(19)日本国特許庁(JP)　(12)公開特許公報(A)　(11)特許出願公開番号
特開2021-106685
(P2021-106685A)
(43)公開日　令和3年7月29日(2021.7.29)

(51)Int.Cl.		F I			テーマコード（参考）
A63F 7/02	(2006.01)	A63F	7/02	326Z	2C088
		A63F	7/02	334	

審査請求 未請求　請求項の数 3　ＯＬ　（全 212 頁）

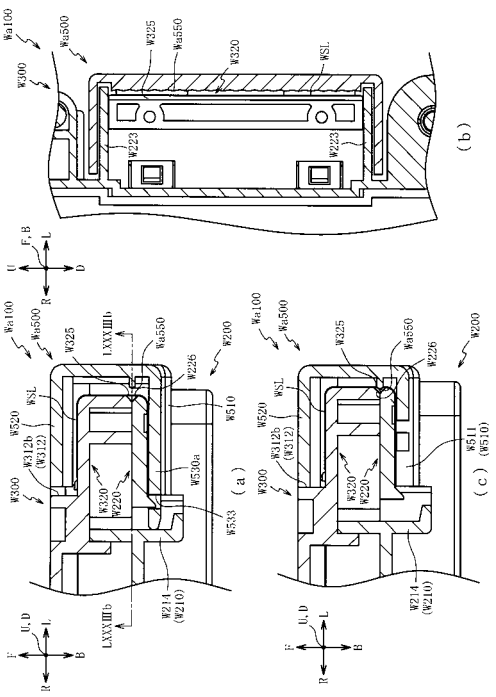
(21)出願番号　特願2019-238811 (P2019-238811)
(22)出願日　令和1年12月27日 (2019.12.27)

(71)出願人　000144522
株式会社三洋物産
愛知県名古屋市千種区今池３丁目９番２１号
(74)代理人　110000534
特許業務法人しんめいセンチュリー
(72)発明者　辛島　崇
名古屋市千種区今池３丁目９番２１号
株式会社三洋物産内

Ｆターム(参考)　2C088 BC45

(54)【発明の名称】遊技機

(57)【要約】
【課題】配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる遊技機を提供すること。
【解決手段】保護カバーＷａ５００は、本体部と、その本体部から分離可能に形成されボックスカバーＷ２００に係合される係合部Ｗ５３０ａと、を備え、係合部Ｗ５３０ａが分離された本体部を使用して、封印シールＷＳＬの配設状態を変更可能に形成されるので、封印シールＷＳＬの配設状態を変更するための工具（例えば、カッターナイフ）の携行を不要とできる。また、保護カバーＷａ５００の本体部は、比較的大きく、把持がしやすいので、封印シールＷＳＬの配設状態を変更する作業を行いやすい。よって、封印シールＷＳＬの配設状態の変更を好適に行うことができる。
【選択図】図８３



【特許請求の範囲】
【請求項１】
第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、
前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、
前記係合部が分離された前記本体部を使用して、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成されることを特徴とする遊技機。
【請求項２】
前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、
前記本体部は、前記配設部材の所定領域に対応する位置に配設される変更手段を備え、
前記連結部が切断された状態では、前記配設部材の所定領域に前記変更手段が少なくとも当接する位置まで前記本体部が前記第１部材および前記第２部材に対して変位可能とされることを特徴とする請求項１記載の遊技機。
【請求項３】
前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、
前記本体部は、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成され前記係合部に対向する位置に配設される変更手段を備えることを特徴とする請求項１記載の遊技機。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は、パチンコ機などの遊技機に関するものである。
【背景技術】
【０００２】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特許文献１）。
【先行技術文献】
【特許文献】
【０００３】
【特許文献１】特開２０１１－２４４９００号公報
【発明の概要】
【発明が解決しようとする課題】
【０００４】
上述した遊技機では、配設部材の配設状態を変更する上で未だ改善の余地がある。
【０００５】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる遊技機を提供することを目的とする。
【課題を解決するための手段】
【０００６】
この目的を達成するために本発明の遊技機は、第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えたものであり、前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記係合部が分離された前記本体部を使用して、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成される。
【０００７】
請求項２記載の遊技機は、請求項１記載の遊技機において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記本体部は、前記配設部材の所定領域に対応する位置に配設される変更手段を備え、前記連結部が切断された状態では、前記配設部材の所定領域に前記変更手段が少なくとも当接する位置まで前記本体部が前記第１部材

および前記第２部材に対して変位可能とされる。
【０００８】
請求項３記載の遊技機は、請求項２記載の遊技機において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記本体部は、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成され前記係合部に対向する位置に配設される変更手段を備える。
【発明の効果】
【０００９】
請求項１記載の遊技機によれば、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる。
【００１０】
請求項２記載の遊技機によれば、請求項１記載の遊技機の奏する効果に加え、配設部材の配設状態の変更を容易に行うことができる。
【００１１】
請求項３記載の遊技機によれば、請求項２記載の遊技機の奏する効果に加え、作業者が変更手段で負傷することを抑制できる。
【図面の簡単な説明】
【００１２】
【図１】第１実施形態におけるパチンコ機の正面図である。
【図２】パチンコ機の遊技盤の正面図である。
【図３】パチンコ機の背面図である。
【図４】パチンコ機の電気的構成を示すブロック図である。
【図５】遊技盤及び動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図６】遊技盤及び動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図７】動作ユニットの正面図である。
【図８】動作ユニットの正面図である。
【図９】動作ユニットの正面図である。
【図１０】動作ユニットの正面図である。
【図１１】動作ユニットの正面図である。
【図１２】動作ユニットの正面図である。
【図１３】第１動作ユニットの正面斜視図である。
【図１４】第１動作ユニットの背面斜視図である。
【図１５】第１動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図１６】第１動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図１７】回転動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図１８】回転動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図１９】（ａ）及び（ｂ）は、回転動作ユニットの背面図である。
【図２０】（ａ）及び（ｂ）は、回転動作ユニットの背面図である。
【図２１】第１動作ユニットの正面図である。
【図２２】第１動作ユニットの正面図である。
【図２３】第１動作ユニットの正面図である。
【図２４】第１動作ユニットの背面図である。
【図２５】第１動作ユニットの背面図である。
【図２６】第１動作ユニットの背面図である。
【図２７】第２動作ユニットの正面斜視図である。
【図２８】第２動作ユニットの背面斜視図である。
【図２９】第２動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図３０】第２動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図３１】回転動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図３２】回転動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図３３】（ａ）及び（ｂ）は、回転動作ユニットの背面図である。

【図３４】（ａ）及び（ｂ）は、回転動作ユニットの背面図である。
【図３５】第３動作ユニットの正面斜視図である。
【図３６】第３動作ユニットの背面斜視図である。
【図３７】第３動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図３８】第３動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図３９】開閉動作ユニットの分解正面斜視図である。
【図４０】開閉動作ユニットの分解背面斜視図である。
【図４１】第３動作ユニットの開閉動作ユニットの背面図である。
【図４２】第３動作ユニットの開閉動作ユニットの背面図である。
【図４３】導光板ユニットの分解正面斜視図である。
【図４４】導光板ユニットの分解背面斜視図である。
【図４５】補助導光板ユニットの分解正面斜視図である。
【図４６】補助導光板ユニットの分解背面斜視図である。
【図４７】補助導光板ユニットの背面図である。
【図４８】（ａ）は、図４７のＸＬＶＩＩＩａ－ＸＬＶＩＩＩａ線における補助導光板ユニットの断面図であり、（ｂ）は、図４７のＸＬＶＩＩＩｂ－ＸＬＶＩＩＩｂ線における補助導光板ユニットの断面図である。
【図４９】（ａ）から（ｆ）は、補助導光板ユニットの模式正面図である。
【図５０】遊技盤の分解正面斜視図である。
【図５１】遊技盤の分解背面斜視図である。
【図５２】補助導光板ユニットの分解正面斜視図である。
【図５３】補助導光板ユニットの分解背面斜視図である。
【図５４】補助導光板ユニットの正面図である。
【図５５】図５４のＬＶ－ＬＶ線における補助導光板ユニットの断面図である。
【図５６】下流側案内部材の分解正面斜視図である。
【図５７】下流側案内部材の分解背面斜視図である。
【図５８】視認態様変化シートの構成を模式的に示す模式図である。
【図５９】（ａ）及び（ｂ）は、方向視の違いによる下流側案内部材の見え方の変化を示す模式図である。
【図６０】第２実施形態における第１動作ユニットの背面図である。
【図６１】第３実施形態における第１動作ユニットの模式背面図である。
【図６２】第１動作ユニットの模式背面図である。
【図６３】第１動作ユニットの模式背面図である。
【図６４】（ａ）及び（ｂ）は、第４実施形態における球案内ユニットの断面図である。
【図６５】（ａ）及び（ｂ）は、第５実施形態における回転動作ユニットの背面図である。
【図６６】第６実施形態における流路前側構成部材の断面図である。
【図６７】第７実施形態におけるパチンコ機の背面図である。
【図６８】基板ボックスの正面斜視図である。
【図６９】基板ボックスの背面斜視図である。
【図７０】基板ボックスの正面図である。
【図７１】（ａ）は、基板ボックスの背面図であり、（ｂ）は、図７１（ａ）の矢印ＬＸＸＩｂ方向視における基板ボックスの側面図である。
【図７２】（ａ）は、基板ボックスの部分正面斜視図であり、（ｂ）は、基板ボックスの部分背面斜視図である。
【図７３】（ａ）及び（ｂ）は、基板ボックスの部分正面図であり、（ｃ）及び（ｄ）は、基板ボックスの部分背面図である。
【図７４】（ａ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶａ－ＬＸＸＩＶａ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｂ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図である。

【図７５】（ａ）は、基板ボックスの部分正面図であり、（ｂ）は、基板ボックスの部分背面図である。
【図７６】図７５（ｂ）のＬＸＸＶＩ－ＬＸＸＶＩ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図７７】（ａ）は、基板ボックスの部分正面図であり、（ｂ）は、基板ボックスの部分背面図である。
【図７８】（ａ）は、第８実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図７８（ａ）のＬＸＸＶＩＩＩｂ－ＬＸＸＶＩＩＩｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、第９実施形態における保護カバーの部分断面図である。
【図７９】（ａ）は、第１０実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図７９（ａ）のＬＸＸＩＸｂ－ＬＸＸＩＸｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、図７９（ａ）のＬＸＸＩＸｃ－ＬＸＸＩＸｃ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｄ）は、図７９（ａ）のＬＸＸＩＸｄ－ＬＸＸＩＸｄ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図８０】（ａ）から（ｃ）は、第１１実施形態における基板ボックスの部分断面図であり、（ｄ）は、第１２実施形態における基板ボックスの部分断面図である。
【図８１】（ａ）は、第１３実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図８１（ａ）のＬＸＸＸＩｂ－ＬＸＸＸＬｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図８２】（ａ）は、第１４実施形態における基板ボックスの部分断面図であり、（ｂ）は、第１５実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｃ）は、図８２（ｂ）のＬＸＸＸＩＩｃ－ＬＸＸＸＩＩｃ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図８３】（ａ）は、第１６実施形態における基板ボックスの部分断面図であり、（ｂ）は、図８３（ａ）のＬＸＸＸＩＩＩｃ－ＬＸＸＸＩＩＩｃ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、基板ボックスの部分断面図である。
【図８４】（ａ）は、第１７実施形態における基板ボックスの保護カバーの正面図であり、（ｂ）は、図８４（ａ）の矢印ＬＸＸＸＩＶｂ方向視における保護カバーの側面図であり、（ｃ）は、図８４（ｂ）の矢印ＬＸＸＸＩＶｃ方向視における保護カバーの背面図である。
【図８５】（ａ）は、基板ボックスの背面図であり、（ｂ）は、図８５（ａ）の矢印ＬＸＸＸＶｂ方向視における基板ボックスの側面図であり、（ｃ）は、図８５（ｂ）のＬＸＸＸＶｃ－ＬＸＸＸＶｃ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図８６】（ａ）は、第１８実施形態における基板ボックスの保護カバーの側面図であり、（ｂ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図８７】（ａ）は、第１９実施形態における基板ボックスの保護カバーの正面図であり、（ｂ）は、図８７（ａ）の矢印ＬＸＸＸＶＩＩｂ方向視における保護カバーの側面図であり、（ｃ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図８８】（ａ）は、第２０実施形態における基板ボックスの保護カバーの部分背面図であり、（ｂ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、第２１実施形態における保護カバーの部分背面図であり、（ｄ）は、図８８（ｃ）のＬＸＸＸＶｉｉｉｄ－ＬＸＸＸＶＩＩＩｄ線における保護カバーの部分断面図である。
【図８９】（ａ）は、第２２実施形態における保護カバーＷｇ５００の部分背面図であり、（ｂ）は、図８９（ａ）のＬＸＸＸＩＸｂ－ＬＸＸＸＩＸｂ線における保護カバーの部分断面図であり、（ｃ）は、第２３実施形態における基板ボックスの部分背面図である。
【図９０】（ａ）は、第２４実施形態における基板ボックスの保護カバーの側面図であり、（ｂ）は、基板ボックスの側面図であり、（ｃ）は、図９０（ｂ）のＸＣｃ－ＸＣｃ線における基板ボックスの断面図である。

【図９１】（ａ）は、第２５実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図９１（ａ）の矢印ＸＣＩｂ方向視における基板ボックスの部分側面図であり、（ｃ）は、保護カバーの背面図である。
【図９２】（ａ）及び（ｃ）は、図９１（ａ）のＸＣＩＩａ部における基板ボックスの背面図であり、（ｂ）は、図９２（ａ）のＸＣＩＩｂ－ＸＣＩＩｂ線における基板ボックスＷｊ１００の部分断面図であり、（ｄ）は、図９２（ｃ）のＸＣＩＩｄ－ＸＣＩＩｄ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図９３】（ａ）は、図９１（ａ）のＸＣＩＩａ部における基板ボックスの背面図であり、（ｂ）は、図９３（ａ）のＸＣＩＩＩｂ－ＸＣＩＩＩｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図９４】（ａ）は、第２６実施形態における基板ボックスの部分正面図であり、（ｂ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｂ－ＸＣＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｃ－ＸＣＩＶｃ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図９５】（ａ）及び（ｃ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｂ－ＸＣＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｂ）及び（ｄ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｃ－ＸＣＩＶｃ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図９６】（ａ）は、第２７実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｂ－ＸＣＶＩｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｃ－ＸＣＶＩｃ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｄ）は、保護カバーの背面図であり、（ｅ）は、図９６（ｄ）のＸＣＶＩｅ－ＸＣＶＩｅ線における保護カバーの断面図である。
【図９７】（ａ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩＩａ部における基板ボックスの背面図であり、（ｂ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｂ－ＸＣＶＩｂ線における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｃ－ＸＣＶＩｃ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図９８】（ａ）は、第２８実施形態における基板ボックスの部分正面図であり、（ｂ）は、図９８（ａ）のＸＣＶＩＩＩｂ－ＸＣＶＩＩＩｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図９９】（ａ）は、第２９実施形態における基板ボックスの部分正面図であり、（ｂ）は、図９９（ａ）の矢印ＸＣＩＸｂ方向視における保護カバーの側面図であり、（ｃ）は、図９９（ａ）のＸＣＩＸｃ－ＸＣＩＸｃ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図１００】（ａ）は、第３０実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図１００（ａ）のＣｂ－Ｃｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図１０１】第３１実施形態における保護カバーの背面図である。
【図１０２】（ａ）は、第３２実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図１０２（ａ）のＣＩＩｂ－ＣＩＩｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図１０３】（ａ）は、第３３実施形態における基板ボックスの部分断面図であり、（ｂ）は、第３４実施形態における基板ボックスの部分断面図である。
【図１０４】（ａ）は、第３５実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図１０４（ａ）のＣＩＶｂ－ＣＩＶｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図１０５】第３６実施形態における基板ボックスの部分背面図である。
【図１０６】（ａ）は、第３７実施形態における基板ボックスの部分背面図であり、（ｂ）は、図１０６（ａ）のＣＶＩｂ－ＣＶＩｂ線における基板ボックスの部分断面図である。
【図１０７】（ａ）は、第３８実施形態における基板ボックスの部分断面図であり、（ｂ）は、第３９実施形態における基板ボックスの部分断面図であり、（ｃ）は、第４０実施形態における基板ボックスの保護カバーの部分背面図である。

【発明を実施するための形態】
【００１３】
以下、本発明の実施形態について、添付図面を参照して説明する。まず、図１から図５５を参照し、第１実施形態として、本発明をパチンコ遊技機（以下、単に「パチンコ機」という）１０に適用した場合の一実施形態について説明する。図１は、第１実施形態におけるパチンコ機１０の正面図であり、図２はパチンコ機１０の遊技盤Ａ１３の正面図であり、図３はパチンコ機１０の背面図である。
【００１４】
なお、以下の説明では、図１に示す状態のパチンコ機１０に対して、紙面手前側を前方（正面）側として、紙面奥側を後方（背面）側として説明する。また、図１に示す状態のパチンコ機１０に対して、上側を上方（上）側として、下側を下方（下）側として、右側を右方（右）側として、左側を左方（左）側としてそれぞれ説明する。さらに、図中（例えば、図２参照）の矢印Ｕ－Ｄ，Ｌ－Ｒ，Ｆ－Ｂは、パチンコ機１０の上下方向，左右方向，前後方向をそれぞれ示している。
【００１５】
図１に示すように、パチンコ機１０は、略矩形状に組み合わせた木枠により外殻が形成される外枠１１と、その外枠１１と略同一の外形形状に形成され外枠１１に対して開閉可能に支持された内枠１２とを備えている。外枠１１には、内枠１２を支持するために正面視（図１参照）左側の上下２カ所に金属製のヒンジ１８が取り付けられ、そのヒンジ１８が設けられた側を開閉の軸として内枠１２が正面手前側へ開閉可能に支持されている。
【００１６】
内枠１２には、多数の釘や入賞口６３，６４等を有する遊技盤Ａ１３（図２参照）が裏面側から着脱可能に装着される。この遊技盤Ａ１３の正面を球（遊技球）が流下することにより弾球遊技が行われる。なお、内枠１２には、球を遊技盤Ａ１３の正面領域に発射する球発射ユニット１１２ａ（図４参照）やその球発射ユニット１１２ａから発射された球を遊技盤Ａ１３の正面領域まで誘導する発射レール（図示せず）等が取り付けられている。
【００１７】
内枠１２の正面側には、その正面上側を覆う正面枠１４と、その下側を覆う下皿ユニット１５とが設けられている。正面枠１４及び下皿ユニット１５を支持するために正面視（図１参照）左側の上下２カ所に金属製のヒンジ１９が取り付けられ、そのヒンジ１９が設けられた側を開閉の軸として正面枠１４及び下皿ユニット１５が正面手前側へ開閉可能に支持されている。なお、内枠１２の施錠と正面枠１４の施錠とは、シリンダ錠２０の鍵穴２１に専用の鍵を差し込んで所定の操作を行うことでそれぞれ解除される。
【００１８】
正面枠１４は、装飾用の樹脂部品や電気部品等を組み付けたものであり、その略中央部には略楕円形状に開口形成された窓部１４ｃが設けられている。正面枠１４の裏面側には２枚の板ガラスを有するガラスユニット１６が配設され、そのガラスユニット１６を介して遊技盤Ａ１３の正面がパチンコ機１０の正面側に視認可能となっている。
【００１９】
正面枠１４には、球を貯留する上皿１７が正面側へ張り出して上面を開放した略箱状に形成されており、この上皿１７に賞球や貸出球などが排出される。上皿１７の底面は正面視（図１参照）右側に下降傾斜して形成され、その傾斜により上皿１７に投入された球が球発射ユニット１１２ａ（図４参照）へと案内される。また、上皿１７の上面には、枠ボタン２２が設けられている。この枠ボタン２２は、例えば、第３図柄表示装置８１（図２参照）で表示される演出のステージを変更したり、スーパーリーチの演出内容を変更したりする場合などに、遊技者により操作される。
【００２０】
正面枠１４には、その周囲（例えばコーナー部分）に各種ランプ等の発光手段が設けられている。これら発光手段は、大当たり時や所定のリーチ時等における遊技状態の変化に

応じて、点灯又は点滅することにより発光態様が変更制御され、遊技中の演出効果を高める役割を果たす。窓部１４ｃの周縁には、ＬＥＤ等の発光手段を内蔵した電飾部２９～３３が設けられている。パチンコ機１０においては、これら電飾部２９～３３が大当たりランプ等の演出ランプとして機能し、大当たり時やリーチ演出時等には内蔵するＬＥＤの点灯や点滅によって各電飾部２９～３３が点灯または点滅して、大当たり中である旨、或いは大当たり一歩手前のリーチ中である旨が報知される。また、正面枠１４の正面視（図１参照）左上部には、ＬＥＤ等の発光手段が内蔵され賞球の払い出し中とエラー発生時とを表示可能な表示ランプ３４が設けられている。

【００２１】

また、右側の電飾部３２下側には、正面枠１４の裏面側を視認できるように裏面側より透明樹脂を取り付けて小窓３５が形成され、遊技盤Ａ１３正面の貼着スペースＫ１（図２参照）に貼付される証紙等がパチンコ機１０の正面から視認可能とされている。また、パチンコ機１０においては、より煌びやかさを醸し出すために、電飾部２９～３３の周りの領域にクロムメッキを施したＡＢＳ樹脂製のメッキ部材３６が取り付けられている。

【００２２】

窓部１４ｃの下方には、貸球操作部４０が配設されている。貸球操作部４０には、度数表示部４１と、球貸しボタン４２と、返却ボタン４３とが設けられている。パチンコ機１０の側方に配置されるカードユニット（球貸しユニット）（図示せず）に紙幣やカード等を投入した状態で貸球操作部４０が操作されると、その操作に応じて球の貸出が行われる。具体的には、度数表示部４１はカード等の残額情報が表示される領域であり、内蔵されたＬＥＤが点灯して残額情報として残額が数字で表示される。球貸しボタン４２は、カード等（記録媒体）に記録された情報に基づいて貸出球を得るために操作されるものであり、カード等に残額が存在する限りにおいて貸出球が上皿１７に供給される。返却ボタン４３は、カードユニットに挿入されたカード等の返却を求める際に操作される。なお、カードユニットを介さずに球貸し装置等から上皿１７に球が直接貸し出されるパチンコ機、いわゆる現金機では貸球操作部４０が不要となるが、この場合には、貸球操作部４０の設置部分に飾りシール等を付加して部品構成は共通のものとしても良い。カードユニットを用いたパチンコ機と現金機との共通化を図ることができる。

【００２３】

上皿１７の下側に位置する下皿ユニット１５には、その左側部に上皿１７に貯留しきれなかった球を貯留するための下皿５０が上面を開放した略箱状に形成されている。下皿５０の右側には、球を遊技盤Ａ１３の正面へ打ち込むために遊技者によって操作される操作ハンドル５１が配設される。

【００２４】

操作ハンドル５１の内部には、球発射ユニット１１２ａの駆動を許可するためのタッチセンサ５１ａと、押下操作している期間中には球の発射を停止する発射停止スイッチ５１ｂと、操作ハンドル５１の回動操作量（回動位置）を電気抵抗の変化により検出する可変抵抗器（図示せず）などが内蔵されている。操作ハンドル５１が遊技者によって右回りに回動操作されると、タッチセンサ５１ａがオンされると共に可変抵抗器の抵抗値が回動操作量に対応して変化し、その可変抵抗器の抵抗値に対応した強さ（発射強度）で球が発射され、これにより遊技者の操作に対応した飛び量で遊技盤Ａ１３の正面へ球が打ち込まれる。また、操作ハンドル５１が遊技者により操作されていない状態においては、タッチセンサ５１ａおよび発射停止スイッチ５１ｂがオフとなっている。

【００２５】

下皿５０の正面下方部には、下皿５０に貯留された球を下方へ排出する際に操作するための球抜きレバー５２が設けられている。この球抜きレバー５２は、常時、右方向に付勢されており、その付勢に抗して左方向へスライドさせることにより、下皿５０の底面に形成された底面口が開口して、その底面口から球が自然落下して排出される。この球抜きレバー５２の操作は、通常、下皿５０の下方に下皿５０から排出された球を受け取る箱（一般に「千両箱」と称される）を置いた状態で行われる。下皿５０の右方には、上述したよ

うに操作ハンドル５１が配設され、下皿５０の左方には灰皿５３が取り付けられている。
【００２６】
図２に示すように、遊技盤Ａ１３は、正面視略正方形状に切削加工したベース板Ａ６０に、球案内用の多数の釘（図示せず）や風車（図示せず）の他、レール６１，６２、一般入賞口６３、第１入賞口６４、第２入賞口６４０、可変入賞装置６５、スルーゲート６７、可変表示装置ユニット８０等を組み付けて構成され、その周縁部が内枠１２（図１参照）の裏面側（又は表面側）に取り付けられる。
【００２７】
ベース板Ａ６０は、木製の板部材から形成される。一般入賞口６３、第１入賞口６４、第２入賞口６４０、可変表示装置ユニット８０は、ルータ加工によってベース板Ａ６０に形成された貫通穴に配設され、遊技盤Ａ１３の正面側からタッピングネジ等により固定されている。なお、ベース板Ａ６０を光透過性の樹脂材料から構成しても良い。この場合、その正面側からベース板Ａ６０の背面側に配設された各種構造体を遊技者に視認させることが可能となる。
【００２８】
遊技盤Ａ１３の正面中央部分は、正面枠１４の窓部１４ｃ（図１参照）を通じて内枠１２の正面側から視認することができる。以下に、主に図２を参照して、遊技盤Ａ１３の構成について説明する。
【００２９】
遊技盤Ａ１３の正面には、帯状の金属板を略円弧状に屈曲加工して形成した外レール６２が植立され、その外レール６２の内側位置には外レール６２と同様に帯状の金属板で形成した円弧状の内レール６１が植立される。この内レール６１と外レール６２とにより遊技盤Ａ１３の正面外周が囲まれ、遊技盤Ａ１３とガラスユニット１６（図１参照）とにより前後が囲まれることにより、遊技盤Ａ１３の正面には、球の挙動により遊技が行われる遊技領域が形成される。遊技領域は、遊技盤Ａ１３の正面であって２本のレール６１，６２とレール間を繋ぐ樹脂製の外縁部材７３とにより区画して形成される領域（入賞口等が配設され、発射された球が流下する領域）である。
【００３０】
２本のレール６１，６２は、球発射ユニット１１２ａ（図４参照）から発射された球を遊技盤Ａ１３上部へ案内するために設けられたものである。内レール６１の先端部分（図２の左上部）には戻り球防止部材６８が取り付けられ、一旦、遊技盤Ａ１３の上部へ案内された球が再度球案内通路内に戻ってしまうといった事態が防止される。外レール６２の先端部（図２の右上部）には、球の最大飛翔部分に対応する位置に返しゴム６９が取り付けられ、所定以上の勢いで発射された球は、返しゴム６９に当たって、勢いが減衰されつつ中央部側へ跳ね返される。
【００３１】
遊技領域の正面視左側下部（図２の左側下部）には、発光手段である複数のＬＥＤ及び７セグメント表示器を備える第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂが配設されている。第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂは、主制御装置１１０（図４参照）で行われる各制御に応じた表示がなされるものであり、主にパチンコ機１０の遊技状態の表示が行われる。本実施形態では、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂは、球が、第１入賞口６４へ入賞したか、第２入賞口６４０へ入賞したかに応じて使い分けられるように構成されている。具体的には、球が、第１入賞口６４へ入賞した場合には、第１図柄表示装置３７Ａが作動し、一方で、球が、第２入賞口６４０へ入賞した場合には、第１図柄表示装置３７Ｂが作動するように構成されている。
【００３２】
また、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂは、ＬＥＤにより、パチンコ機１０が確変中か時短中か通常中であるかを点灯状態により示したり、変動中であるか否かを点灯状態により示したり、停止図柄が確変大当たりに対応した図柄か普通大当たりに対応した図柄か外れ図柄であるかを点灯状態により示したり、保留球数を点灯状態により示すと共に、７セ

グメント表示装置により、大当たり中のラウンド数やエラー表示を行う。なお、複数のＬＥＤは、それぞれのＬＥＤの発光色（例えば、赤、緑、青）が異なるよう構成され、その発光色の組み合わせにより、少ないＬＥＤでパチンコ機１０の各種遊技状態を示唆することができる。

【００３３】

尚、本パチンコ機１０では、第１入賞口６４及び第２入賞口６４０へ入賞があったことを契機として抽選が行われる。パチンコ機１０は、その抽選において、大当たりか否かの当否判定（大当たり抽選）を行うと共に、大当たりと判定した場合はその大当たり種別の判定も行う。ここで判定される大当たり種別としては、１５Ｒ確変大当たり、４Ｒ確変大当たり、１５Ｒ通常大当たりが用意されている。第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂには、変動終了後の停止図柄として抽選の結果が大当たりであるか否かが示されるだけでなく、大当たりである場合はその大当たり種別に応じた図柄が示される。

【００３４】

ここで、「１５Ｒ確変大当たり」とは、最大ラウンド数が１５ラウンドの大当たりの後に高確率状態へ移行する確変大当たりのことであり、「４Ｒ確変大当たり」とは、最大ラウンド数が４ラウンドの大当たりの後に高確率状態へ移行する確変大当たりのことである。また、「１５Ｒ通常大当たり」は、最大ラウンド数が１５ラウンドの大当たりの後に、低確率状態へ移行すると共に、所定の変動回数の間（例えば、１００変動回数）は時短状態となる大当たりのことである。

【００３５】

また、「高確率状態」とは、大当たり終了後に付加価値としてその後の大当たり確率がアップした状態、いわゆる確率変動中（確変中）の時をいい、換言すれば、特別遊技状態へ移行し易い遊技の状態のことである。本実施形態における高確率状態（確変中）は、後述する第２図柄の当たり確率がアップして第２入賞口６４０へ球が入賞し易い遊技の状態を含む。「低確率状態」とは、確変中でない時をいい、大当たり確率が通常の状態、即ち、確変の時より大当たり確率が低い状態をいう。また、「低確率状態」のうちの時短状態（時短中）とは、大当たり確率が通常の状態であると共に、大当たり確率がそのままで第２図柄の当たり確率のみがアップして第２入賞口６４０へ球が入賞し易い遊技の状態のことをいう。一方、パチンコ機１０が通常中とは、確変中でも時短中でもない遊技の状態（大当たり確率も第２図柄の当たり確率もアップしていない状態）である。

【００３６】

確変中や時短中は、第２図柄の当たり確率がアップするだけではなく、第２入賞口６４０に付随する電動役物６４０ａが開放される時間も変更され、通常中と比して長い時間が設定される。電動役物６４０ａが開放された状態（開放状態）にある場合は、その電動役物６４０ａが閉鎖された状態（閉鎖状態）にある場合と比して、第２入賞口６４０へ球が入賞しやすい状態となる。よって、確変中や時短中は、第２入賞口６４０へ球が入賞し易い状態となり、大当たり抽選が行われる回数を増やすことができる。

【００３７】

電動役物６４０ａの開放状態と閉鎖状態との状態変化は、前後にスライド変位可能な開閉板の開閉動作により生じる。電動役物６４０ａが開放状態の時は、開閉板がベース板Ａ６０の前面よりも後方に退避され、遊技球が第２入賞口６４０側へ入球可能となり、電動役物６４０ａが閉鎖状態の時は、開閉板が遊技領域と第２入賞口６４０との間を塞ぐことで球が第２入賞口６４０に入球し難くなる（左方へ流される）ように構成される。

【００３８】

なお、電動役物６４０ａの開放状態と閉鎖状態との状態変化は、下端部に回転軸を備え、遊技領域側へ傾倒または起立する態様で回転変位する開閉板の開閉動作により生じるようにしても良い。この場合、電動役物６４０ａが開放状態の時は、開閉板の上面を伝って球が第２入賞口６４０に案内され易く構成され、電動役物６４０ａが閉鎖状態の時は、開閉板が遊技領域と第２入賞口６４０との間を塞ぐことで球が第２入賞口６４０に入球し難くなるように構成することができる。

【００３９】
なお、確変中や時短中において、第２入賞口６４０に付随する電動役物６４０ａの開放時間を変更するのではなく、または、その開放時間を変更することに加えて、１回の当たりで電動役物６４０ａが開放する回数を通常中よりも増やす変更を行うものとしてもよい。また、確変中や時短中において、第２図柄の当たり確率は変更せず、第２入賞口６４０に付随する電動役物６４０ａが開放される時間および１回の当たりで電動役物６４０ａが開放する回数の少なくとも一方を変更するものとしてもよい。また、確変中や時短中において、第２入賞口６４０に付随する電動役物６４０ａが開放される時間や、１回の当たりで電動役物６４０ａを開放する回数は変更せず、第２図柄の当たり確率だけを、通常中と比してアップするよう変更するものであってもよい。

【００４０】
遊技領域には、球が入賞することにより５個から１５個の球が賞球として払い出される複数の一般入賞口６３が配設されている。また、遊技領域の中央部分を通して視認可能な位置（ベース板Ａ６０の窓部の後方）に、可変表示装置ユニット８０が配設されている。可変表示装置ユニット８０には、第１入賞口６４及び第２入賞口６４０への入賞（始動入賞）をトリガとして、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂにおける変動表示と同期させながら、第３図柄の変動表示を行う液晶ディスプレイ（以下単に「表示装置」と略す）で構成された第３図柄表示装置８１と、スルーゲート６７の球の通過をトリガとして第２図柄を変動表示するＬＥＤで構成される第２図柄表示装置（図示せず）とが設けられている。また、ベース板６０には、第３図柄表示装置８１を正面視で囲むようにして、センターフレームＡ８６が配設されている。

【００４１】
第３図柄表示装置８１は９インチサイズから１９インチサイズ程度の大型の液晶ディスプレイで構成されるものであり、表示制御装置１１４（図４参照）によって表示内容が制御されることにより、例えば上、中及び下の３つの図柄列が表示される。各図柄列は複数の図柄（第３図柄）によって構成され、これらの第３図柄が図柄列毎に横スクロールして第３図柄表示装置８１の表示画面上にて第３図柄が可変表示されるようになっている。本実施形態の第３図柄表示装置８１は、主制御装置１１０（図４参照）の制御に伴った遊技状態の表示が第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂで行われるのに対して、その第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂの表示に応じた装飾的な表示を行うものである。なお、表示装置に代えて、例えばリール等を用いて第３図柄表示装置８１を構成するようにしても良い。

【００４２】
第２図柄表示装置は、球がスルーゲート６７を通過する毎に表示図柄（第２図柄（図示せず））としての「○」の図柄と「×」の図柄とを所定時間交互に点灯させる変動表示を行うものである。パチンコ機１０では、球がスルーゲート６７を通過したことが検出されると、当たり抽選が行われる。その当たり抽選の結果、当たりであれば、第２図柄表示装置において、第２図柄の変動表示後に「○」の図柄が停止表示される。また、当たり抽選の結果、外れであれば、第２図柄表示装置において、第３図柄の変動表示後に「×」の図柄が停止表示される。

【００４３】
パチンコ機１０は、第２図柄表示装置における変動表示が所定図柄（本実施形態においては「○」の図柄）で停止した場合に、第２入賞口６４０に付随された電動役物６４０ａが所定時間だけ作動状態となる（開放される）よう構成されている。

【００４４】
第２図柄の変動表示にかかる時間は、遊技状態が通常中の場合よりも、確変中または時短中の方が短くなるように設定される。これにより、確変中および時短中は、第２図柄の変動表示が短い時間で行われるので、当たり抽選を通常中よりも多く行うことができる。よって、当たり抽選において当たりとなる機会が増えるので、第２入賞口６４０の電動役物６４０ａが開放状態となる機会を遊技者に多く与えることができる。よって、確変中および時短中は、第２入賞口６４０へ球が入賞しやすい状態とすることができる。

【００４５】
なお、確変中または時短中において、当たり確率を高める、１回の当たりに対する電動役物６４０ａの開放時間や開放回数を増やすなど、その他の方法によっても、確変中または時短中に第２入賞口６４０へ球が入賞しやすい状態としている場合は、第２図柄の変動表示にかかる時間を遊技状態にかかわらず一定としてもよい。一方、第２図柄の変動表示にかかる時間を、確変中または時短中において通常中よりも短く設定する場合は、当たり確率を遊技状態にかかわらず一定にしてもよいし、また、１回の当たりに対する電動役物６４０ａの開放時間や開放回数を遊技状態にかかわらず一定にしてもよい。
【００４６】
スルーゲート６７は、可変表示装置ユニット８０の右側の領域において遊技盤Ａ１３に組み付けられ、遊技盤Ａ１３に発射された球の一部が通過可能に構成されている。スルーゲート６７を球が通過すると、第２図柄の当たり抽選が行われる。当たり抽選の後、第２図柄表示装置にて変動表示を行い、当たり抽選の結果が当たりであれば、変動表示の停止図柄として「○」の図柄を表示し、当たり抽選の結果が外れであれば、変動表示の停止図柄として「×」の図柄を表示する。
【００４７】
球のスルーゲート６７の通過回数は、合計で最大４回まで保留され、その保留球数が上述した第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂにより表示されると共に第２図柄保留ランプ（図示せず）においても点灯表示される。第２図柄保留ランプは、最大保留数分の４つ設けられ、第３図柄表示装置８１の下方に左右対称に配設されている。
【００４８】
なお、第２図柄の変動表示は、本実施形態のように、第２図柄表示装置において複数のランプの点灯と非点灯を切り換えることにより行うものの他、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂ及び第３図柄表示装置８１の一部を使用して行うようにしても良い。同様に、第２図柄保留ランプの点灯を第３図柄表示装置８１の一部で行うようにしても良い。
【００４９】
また、スルーゲート６７の球の通過に対する最大保留球数は４回に限定されるものでなく、３回以下、又は、５回以上の回数（例えば、８回）に設定しても良い。また、スルーゲート６７の組み付け数は１つに限定されるものではなく、例えば２つであっても良い。
【００５０】
また、スルーゲート６７の組み付け位置は可変表示装置ユニット８０の右側に限定されるものではなく、例えば、可変表示装置ユニット８０の左右や、下方でも良い。また、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂにより保留球数が示されるので、第２図柄保留ランプにより点灯表示を行わないものとしてもよい。
【００５１】
可変表示装置ユニット８０の下方には、球が入賞し得る第１入賞口６４が配設されている。この第１入賞口６４へ球が入賞すると遊技盤Ａ１３の裏面側に設けられる第１入賞口スイッチ（図示せず）がオンとなり、その第１入賞口スイッチのオンに起因して主制御装置１１０（図４参照）で大当たりの抽選がなされ、その抽選結果に応じた表示が第１図柄表示装置３７Ａで示される。
【００５２】
一方、スルーゲート６７の正面視右下側には、球が入賞し得る第２入賞口６４０が配設されている。この第２入賞口６４０へ球が入賞すると遊技盤１３の裏面側に設けられる第２入賞口スイッチ（図示せず）がオンとなり、その第２入賞口スイッチのオンに起因して主制御装置１１０（図４参照）で大当たりの抽選がなされ、その抽選結果に応じた表示が第１図柄表示装置３７Ｂで示される。なお、第２入賞口６４０の配置は、これに限られるものではない。例えば、第１入賞口６４の正面視下方でも良いし、遊技領域の左右中央よりも左側でも良い。
【００５３】
また、第１入賞口６４および第２入賞口６４０は、それぞれ、球が入賞すると５個の球

が賞球として払い出される入賞口の１つにもなっている。なお、本実施形態においては、第１入賞口６４へ球が入賞した場合に払い出される賞球数と第２入賞口６４０へ球が入賞した場合に払い出される賞球数とを同じに構成したが、第１入賞口６４へ球が入賞した場合に払い出される賞球数と第２入賞口６４０へ球が入賞した場合に払い出される賞球数とを異なる数、例えば、第１入賞口６４へ球が入賞した場合に払い出される賞球数を３個とし、第２入賞口６４０へ球が入賞した場合に払い出される賞球数を５個として構成してもよい。

【００５４】

第２入賞口６４０には電動役物６４０ａが付随されている。この電動役物６４０ａは開閉可能に構成されており、通常は電動役物６４０ａが閉鎖状態（縮小状態）となって、球が第２入賞口６４０へ入賞しにくい状態となっている。一方、スルーゲート６７への球の通過を契機として行われる第２図柄の変動表示の結果、「○」の図柄が第２図柄表示装置に表示された場合、電動役物６４０ａが開放状態（拡大状態）となり、球が第２入賞口６４０へ入賞しやすい状態となる。

【００５５】

上述した通り、確変中および時短中は、通常中と比して第２図柄の当たり確率が高く、また、第２図柄の変動表示にかかる時間も短いので、第２図柄の変動表示において「○」の図柄が表示され易くなって、電動役物６４０ａが開放状態（拡大状態）となる回数が増える。更に、確変中および時短中は、電動役物６４０ａが開放される時間も、通常中より長くなる。よって、確変中および時短中は、通常時と比して、第２入賞口６４０へ球が入賞しやすい状態を作ることができる。

【００５６】

ここで、第１入賞口６４に球が入賞した場合と第２入賞口６４０へ球が入賞した場合とで、大当たりとなる確率は、低確率状態であっても高確率状態でも同一である。しかしながら、大当たりとなった場合に選定される大当たりの種別として１５Ｒ確変大当たりとなる確率は、第２入賞口６４０へ球が入賞した場合のほうが第１入賞口６４へ球が入賞した場合よりも高く設定されている。一方、第１入賞口６４は、第２入賞口６４０にあるような電動役物６４０ａは有しておらず、球が常時入賞可能な状態となっている。

【００５７】

よって、通常中においては、第２入賞口６４０に付随する電動役物６４０ａが閉鎖状態にある場合が多く、第２入賞口６４０に入賞しづらいので、電動役物６４０ａのない第１入賞口６４へ向けて、可変表示装置ユニット８０の左方を球が通過するように球を発射し（所謂「左打ち」）、第１入賞口６４への入賞によって大当たり抽選の機会を多く得て、大当たりとなることを狙った方が、遊技者にとって有利となる。

【００５８】

一方、確変中や時短中は、スルーゲート６７に球を通過させることで、第２入賞口６４０に付随する電動役物６４０ａが開放状態となりやすく、第２入賞口６４０に入賞しやすい状態であるので、第２入賞口６４０へ向けて、可変表示装置８０の右方を球が通過するように球を発射し（所謂「右打ち」）、スルーゲート６７を通過させて電動役物６４０ａを開放状態にすると共に、第２入賞口６４０への入賞によって１５Ｒ確変大当たりとなることを狙った方が、遊技者にとって有利となる。

【００５９】

なお、本実施形態におけるパチンコ機１０とは異なり、遊技盤１３の構成が左右対称とされる場合には、「右打ち」で第１入賞口６４を狙うことも、「左打ち」で第２入賞口６４０を狙うこともできる。そのため、本実施形態のパチンコ機１０は、パチンコ機１０の遊技状態（確変中であるか、時短中であるか、通常中であるか）に応じて、遊技者に対し、球の発射の仕方を「左打ち」と「右打ち」とに変えさせることを不要にできる。よって、球の打ち方を変化させる煩わしさを解消することができる。

【００６０】

一方で、本実施形態におけるパチンコ機１０では、「右打ち」では第１入賞口６４を狙

うことはできないように構成され、「左打ち」で発射された球はスルーゲート６７を通過しないように構成されている。そのため、本実施形態のパチンコ機１０は、パチンコ機１０の遊技状態（確変中であるか、時短中であるか、通常中であるか）に応じて、遊技者に対し、球の発射の仕方を「左打ち」と「右打ち」とに変えることを要求することができる。よって、球の打ち方を変化させる遊技性を付加することで遊技が緩慢となることを防止することができる。

【００６１】

第１入賞口６４の右方には可変入賞装置６５（図２参照）が配設されており、その略中央部分に特定入賞口６５ａが設けられている。パチンコ機１０においては、第１入賞口６４又は第２入賞口６４０への入賞に起因して行われた大当たり抽選が大当たりとなると、所定時間（変動時間）が経過した後に、大当たりの停止図柄となるよう第１図柄表示装置３７Ａ又は第１図柄表示装置３７Ｂを点灯させると共に、その大当たりに対応した停止図柄を第３図柄表示装置８１に表示させて、大当たりの発生が示される。その後、球が入賞し易い特別遊技状態（大当たり）に遊技状態が遷移する。この特別遊技状態として、通常時には閉鎖されている特定入賞口６５ａが、所定時間（例えば、３０秒経過するまで、或いは、球が１０個入賞するまで）開放される。

【００６２】

この特定入賞口６５ａは、所定時間が経過すると閉鎖され、その閉鎖後、再度、その特定入賞口６５ａが所定時間開放される。この特定入賞口６５ａの開閉動作は、最高で例えば１５回（１５ラウンド）繰り返し可能にされている。この開閉動作が行われている状態が、遊技者にとって有利な特別遊技状態の一形態であり、遊技者には、遊技上の価値（遊技価値）の付与として通常時より多量の賞球の払い出しが行われる。

【００６３】

なお、上記した形態に特別遊技状態は限定されるものではない。特定入賞口６５ａとは別に開閉される大開放口を遊技領域に設け、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂにおいて大当たりに対応したＬＥＤが点灯した場合に、特定入賞口６５ａが所定時間開放され、その特定入賞口６５ａの開放中に、球が特定入賞口６５ａ内へ入賞することを契機として特定入賞口６５ａとは別に設けられた大開放口が所定時間、所定回数開放される遊技状態を特別遊技状態として形成するようにしても良い。また、特定入賞口６５ａは１つに限るものではなく、１つ若しくは２以上の複数（例えば３つ）を配置しても良く、また配置位置も第１入賞口６４の右方に限らず、例えば、第１入賞口６４の下方右側や、第１入賞口６４の下方左側や、可変表示装置ユニット８０の左方または右方や、上方でも良い。

【００６４】

遊技盤Ａ１３の下側における右隅部には、証紙や識別ラベル等を貼着するための貼着スペースＫ１が設けられ、貼着スペースＫ１に貼られた証紙等は、正面枠１４の小窓３５（図１参照）を通じて視認することができる。

【００６５】

遊技盤Ａ１３には、アウト口７１が設けられている。遊技領域を流下する球であって、いずれの入賞口６３，６４，６５ａ，６４０にも入賞しなかった球は、アウト口７１を通って図示しない球排出路へと案内される。

【００６６】

遊技盤Ａ１３には、球の落下方向を適宜分散、調整等するために多数の釘が植設されているとともに、風車等の各種部材（役物）とが配設されている。

【００６７】

図３に示すように、パチンコ機１０の背面側には、制御基板ユニット９０，９１と、裏パックユニット９４とが主に備えられている。制御基板ユニット９０は、主基板（主制御装置１１０）と音声ランプ制御基板（音声ランプ制御装置１１３）と表示制御基板（表示制御装置１１４）とが搭載されてユニット化されている。制御基板ユニット９１は、払出制御基板（払出制御装置１１１）と発射制御基板（発射制御装置１１２）と電源基板（電源装置１１５）とカードユニット接続基板１１６とが搭載されてユニット化されている。

【００６８】
裏パックユニット９４は、保護カバー部を形成する裏パック９２と払出ユニット９３とがユニット化されている。また、各制御基板には、各制御を司る１チップマイコンとしてのＭＰＵ、各種機器との連絡をとるポート、各種抽選の際に用いられる乱数発生器、時間計数や同期を図る場合などに使用されるクロックパルス発生回路等が、必要に応じて搭載されている。
【００６９】
なお、主制御装置１１０、音声ランプ制御装置１１３及び表示制御装置１１４、払出制御装置１１１及び発射制御装置１１２、電源装置１１５、カードユニット接続基板１１６は、それぞれ基板ボックス１００～１０４に収納されている。基板ボックス１００～１０４は、ボックスベースと該ボックスベースの開口部を覆うボックスカバーとを備えており、そのボックスベースとボックスカバーとが互いに連結されて、各制御装置や各基板が収納される。
【００７０】
また、基板ボックス１００（主制御装置１１０）及び基板ボックス１０２（払出制御装置１１１及び発射制御装置１１２）は、ボックスベースとボックスカバーとを封印ユニット（図示せず）によって開封不能に連結（かしめ構造による連結）している。また、ボックスベースとボックスカバーとの連結部には、ボックスベースとボックスカバーとに亘って封印シール（図示せず）が貼着されている。この封印シールは、脆性な素材で構成されており、基板ボックス１００，１０２を開封するために封印シールを剥がそうとしたり、基板ボックス１００，１０２を無理に開封しようとすると、ボックスベース側とボックスカバー側とに切断される。よって、封印ユニット又は封印シールを確認することで、基板ボックス１００，１０２が開封されたかどうかを知ることができる。
【００７１】
払出ユニット９３は、裏パックユニット９４の最上部に位置して上方に開口したタンク１３０と、タンク１３０の下方に連結され下流側に向けて緩やかに傾斜するタンクレール１３１と、タンクレール１３１の下流側に縦向きに連結されるケースレール１３２と、ケースレール１３２の最下流部に設けられ、払出モータ２１６（図４参照）の所定の電気的構成により球の払出を行う払出装置１３３とを備えている。タンク１３０には、遊技ホールの島設備から供給される球が逐次補給され、払出装置１３３により必要個数の球の払い出しが適宜行われる。タンクレール１３１には、当該タンクレール１３１に振動を付加するためのバイブレータ１３４が取り付けられている。
【００７２】
また、払出制御装置１１１には状態復帰スイッチ１２０が設けられ、発射制御装置１１２には可変抵抗器の操作つまみ１２１が設けられ、電源装置１１５にはＲＡＭ消去スイッチ１２２が設けられている。状態復帰スイッチ１２０は、例えば、払出モータ２１６（図４参照）部の球詰まり等、払出エラーの発生時に球詰まりを解消（正常状態への復帰）するために操作される。操作つまみ１２１は、発射ソレノイドの発射力を調整するために操作される。ＲＡＭ消去スイッチ１２２は、パチンコ機１０を初期状態に戻したい場合に電源投入時に操作される。
【００７３】
次に、図４を参照して、本パチンコ機１０の電気的構成について説明する。図４は、パチンコ機１０の電気的構成を示すブロック図である。
【００７４】
主制御装置１１０には、演算装置である１チップマイコンとしてのＭＰＵ２０１が搭載されている。ＭＰＵ２０１には、該ＭＰＵ２０１により実行される各種の制御プログラムや固定値データを記憶したＲＯＭ２０２と、そのＲＯＭ２０２内に記憶される制御プログラムの実行に際して各種のデータ等を一時的に記憶するためのメモリであるＲＡＭ２０３と、そのほか、割込回路やタイマ回路、データ送受信回路などの各種回路が内蔵されている。主制御装置１１０では、ＭＰＵ２０１によって、大当たり抽選や第１図柄表示装置３

７Ａ，３７Ｂ及び第３図柄表示装置８１における表示の設定、第２図柄表示装置における表示結果の抽選といったパチンコ機１０の主要な処理を実行する。

【００７５】

なお、払出制御装置１１１や音声ランプ制御装置１１３などのサブ制御装置に対して動作を指示するために、主制御装置１１０から該サブ制御装置へ各種のコマンドがデータ送受信回路によって送信されるが、かかるコマンドは、主制御装置１１０からサブ制御装置へ一方向にのみ送信される。

【００７６】

ＲＡＭ２０３は、各種エリア、カウンタ、フラグのほか、ＭＰＵ２０１の内部レジスタの内容やＭＰＵ２０１により実行される制御プログラムの戻り先番地などが記憶されるスタックエリアと、各種のフラグおよびカウンタ、Ｉ／Ｏ等の値が記憶される作業エリア（作業領域）とを有している。なお、ＲＡＭ２０３は、パチンコ機１０の電源の遮断後においても電源装置１１５からバックアップ電圧が供給されてデータを保持（バックアップ）できる構成となっており、ＲＡＭ２０３に記憶されるデータは、すべてバックアップされる。

【００７７】

停電などの発生により電源が遮断されると、その電源遮断時（停電発生時を含む。以下同様）のスタックポインタや、各レジスタの値がＲＡＭ２０３に記憶される。一方、電源投入時（停電解消による電源投入を含む。以下同様）には、ＲＡＭ２０３に記憶される情報に基づいて、パチンコ機１０の状態が電源遮断前の状態に復帰される。ＲＡＭ２０３への書き込みはメイン処理（図示せず）によって電源遮断時に実行され、ＲＡＭ２０３に書き込まれた各値の復帰は電源投入時の立ち上げ処理（図示せず）において実行される。なお、ＭＰＵ２０１のＮＭＩ端子（ノンマスカブル割込端子）には、停電等の発生による電源遮断時に、停電監視回路２５２からの停電信号ＳＧ１が入力されるように構成されており、その停電信号ＳＧ１がＭＰＵ２０１へ入力されると、停電時処理としてのＮＭＩ割込処理（図示せず）が即座に実行される。

【００７８】

主制御装置１１０のＭＰＵ２０１には、アドレスバス及びデータバスで構成されるバスライン２０４を介して入出力ポート２０５が接続されている。入出力ポート２０５には、払出制御装置１１１、音声ランプ制御装置１１３、第１図柄表示装置３７Ａ，３７Ｂ、第２図柄表示装置、第２図柄保留ランプ、特定入賞口６５ａの開閉板を前後方向に開閉駆動するための大開放口ソレノイドや電動役物６４０ａを駆動するためのソレノイドなどからなるソレノイド２０９が接続され、ＭＰＵ２０１は、入出力ポート２０５を介してこれらに対し各種コマンドや制御信号を送信する。

【００７９】

また、入出力ポート２０５には、図示しないスイッチ群およびスライド位置検出センサＳや回転位置検出センサＲを含むセンサ群などからなる各種スイッチ２０８、電源装置１１５に設けられた後述のＲＡＭ消去スイッチ回路２５３が接続され、ＭＰＵ２０１は各種スイッチ２０８から出力される信号や、ＲＡＭ消去スイッチ回路２５３より出力されるＲＡＭ消去信号ＳＧ２に基づいて各種処理を実行する。

【００８０】

払出制御装置１１１は、払出モータ２１６を駆動させて賞球や貸出球の払出制御を行うものである。演算装置であるＭＰＵ２１１は、そのＭＰＵ２１１により実行される制御プログラムや固定値データ等を記憶したＲＯＭ２１２と、ワークメモリ等として使用されるＲＡＭ２１３とを有している。

【００８１】

払出制御装置１１１のＲＡＭ２１３は、主制御装置１１０のＲＡＭ２０３と同様に、ＭＰＵ２１１の内部レジスタの内容やＭＰＵ２１１により実行される制御プログラムの戻り先番地などが記憶されるスタックエリアと、各種のフラグおよびカウンタ、Ｉ／Ｏ等の値が記憶される作業エリア（作業領域）とを有している。ＲＡＭ２１３は、パチンコ機１０

の電源の遮断後においても電源装置１１５からバックアップ電圧が供給されてデータを保持（バックアップ）できる構成となっており、ＲＡＭ２１３に記憶されるデータは、すべてバックアップされる。なお、主制御装置１１０のＭＰＵ２０１と同様、ＭＰＵ２１１のＮＭＩ端子にも、停電等の発生による電源遮断時に停電監視回路２５２から停電信号ＳＧ１が入力されるように構成されており、その停電信号ＳＧ１がＭＰＵ２１１へ入力されると、停電時処理としてのＮＭＩ割込処理（図示せず）が即座に実行される。

【００８２】

払出制御装置１１１のＭＰＵ２１１には、アドレスバス及びデータバスで構成されるバスライン２１４を介して入出力ポート２１５が接続されている。入出力ポート２１５には、主制御装置１１０や払出モータ２１６、発射制御装置１１２などがそれぞれ接続されている。また、図示はしないが、払出制御装置１１１には、払い出された賞球を検出するための賞球検出スイッチが接続されている。なお、該賞球検出スイッチは、払出制御装置１１１に接続されるが、主制御装置１１０には接続されていない。

【００８３】

発射制御装置１１２は、主制御装置１１０により球の発射の指示がなされた場合に、操作ハンドル５１の回動操作量に応じた球の打ち出し強さとなるよう球発射ユニット１１２ａを制御するものである。球発射ユニット１１２ａは、図示しない発射ソレノイドおよび電磁石を備えており、その発射ソレノイドおよび電磁石は、所定条件が整っている場合に駆動が許可される。具体的には、遊技者が操作ハンドル５１に触れていることをタッチセンサ５１ａにより検出し、球の発射を停止させるための発射停止スイッチ５１ｂがオフ（操作されていないこと）を条件に、操作ハンドル５１の回動操作量（回動位置）に対応して発射ソレノイドが励磁され、操作ハンドル５１の操作量に応じた強さで球が発射される。

【００８４】

音声ランプ制御装置１１３は、音声出力装置（図示しないスピーカなど）２２６における音声の出力、ランプ表示装置（電飾部２９～３３、表示ランプ３４など）２２７における点灯および消灯の出力、変動演出（変動表示）や予告演出といった表示制御装置１１４で行われる第３図柄表示装置８１の表示態様の設定などを制御するものである。演算装置であるＭＰＵ２２１は、そのＭＰＵ２２１により実行される制御プログラムや固定値データ等を記憶したＲＯＭ２２２と、ワークメモリ等として使用されるＲＡＭ２２３とを有している。

【００８５】

音声ランプ制御装置１１３のＭＰＵ２２１には、アドレスバス及びデータバスで構成されるバスライン２２４を介して入出力ポート２２５が接続されている。入出力ポート２２５には、主制御装置１１０、表示制御装置１１４、音声出力装置２２６、ランプ表示装置２２７、その他装置２２８、枠ボタン２２などがそれぞれ接続されている。その他装置２２８には駆動モータＡＭＴ１，ＡＭＴ２，ＡＭＴ３，ＡＭＴ４等が含まれる。

【００８６】

音声ランプ制御装置１１３は、主制御装置１１０から受信した各種のコマンド（変動パターンコマンド、停止種別コマンド等）に基づいて、第３図柄表示装置８１の表示態様を決定し、決定した表示態様をコマンド（表示用変動パターンコマンド、表示用停止種別コマンド等）によって表示制御装置１１４へ通知する。また、音声ランプ制御装置１１３は、枠ボタン２２からの入力を監視し、遊技者によって枠ボタン２２が操作された場合は、第３図柄表示装置８１で表示されるステージを変更したり、スーパーリーチ時の演出内容を変更したりするように、表示制御装置１１４へ指示する。ステージが変更される場合は、変更後のステージに応じた背面画像を第３図柄表示装置８１に表示させるべく、変更後のステージに関する情報を含めた背面画像変更コマンドを表示制御装置１１４へ送信する。ここで、背面画像とは、第３図柄表示装置８１に表示させる主要な画像である第３図柄の背面側に表示される画像のことである。表示制御装置１１４は、この音声ランプ制御装置１１３から送信されるコマンドに従って、第３図柄表示装置８１に各種の画像を表示す

る。
【００８７】
また、音声ランプ制御装置１１３は、表示制御装置１１４から第３図柄表示装置８１の表示内容を表すコマンド（表示コマンド）を受信する。音声ランプ制御装置１１３では、表示制御装置１１４から受信した表示コマンドに基づき、第３図柄表示装置８１の表示内容に合わせて、その表示内容に対応する音声を音声出力装置２２６から出力し、また、その表示内容に対応させてランプ表示装置２２７の点灯および消灯を制御する。
【００８８】
表示制御装置１１４は、音声ランプ制御装置１１３及び第３図柄表示装置８１が接続され、音声ランプ制御装置１１３より受信したコマンドに基づいて、第３図柄表示装置８１における第３図柄の変動演出などの表示を制御するものである。また、表示制御装置１１４は、第３図柄表示装置８１の表示内容を通知する表示コマンドを適宜音声ランプ制御装置１１３へ送信する。音声ランプ制御装置１１３は、この表示コマンドによって示される表示内容にあわせて音声出力装置２２６から音声を出力することで、第３図柄表示装置８１の表示と音声出力装置２２６からの音声出力とをあわせることができる。
【００８９】
電源装置１１５は、パチンコ機１０の各部に電源を供給するための電源部２５１と、停電等による電源遮断を監視する停電監視回路２５２と、ＲＡＭ消去スイッチ１２２（図３参照）が設けられたＲＡＭ消去スイッチ回路２５３とを有している。電源部２５１は、図示しない電源経路を通じて、各制御装置１１０～１１４等に対して各々に必要な動作電圧を供給する装置である。その概要としては、電源部２５１は、外部より供給される交流２４ボルトの電圧を取り込み、各種スイッチ２０８などの各種スイッチや、ソレノイド２０９などのソレノイド、モータ等を駆動するための１２ボルトの電圧、ロジック用の５ボルトの電圧、ＲＡＭバックアップ用のバックアップ電圧などを生成し、これら１２ボルトの電圧、５ボルトの電圧及びバックアップ電圧を各制御装置１１０～１１４等に対して必要な電圧を供給する。
【００９０】
停電監視回路２５２は、停電等の発生による電源遮断時に、主制御装置１１０のＭＰＵ２０１及び払出制御装置１１１のＭＰＵ２１１の各ＮＭＩ端子へ停電信号ＳＧ１を出力するための回路である。停電監視回路２５２は、電源部２５１から出力される最大電圧である直流安定２４ボルトの電圧を監視し、この電圧が２２ボルト未満になった場合に停電（電源断、電源遮断）の発生と判断して、停電信号ＳＧ１を主制御装置１１０及び払出制御装置１１１へ出力する。停電信号ＳＧ１の出力によって、主制御装置１１０及び払出制御装置１１１は、停電の発生を認識し、ＮＭＩ割込処理を実行する。なお、電源部２５１は、直流安定２４ボルトの電圧が２２ボルト未満になった後においても、ＮＭＩ割込処理の実行に充分な時間の間、制御系の駆動電圧である５ボルトの電圧の出力を正常値に維持するように構成されている。よって、主制御装置１１０及び払出制御装置１１１は、ＮＭＩ割込処理（図示せず）を正常に実行し完了することができる。
【００９１】
ＲＡＭ消去スイッチ回路２５３は、ＲＡＭ消去スイッチ１２２（図３参照）が押下された場合に、主制御装置１１０へ、バックアップデータをクリアさせるためのＲＡＭ消去信号ＳＧ２を出力するための回路である。主制御装置１１０は、パチンコ機１０の電源投入時に、ＲＡＭ消去信号ＳＧ２を入力した場合に、バックアップデータをクリアすると共に、払出制御装置１１１においてバックアップデータをクリアさせるための払出初期化コマンドを払出制御装置１１１に対して送信する。
【００９２】
次いで、遊技盤Ａ１３及び動作ユニットＡ２００の構造について説明する。図５は、遊技盤Ａ１３及び動作ユニットＡ２００の分解正面斜視図であり、図６は、遊技盤Ａ１３及び動作ユニットＡ２００の分解背面斜視図である。なお、図５及び図６では、背面ケースＡ２１０の開口Ａ２１１ａに配設される液晶表示装置（可変表示装置ユニット８０）の図

示が省略され、開口Ａ２１１ａを通して奥側を視認可能に図示される。また、図５及び図６の説明においては、図２を適宜参照する。

【００９３】

動作ユニットＡ２００は、底壁部Ａ２１１と、その底壁部Ａ２１１の外縁から立設される外壁部Ａ２１２とから正面側が開放された箱状に形成される背面ケースＡ２１０を備える。背面ケースＡ２１０は、底壁部Ａ２１１の中央に矩形状の開口Ａ２１１ａが開口形成されることで、正面視矩形の枠状に形成される。開口Ａ２１１ａは、第３図柄表示装置８１の表示領域の外形（外縁）に対応した（即ち、第３図柄表示装置８１の表示領域を正面視で区切ることが可能な）大きさに形成される。

【００９４】

背面ケースＡ２１０は、外壁部Ａ２１２の正面側端部に遊技盤Ａ１３の背面に沿う（例えば、平行に配置される）平面板として延設され、組立状態（図２参照）において遊技盤Ａ１３に面で支持される支持板部Ａ２１３を備える。

【００９５】

その支持板部Ａ２１３が遊技盤Ａ１３に面で支持された状態で、遊技盤Ａ１３のベース板Ａ６０に締結ネジを螺入することにより、遊技盤Ａ１３と動作ユニットＡ２００とを一体的に固定することができるので、遊技盤Ａ１３及び動作ユニットＡ２００の全体としての剛性の向上を図ることができる。

【００９６】

背面ケースＡ２１０の背面側には、一対の変位規制装置Ａ２１４が配設される。変位規制装置Ａ２１４は、背面ケースＡ２１０の背面からの手動操作により、突出状態と没入状態とで状態変化可能に構成されており、突出状態において、後述する可動役物（第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００）が演出待機状態から移動開始することを規制する。

【００９７】

変位規制装置Ａ２１４を採用することにより、本実施形態のように、ベース板Ａ６０の中央の開口が導光板ユニットＡ７００で閉塞される場合であっても、パチンコ機１０の出荷や搬送を容易とすることができる。

【００９８】

詳述すると、従来、可動役物が変位する範囲に緩衝材（わた等のクッション部材）を詰めるなどして可動役物の変位を抑制し、遊技ホールに到着した後で緩衝材を抜き取るという手段により、出荷時や搬送時に可動役物が変位することを防止する場合があった。しかし、ベース板Ａ６０の中央の開口部が本実施形態のように閉塞されていると緩衝材を抜き取るための貫通箇所が無いため、遊技盤Ａ１３と背面ケースＡ２１０とを分解しないと緩衝材を抜き取ることができず、遊技ホールの負担が多大となる可能性がある。

【００９９】

この対策として、本実施形態では変位規制装置Ａ２１４を採用している。これにより、遊技盤Ａ１３及び背面ケースＡ２１０の固定を解除することなく、可動役物の移動を規制する突出状態と、その規制が解除される没入状態とで変位規制装置Ａ２１４の状態を切り替えることができる。

【０１００】

なお、一対の変位規制装置Ａ２１４は、それぞれ異なる可動役物の移動を規制する部材として配設されている。即ち、可動役物の個数が増減すれば、変位規制装置Ａ２１４の個数を増減させることで対応することができる。

【０１０１】

ベース板Ａ６０は、光透過性の樹脂材料から板状に形成されており、正面側からベース板Ａ６０の背面側に配設された各種構造体を遊技者に視認させ易いように構成される。これにより、ベース板Ａ６０の形状や配置に関わらず、その背面側に配設される構造体を視認させ、各種演出に利用することができる。なお、遊技者に対して見せたくない箇所がある場合には、光透過性の低い（又は光不透過の）シール部材を貼り付ける等して対処すれ

ば良い。
【０１０２】
動作ユニットＡ２００は、遊技盤Ａ１３の背面側に配置され、各種発光手段や、各種動作ユニットが内部に配設されている。即ち、動作ユニットＡ２００は、背面ケースＡ２１０と、その背面ケースＡ２１０の正面視内側右部および正面視内側上部に配設されると共に背面ケースＡ２１０の手前側寄りに配設される第１動作ユニットＡ４００と、背面ケースＡ２１０の正面視内側左部および正面視内側上部に配設されると共に第１動作ユニットＡ４００と背面ケースＡ２１０の底壁部Ａ２１１との間に配設される第２動作ユニットＡ５００と、背面ケースＡ２１０の正面視内側下部に配設される第３動作ユニットＡ６００と、第１動作ユニットＡ４００の前側において背面ケースＡ２１０の外壁部Ａ２１２の前端面に締結固定される導光板ユニットＡ７００と、を備える。
【０１０３】
具体的には、第３動作ユニットＡ６００は、開口Ａ２１１ａの下方位置において、第２動作ユニットＡ５００は、開口Ａ２１１ａの左方位置および上方位置において、それぞれ背面ケースＡ２１０の底壁部Ａ２１１に締結固定される。また、第１動作ユニットＡ４００は、開口Ａ２１１ａの右方位置において背面ケースＡ２１０の底壁部Ａ２１１に締結固定され、開口Ａ２１１ａの上方位置において第２動作ユニットＡ５００の前側面に締結固定される。まず、この動作ユニットＡ２００の動作制御の概要について説明する。
【０１０４】
図７から図１２は、動作ユニットＡ２００の動作制御の一例を示す動作ユニットＡ２００の正面図である。図７では、演出待機状態の第１動作ユニットＡ４００、第２動作ユニットＡ５００及び第３動作ユニットＡ６００が図示され、図８では、張出状態の第１動作ユニットＡ４００と、演出待機状態の第２動作ユニットＡ５００及び第３動作ユニットＡ６００とが図示される。
【０１０５】
また、図９では、張出状態の第２動作ユニットＡ５００と、演出待機状態の第１動作ユニットＡ４００及び第３動作ユニットＡ６００とが図示され、図１０では、張出状態の第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００と、演出待機状態の第３動作ユニットＡ６００とが図示され、図１１では、張出状態の第３動作ユニットＡ６００と、演出待機状態の第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００とが図示される。
【０１０６】
また、図１２では、演出待機状態から外形の変化を生じずに回転動作した後の第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００と、演出待機状態における外形を維持したまま上昇した後における第３動作ユニットＡ６００とが図示される。
【０１０７】
また、図７から図１２において、導光板ユニットＡ７００の補助導光板ユニットＡ７００ｂの縁部と、装飾部材Ａ８０８の縁部と、センターフレームＡ８６の縁部とで囲む形状が想像線で図示される。この想像線で囲まれる形状が、正面視で第３図柄表示装置８１を視認可能な実際の大きさであり、この想像線で囲まれる形状よりも外側においては（特に左右側においては）、導光板ユニットＡ７００の補助導光板ユニットＡ７００ｂや装飾部材Ａ８０８に目隠しされるので、退避状態における第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００の視認性を低下させることができる。
【０１０８】
図８から図１０に図示されるように、第１動作ユニットＡ４００の変位軌跡と第２動作ユニットＡ５００の変位形跡とが、正面視で部分的に重なるが、第１動作ユニットＡ４００の変位軌跡と第２動作ユニットＡ５００の変位軌跡とが前後でずれている（上面視で重ならない）ので、第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００は、動作中に互いに衝突しない。そのため、図１０に図示されるように、第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００の双方を張出状態とすることができる。
【０１０９】

図８から図１１に図示されるように、第１動作ユニットＡ４００又は第２動作ユニットＡ５００の変位軌跡と、第３動作ユニットＡ６００の変位軌跡とは、正面視で部分的に重なる。そのため、例えば、第１動作ユニットＡ４００又は第２動作ユニットＡ５００が張出状態の時に、第３動作ユニットＡ６００が演出待機状態から状態変化すると、衝突する可能性がある。

【０１１０】

これに対して、本実施形態では、第１動作ユニットＡ４００や第２動作ユニットＡ５００の演出待機状態からの状態変化を、第３動作ユニットＡ６００が演出待機状態であることを条件として実行可能に制御したり、第３動作ユニットＡ６００の演出待機状態からの状態変化を、第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態であり且つ第２動作ユニットＡ５００が演出待機状態であることを条件として実行可能に制御したりすることで、第１動作ユニットＡ４００又は第２動作ユニットＡ５００と、第３動作ユニットＡ６００とが衝突することを避けることができる。これにより、第１動作ユニットＡ４００、第２動作ユニットＡ５００及び第３動作ユニットＡ６００の配置自由度を向上することができる（変位軌跡が正面視で重なることを許容できる）。

【０１１１】

第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００の動作態様は、回転動作中に、回転される回転動作ユニットＡ４００ｂ，Ａ５００ｂの縦横の長さが変化する態様で実行されるよう構成されるが、詳細は後述する。

【０１１２】

第３動作ユニットＡ６００の動作態様は、開閉動作ユニットＡ６００ｂの昇降動作と、移動部材Ａ６５０の開閉動作とが、異なるタイミングで実行可能となるように構成される。即ち、開閉動作ユニットＡ６００ｂが上側終端位置に配置された状態で、移動部材Ａ６５０の開閉動作が実行されるように制御される。

【０１１３】

上述したように、本実施形態では、衝突の可能性がある場合を見越して各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００の動作タイミングをずらすように制御する場合があるが、衝突の可能性をはじめから排除できていれば同時に駆動させることは当然可能であり、図１２に示すのは、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００が演出待機状態から同時に駆動され、互いに衝突しない位置まで移動した場合に相当する。

【０１１４】

即ち、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００の演出待機状態から図１２に示す状態まで移動させる状態変化を、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００がそれぞれ演出待機状態であることを条件として、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００をそれぞれ駆動させる駆動装置を駆動させることで実現可能に構成されているので、複数の動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００による一体感のある動作演出を実現可能となる。

【０１１５】

図１２に示す状態では、第１動作ユニットＡ４００及び第２動作ユニットＡ５００は、回転動作中に回転動作ユニットＡ４００ｂ，Ａ５００ｂの縦横の長さが変化し始める直前の姿勢となっている。即ち、これ以上の傾倒動作が生じた場合には回転動作ユニットＡ４００ｂ，Ａ５００ｂの縦横の長さを変化させることに駆動力が消化されることになるので、回転動作ユニットＡ４００ｂ，Ａ５００ｂの動作抵抗が上昇することになる。そのため、その動作抵抗が変化し始める姿勢となる図１２の姿勢において動作ユニットＡ４００，Ａ５００を停止させることを容易とすることができる。

【０１１６】

更に傾倒動作が進めば、回転動作ユニットＡ４００ｂ，Ａ５００ｂの縦横の長さの変化量は益々大きくなることから、動作抵抗は益々大きくなる。この抵抗により、バネ弾性による弾性力に似た動作抵抗の変化を生じさせることができるので、図１２の姿勢に動作ユニットＡ４００，Ａ５００を維持したり、傾倒し過ぎた場合であっても戻したりしやすく

することができる。
【０１１７】
第３動作ユニットＡ６００については、後述するように、昇降動作に利用される駆動装置と、移動部材Ａ６５０を開閉させる駆動装置とは別であるので、昇降動作に利用される駆動装置の駆動のみ実行し、移動部材Ａ６５０の駆動を実行しないことにより、第３動作ユニットＡ６００を図１２の状態で停止させる制御を容易に行うことができる。
【０１１８】
このようにして、第１動作ユニットＡ４００、第２動作ユニットＡ５００及び第３動作ユニットＡ６００を同時に駆動させる制御を実行可能とし、一体感のある動作を実現しながら、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００が衝突することを避けることができる。
【０１１９】
各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００の配置に対応して、その後方に配置されている第３図柄表示装置８１の表示が見える範囲が変わる。即ち、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００の全てが演出待機状態にある場合が第３図柄表示装置８１の表示が見える範囲（面積）が最大の状態（図７参照）であり、張出状態となる動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００に対応して、第３図柄表示装置８１の表示領域の隠される範囲（面積や位置）が異なるように構成される。
【０１２０】
演出待機状態からの各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００の張出程度によっても、第３図柄表示装置８１の表示領域の隠される範囲（面積や位置）が異なる。また、例えば、同じ動作ユニット（例えば、第１動作ユニットＡ４００）が動作する場合であっても、図８に示す状態と、図１２に示す状態とでは、動作量も、回転動作ユニットＡ４００ｂの外形も異なる（張出位置側の方が大きい）ことから、第３図柄表示装置８１の表示領域の隠される範囲（面積や位置）が異なっている。
【０１２１】
また、例えば、同じ動作ユニット（例えば、第３動作ユニットＡ６００）が動作する場合であっても、図１１に示す状態と、図１２に示す状態とでは、上下位置は同じであるが、移動部材Ａ６５０の左右配置が異なることで第３図柄表示装置８１の表示領域の隠される範囲（面積や位置）が異なっている。
【０１２２】
また、例えば、複数の同じ動作ユニット（例えば、第１動作ユニットＡ４００と第２動作ユニットＡ５００）が動作する場合であっても、図１０に示す状態と、図１２に示す状態とでは、複数の動作ユニットＡ４００，Ａ５００が交差しているか否かが異なることで、第３図柄表示装置８１の表示領域のうち複数の動作ユニットＡ４００，Ａ５００に隠されない範囲として連続的に視認される範囲の個数（図１０では上下左右の４個、図１２では１個）が異なっている。
【０１２３】
このように、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００により第３図柄表示装置８１の表示領域を隠す範囲を複数種類設けることにより、第３図柄表示装置８１の表示と各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００とを合わせて視認させる演出のバリエーションを多くすることができる。
【０１２４】
即ち、第３図柄表示装置８１では、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００により隠されていない範囲において表示演出を展開するように制御されているところ、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００により隠される範囲が複数種類で変化することから、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００，Ａ６００により隠されていない範囲における表示演出のバリエーションを多くすることができ、表示演出の演出効果を向上させることができる。
【０１２５】

例えば、図１２のように、大きな範囲に広がる連続的に視認可能な表示領域が保持される場合には、全画面でアニメーションを流して遊技者に視認させることで遊技者をリラックスさせることができる一方、図８、図９又は図１０等のように表示領域が分割されているように視認される場合には、各分割された範囲における表示を区別させて（例えば、有利展開と不利展開とで区別された表示として）、それらの表示のうちいずれかが選択されて以後の演出展開が決まるように演出すれば、各分割された範囲における表示への注目力を向上させることができる。

【０１２６】

次いで、図１３から図２６を参照して、第１動作ユニットＡ４００について説明する。図１３は、第１動作ユニットＡ４００の正面斜視図であり、図１４は、第１動作ユニットＡ４００の背面斜視図である。

【０１２７】

第１動作ユニットＡ４００は、背面ケースＡ２１０（図５参照）に保持される支持ユニットＡ４００ａと、その支持ユニットＡ４００ａに正面視右側下部に配置される回転軸棒ＡＪ１を中心に回転動作可能に支持される回転動作ユニットＡ４００ｂと、を備える。

【０１２８】

第１動作ユニットＡ４００では、駆動モータＡＭＴ１が左上側に配設されており、回転軸棒ＡＪ１が右下側に配設されている。これにより、回転軸棒ＡＪ１の付近に駆動モータＡＭＴ１を配設する場合に比較して、回転軸棒ＡＪ１周辺の構造を簡素化でき、回転軸棒ＡＪ１の配置を右隅に寄せることができる。

【０１２９】

更に、回転軸棒ＡＪ１の付近に駆動モータＡＭＴ１を配設する場合に見られるような、回転動作ユニットＡ４００ｂの前側または後側に駆動モータＡＭＴ１を配設する場合に比較して、第１動作ユニットＡ４００の前後幅を短くすることができる。従って、背面ケースＡ２１０（図５参照）の前後方向に複数の可動役物を積層配置する場合のスペースを十分に確保することができる。

【０１３０】

図１５は、第１動作ユニットＡ４００の分解正面斜視図であり、図１６は、第１動作ユニットＡ４００の分解背面斜視図である。図１５及び図１６では、支持ユニットＡ４００ａが分解されており、回転動作ユニットＡ４００ｂは非分解の状態で図示される。

【０１３１】

支持ユニットＡ４００ａは、背面ケースＡ２１０（図５参照）に締結固定される固定支持ユニットＡ４１０と、その固定支持ユニットＡ４１０に配置が固定される駆動モータＡＭＴ１を有し、その駆動モータＡＭＴ１の駆動力を回転動作ユニットＡ４００ｂに伝達可能に構成される駆動伝達ユニットＡ４２０と、を備える。

【０１３２】

固定支持ユニットＡ４１０は、背面ケースＡ２１０（図５参照）の底壁部Ａ２１１の正面視右部に締結固定される縦長部材Ａ４１１と、その縦長部材Ａ４１１の上端側部と前後方向で対向配置される横長部材Ａ４１３と、その横長部材Ａ４１３と縦長部材Ａ４１１の間に配設される板金部材が前方に折曲形成される補強部材Ａ４１５と、その補強部材Ａ４１５の折曲形成された部分を横長部材Ａ４１３との間に挟み込む配置で横長部材Ａ４１３に締結固定される上カバー部材Ａ４１７と、を備える。

【０１３３】

縦長部材Ａ４１１は、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転軸棒ＡＪ１が挿通される筒状支持部Ａ４１１ａと、右下側に配設される変位規制装置Ａ２１４（図６参照）の突出先端が挿入される非演出用孔Ａ４１１ｂと、メンテナンス用に締結ネジを付け外しできる大きさに貫通形成される補修用孔Ａ４１１ｃと、回転動作ユニットＡ４００ｂの配置を検出することで第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態または張出状態であることを検出するための検出センサＡ４１１ｄと、を備える。

【０１３４】

非演出用孔Ａ４１１ｂは、正面視において右側の装飾部材Ａ８０８に目隠しされる箇所に形成される（図８参照）。そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの配置に関わらず、非演出用孔Ａ４１１ｂを通して変位規制装置Ａ２１４（図６参照）が遊技者に視認されることを避け易くすることができる。

【０１３５】

なお、このような目隠しの効果は、上側の変位規制装置Ａ２１４についても同様に生じる。即ち、上側の変位規制装置Ａ２１４は第２動作ユニットＡ５００の変位を規制するためのものであるが、これについても上側の装飾部材Ａ８０８に目隠しされることで、変位規制装置Ａ２１４が遊技者に視認されることを避け易くすることができる。

【０１３６】

検出センサＡ４１１ｄとしては、通常、フォトカプラ形式のセンサが利用されるが、これに限られるものではない。例えば、磁気センサでも良いし、接触式のセンサでも良い。

【０１３７】

横長部材Ａ４１３は、樹脂材料から横長板状に形成される板状本体Ａ４１３ａと、その板状本体Ａ４１３ａに貫通形成される案内長孔Ａ４１４と、板状本体Ａ４１３ａの左端側において前方側に膨出された膨出部に駆動モータＭＴ１を支持可能に貫通形成されるモータ支持孔Ａ４１３ｂと、板状本体Ａ４１３ａの上端部から前方に板状に延設され、その延設先端側に雌ネジが形成された複数の突設部Ａ４１３ｃが形成される板状延設部Ａ４１３ｄと、を備える。

【０１３８】

補強部材Ａ４１５は、金属板から折曲形成される部材であって、板状本体Ａ４１３ａの背面側に張り合わせるように配置され組立状態（図１３参照）において縦長部材Ａ４１１と横長部材Ａ４１３との間に挟まれる板状本体Ａ４１５ａと、その板状本体Ａ４１５ａの上端から正面側へ折曲形成され複数の突設部Ａ４１３ｃを挿通可能な複数の貫通孔Ａ４１５ｂが穿設される折曲板Ａ４１５ｃと、その折曲板Ａ４１５ｃから折曲形成され金属棒ＡＭＢ１が挿通される貫通孔が形成される一対の保持用折曲部Ａ４１５ｄと、案内長孔Ａ４１４を外側から囲む形状で穿設される長孔Ａ４１５ｅと、を備える。

【０１３９】

上カバー部材Ａ４１７は、樹脂材料から形成される部材であって、横長部材Ａ４１３との間に補強部材Ａ４１５を挟む位置関係で貫通孔Ａ４１５ｂに挿通される突設部Ａ４１３ｃの雌ネジに螺入される締結ネジにより横長部材Ａ４１３に締結固定される板状本体Ａ４１７ａと、その板状本体Ａ４１７ａに一端が支持される付勢バネＡ４１７ｂと、その付勢バネＡ４１７ｂの他端が支持され、付勢バネＡ４１７ｂの付勢力で左右方向に延びる可動域の右端に付勢されるダンパ部材Ａ４１７ｃと、を備える。

【０１４０】

駆動伝達ユニットＡ４２０は、駆動モータＡＭＴ１が左端側に支持される板金部材であって左右両端部において横長部材Ａ４１３に締結固定される支持部材Ａ４２１と、その支持部材Ａ４２１の正面側に回転可能に支持される複数の回転部材から構成される伝達機構Ａ４２３と、その伝達機構Ａ４２３の回転部材を正面側から覆うように支持部材Ａ４２１に締結固定される被覆カバーＡ４２５と、伝達機構Ａ４２３と回転動作ユニットＡ４００ｂとを連結する連結機構Ａ４２７と、を備える。

【０１４１】

伝達機構Ａ４２３は、内周側に歯が形成される環状のベルトＡ４２３ａと、そのベルトＡ４２３ａの歯と噛み合う形状の歯が外周側に形成され、ベルトＡ４２３ａを緩み無く支持可能となるように支持部材Ａ４２１の柱状部Ａ４２１ａに回転可能に支持される左右一対のプーリーＡ４２３ｂ，Ａ４２３ｃと、駆動モータＡＭＴ１の駆動軸に相対動作不能に固定される駆動ギアＡ４２３ｄと、左プーリーＡ４２３ｃの背面側に形成されるギア部Ａ４２３ｅおよび駆動ギアＡ４２３ｄに歯合されるように支持部材Ａ４２１の柱状部Ａ４２１ａに回転可能に支持される伝達ギアＡ４２３ｆと、を備える。

【０１４２】

被覆カバーＡ４２５は、支持部材Ａ４２１の本体板部に形成される雌ネジと締結固定されるだけでなく、プーリーＡ４２３ｂ，Ａ４２３ｃや伝達ギアＡ４２３ｆを支持する柱状部Ａ４２１ａの先端に形成される雌ネジにも締結固定される。これにより、柱状部Ａ４２１ａの剛性を向上させることができ、プーリーＡ４２３ｂ，Ａ４２３ｃや伝達ギアＡ４２３ｆの回転を安定させることができる。

【０１４３】

連結機構Ａ４２７は、回転動作ユニットＡ４００ｂの上端側部が連結されると共に正面側の凹部Ａ４２７ｂで金属棒ＡＭＢ１を受け入れることで動作方向が左右方向とされる連結部材Ａ４２７ａと、その連結部材Ａ４２７ａの凹部Ａ４２７ｂを正面側から塞ぐように連結部材Ａ４２７ａに締結固定されることで連結部材Ａ４２７ａとの間からの金属棒ＡＭＢ１の脱落を防止する防止部材Ａ４２７ｃと、その防止部材Ａ４２７ｃとの間にベルトＡ４２３ａを挟む配置で防止部材Ａ４２７ｃに締結固定されるベルト固定部材Ａ４２７ｄと、を備える。

【０１４４】

一対の凹部Ａ４２７ｂには、金属棒ＡＭＢ１が挿通される円筒状のカラーＡ４２７ｆが配設され、そのカラーに挿通された状態の金属棒ＡＭＢ１を外周の溝部で支持する滑車Ａ４２７ｇが回転可能に連結部材Ａ４２７ａに支持されている。これにより、金属棒ＡＭＢ１に対する連結部材Ａ４２７ａの姿勢がずれることを防止し易くできると共に、動作抵抗を低減させることができる。

【０１４５】

ベルト固定部材Ａ４２７ｄのベルトＡ４２３ａと対向配置される上面部には、ベルトＡ２３ａの内周側に形成される歯形状に対応する係合突部Ａ４２７ｈが形成される。この係合突部Ａ４２７ｈとベルトＡ４２３ａの歯とが噛み合うようにベルトＡ４２３ａを配置させ、ベルトＡ４２３ａの外周側（上のベルトＡ４２３ａの上側）に防止部材Ａ４２７ｃを対向配置させるようにしてベルト固定部材Ａ４２７ｄと防止部材Ａ４２７ｃとを締結固定させる。

【０１４６】

これにより、ベルトＡ４２３ａが係合突部Ａ４２７ｈから脱落することを避けることができる。また、ベルトＡ４２３ａを押圧するようにして固定する場合と異なり、ベルトＡ４２３ａの耐久性を向上させながら、ベルトＡ４２３ａが連結機構Ａ４２７に対して滑ることを防止することができる。

【０１４７】

このような構造により、連結機構Ａ４２７は、駆動モータＡＭＴ１が駆動回転され、歯合伝達により左プーリーＡ４２３ｃが回転されることでベルトＡ４２３ａの左右に延びている箇所が左右方向に移動されることに伴って、金属棒ＡＭＢ１に案内されて左右方向に移動される。

【０１４８】

連結部材Ａ４２７ａは、回転動作ユニットＡ４００ｂの柱状突設部Ａ４４８が挿通される上下方向に延びる案内長孔Ａ４２７ｅを備える。回転動作ユニットＡ４００ｂの柱状突設部Ａ４４８は、案内長孔Ａ４２７ｅ及び固定支持ユニットＡ４１０の案内長孔Ａ４１４に挿通されることで、連結機構Ａ４２７が左右方向に移動されることに伴って、回転動作ユニットＡ４００ｂの柱状突設部Ａ４４８が上下方向かつ左右方向に移動される。

【０１４９】

このように左右方向に移動する連結機構Ａ４２７を介して、回転動作ユニットＡ４００ｂに駆動力が伝達され、回転動作ユニットＡ４００ｂが変位される。以下、回転動作ユニットＡ４００ｂの詳細について説明する。

【０１５０】

図１７は、回転動作ユニットＡ４００ｂの分解正面斜視図であり、図１８は、回転動作ユニットＡ４００ｂの分解背面斜視図である。図１７及び図１８に図示されるように、回転動作ユニットＡ４００ｂは、下端側に回転軸棒ＡＪ１が嵌合される基礎板部材Ａ４３０

と、回転軸棒ＡＪ１と直交する平面上において回転軸棒ＡＪ１を通る直線方向にスライド移動可能となるように基礎板部材Ａ４３０に連結される移動部材Ａ４４０と、基礎板部材Ａ４３０及び移動部材Ａ４４０に挿通され移動部材Ａ４４０のスライド移動時に、そのスライド移動と直交する方向に移動可能とされる方向切替部材Ａ４５０と、その方向切替部材Ａ４５０の移動により配置または姿勢が変化されることで回転動作ユニット４００ｂの短手方向の長さが変化するように遊技者に見せるための装飾部材Ａ４６０と、基礎板部材Ａ４３０との間に形成される空間に方向切替部材Ａ４５０を配置するようにして基礎板部材Ａ４３０に嵌合または締結固定され方向切替部材Ａ４５０を正面側から覆う形状で形成される覆設部材Ａ４７０と、を備える。

【０１５１】

基礎板部材Ａ４３０は、回転軸棒ＡＪ１が嵌合される長尺板状の板状本体Ａ４３１と、その板状本体Ａ４３１に回転軸棒ＡＪ１を通る同一直線上に穿設される上下一対の案内長孔Ａ４３２と、その一対の案内長孔Ａ４３２の間の位置において案内長孔Ａ４３２の延びる方向と直交する方向に延びるように穿設される複数の補助長孔Ａ４３３と、上側の案内長孔Ａ４３２の下端付近における板状本体Ａ４３１の短手方向端部に案内長孔Ａ４３２と平行な長孔として形成される一対の支持長孔Ａ４３４と、板状本体Ａ４３１から背面側に筒状に突設される誤動作防止筒部Ａ４３５と、案内長孔Ａ４３２が配置される直線と平行に延びる形状で板状本体Ａ４３１の下端部正面から突設される一対の案内延設部Ａ４３６と、板状本体Ａ４３１の下端部から下方へ板状に張り出す板状検出片Ａ４３７と、を備える。

【０１５２】

誤動作防止筒部Ａ４３５は、右側の変位規制装置Ａ２１４（図６参照）の突出先端が挿通可能な大きさで形成される貫通孔である。この誤動作防止筒部Ａ４３５は、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態において非演出用孔Ａ４１１ｂ（図８参照）の前方に配置されている。

【０１５３】

変位規制装置Ａ２１４の突出先端が前方に突出する突出状態にされると、その突出先端は非演出用孔Ａ４１１ｂを通り誤動作防止筒部Ａ４３５に挿通されることで、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作が規制される。

【０１５４】

板状検出片Ａ４３７は、検出センサＡ４１１ｄ（図１５参照）の検出溝に配置可能となる前後位置に形成されている。板状検出片Ａ４３７は、回転軸棒ＡＪ１が支持される側（背面側）において形成されている。これにより、回転軸棒ＡＪ１の変形等により回転軸棒ＡＪ１が曲がる（傾斜する）事態が生じた場合であっても、板状検出片Ａ４３７の位置ずれを最小限にとどめることができるので、板状検出片Ａ４３７が検出センサＡ４１１ｄの検出溝に収まる前後位置から外れる位置に配置されることを回避し易くすることができる。

【０１５５】

検出センサＡ４１１ｄ（図１５参照）により板状検出片Ａ４３７の配置が検出されることで、回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢を把握することができるので、複数の動作ユニットＡ４００～Ａ６００が個別の駆動源で駆動される場合であっても、互いに衝突する事態が生じることを回避できる。

【０１５６】

移動部材Ａ４４０は、内部に配設される発光基板の発光手段から照射される光によって正面側の装飾板Ａ４４１を明るく照らす演出を実行可能に構成され、その装飾板Ａ４４１との間で発光基板を挟むように配設される板状本体Ａ４４２と、その板状本体Ａ４４２の背面に突設される一対の挿通突部Ａ４４３と、基礎板部材Ａ４３０の補助長孔Ａ４３３に対応する位置において上下方向と左右傾斜する方向とを組合せた形状で穿設される複数の機能長孔Ａ４４４と、一対の挿通突部Ａ４４３が配置される直線と平行に延設される延設部Ａ４４５と、板状本体Ａ４２２の右上隅部から背面側に突設され駆動伝達ユニットＡ４

２０の案内長孔Ａ４２７ｅ（図１５参照）に挿通される柱状突設部Ａ４４８と、を備える。

【０１５７】

装飾板Ａ４４１は、短手方向中央部において長手方向に延びる透光性領域Ａ４４１ａと、その透光性領域Ａ４４１ａの短手方向両側において鍍金が塗布されている鍍金領域Ａ４４１ｂと、を備える。

【０１５８】

これにより、機能長孔Ａ４４４を形成する関係上、基板の配置が短手方向中央部寄りに制限される場合であっても、発光演出については短手方向中央部寄りの透光性領域Ａ４４１ａで行い、その他の鍍金領域Ａ４４１ｂでは鍍金からの反射で演出を行うことで、演出効果の低下を避けることができる。

【０１５９】

挿通突部Ａ４４３は、基礎板部材Ａ４３０の案内長孔Ａ４３２に挿通されると共に先端に螺入されるネジ及びカラー部材ＡＣ１により案内長孔Ａ４３２からの脱落が防止されるよう構成される。

【０１６０】

機能長孔Ａ４４４は、上下一対の長孔と、一対の挿通突部Ａ４４３を結ぶ直線で反転した形状となるもう一組の上下一対の長孔との、４つの長孔から構成されており、各長孔の形状は、反転の関係を除き共通とされている。

【０１６１】

複数の機能長孔Ａ４４４のうち、上下一対の長孔は、一方の長孔を、一対の挿通突部Ａ４４３を結ぶ直線に沿って平行移動させた位置に形成されている。即ち、上下一対の長孔の対応する箇所は、同一直線上に延びるか、平行配置される関係が維持される。

【０１６２】

延設部Ａ４４５は、基礎板部材Ａ４３０の一対の案内延設部Ａ４３６の間隔よりも若干短い幅長さで形成され、移動部材Ａ４４０の移動時のガイドとして機能している。また、延設部Ａ４４５は、延設方向断面が正面側を開放したコの字状に形成されているが、この形状により、剛性の向上だけでなく、基板に接続される配線Ａ４４９の断線防止にも機能している。即ち、コの字の開放された側から延設部Ａ４４５に配線Ａ４４９を保持させることにより、他の動作部材と配線Ａ４４９との接触を避けることができる。

【０１６３】

配線Ａ４４９は、フラットケーブルで構成されており、回転軸棒ＡＪ１周りの回転に対応する方向に撓み可能な配線と、延設部Ａ４４５の延びる方向に撓み可能な配線とで構成される。

【０１６４】

本実施形態では、駆動モータＡＭＴ１を回転軸棒ＡＪ１から離れた位置に配設していることから（図１４参照）、回転軸棒ＡＪ１周りにスペースを確保し易くでき、このスペースを配線Ａ４４９が撓むためのスペースとして利用できる。これにより、配線Ａ４４９に無理な負荷が加えられることを避けることができ、配線Ａ４４９の耐久性を向上させることができる。

【０１６５】

方向切替部材Ａ４５０及び装飾部材Ａ４６０についてまとめて説明する。方向切替部材Ａ４５０は、左右一対の部材から構成されており、板状本体Ａ４５１と、その板状本体Ａ４５１の左右内側部において背面から上下一対で突設される柱状部Ａ４５２と、板状本体Ａ４５１の左右外側部において穿設される上下一対の貫通孔Ａ４５３と、を備える。

【０１６６】

柱状部Ａ４５２は、移動部材Ａ４４０の機能長孔Ａ４４４と、基礎板部材Ａ４３０の補助長孔Ａ４３３とに順に挿通されており、移動部材Ａ４４０の配置に応じて、一対の挿通突部Ａ４４３を結ぶ直線と直交する方向に変位可能となっている。即ち、移動部材Ａ４４０の配置に応じて、方向切替部材Ａ４５０は、一対の挿通突部Ａ４４３を結ぶ直線と直交

する方向に変位され得る（移動部材Ａ４４０の移動方向に対して直交する方向に変位され得る）。

【０１６７】

装飾部材Ａ４６０は、左右一対の平行移動部材Ａ４６１と、左右一対の回転移動部材Ａ４６５と、を備える。平行移動部材Ａ４６１は、板状本体Ａ４６２と、その板状本体Ａ４６２の左右外側における下方隅部から背面側へ突設される柱状部Ａ４６３と、板状本体Ａ４６２の左右外側における中央側部から背面側へ突設される長尺柱状部Ａ４６４と、を備える。

【０１６８】

回転移動部材Ａ４６５は、板状本体Ａ４６６と、その板状本体Ａ４６６の上端部において背面から突設される柱状部Ａ４６７と、その柱状部Ａ４６７よりも下側において穿設される貫通孔Ａ４６８と、を備える。

【０１６９】

柱状部Ａ４６３は、先端に雌ネジが形成されている。その雌ネジに方向切替部材Ａ４５０の下側の貫通孔Ａ４５３に挿通される締結ネジが螺入されることで、装飾部材Ａ４６０と方向切替部材Ａ４５０とが締結固定される。

【０１７０】

長尺柱状部Ａ４６４は、先端に雌ネジが形成されているが、締結固定に利用されるものではなく、部材の脱落を防ぐ目的で利用される。即ち、長尺柱状部Ａ４６４が挿通される回転移動部材Ａ４６５は、平行移動部材Ａ４６１に対して回転動作可能に構成される。

【０１７１】

長尺柱状部Ａ４６４は、先に方向切替部材Ａ４５０の上側の貫通孔Ａ４５３に挿通され、その後から回転移動部材Ａ４６５の貫通孔Ａ４６８に挿通される。長尺柱状部Ａ４６４の先端にネジ頭の大きなネジが固定されることにより、回転移動部材Ａ４６５が長尺柱状部Ａ４６４から脱落することを防止することができる。

【０１７２】

回転移動部材Ａ４６５の柱状部Ａ４６７は、基礎板部材Ａ４３０の支持長孔Ａ４３４に支持されることで、変位は小さくされる。このように構成することで、貫通孔Ａ４６８を変位させる方向切替部材Ａ４５０の変位よりも、回転移動部材Ａ４６５の柱状部Ａ４６７の反対側の端部（下端部）の変位を大きくすることができる。

【０１７３】

覆設部材Ａ４７０は、短手方向中央部において長手方向に延びる透光性領域Ａ４７１と、その透光性領域Ａ４７１の短手方向両側において鍍金が塗布されている鍍金領域Ａ４７２と、を備える。

【０１７４】

これにより、方向切替部材Ａ４５０や装飾部材Ａ４６０が配設されることで移動部材Ａ４４０側から照射される光が遮られ易い短手方向両側位置においても演出効果を高く維持することができる。即ち、発光演出については短手方向中央部寄りの透光性領域Ａ４７１で行い、その他の鍍金領域Ａ４７２では鍍金からの反射で演出を行うことで、演出効果の低下を避けることができる。

【０１７５】

覆設部材Ａ４７０は、下端部において背面側に突設される一対の突設部Ａ４７３を備える。突設部Ａ４７３は、基礎板部材Ａ４３０の案内延設部Ａ４３６の正面側端部と対応する位置に配置される。

【０１７６】

このように配置することにより、組立状態において、覆設部材Ａ４７０と基礎板部材Ａ４３０とで移動部材Ａ４４０の延設部Ａ４４５が挿通される開口部を形成することができる。これにより、移動部材Ａ４４０の移動方向を延設部Ａ４４５の延設方向に安定させることができる。

【０１７７】

図１９（ａ）、図１９（ｂ）、図２０（ａ）及び図２０（ｂ）は、回転動作ユニットＡ４００ｂの背面図である。図１９（ａ）、図１９（ｂ）、図２０（ａ）及び図２０（ｂ）では、回転動作ユニットＡ４００ｂの移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動する様子が時系列で図示される。

【０１７８】

即ち、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態（図７参照）における回転動作ユニットＡ４００ｂ（図１９（ａ）参照）から、張出状態（図８参照）における回転動作ユニットＡ４００ｂ（図２０（ｂ）参照）までの、相対移動の様子が図示される。なお、図１９及び図１９の紙面における上下は、実際の上下方向とは異なっており、移動部材Ａ４４０のスライド移動の方向が紙面の上下と合致する姿勢で図示されている。

【０１７９】

機能長孔Ａ４４４は、一対の挿通突部Ａ４４３を通る直線に対して平行に延びる第１平行部Ａ４４４ａと、その第１平行部Ａ４４４ａに一端が連なるように形成され第１平行部Ａ４４４ａに対して傾斜する方向に直線状に延びる傾斜部Ａ４４４ｂと、その傾斜部Ａ４４４ｂの他端に連なるように形成され第１平行部Ａ４４４ａの延びる方向に対して平行に延びる第２平行部Ａ４４４ｃと、を備える。

【０１８０】

ここで、図１９（ａ）では、方向切替部材Ａ４５０の柱状部Ａ４５２が第１平行部Ａ４４４ａの端部側に配置された状態が図示され、図１９（ｂ）では、方向切替部材Ａ４５０の柱状部Ａ４５２が第１平行部Ａ４４４ａと傾斜部Ａ４４４ｂとの交差位置に配置された状態が図示され、図２０（ａ）では、方向切替部材Ａ４５０の柱状部Ａ４５２が傾斜部Ａ４４４ｂと第２平行部Ａ４４４ｃとの交差位置に配置された状態が図示され、図２０（ｂ）では、方向切替部材Ａ４５０の柱状部Ａ４５２が第２平行部Ａ４４４ｃの端部側に配置された状態が図示される。

【０１８１】

第１平行部Ａ４４４ａの長さは十分に長く形成されている。これにより、移動部材Ａ４４０が、図１９（ａ）に示す状態から、基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動を開始しても、暫くは（図１９（ｂ）に示す状態までは）、方向切替部材Ａ４５０が移動部材Ａ４４０の短手方向に移動されることが無く、短手方向幅の短い外観を維持した状態で回転動作ユニットＡ４００ｂを回転動作させることができる。

【０１８２】

傾斜部Ａ４４４ｂは、第１平行部Ａ４４４ａが形成される位置から移動部材Ａ４４０の短手方向外側へ向けて延びる。そのため、第１平行部Ａ４４４ａに方向切替部材Ａ４５０の柱状部Ａ４５２が配置されている状態から移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動し、柱状部Ａ４５２が傾斜部Ａ４４４ｂに入ると、方向切替部材Ａ４５０が移動部材Ａ４４０の短手方向外側へ向けて移動する。

【０１８３】

方向切替部材Ａ４５０の一対の柱状部Ａ４５２は、一対の補助長孔Ａ４３３に挿通されており、一対が平行に案内される。そのため、方向切替部材Ａ４５０の基礎板部材Ａ４３０に対する相対移動は、基礎板部材Ａ４３０の短手方向への平行移動となる。

【０１８４】

その移動の速度は、傾斜部Ａ４４４ｂが直線状に形成されていることにより、移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動する速度に対して比例する。そのため、移動部材Ａ４４０と、方向切替部材Ａ４５０及び装飾部材Ａ４６０とが、連動する動作演出を実行させ易くすることができる。

【０１８５】

第２平行部Ａ４４４ｃは、第１平行部Ａ４４４ａ程の長さは無く、必要最小限の長さで形成される。第２平行部Ａ４４４ｃを形成する目的は、回転動作ユニットＡ４００ｂの演出効果の向上のためである。

【０１８６】

即ち、第１動作ユニットＡ４００が張出状態まで駆動され駆動モータＡＭＴ１（図１５参照）が停止された場合に、ダンパ部材Ａ４１７ｃに付勢バネＡ４１７ｂから与えられる付勢力で連結機構Ａ４２７が若干押し戻され、移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対して逆方向（戻る方向）に相対移動した場合であっても、第２平行部Ａ４４４ｃがあることで、移動部材Ａ４４０の短手方向における方向切替部材Ａ４５０の位置を変化させないようにすることができる。

【０１８７】

これにより、第１動作ユニットＡ４００の張出状態において駆動モータＡＭＴ１の駆動を停止させるという制御を採用する場合に生じ得る付勢バネＡ４１７ｂの付勢力による押し戻し動作が、生じた場合であっても、張出状態における第１動作ユニットＡ４００の外観（回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向の長さ）を維持し易くすることができる。

【０１８８】

図１９（ａ）に示す状態では、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第１長さＡＤ１とされ、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８を通る直線と、一対の挿通突部Ａ４４３を通る直線との間の角度は第１角度Ａθ１とされる。

【０１８９】

図１９（ｂ）に示す状態では、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第２長さＡＤ２とされ、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８を通る直線と、一対の挿通突部Ａ４４３を通る直線との間の角度は第２角度Ａθ２とされる。

【０１９０】

第２長さＡＤ２は第１長さＡＤ１よりも長くなるよう構成される（第１長さＡＤ１＜第２長さＡＤ２）。第２角度Ａθ２は第１角度Ａθ１よりも小さくなるよう構成される（第１角度Ａθ１＞第２角度Ａθ２）。

【０１９１】

図２０（ａ）に示す状態では、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第３長さＡＤ３とされ、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８を通る直線と、一対の挿通突部Ａ４４３を通る直線との間の角度は第３角度Ａθ３とされる。

【０１９２】

第３長さＡＤ３は第２長さＡＤ２よりも長くなるよう構成される（第１長さＡＤ１＜第２長さＡＤ２＜第３長さＡＤ３）。第３角度Ａθ３は第２角度Ａθ２よりも小さくなるよう構成される（第１角度Ａθ１＞第２角度Ａθ２＞第３角度Ａθ３）。

【０１９３】

図２０（ｂ）に示す状態では、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第４長さＡＤ４とされ、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８を通る直線と、一対の挿通突部Ａ４４３を通る直線との間の角度は第４角度Ａθ４とされる。

【０１９４】

第４長さＡＤ４は第３長さＡＤ３よりも長くなるよう構成される（第１長さＡＤ１＜第２長さＡＤ２＜第３長さＡＤ３＜第４長さＡＤ４）。第４角度Ａθ４は第３角度Ａθ３よりも小さくなるよう構成される（第１角度Ａθ１＞第２角度Ａθ２＞第３角度Ａθ３＞第４角度Ａθ４）。

【０１９５】

従って、第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態から張出状態となるまでにおいて、回転動作ユニットＡ４００ｂは、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が徐々に長くなるように変化され、それに伴い、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８を通る直線と、一対の挿通突部Ａ４４３を通る直線との間の角度が徐々に小さくなるように変化される。

【０１９６】

図２１、図２２及び図２３は、第１動作ユニットＡ４００の正面図である。図２１、図２２及び図２３では、第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態から張出状態へ向けて駆動される様子が時系列で図示される。

【０１９７】
図２１では、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態が図示され、図２２では、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態と張出状態との間の状態であって、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観が姿勢変化を除いて演出待機状態と同じとなる状態が図示され、図２３では、第１動作ユニットＡ４００の張出状態が図示される。
【０１９８】
図２１に示す状態では、板状検出片Ａ４３７が検出センサＡ４１１ｄの検出溝に配置される。これにより、第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態にあることを、対応する制御装置に把握させることができる。
【０１９９】
案内長孔Ａ４１４は、図２２に示す柱状突設部Ａ４４８よりも右側に形成される回転軸棒ＡＪ１を中心とする円弧形状に沿う円弧部Ａ４１４ａと、図２２に示す柱状突設部Ａ４４８よりも左側において直線状に形成され円弧部Ａ４１４ａと滑らかに連なる（連なる部分における円弧部Ａ４１４ａの接線方向に延びる）直線部Ａ４１４ｂと、を備える。
【０２００】
即ち、柱状突設部Ａ４４８が円弧部Ａ４１４ａに配置されている状態では（図２１及び図２２参照）、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作が生じても、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離は第１長さＡＤ１（図１９（ａ）参照）に維持され、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動は生じないので、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観は維持される。
【０２０１】
図２２に示す状態から、図２３に示す状態への回転動作の過程において、回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向に回転移動部材Ａ４６５が張り出すように、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観が変化される。
【０２０２】
図２２に示す状態から図２３に示す状態までの間において、柱状突設部Ａ４４８が案内される直線部Ａ４１４ｂは、回転軸棒ＡＪ１を中心とする円と１点で交差する配置とされているので、柱状突設部Ａ４４８の配置と、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８の間の距離とが、一対一で対応する。
【０２０３】
回転移動部材Ａ４６５の張出量は、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８の間の距離に対応するよう構成されているので（図１９及び図２０参照）、回転移動部材Ａ４６５が張出始める柱状突設部Ａ４４８の位置や、柱状突設部Ａ４４８の位置に対応した回転移動部材Ａ４６５の張出量を、構造面から特定できる。
【０２０４】
そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢変化と回転移動部材Ａ４６５の張出とを個別の駆動源で実行する場合に問題となり得る、回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢の変化量（角度）が不十分な状態で回転移動部材Ａ４６５が張り出して背面ケースＡ２１０（図５参照）と衝突するという事態を回避することができる。
【０２０５】
駆動モータＡＭＴ１（図１５参照）の駆動力が伝達されベルトＡ４２３ａが動作されると、連結機構Ａ４２７が金属棒ＡＭＢ１に案内されて左右方向にスライド変位される。本実施形態では、駆動モータＡＭＴ１の駆動量の制御によって、回転動作ユニットＡ４００ｂが図２１に示す状態と図２２に示す状態とを往復するように動作させたり、回転動作ユニットＡ４００ｂが図２２に示す状態と図２３に示す状態とを往復するように動作させたり、回転動作ユニットＡ４００ｂが図２１に示す状態と図２３に示す状態とを往復するように動作させたりすることができる。
【０２０６】
張出状態の側（左側）において、連結機構Ａ４２７はダンパ部材Ａ４１７ｃと当接し付勢バネＡ４１７ｂからの弾性力で減速される。これにより、第１動作ユニットＡ４００を

張出状態とする向きでベルトＡ４２３ａを高速で動作させた場合であっても、連結機構Ａ４２７が張出状態の側（左側）で跳ね返る等して、ベルトＡ４２３ａに過大な負荷が加えられることを回避し易くすることができ、ベルトＡ４２３ａ及び連結機構Ａ４２７の耐久性を向上させることができる。

【０２０７】

図２１に示す第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態から回転動作ユニットＡ４００ｂが始動する場合、柱状突設部Ａ４４８の始動方向は回転軸棒ＡＪ１を中心とし柱状突設部Ａ４４８を通る円の接線方向ＡＴ１へ向くことになる。

【０２０８】

本実施形態では、図２１に示す状態において、接線方向ＡＴ１と金属棒ＡＭＢ１が延びる方向（左右方向）との成す角度が小さくなるように構成されているので、駆動モータＡＭＴ１の駆動力を効率的に伝達して回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作を実行させることができる。

【０２０９】

図２２に示す状態において、接線方向ＡＴ１の向きが直線部Ａ４１４ｂと平行となる。そのため、図２２に示す状態から回転動作ユニットＡ４００ｂを正面視反時計回りに回転動作させる場合の回転方向の抵抗を小さくすることができる。

【０２１０】

図２２に示す状態から図２３に示す状態までの間に、接線方向ＡＴ１の向きと、金属棒ＡＭＢ１が延びる方向（左右方向）との成す角度が漸増し、接線方向ＡＴ１の下方向の成分が大きくなる。そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂを回転動作させる力は自重の割合が増え、駆動モータＡＭＴ１の駆動力に余剰が生まれる。この余剰分の駆動力を、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動に利用することができる。

【０２１１】

このように、駆動モータＡＭＴ１の駆動力を、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作にも、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動にも、利用するという構成を採用しながら、それら複数の動作に駆動力が必要となるタイミングをずらすように構成することで、一時点で必要とされる駆動力の最大値を下げることができ、駆動モータＡＭＴ１の小形化を図ることができる。

【０２１２】

図２３に示すように、回転軸棒ＡＪ１と、駆動力の伝達箇所としての柱状突設部Ａ４４８とを結ぶ直線と金属棒ＡＭＢ１の延びる方向とが成す角度よりも、移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動する方向としての移動方向ＡＭ１と金属棒ＡＭＢ１の延びる方向とが成す角度の方が小さくなるように構成される。

【０２１３】

本実施形態では、移動方向ＡＭ１と金属棒ＡＭＢ１の延びる方向とが成す角度が鋭角とされており、金属棒ＡＭＢ１の延びる方向で伝達される駆動モータＡＭＴ１の駆動力の移動方向ＡＭ１へ向く成分を確保し易くすることができるので、移動部材Ａ４４０の基礎板部材Ａ４３０に対する相対移動よりも先に、回転動作ユニットＡ４００ｂを回転動作させる方向で駆動力が伝達されてしまい、回転動作ユニットＡ４００ｂの動作抵抗が大きくなる事態が発生することを避けることができる。なお、本実施形態では、移動方向ＡＭ１が、回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向と一致する。

【０２１４】

柱状突設部Ａ４４８に駆動モータＡＭＴ１からの負荷が左右方向で伝達されると、その負荷は移動方向ＡＭ１で移動部材Ａ４４０を相対移動させる下向きの負荷と、回転動作ユニットＡ４００ｂを回転軸棒ＡＪ１中心に回転させる（起こす）方向の上向きの負荷とに分解される。駆動モータＡＭＴ１からの負荷が左右方向（真横方向）であるからこそ、このように、上下方向への負荷の分解をスムーズに生じさせることができる。

【０２１５】

この時、移動方向ＡＭ１に分解される負荷の方向には、回転軸棒ＡＪ１は配置されてい

ないので、その負荷も、回転軸棒ＡＪ１を中心として回転動作ユニットＡ４００ｂを回転させるように作用する。

【０２１６】

即ち、本実施形態では、柱状突設部Ａ４４８が、回転軸棒ＡＪ１を通り移動方向ＡＭ１と平行な直線からずれた位置に配置されているので、移動部材Ａ４４０を移動方向ＡＭ１で相対移動させる成分の負荷が、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転方向にも生じるので、柱状突設部Ａ４４８から回転軸棒ＡＪ１に向かう負荷が過大になる場合のように、回転動作不良が生じることを回避し易くすることができる。

【０２１７】

図２４、図２５及び図２６は、第１動作ユニットＡ４００の背面図である。図２４、図２５及び図２６では、第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態から張出状態へ向けて駆動される様子が時系列で図示され、縦長部材Ａ４１１の図示が省略される。

【０２１８】

図２４では、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態が図示され、図２５では、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態と張出状態との間の状態であって、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観が姿勢変化を除いて演出待機状態と同じとなる状態が図示され、図２６では、第１動作ユニットＡ４００の張出状態が図示される。

【０２１９】

即ち、図２４が、図２１に示す状態の回転動作ユニットＡ４００ｂの背面図に相当し、図２５が、図２２に示す状態の回転動作ユニットＡ４００ｂの背面図に相当し、図２６が、図２３に示す状態の回転動作ユニットＡ４００ｂの背面図に相当する。

【０２２０】

主に図２５を参照して、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態を起点とした回転動作ユニットＡ４００ｂの動作について説明する。なお、図１９及び図２０を適宜参照する。

【０２２１】

図２５に示す状態から、回転動作ユニットＡ４００ｂが背面視時計回りに回転され、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第２長さＡＤ２（図１９（ｂ）参照）になるまでにおいては、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動は生じるが、移動部材Ａ４４０の短手方向への方向切替部材Ａ４５０の移動は生じない。そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観は、長手方向に延びるように変化し、短手方向の変化は生じない。

【０２２２】

回転動作ユニットＡ４００ｂが背面視時計回りに更に回転され、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第２長さＡＤ２の状態から第３長さＡＤ３（図２０（ａ）参照）になるまでにおいては、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動は生じ、更に移動部材Ａ４４０の短手方向への方向切替部材Ａ４５０の移動が生じる。

【０２２３】

そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観は、長手方向に延びるように変化し、且つ、短手方向の幅が広くなるように変化する。このように、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観の変化は、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作中において、長手方向のみが変化する状態と、長手方向が変化すると共に短手方向が変化する状態とで、２段階で生じるように構成される。

【０２２４】

回転動作ユニットＡ４００ｂが背面視時計回りに更に回転され、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８との間の距離が第３長さＡＤ３の状態から第４長さＡＤ４（図２０（ｂ）参照）になるまでにおいては、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動は生じるが、移動部材Ａ４４０の短手方向への方向切替部材Ａ４５０の移動は生じない。そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの外観は、長手方向に延びるように変化し、短手方向の変化は生じない。

【０２２５】
これにより、第１動作ユニットＡ４００の張出状態（図２６参照）において駆動モータＡＭＴ１の駆動を停止させるという制御を採用する場合に生じ得る、付勢バネＡ４１７ｂ（図２１参照）の付勢力による押し戻し動作が生じた場合であっても、張出状態における第１動作ユニットＡ４００の外観（回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向の長さ）を維持し易くすることができる。
【０２２６】
このように、回転動作ユニットＡ４００ｂの傾倒動作においては、各区間で基礎板部材Ａ４３０に対して相対動作する部材の個数が異なる。この相対動作する部材の個数に対応させて駆動モータＡＭＴ１の制御負荷を切り替えるよう制御することで（例えば、部材の個数が多くなる範囲で制御負荷を増加させ、部材の個数が少なくなる範囲で制御負荷を減少させることで）、動作抵抗の変化の影響を抑えることができ、回転動作ユニットＡ４００ｂの動作速度が局所的に変化することを防止し易くすることができる。
【０２２７】
図２５に示す状態から、柱状突設部Ａ４４８が左方の速度成分が一定で移動する場合における、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転角度の変化について説明する。まず、図２５に示す状態において、回転軸棒ＡＪ１及び柱状突設部Ａ４４８を結ぶ直線と、案内長孔Ａ４１４の直線部Ａ４１４ｂとは、直交する。
【０２２８】
図２５に示す状態から、柱状突設部Ａ４４８が左方の速度成分が一定で移動する場合、柱状突設部Ａ４４８が案内長孔Ａ４１４の直線部Ａ４１４ｂに案内されることから、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転角度Ａφ１は、図２６に示すように、回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８とを結ぶ直線を斜辺とし、図２５に示す回転軸棒ＡＪ１と柱状突設部Ａ４４８とを結ぶ直線を底辺とし、直線部Ａ４１４ｂに沿う直線を高さＡＸ１とする直角三角形の鋭角の角度として特定される。
【０２２９】
ここで、第１長さＡＤ１を単位長さと仮定した場合、直角三角形の関係式として三角関数から式１［ｔａｎＡφ１＝ＡＸ１］が成立するので、その逆関数として式２［Ａφ１＝ａｒｃｔａｎＡＸ１］が成立する。
【０２３０】
式２から、柱状突設部Ａ４４８が左方の速度成分一定で移動することに伴い高さＡＸ１が一定速度で増加する場合、回転角度Ａφ１の変化量は漸減することになる。従って、本実施形態において、駆動モータＡＭＴ１を一定速度で駆動させ、連結機構Ａ４２７の連結部材Ａ４２７ａ（図２１参照）を一定速度で左右方向に移動させる場合に、図２５に示す状態から図２６に示す状態へ向けての始動時における回転角度Ａφ１の変化量を最大として、徐々に回転角度Ａφ１の変化量が減少するという動作態様で回転動作ユニットＡ４００ｂを回転動作させることができる。
【０２３１】
即ち、駆動モータＡＭＴ１を一定速度で駆動させるという単純な制御を採用しながら、回転動作ユニットＡ４００ｂについては、回転速度を徐々に減少させるという動作態様を実現することができる。
【０２３２】
これにより、第１動作ユニットＡ４００が演出待機状態から張出状態へ向けて動作する場合には、始動時は高速で回転させつつも、張出状態に近づく程、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転速度を減少させる。そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの登場時の驚きを遊技者に与えつつ、張出状態においては回転動作ユニットＡ４００ｂの配置や姿勢を維持することで遊技者の視界に残し易くすることを、駆動モータＡＭＴ１を一定速度で駆動させる制御で実現することができる。
【０２３３】
一方、第１動作ユニットＡ４００が張出状態から演出待機状態へ向けて動作する場合に

は、始動時は遅速で回転させつつも、演出待機状態へ近づく程、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転速度を増加させる。そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂの退避側への始動時の余韻を残しつつ、演出待機状態付近においては回転動作ユニットＡ４００ｂの回転速度を高速とすることで、回転動作ユニットＡ４００ｂを速やかに退避させることを、駆動モータＡＭＴ１を一定速度で駆動させる制御で実現することができる。

【０２３４】

これにより、回転動作ユニットＡ４００ｂの動作として、回転方向の変位と直動方向の変位とを同時に生じさせながら、回転方向の変位が目立つ（回転速度が大きい）動作状態と、回転方向の変位が目立たない（回転速度が小さい）状態であって直動方向の変位が目立つ動作状態とを、構成することができる。

【０２３５】

即ち、第１動作ユニットＡ４００の演出待機状態（図２４参照）から背面視時計回りの回転動作を実行させる場合に、図２５に示す状態までは、移動部材Ａ４４０の基礎板部材Ａ４３０に対する相対移動をほとんど生じさせないようにされ、更に、図２５に示す状態からの回転動作において、駆動モータＡＭＴ１を一定速度で駆動させる場合における第１動作ユニットＡ４００の回転速度が漸減するようにされている。

【０２３６】

これにより、第２長さＡＤ２の直線の先端が案内長孔Ａ４１４の中心線と一致する位置に柱状突設部Ａ４４８が配置される状態を境とする、回転方向の変位が目立つ動作状態と、回転方向の変位が目立たずに直動方向の変位が目立つ動作状態との、動作状態の移行を違和感なく且つスムーズに生じさせることができる。

【０２３７】

図２４から図２６に示すように、演出待機状態からの回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作にあたっては、図２４からの回転開始時から図２５に示す状態までは、柱状突設部Ａ４４８が円弧部Ａ４１４ａに案内されることから、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動は生じず、回転動作のみが生じる。

【０２３８】

図２５に示す状態から図２６に示す状態までは、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作に伴い、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動が生じる。相対移動の態様は、図１９及び図２０に示す順序で生じる。

【０２３９】

図２５では、図１９及び図２０に図示される第１長さＡＤ１、第２長さＡＤ２、第３長さＡＤ３、第４長さＡＤ４が、対応して図示される。図２５に図示される第１長さＡＤ１、第２長さＡＤ２、第３長さＡＤ３、第４長さＡＤ４の姿勢が、図１９及び図２０に図示される第１長さＡＤ１、第２長さＡＤ２、第３長さＡＤ３、第４長さＡＤ４の各状態における回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢に対応する。

【０２４０】

即ち、図２５に示す状態から、第２長さＡＤ２の姿勢まで回転動作ユニットＡ４００ｂが回転する際には、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動のみが生じる（図１９（ａ）及び図１９（ｂ）参照）。

【０２４１】

更に、第２長さＡＤ２の姿勢から第３長さＡＤ３の姿勢まで回転動作ユニットＡ４００ｂが回転する際には、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動に加え、方向切替部材Ａ４５０の相対移動も生じる（図１９（ｂ）及び図２０（ａ）参照）。

【０２４２】

更に、第３長さＡＤ３の姿勢から第４長さＡＤ４の姿勢まで回転動作ユニットＡ４００ｂが回転する際には、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動のみが生じる（図２０（ａ）及び図２０（ｂ）参照）。

【０２４３】

このように、本実施形態では、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作に伴い、他の複

数の部材の相対動作も生じるように構成されているが、各部材の相対動作の開始タイミングが同じではなく、互いにずれるように構成されている。これにより、回転動作ユニットＡ４００ｂの動作に必要な駆動力が急激に増大することを避けることができる。

【０２４４】

図２５に図示される第１長さＡＤ１、第２長さＡＤ２、第３長さＡＤ３、第４長さＡＤ４の長さの変化と、姿勢の変化との対応関係について説明する。右側に図示される第１長さＡＤ１と第２長さＡＤ２との間の角度と、第２長さＡＤ２と第３長さとの間の角度とは、ほとんど変わらないが（約１８度）、第１長さＡＤ１と第２長さＡＤ２との差と、第２長さＡＤ２と第３長さＡＤ３との差は、後者の方が前者よりも３倍以上ある。

【０２４５】

そのため、回転動作ユニットＡ４００ｂが右側に図示される第１長さＡＤ１の姿勢から第２長さＡＤ２の姿勢まで回転する場合の、単位角度あたりの基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の移動長さよりも、回転動作ユニットＡ４００ｂが第２長さＡＤ２の姿勢から第３長さＡＤ３の姿勢まで回転する場合の、単位角度あたりの基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の移動長さの方が３倍以上長くなる。

【０２４６】

更に、回転動作ユニットＡ４００ｂが第２長さＡＤ２の姿勢から第３長さＡＤ３の姿勢まで回転する場合の、単位角度あたりの基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の移動長さよりも、回転動作ユニットＡ４００ｂが第３長さＡＤ３の姿勢から第４長さＡＤ４の姿勢まで回転する場合の、単位角度あたりの基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の移動長さの方が長くなる。

【０２４７】

これにより、回転動作ユニットＡ４００ｂの動作態様を、回転動作が主の状態から、基礎板部材Ａ４３０に対する移動部材Ａ４４０の相対移動（直線的な動作）が主の状態へ、段階的に移行させることができる。

【０２４８】

ここで、第１動作ユニットＡ４００の張出状態へ向けた回転動作の終盤（例えば、図２５の第３長さＡＤ３の姿勢から第４長さＡＤ４の姿勢までの状態）において、回転軸棒ＡＪ１を中心として背面視時計回り方向に移動する柱状突設部Ａ４４８に対して、移動方向ＡＭ１を背面視反時計回り方向に戻すように構成される（図１９及び図２０参照）。

【０２４９】

即ち、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転角度を部分的に相殺するように、柱状突設部Ａ４４８と移動方向ＡＭ１との間の角度が小さくされるので、図２６に示される状態における移動方向ＡＭ１（図２３参照）の角度変化をおさえることができる。これにより、例えば、ダンパ部材Ａ４１７ｃを介して付勢バネＡ４１７ｂの付勢力で回転動作ユニットＡ４００ｂが若干押し戻されたとしても（図２３参照）、それによる移動方向ＡＭ１の角度変化を抑えることができる。

【０２５０】

これにより、第１動作ユニットＡ４００の張出状態において、回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向幅が変化し難いように構成される（図２０参照）だけでなく、移動方向ＡＭ１の角度変化も抑えることができるので、第１動作ユニットＡ４００を張出状態で安定させ易くすることができる。

【０２５１】

また、回転動作ユニットＡ４００ｂによれば、張出状態へ向かうほど長手方向に長くなるように構成されているので、回転動作ユニットＡ４００ｂに回転方向からかけられる空気抵抗は傾倒終端側ほど大きくなる。そのため、空気抵抗による制動作用を効果的に生じさせることができる。

【０２５２】

更に、回転動作ユニットＡ４００ｂによれば、張出状態へ向かうほど方向切替部材Ａ４５０や装飾部材Ａ４６０が短手方向に張り出すことで、前後方向視の面積が大きくなる。

そのため、前後方向への倒れに対する空気抵抗を大きくすることができるので、回転動作ユニットＡ４００ｂの前後方向への倒れを防止し易くすることができる。

【０２５３】

次いで、図２７から図３４を参照して、第２動作ユニットＡ５００について説明する。図２７は、第２動作ユニットＡ５００の正面斜視図であり、図２８は、第２動作ユニットＡ５００の背面斜視図である。

【０２５４】

第２動作ユニットＡ５００は、背面ケースＡ２１０（図５参照）に保持される支持ユニットＡ５００ａと、その支持ユニットＡ５００ａに正面視左側下部に配置される回転軸棒ＡＪ２を中心に回転動作可能に支持される回転動作ユニットＡ５００ｂと、を備える。

【０２５５】

第２動作ユニットＡ５００では、駆動モータＡＭＴ２が右上側に配設されており、回転軸棒ＡＪ２が左下側に配設されている。これにより、回転軸棒ＡＪ２の付近に駆動モータＡＭＴ２を配設する場合に比較して、回転軸棒ＡＪ２周辺の構造を簡素化でき、回転軸棒ＡＪ２の配置を左隅に寄せることができる。

【０２５６】

更に、回転軸棒ＡＪ２の付近に駆動モータＡＭＴ２を配設する場合に見られるような、回転動作ユニットＡ５００ｂの前側または後側に駆動モータＡＭＴ２を配設する場合に比較して、第２動作ユニットＡ５００の前後幅を短くすることができる。従って、背面ケースＡ２１０（図５参照）の前後方向に複数の可動役物を積層配置する場合のスペースを十分に確保することができる。

【０２５７】

更に、駆動モータＡＭＴ２の軸線の方向を上下方向とすることで、前後幅を駆動モータＡＭＴ２の本体部の直径程度の前後幅に抑えている。これにより、第２動作ユニットＡ５００の前後幅を短くすることができる。

【０２５８】

また、駆動モータＡＭＴ１（図１４参照）の軸線の方向と駆動モータＡＭＴ２の軸線の方向とを直交させていることにより、片方の駆動モータＡＭＴ１の駆動時に生じる振動（軸線と直交する平面上の振動）により、もう片方の駆動モータＡＭＴ２が動かされる（誤動作される）ことを回避し易くすることができる。

【０２５９】

図２９は、第２動作ユニットＡ５００の分解正面斜視図であり、図３０は、第２動作ユニットＡ５００の分解背面斜視図である。図２９及び図３０では、支持ユニットＡ５００ａが分解されており、回転動作ユニットＡ５００ｂは非分解の状態で図示される。

【０２６０】

支持ユニットＡ５００ａは、背面ケースＡ２１０（図５参照）に締結固定される固定支持ユニットＡ５１０と、その固定支持ユニットＡ５１０に配置が固定される駆動モータＡＭＴ２を有し、その駆動モータＡＭＴ２の駆動力を回転動作ユニットＡ５００ｂに伝達可能に構成される駆動伝達ユニットＡ５２０と、を備える。

【０２６１】

固定支持ユニットＡ５１０は、背面ケースＡ２１０（図５参照）の底壁部Ａ２１１の正面視右部に締結固定される縦長部材Ａ５１１と、その縦長部材Ａ５１１の上端側部に締結固定される横長部材Ａ５１３と、その横長部材Ａ５１３の背面側に配設される板金部材から折曲形成される補強部材Ａ５１５と、縦長部材Ａ５１１の下側部に配設され回転動作ユニットＡ５００ｂの下端部を前側から覆うように構成される覆設部材Ａ５１７と、を備える。

【０２６２】

横長部材Ａ５１３は、樹脂材料から横長板状に形成される板状本体Ａ５１３ａと、その板状本体Ａ５１３ａに貫通形成される案内長孔Ａ５１４と、板状本体Ａ５１３ａの右端側において前方側に二股状に突出された突出部で駆動伝達ユニットＡ５２０の駆動ギアＡ５

２３ｄを支持可能に形成される支持部Ａ５１３ｂと、その板状本体Ａ５１３ａに一端が支持される付勢バネＡ５１３ｃと、その付勢バネＡ５１３ｃの他端が支持され、付勢バネＡ５１３ｃの付勢力で左右方向に延びる可動域の左端に付勢されるダンパ部材Ａ５１３ｄと、を備える。

【０２６３】

なお、案内長孔Ａ５１４の形状は、第１動作ユニットＡ４００で上述した案内長孔Ａ４１４（図２４参照）の形状と左右対称とされる。これにより、回転動作ユニットＡ５００ｂの回転動作の関係（回転角度と長手方向の移動幅との関係）は、左右対称であることを除き、回転動作ユニットＡ４００ｂで説明した回転動作（図２１から図２６参照）と同じなので、第２動作ユニットＡ５００についての回転動作の説明は省略する。

【０２６４】

なお、案内長孔Ａ５１４は、上側の変位規制装置Ａ２１４（図６参照）の突設先端が挿通される箇所に相当する。上側の変位規制装置Ａ２１４が突出状態とされると、その突設先端が柱状突設部Ａ５４６（図２８参照）と干渉し、柱状突設部Ａ５４６の移動を制限するように構成される。

【０２６５】

補強部材Ａ５１５は、金属板から折曲形成される部材であって、板状本体Ａ５１３ａの背面側に張り合わせるように配置される板状本体Ａ５１５ａと、その板状本体Ａ５１５ａから折曲形成され金属棒ＡＭＢ２が挿通される貫通孔が形成される一対の保持用折曲部Ａ５１５ｂと、案内長孔Ａ５１４を外側から囲む形状で穿設される長孔Ａ５１５ｃと、を備える。

【０２６６】

覆設部材Ａ５１７は、樹脂材料から形成される部材であって、板状部の左右側端部および下側端部が背面側に延設される形状から形成される本体部Ａ５１７ａと、その本体部Ａ５１７ａに形成され回転動作ユニットＡ５００ｂの回転軸棒ＡＪ２が挿通される筒状支持部Ａ５１７ｂと、回転動作ユニットＡ５００ｂの配置を検出することで第２動作ユニットＡ５００が演出待機状態または張出状態であることを検出するための検出センサＡ５１７ｃと、を備える。

【０２６７】

検出センサＡ５１７ｄとしては、通常、フォトカプラ形式のセンサが利用されるが、これに限られるものではない。例えば、磁気センサでも良いし、接触式のセンサでも良い。

【０２６８】

駆動伝達ユニットＡ５２０は、横長部材Ａ５１３の右端部に締結固定され駆動モータＡＭＴ２が支持される支持部材Ａ５２１と、その支持部材Ａ５２１の上面側において回転可能に支持される複数の回転部材から構成される伝達機構Ａ５２３と、その伝達機構Ａ５２３の左端の回転部材を保持し横長部材Ａ５１３に締結固定される左端保持部材Ａ５２５と、伝達機構Ａ５２３と回転動作ユニットＡ５００ｂとを連結する連結機構Ａ５２７と、を備える。

【０２６９】

伝達機構Ａ５２３は、内周側に歯が形成される環状のベルトＡ５２３ａと、そのベルトＡ５２３ａの歯と噛み合う形状の歯が外周側に形成され、ベルトＡ５２３ａを緩み無く支持可能となるように支持部材Ａ５２１及び左端保持部材Ａ５２５を介して横長部材Ａ５１３に回転可能に支持される左右一対のプーリーＡ５２３ｂ，Ａ５２３ｃと、駆動モータＡＭＴ２の駆動軸に相対動作不能に固定される駆動ギアＡ５２３ｄと、右プーリーＡ５２３ｂの下面から回転軸線を中心とする筒状に延設される筒状部の下端部に形成されるギア状部であって駆動ギアＡ５２３ｄと噛み合う伝達ギア部Ａ５２３ｅと、を備える。

【０２７０】

プーリー５２３ｂ，５２３ｃ及び駆動ギアＡ５２３ｄの回転軸線は、互いに平行に構成される。これにより、駆動モータＡＭＴ２が駆動され、駆動ギアＡ５２３ｄが回転されると、その回転が伝達ギア部Ａ５２３ｅに伝達されることで右プーリーＡ５２３ｂが回転さ

れることで、ベルトＡ５２３ａの左右方向に延びている箇所が左右方向に移動される態様でベルトＡ５２３ａが駆動される。

【０２７１】

左端保持部材Ａ５２５は、樹脂材料から形成され板状本体Ａ５１３ａに締結固定され左プーリーＡ５２３ｃを回転可能に支持する上側部材Ａ５２５ａと、金属材料から形成され上側部材Ａ５２５ａとの間で左プーリーＡ５２３ｃを挟み込む配置で上側部材Ａ５２５ａに締結固定される下側部材Ａ５２５ｂと、を備える。

【０２７２】

連結機構Ａ５２７は、回転動作ユニットＡ５００ｂの上端側部が連結されると共に正面側の凹部Ａ５２７ｂで金属棒ＡＭＢ２を受け入れることで動作方向が左右方向とされる連結部材Ａ５２７ａと、その連結部材Ａ５２７ａの凹部Ａ５２７ｂを正面側から塞ぐように連結部材Ａ５２７ａに締結固定されることで連結部材Ａ５２７ａとの間からの金属棒ＡＭＢ２の脱落を防止する防止部材Ａ５２７ｃと、を備える。

【０２７３】

連結部材Ａ５２７ａは、上端部にベルト５２３ａの後面と当接される平面板状の当接部Ａ５２７ｄを備え、防止部材Ａ５２７ｃは、当接部Ａ５２７ｄと対応する位置に鋸歯状の鋸状当接部Ａ５２７ｅを備える。

【０２７４】

当接部Ａ５２７ｄがベルトＡ５２３ａの平面状部（外周側部）と対向配置され、鋸状当接部Ａ５２７ｅがベルトＡ５２３ａの鋸歯状部（内周側部）と対向配置される状態で、当接部Ａ５２７ｄ及び鋸状当接部Ａ５２７ｅでベルトＡ５２３ａを挟み込むようにすることで、ベルトＡ５２３ａに対する平面当接部Ａ５２７ｄ及び鋸状当接部Ａ５２７ｅの滑りによる位置ずれを防止することができる。

【０２７５】

防止部材Ａ５２７ｃとの締結固定のために連結部材Ａ５２７ａには柱状の締結部が形成されるが、その内の一つに滑車Ａ５２７ｇが回転可能に支持され、滑車Ａ５２７ｇの外周の溝に金属棒ＡＭＢ２が配置されるよう連結機構Ａ５２７が設計される。これにより、連結機構Ａ５２７と金属棒ＡＭＢ２との間で生じる動作抵抗を低減することができるので、第２動作ユニットＡ５００を動作させるために駆動モータＡＭＴ２に要求される駆動力を低減することができ、駆動モータＡＭＴ２の小形化を図ることができる。

【０２７６】

このような構造により、連結機構Ａ５２７は、駆動モータＡＭＴ２が駆動回転され、歯合伝達により右プーリーＡ５２３ｂが回転されることでベルトＡ５２３ａの左右に延びている箇所が左右方向に移動することに伴って、金属棒ＡＭＢ２に案内されて左右方向に移動される。

【０２７７】

連結部材Ａ５２７ａは、回転動作ユニットＡ５００ｂの柱状突設部Ａ５４６が挿通される上下方向に延びる案内長孔Ａ５２７ｆを備える。回転動作ユニットＡ５００ｂの柱状突設部Ａ５４６は、案内長孔Ａ５２７ｆ及び固定支持ユニットＡ５１０の案内長孔Ａ５１４に挿通されることで、連結機構Ａ５２７が左右方向に移動されることに伴って、回転動作ユニットＡ５００ｂの柱状突設部Ａ５４６が上下方向かつ左右方向に移動される。

【０２７８】

このように左右方向に移動する連結機構Ａ５２７を介して、回転動作ユニットＡ５００ｂに駆動力が伝達され、回転動作ユニットＡ５００ｂが変位される。以下、回転動作ユニットＡ５００ｂの詳細について説明する。

【０２７９】

図３１は、回転動作ユニットＡ５００ｂの分解正面斜視図であり、図３２は、回転動作ユニットＡ５００ｂの分解背面斜視図である。図３１及び図３２に図示されるように、回転動作ユニットＡ５００ｂは、下端側において回転軸棒ＡＪ２に回転可能に支持される基礎部材Ａ５３０と、回転軸棒ＡＪ２と直交する平面上において回転軸棒ＡＪ２を通る直線

方向にスライド移動可能となるように基礎部材Ａ５３０に連結される移動部材Ａ５４０と、基礎部材Ａ５３０及び移動部材Ａ５４０に挿通され移動部材Ａ５４０のスライド移動時に、そのスライド移動と直交する方向に移動可能とされる方向切替部材Ａ５５０と、その方向切替部材Ａ５５０の移動により配置または姿勢が変化されることで回転動作ユニット５００ｂの短手方向の長さが変化するように遊技者に見せるための変化部材Ａ５６０と、その変化部材Ａ５６０よりも前側に配設固定され基礎部材Ａ５３０との間に形成される空間に移動部材Ａ５４０及び方向切替部材Ａ５５０を配置するようにして固定支持部材Ａ５６５を介して基礎部材Ａ５３０に固定される覆設部材Ａ５７０と、を備える。

【０２８０】

基礎部材Ａ５３０は、長尺板状の板状本体Ａ５３１と、その板状本体Ａ５３１の長尺方向と平行な長孔として穿設される上下一対の案内長孔Ａ５３２と、その一対の案内長孔Ａ５３２の間の位置において上下方向と左右傾斜する方向とを組合せた形状で穿設される複数の機能長孔Ａ５３３と、板状本体Ａ５３１との間に空間を形成するようにして板状本体Ａ５３１の下端部の短手方向両端に締結固定される空間構成部材Ａ５３４と、その空間構成部材Ａ５３４に前後方向で穿設され回転軸棒ＡＪ２に支持される支持孔Ａ５３５と、空間構成部材Ａ５３４が締結固定される位置よりも上側において板状本体Ａ５３１の短手方向に張り出すように形成され締結ネジの挿通部として機能する一対の張出挿通部Ａ５３６と、を備える。

【０２８１】

機能長孔Ａ５３３は、上下一対の長孔と、その一対の長孔に対して反転した形状となるもう一組の上下一対の長孔との、４つの長孔から構成されており、各長孔の形状は、反転の関係を除き共通とされている。

【０２８２】

複数の機能長孔Ａ５３３のうち、上下一対の長孔は、一方の長孔を、案内長孔Ａ５３２の長手方向に沿って平行移動させた位置に形成されている。即ち、上下一対の長孔の対応する箇所は、同一直線上にあるか、平行配置される関係が維持される。

【０２８３】

機能長孔Ａ５３３のうち、上下一対の長孔と、もう一組の上下一対の長孔とは、案内長孔Ａ５３２の延びる方向に沿って、配置がずらされている。このように構成することで、配置がずらされていない場合に比較して空きスペースを利用し易くなり、板状本体Ａ５３１の短手方向の長さを抑えながら板状本体Ａ５３１の短手方向の機能長孔Ａ５３３の長さを確保し易くすることができる。

【０２８４】

空間構成部材Ａ５３４は、正面側下端部を起点として支持孔Ａ５３５から離れる方向に板状に張り出す板状検出片Ａ５３４ａを備える。板状検出片Ａ５３４ａは、検出センサＡ５１７ｃ（図３０参照）の検出溝に配置可能となる前後位置に形成されている。

【０２８５】

板状検出片Ａ５３４ａは、回転軸棒ＡＪ２が支持される側（正面側）において形成されている。これにより、回転軸棒ＡＪ２の変形等により回転軸棒ＡＪ２が曲がる（傾斜する）事態が生じた場合であっても、板状検出片Ａ５３４ａの位置ずれを最小限にとどめることができるので、板状検出片Ａ５３４ａが検出センサＡ５１７ｃの検出溝に収まる前後位置から外れる位置に配置されることを回避し易くすることができる。

【０２８６】

検出センサＡ５１７ｃにより板状検出片Ａ５３４ａの配置が検出されることで、回転動作ユニットＡ５００ｂの姿勢を把握することができるので、複数の動作ユニットＡ４００～Ａ６００が個別の駆動源で駆動される場合であっても、互いに衝突する事態が生じることを回避できる。

【０２８７】

移動部材Ａ５４０は、樹脂材料から形成される板状本体Ａ５４１と、その板状本体Ａ５４１の正面側に締結固定され正面側に複数のＬＥＤ等の発光手段が配設される発光基板Ａ

５４２と、発光基板Ａ５４２の上側部を覆う形状とされ発光基板Ａ５４２の発光手段からの光を透過可能な部分を有するように構成され板状本体Ａ５４１に締結固定される装飾部材Ａ５４３と、基礎部材Ａ５３０の案内長孔Ａ５３２に挿通される程度に突設される一対の挿通突部Ａ５４４と、基礎部材Ａ５３０の機能長孔Ａ５３３に対応する位置において案内長孔Ａ５３２の延びる方向と直交する方向に延びるように穿設される複数の補助長孔Ａ５４５と、板状本体Ａ５４１の左上隅部から背面側に突設され駆動伝達ユニットＡ５２０の案内長孔Ａ５２７ｆ（図３０参照）に挿通される柱状突設部Ａ５４６と、を備える。

【０２８８】

移動部材Ａ５４０をこのように構成することで、発光基板Ａ５４２に配設される発光手段から照射される光によって装飾部材Ａ５４３を明るく照らす演出が実行可能となる。加えて、発光基板Ａ５４２に配設されるＬＥＤ等の発光手段は、光軸が前向き（基板前面と直交する方向）に配置されるＬＥＤだけでなく、特に短手方向端部において、光軸が横向き（基板前面と平行な方向）に配置されるＬＥＤを備える。これにより、光を利用した演出効果を向上させることができるが、詳細は後述する。

【０２８９】

移動部材Ａ５４０の下端部は、第２動作ユニットＡ５００の演出待機状態（図２７参照）において、基礎部材Ａ５３０の板状本体Ａ５３１と空間構成部材Ａ５３４との間に形成される空間に配置される。即ち、正面視で、移動部材Ａ５４０が支持孔Ａ５３５に挿通される回転軸棒ＡＪ２と重なり得るよう構成されており、移動部材Ａ５４０の配置自由度を向上させることができる。

【０２９０】

装飾部材Ａ５４３は、短手方向中央部において長手方向に延びる透光性領域Ａ５４３ａと、その透光性領域Ａ５４３ａの短手方向両側において鍍金が塗布されている鍍金領域Ａ５４３ｂと、を備える。

【０２９１】

これにより、機能長孔Ａ５３３や補助長孔Ａ５４５を形成する関係上、基板の配置が短手方向中央部寄りに制限される場合であっても、正面向きの発光演出については短手方向中央部寄りの透光性領域Ａ５４３ａで行い、その他の鍍金領域Ａ５４３ｂでは鍍金からの反射で演出を行うことで、演出効果の低下を避けることができる。

【０２９２】

また、装飾部材Ａ５４３の短手方向端部は背面側へは延びておらず、発光基板Ａ５４２の側面を覆っていない。これにより、発光基板Ａ５４２の横方向に照射される光が装飾部材Ａ５４３で減衰されることなく、発光演出において、対象物を十分に照らすことができる。

【０２９３】

挿通突部Ａ５４４は、基礎部材Ａ５３０の案内長孔Ａ５３２に挿通されると共に先端に螺入されるネジ及びカラー部材ＡＣ１により案内長孔Ａ５３２からの脱落が防止されるよう構成される。このように構成することで、移動部材Ａ５４０が、案内長孔Ａ５３２に沿って基礎部材Ａ５３０に対して相対移動可能に構成される。

【０２９４】

方向切替部材Ａ５５０は、左右対応する部材の組から構成されており、対応する板状本体Ａ５５１と、その板状本体Ａ５５１の左右内側部において正面側へ突設される長手方向に一対で配置される正面柱状部Ａ５５２と、その正面柱状部Ａ５５２の突設方向と同一直線上で背面側へ突設される長手方向に一対で配置される背面柱状部Ａ５５３と、板状本体Ａ５５１の左右外側部において長手方向に穿設される貫通孔Ａ５５４と、板状本体Ａ５５１との間に移動部材Ａ５４０を配置可能な空間を保つようにして板状本体Ａ５５１の左右外側および上側の外周端部において板状本体Ａ５５１に締結固定される移動装飾部材Ａ５５５と、その移動装飾部材Ａ５５５の下端部から長手方向（貫通孔Ａ５５４と平行な方向）に穿設される貫通孔Ａ５５６と、を備える。

【０２９５】

本実施形態では、板状本体Ａ５５１及び移動装飾部材Ａ５５５は、演出を考慮して有色透明の光透過性の樹脂材料から形成される。特に、樹脂の色を黄色で構成していることから、移動部材Ａ５４０の鍍金領域Ａ５４３ｂ（金色の鍍金）との色の連続性を良くすることができ、動作時の発光演出効果を向上することができる。

【０２９６】

板状本体Ａ５５１及び移動装飾部材Ａ５５５は、全く違わない同形状の部材で構成することができれば、部材を共通化できる可能性があり好ましい場合がある。これに対し、本実施形態では、板状本体Ａ５５１及び移動装飾部材Ａ５５５は対応する２部材で構成されており、全く同じ形状で構成されているものではないが、この形状の違いは機能的な要求から設計されたものである。

【０２９７】

例えば、上端部における形状の違いは、移動部材Ａ５４０の柱状突設部Ａ５４６がある側において、柱状突設部Ａ５４６との干渉を避けるための切欠きが形成されていることで、異なる形状となっている。

【０２９８】

また、例えば、正面柱状部Ａ５５２や背面柱状部Ａ５５３の配置の違いは、機能長孔Ａ５３３や補助長孔Ａ５４５が左右非対称な位置に配設されていることで、異なる形状となっている。

【０２９９】

このような機能的な要求を背面側の構成に受け持たせることにより、遊技者に視認される移動装飾部材Ａ５５５の正面側の形状の設計自由度を向上させることができ、本実施形態では左右対称形状とすることで、回転動作ユニットＡ５００ｂの演出効果を向上させることができる。

【０３００】

正面柱状部Ａ５５２は、移動部材Ａ５４０の補助長孔Ａ５４５に挿通され、背面柱状部Ａ５５３は、基礎部材Ａ５３０の機能長孔Ａ５３３に挿通されている。これにより、方向切替部材Ａ５５０は、基礎部材Ａ５３０に対する移動部材Ａ５４０の配置に応じて、補助長孔Ａ５４５の延びる方向に変位可能となっている。

【０３０１】

背面柱状部Ａ５５３は、基礎部材Ａ５３０の機能長孔Ａ５３３に挿通されると共に先端に螺入されるネジ及びカラー部材ＡＣ１により機能長孔Ａ５３３からの脱落が防止されるよう構成される。

【０３０２】

一方で、基礎部材Ａ５３０に対して、移動部材Ａ５４０は挿通突部Ａ５４４により連結され、方向切替部材Ａ５５０は背面柱状部Ａ５５３により連結されることで脱落の防止としては十分なので、正面柱状部Ａ５５２においては、移動部材Ａ５４０との間にカラー部材ＡＣ１が配設され、ネジの螺入による脱落の防止は行われていない。

【０３０３】

これにより、発光基板Ａ５４２を補助長孔Ａ５４５のすぐ近くまで形成させても、カラー部材ＡＣ１と発光基板Ａ５４２との擦れが生じることが無いので、発光基板Ａ５４２の耐久性が落ちることは無く、発光基板Ａ５４２の形状の設計自由度を向上させることができる。

【０３０４】

また、ネジ頭が移動装飾部材Ａ５５５と干渉することを避けることができ、移動装飾部材Ａ５５５と移動部材Ａ５４０との前後間隔を短くすることができる。これにより、方向切替部材Ａ５５０の前後厚さを短くすることができる。

【０３０５】

変化部材Ａ５６０は、左右一対の部材から構成されており、方向切替部材Ａ５５０の貫通孔Ａ５５４に変位可能（回転変位および貫通孔Ａ５５４の延びる方向の変位が可能）に支持される案内支持部材Ａ５６１と、その案内支持部材Ａ５６１が背面側に締結固定され

る翼状部材Ａ５６２と、その翼状部材Ａ５６２に回転可能に支持される中間変位部材Ａ５６３と、その中間変位部材Ａ５６３を翼状部材Ａ５６２との間に挟む配置で翼状部材Ａ５６２に締結固定される固定部材Ａ５６４と、基礎部材Ａ５３０の張出挿通部Ａ５３６に締結固定され中間変位部材Ａ５６３を回転可能に支持する固定支持部材Ａ５６５と、その固定支持部材Ａ５６５との間に中間変位部材Ａ５６３を挟む配置で固定支持部材Ａ５６５に締結固定される固定部材Ａ５６６と、を備える。

【０３０６】

翼状部材Ａ５６２は、中間変位部材Ａ５６３を回転可能に支持する柱状部であって、先端部に形成される雌ネジに締結ネジが螺入されることで固定部材Ａ５６４が締結固定される支持締結部Ａ５６２ａと、案内支持部材Ａ５６１が締結固定される被締結部Ａ５６２ｂと、を備える。

【０３０７】

中間変位部材Ａ５６３は、板状に形成される部材であって、支持締結部Ａ５６２ａが挿通される第１貫通孔Ａ５６３ａと、固定支持部材Ａ５６５が挿通され固定支持部材Ａ５６５に回転可能に支持される第２貫通孔Ａ５６３ｂと、方向切替部材Ａ５５０の貫通孔Ａ５５６に挿通され変位可能（回転変位および貫通孔Ａ５５６の延びる方向の変位が可能）に支持される挿通突部Ａ５６３ｃと、を備える。

【０３０８】

固定支持部材Ａ５６５は、円弧状部の外周部から直線上の一対の脚部が形成される左右対称形状とされ、脚部の下端から背面側へ柱状に突設され基礎部材Ａ５３０の張出挿通部Ａ５３６に締結固定される柱状固定部Ａ５６５ａと、円弧状部の左右上端部において背面側に突設される柱状部であって中間変位部材Ａ５６３の第２貫通孔Ａ５６３ｂを回転可能に支持する柱状支持部Ａ５６５ｂと、を備える。

【０３０９】

柱状支持部Ａ５６５ｂは、先端に雌ネジが形成されており、その雌ネジに固定部材Ａ５６６の挿通孔Ａ５６６ａに挿通された締結ネジが螺入されることで、中間変位部材Ａ５６３の固定支持部材Ａ５６５からの脱落を防止する態様で固定支持部材Ａ５６５に固定部材Ａ５６６を締結固定することができる。

【０３１０】

なお、本実施形態では、固定部材Ａ５６６の締結ネジの挿通部として、挿通孔Ａ５６６ａのみではなく、間に他の部材を挟むことなく固定支持部材Ａ５６５と締結固定するための締結ネジを挿通する挿通孔Ａ５６６ｂも用意されている。

【０３１１】

そのため、締結ネジの螺入位置は、臨機応変に変更することができる。例えば、挿通孔Ａ５６６ａ，Ａ５６６ｂの全てに締結ネジを挿通し螺入しても良い。この場合、柱状支持部Ａ５６５ｂの強度を締結ネジの強度により向上することができるので、柱状支持部Ａ５６５ｂが破損して中間変位部材Ａ５６３が抜け落ちることを回避し易くすることができる。

【０３１２】

また、例えば、挿通孔Ａ５６６ａ又は挿通孔Ａ５６６ｂのいずれか一方に締結ネジを挿通し螺入しても良い。この場合、締結ネジの必要個数を削減することができるので、製品の製造コストを低減することができる。

【０３１３】

覆設部材Ａ５７０は、短手方向中央部において長手方向に延びる透光性領域Ａ５７１と、その透光性領域Ａ５７１の短手方向両側において鍍金が塗布されている鍍金領域Ａ５７２と、その鍍金領域Ａ５７２の背面側において短手方向外側端部から背面側へ延設され、その延設端部から折曲形成される一対の爪状部Ａ５７３と、固定支持部材Ａ５６５に締結固定される複数の被締結柱状部Ａ５７４と、を備える。

【０３１４】

透光性領域Ａ５７１及び鍍金領域Ａ５７２により、発光基板Ａ５４２の形状が補助長孔

Ａ５４５と干渉しない形状に制限される場合においても、発光演出の演出効果を高く維持することができる。即ち、発光演出については短手方向中央部寄りの透光性領域Ａ５７１で行い、その他の鍍金領域Ａ５７２では鍍金からの反射で演出を行うことで、演出効果の低下を避けることができる。

【０３１５】

爪状部Ａ５７３は、移動部材Ａ５４０の装飾部材Ａ５４３の短手方向両側を案内可能に支持するよう構成される。これにより、移動部材Ａ５４０の前後方向の位置ずれを抑制することができるので、特に、張出状態（図９参照）において移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して前倒れしたり後倒れしたりすることを防止し易くすることができる。

【０３１６】

被締結柱状部Ａ５７４は、固定支持部材Ａ５６５の一対の脚部の中央側部および円弧状部の中央部に対応する位置に配置され、各位置において固定支持部材Ａ５６５に挿通される締結ネジが螺入されることで、固定支持部材Ａ５６５に締結固定される。

【０３１７】

図３３（ａ）、図３３（ｂ）、図３４（ａ）及び図３４（ｂ）は、回転動作ユニットＡ５００ｂの背面図である。図３３（ａ）、図３３（ｂ）、図３４（ａ）及び図３４（ｂ）では、回転動作ユニットＡ５００ｂの移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して相対移動する様子が時系列で図示される。なお、図３３（ａ）、図３３（ｂ）、図３４（ａ）及び図３４（ｂ）では、カラー部材ＡＣ１の図示が省略される。

【０３１８】

図３３（ａ）、図３３（ｂ）、図３４（ａ）及び図３４（ｂ）では、第２動作ユニットＡ５００の演出待機状態（図７参照）における回転動作ユニットＡ５００ｂ（図３３（ａ）参照）から、張出状態（図９参照）における回転動作ユニットＡ５００ｂ（図３４（ｂ）参照）までの、相対移動の様子が図示される。

【０３１９】

案内長孔Ａ５３２は、平行に延びる一対の長孔であるが、一直線上に形成されているものではない。上側の案内長孔Ａ５３２は基礎部材Ａ５３０の短手方向中央部に形成される一方、下側の案内長孔Ａ５３２は回転軸棒ＡＪ２を避けるように短手方向中央部から少しずれた位置に配設される。

【０３２０】

このように、案内長孔Ａ５３２を若干ずらした場合であっても、移動部材Ａ５４０を一対の案内長孔Ａ５３２で支持しているので、移動部材Ａ５４０を案内長孔Ａ５３２の延びる方向にスムーズに移動させることができる。また、このように案内長孔Ａ５３２の配置をずらすことで、回転軸棒ＡＪ２を基礎部材Ａ５３０の短手方向中央位置に配設することができる。

【０３２１】

機能長孔Ａ５３３は、案内長孔Ａ５３２が延びる方向に対して平行に延びる第１平行部Ａ５３３ａと、その第１平行部Ａ５３３ａに一端が連なるように形成され第１平行部Ａ５３３ａに対して傾斜する方向に直線状に延びる傾斜部Ａ５３３ｂと、その傾斜部Ａ５３３ｂの他端に連なるように形成され第１平行部Ａ５３３ａの延びる方向に対して平行に延びる第２平行部Ａ５３３ｃと、を備える。

【０３２２】

ここで、図３３（ａ）では、方向切替部材Ａ５５０の背面柱状部Ａ５５３が第１平行部Ａ５３３ａの端部側に配置された状態が図示され、図３３（ｂ）では、方向切替部材Ａ５５０の背面柱状部Ａ５５３が第１平行部Ａ５３３ａと傾斜部Ａ５３３ｂとの交差位置に配置された状態が図示され、図３４（ａ）では、方向切替部材Ａ５５０の背面柱状部Ａ５５３が傾斜部Ａ５３３ｂと第２平行部Ａ５３３ｃとの交差位置に配置された状態が図示され、図３４（ｂ）では、方向切替部材Ａ５５０の背面柱状部Ａ５５３が第２平行部Ａ５３３ｃの端部側に配置された状態が図示される。

【０３２３】

第１平行部Ａ５３３ａの長さは十分に長く形成されている。これにより、移動部材Ａ５４０が、図３３（ａ）に示す状態から、基礎部材Ａ５３０に対して相対移動を開始しても、暫くは（図３３（ｂ）に示す状態までは）、方向切替部材Ａ５５０が移動部材Ａ５４０の短手方向に移動し難いように構成される。

【０３２４】

第２動作ユニットＡ５００の動作において、移動部材Ａ５４０の基礎部材Ａ５３０に対する相対移動は、回転軸棒ＡＪ２を中心とする回転動作ユニットＡ５００ｂの回転動作と同時に行われることになるが、図３３（ａ）に示す状態から図３３（ｂ）に示す状態までは、短手方向幅の短い外観を維持した状態で回転動作ユニットＡ５００ｂを回転動作させることができる。

【０３２５】

傾斜部Ａ５３３ｂは、第１平行部Ａ５３３ａが形成される位置から基礎部材Ａ５３０の短手方向外側へ向けて延びる。そのため、第１平行部Ａ５３３ａに方向切替部材Ａ５５０の背面柱状部Ａ５５３が配置されている状態から移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して相対移動し、背面柱状部Ａ５５３が傾斜部Ａ５３３ｂに入ると、方向切替部材Ａ５５０が移動部材Ａ５４０の短手方向外側へ向けて移動する。

【０３２６】

方向切替部材Ａ５５０の一対の背面柱状部Ａ５５３は、一対の補助長孔Ａ５４５（図３２参照）に挿通されており、一対が平行に案内される。そのため、方向切替部材Ａ５５０の移動部材Ａ５４０に対する相対移動は、移動部材Ａ５４０の短手方向への平行移動となる。

【０３２７】

その移動の速度は、傾斜部Ａ５３３ｂが直線状に形成されていることにより、移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して相対移動する速度に対して比例する。そのため、移動部材Ａ５４０及び方向切替部材Ａ５５０が連動する動作演出を実行させ易くすることができる。

【０３２８】

第２平行部Ａ５３３ｃは、第１平行部Ａ５３３ａ程の長さは無く、必要最小限の長さで形成される。第２平行部Ａ５３３ｃを形成する目的は、回転動作ユニットＡ５００ｂの演出効果の向上のためである。

【０３２９】

即ち、第２動作ユニットＡ５００が張出状態まで駆動され駆動モータＡＭＴ２（図２９参照）が停止された場合に、ダンパ部材Ａ５１３ｄに付勢バネＡ５１３ｃから与えられる付勢力で連結機構Ａ５２７が若干押し戻され、移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して逆方向（戻る方向）に相対移動した場合であっても、第２平行部Ａ５３３ｃがあることで、移動部材Ａ５４０の短手方向における方向切替部材Ａ５５０の位置を変化させないようにすることができる。

【０３３０】

これにより、第２動作ユニットＡ５００の張出状態において駆動モータＡＭＴ２の駆動を停止させるという制御を採用する場合に生じ得る、付勢バネＡ５１３ｃ（図２９参照）の付勢力による押し戻し動作が生じた場合であっても、張出状態における第２動作ユニットＡ５００の外観（回転動作ユニットＡ５００ｂの短手方向の長さ）を維持し易くすることができる。

【０３３１】

ここで、第２動作ユニットＡ５００の回転動作ユニットＡ５００ｂと、第１動作ユニットＡ４００の回転動作ユニットＡ４００ｂとの違いについて説明する。まず、回転動作ユニットＡ５００ｂでは、案内長孔Ａ５３２が一直線上に配置されていないことは上述した通りである。

【０３３２】

第２動作ユニットＡ５００の回転動作ユニットＡ５００ｂでは、機能長孔Ａ５３３が基

礎部材Ａ５３０の短手方向に並べられるのではなく、長手方向に配置がずらされている。これにより、基礎部材Ａ５３０の長手方向に並設される機能長孔Ａ５３３間の隙間に短手方向反対側に形成される機能長孔Ａ５３３の一部を入り込ませることができるので、基礎部材Ａ５３０の短手方向の長さを短くすることができる。

【０３３３】

方向切替部材Ａ５５０の背面柱状部Ａ５５３の配置は、機能長孔Ａ５３３の配置の上下ずれの寸法に合わせて、上下にずれるように構成している。これにより、左右の方向切替部材Ａ５５０の相反する方向（移動部材Ａ５４０の短手方向）への動作タイミングを合致させることができる。

【０３３４】

回転動作ユニットＡ４００ｂでは、移動部材Ａ４４０に機能長孔Ａ４４４が形成されていたが、回転動作ユニットＡ５００ｂでは、機能長孔Ａ５３３が基礎部材Ａ５３０に形成されている。

【０３３５】

このことから、第１動作ユニットＡ４００では、回転動作ユニットＡ４００ｂが回転動作し移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動することに伴い機能長孔Ａ４４４も基礎板部材Ａ４３０に対して相対移動したが（図１９及び図２０参照）、第２動作ユニットＡ５００では、回転動作ユニットＡ５００ｂが回転動作し移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して相対移動しても、機能長孔Ａ５３３の配置は基礎部材Ａ５３０に対して相対移動することは無い。

【０３３６】

逆に、第１動作ユニットＡ４００では基礎板部材Ａ４３０に補助長孔Ａ４３３（図１７参照）が形成されていたのが、第２動作ユニットＡ５００では移動部材Ａ５４０に補助長孔Ａ５４５が形成されおり（図３２参照）、対応関係が逆となっている。

【０３３７】

この関係から、第２動作ユニットＡ５００の回転動作ユニットＡ５００ｂに形成される機能長孔Ａ５３３は、第１動作ユニットＡ４００の回転動作ユニットＡ４００ｂに形成される機能長孔Ａ４４４と上下の関係が逆になっている。

【０３３８】

このように、機能長孔Ａ４４４，Ａ５３３と補助長孔Ａ４３３，Ａ５４５の配置の対応関係が逆とされていることに、機能長孔Ａ４４４，Ａ５３３の上下の関係を逆にして対応することで、回転動作ユニットＡ５００ｂにおいても、長手方向に延びる過程で回転動作ユニットＡ５００ｂの短手方向の長さが増大するという、回転動作ユニットＡ４００ｂと同様の動作態様を実現させることができる。

【０３３９】

第２動作ユニットＡ５００では、回転動作ユニットＡ５００ｂの長手方向における方向切替部材Ａ５５０の配置は、移動部材Ａ５４０の補助長孔Ａ５４５の配置に対応することになる。そのため、移動部材Ａ５４０が基礎部材Ａ５３０に対して回転動作ユニットＡ５００ｂの長手方向に相対移動することに伴い、方向切替部材Ａ５５０は、移動部材Ａ５４０の移動量と同様の移動量で回転動作ユニットＡ５００ｂの長手方向に移動し、それと同時に、移動部材Ａ５４０の短手方向に移動する。

【０３４０】

即ち、方向切替部材Ａ５５０の移動は、移動部材Ａ５４０に対しては移動部材Ａ５４０の短手方向（案内長孔Ａ５３２の延びる方向と直交する方向）への相対移動となり、基礎部材Ａ５３０に対しては機能長孔Ａ５３３の形成方向に沿う相対移動となる。

【０３４１】

変化部材Ａ５６０は、第２貫通孔Ａ５６３ｂが基礎部材Ａ５３０に固定される固定支持部材Ａ５６５の柱状支持部Ａ５６５ｂに支持される一方、挿通突部Ａ５６３ｃは変位可能な方向切替部材Ａ５５０の貫通孔Ａ５５６に支持され、案内支持部材Ａ５６１は変位可能な貫通孔Ａ５５４に支持される。これにより、変化部材Ａ５６０に対して、基礎部材Ａ５

３０を支点とする移動部材Ａ５４０の短手方向への変位量に対応して回転するという、移動部材Ａ５４０の変位とも方向切替部材Ａ５５０の変位とも異なる変位を生じさせることができる。

【０３４２】

なお、第２動作ユニットＡ５００が演出待機状態から張出状態となるまでにおいて、回転動作ユニットＡ５００ｂは、回転軸棒ＡＪ２と柱状突設部Ａ５４６との間の距離が徐々に長くなるように変化され、それに伴い、回転軸棒ＡＪ２及び柱状突設部Ａ５４６を通る直線と、回転動作ユニットＡ５００ｂの長手方向（移動部材Ａ５４０の移動方向）に延びる直線との間の角度が徐々に小さくなるように変化されることは、図１９及び図２０を参照して第１動作ユニットＡ４００の説明で上述したのと同じであるので、ここでは説明を省略する。

【０３４３】

次いで、図３５から図４２を参照して、第３動作ユニットＡ６００について説明する。図３５は、第３動作ユニットＡ６００の正面斜視図であり、図３６は、第３動作ユニットＡ６００の背面斜視図である。

【０３４４】

第３動作ユニットＡ６００は、背面ケースＡ２１０（図５参照）に保持される支持ユニットＡ６００ａと、その支持ユニットＡ６００ａに昇降動作可能に支持される開閉動作ユニットＡ６００ｂと、を備える。

【０３４５】

図３７は、第３動作ユニットＡ６００の分解正面斜視図であり、図３８は、第３動作ユニットＡ６００の分解背面斜視図である。図３７及び図３８では、支持ユニットＡ６００ａが分解されており、開閉動作ユニットＡ６００ｂは非分解の状態で図示される。

【０３４６】

支持ユニットＡ６００ａは、背面ケースＡ２１０（図５参照）に締結固定される固定支持ユニットＡ６１０と、その固定支持ユニットＡ６１０に配置が固定される駆動モータＡＭＴ３を有し、その駆動モータＡＭＴ３の駆動力を開閉動作ユニットＡ６００ｂに伝達可能に構成される駆動伝達ユニットＡ６２０と、を備える。

【０３４７】

固定支持ユニットＡ６１０は、背面ケースＡ２１０（図５参照）の底壁部Ａ２１１の正面視下部に締結固定される横長部材Ａ６１１と、その横長部材Ａ６１１の右上側部に締結固定される装飾部材Ａ６１３と、その装飾部材Ａ６１３の下側において横長部材Ａ６１１に締結固定される右側部材Ａ６１５と、横長部材Ａ６１１の左側部との間に駆動伝達ユニットＡ６２０が移動可能な空間を空けて締結固定される左側部材Ａ６１７と、を備える。

【０３４８】

横長部材Ａ６１１は、板状本体Ａ６１１ａと、その板状本体Ａ６１１ａの上下端部から正面側に折曲形成される一組の支持形成部Ａ６１１ｂと、その支持形成部Ａ６１１ｂに上下方向で挿通され固定される金属製の円柱状部材から形成される昇降支持棒Ａ６１１ｃと、を備える。

【０３４９】

昇降支持棒Ａ６１１ｃは、開閉動作ユニットＡ６００ｂの背面側部に挿通された状態で支持形成部Ａ６１１ｂに支持されることで、開閉動作ユニットＡ６００ｂの昇降の方向を案内し、板状本体Ａ６１１ａに対する開閉動作ユニットＡ６００ｂの前後方向の配置を維持するように機能する。

【０３５０】

装飾部材Ａ６１３は、背面側が開放された箱状に形成される本体部Ａ６１３ａと、その本体部Ａ６１３ａの正面側側面の左側端部から左方へ張り出し形成される張出部Ａ６１３ｂを備える。張出部Ａ６１３ｂは、第３動作ユニットＡ６００の演出待機状態における開閉動作ユニットＡ６００ｂの前倒れを抑制するよう機能するが、詳細は後述する。

【０３５１】

右側部材Ａ６１５は、左側部材Ａ６１７と共同で、導光板ユニットＡ７００（図５参照）を支持し、導光板ユニットＡ７００が締結固定される部材である。即ち、開閉動作ユニットＡ６００ｂは、第３動作ユニットＡ６００の演出待機状態において導光板ユニットＡ７００の後方に配置され、張出状態へ状態変化されることで導光板ユニットＡ７００の中央側へ向けて上昇変位されるよう構成される。

【０３５２】

左側部材Ａ６１７は、板状本体Ａ６１７ａと、その板状本体Ａ６１７ａの背面側から円柱状に突設形成される支持部Ａ６１７ｂと、その支持部Ａ６１７ｂを中心とする円弧に沿って穿設される扇状貫通孔Ａ６１７ｃと、支持部Ａ６１７ｂと同軸となる配置で板状本体Ａ６１７ａに配設される金属棒に巻かれ、一端が固定され他端が扇状貫通孔Ａ６１７ｃを臨む位置に配設される上昇方向付勢の捩りバネＡ６１７ｄと、板状本体Ａ６１７ａの下側において背面側が開放された箱状に形成される箱状部Ａ６１７ｅと、その箱状部Ａ６１７ｅの背面側から円柱状に突設形成される支持部Ａ６１７ｆと、駆動モータＡＭＴ３の駆動ギアＡＭＧ３を挿通可能な大きさで箱状部Ａ６１７ｅに穿設される挿通孔Ａ６１７ｇと、その挿通孔Ａ６１７ｇの下側縁部から背面側へ断面円弧状で延設され延設端部において挿通孔Ａ６１７ｇを部分的に覆う覆設部Ａ６１７ｈと、支持部Ａ６１７ｆ側に検出隙間を向ける姿勢で箱状部Ａ６１７ｅの背面側に締結固定される検出センサＡ６１７ｉと、を備える。

【０３５３】

覆設部Ａ６１７ｈは、駆動ギアＡＭＧ３が駆動モータＡＭＴ３の駆動軸から抜けて、駆動ギアＡＭＧ３が背面側へ脱落することを防止するストッパとして機能する。これにより、駆動ギアＡＭＧ３が駆動モータＡＭＴ３から脱落する事態を回避することができる。

【０３５４】

検出センサＡ６１７ｉは、駆動伝達ユニットＡ６２０の配置を検出することで、第３動作ユニットＡ６００が演出待機状態なのか、張出状態なのかを、把握可能とするための装置である。

【０３５５】

駆動伝達ユニットＡ６２０は、横長部材Ａ６１１と左側部材Ａ６１７との間において回転動作可能となるように支持部Ａ６１７ｂに支持され開閉動作ユニットＡ６００ｂに連結される回転動作部材Ａ６２１と、その回転動作部材Ａ６２１に駆動モータＡＭＴ３の駆動力を伝達可能となるように支持部Ａ６１７ｆに回転可能に支持される伝達部材Ａ６２５と、を備える。

【０３５６】

回転動作部材Ａ６２１は、板状本体Ａ６２１ａと、その板状本体Ａ６２１ａの端部において左側部材Ａ６１７の支持部Ａ６１７ｂを挿通可能に穿設される挿通孔Ａ６２１ｂと、長手方向の直線が挿通孔Ａ６２１ｂを通る長孔として穿設される伝達長孔Ａ６２１ｃと、挿通孔Ａ６２１ｂに近い上端部から正面側に突設され捩りバネＡ６１７ｄの他端を受けるバネ受突部Ａ６２１ｄと、板状本体Ａ６２１ａの挿通孔Ａ６２１ｂが配設される端部と反対側の端部において正面側に円柱状に突設され開閉動作ユニットＡ６００ｂに挿通される挿通突部Ａ６２１ｅと、を備える。

【０３５７】

回転動作部材Ａ６２１は、支持部Ａ６１７ｂが挿通孔Ａ６２１ｂに挿通されることで、左側部材Ａ６１７に回転可能に支持される。支持部Ａ６１７ｂの先端に螺入される抜け止め用のネジは、横長部材Ａ６１１の貫通孔Ａ６１１ｄを通して付け外し可能な構成となっている。即ち、本実施形態では、左側部材Ａ６１７を横長部材Ａ６１１に締結固定した後で、支持部Ａ６１７ｂの先端にネジを螺入させるという組立手順を採用することができる。

【０３５８】

伝達部材Ａ６２５は、駆動ギアＡＭＧ３と歯合される本体ギア部Ａ６２５ａと、その本体ギア部Ａ６２５ａの背面側において全周からフランジ状に張り出す張出部Ａ６２５ｂと

、その張出部Ａ６２５ｂの外周側端部から背面側に円柱状に突設される挿通突部Ａ６２５ｃと、張出部Ａ６２５ｂの外周側端部から折曲形成され回転軸から離れる方向に延設される延設部Ａ６２５ｄと、を備える。

【０３５９】

挿通突部Ａ６２５ｃは、カラー部材ＡＣ１を介して回転動作部材Ａ６２１の伝達長孔Ａ６２１ｃに挿通される。これにより、伝達部材Ａ６２５の回転と回転動作部材Ａ６２１の回転とを連動させることができる。

【０３６０】

延設部Ａ６２５ｄは、検出センサＡ６１７ｉの検出隙間を横切ることが可能な位置に配設される。即ち、延設部Ａ６２５ｄが検出センサＡ６１７ｉの検出隙間に配置されているか否かにより、伝達部材Ａ６２５の姿勢を対応する制御装置に把握させることができる。

【０３６１】

図３９は、開閉動作ユニットＡ６００ｂの分解正面斜視図であり、図４０は、開閉動作ユニットＡ６００ｂの分解背面斜視図である。開閉動作ユニットＡ６００ｂは、樹脂材料から形成される板状部材Ａ６３０と、その板状部材Ａ６３０との間に空間を形成するように板状部材Ａ６３０の正面側に締結固定される空間形成部材Ａ６４０と、板状部材Ａ６３０と空間形成部材Ａ６４０との間の空間に移動可能に支持される一対の移動部材Ａ６５０と、板状部材Ａ６３０に締結固定される駆動モータＡＭＴ４と、その駆動モータＡＭＴ４の駆動力を移動部材Ａ６５０に伝達可能に構成される駆動伝達ユニットＡ６６０と、その駆動伝達ユニットＡ６６０を板状部材Ａ６３０との間に挟むように板状部材Ａ６３０に締結固定される背面カバー部材Ａ６７０と、その背面カバー部材Ａ６７０との間で昇降支持棒Ａ６１１ｃを挟むように背面カバー部材Ａ６７０に締結固定される案内ユニットＡ６８０と、を備える。

【０３６２】

板状部材Ａ６３０は、板状本体Ａ６３１と、その板状本体Ａ６３１の背面側に円柱状に突設される突設支持部Ａ６３２と、その突設支持部Ａ６３２を中心とする円弧状に穿設される一対の円弧状孔Ａ６３３と、突設支持部Ａ６３２と平行に突設される突設支持部Ａ６３４と、背面カバー部材Ａ６７０との間の空間を形成するために板状本体Ａ６３１の外縁部に沿う枠状で背面側へ突設される枠状部Ａ６３５と、を備える。

【０３６３】

空間形成部材Ａ６４０は、骨組みを形成する本体部材Ａ６４１と、その本体部材Ａ６４１の正面側に締結固定される透光性の透光部材Ａ６４２と、その透光部材Ａ６４２を囲むように内部がくり抜かれ正面側に鍍金が塗布された状態で本体部材Ａ６４１に締結固定される非透過性の鍍金部材Ａ６４３と、透光部材Ａ６４２の全域に光を照射可能に形成され本体部材Ａ６４１に締結固定される発光基板Ａ６４４と、移動部材Ａ６５０の配置を検出するために本体部材Ａ６４１の背面側に配設される検出センサＡ６４５と、を備える。

【０３６４】

本体部材Ａ６４１は、背面側に左右方向に長い一対の案内溝部Ａ６４１ａと、その案内溝部Ａ６４１ａの端部付近に突設形成されるストッパ部Ａ６４１ｂと、を備える。案内溝部Ａ６４１ａは、上下に平行に並べられる一対の溝であり、左上から右下へ向かう直線状の長尺溝であって、移動部材Ａ６５０の移動を案内可能に構成される。ストッパ部Ａ６４１ｂは、移動部材Ａ６５０が空間形成部材Ａ６４０から脱落することを防止するための突部であり、移動範囲の終端位置に配置された移動部材Ａ６５０と係合可能に構成される。

【０３６５】

発光基板Ａ６４４から延びるフラットケーブルＡ６４４ａにより、移動部材Ａ６５０への電力供給が可能となっている。本実施形態では、フラットケーブルＡ６４４ａが案内溝部Ａ６４１ａの長尺方向に沿って延びるように配設されている。これにより、移動部材Ａ６５０の移動時にフラットケーブルＡ６４４ａに過大な負荷が与えられることを回避し易くすることができ、フラットケーブルＡ６４４ａの耐久性を向上させることができる。

【０３６６】

移動部材Ａ６５０は、回転対称に配置される同一形状の一対の部材から構成され骨組みを形成する本体部材Ａ６５１と、異なる形状で形成され対応する本体部材Ａ６５１に締結固定される装飾部材Ａ６５５と、を備える。

【０３６７】

このように構成することで、駆動力が伝達される箇所については形状を共通化することで、伝達機構の簡素化および樹脂型の兼用を図ることができる一方で、遊技者に視認される側には装飾部材Ａ６５５を配設することで、簡素化された形状が演出面にまで影響を与えることを避けることができる。

【０３６８】

本体部材Ａ６５１は、長尺方向を案内溝部Ａ６４１ａの長尺方向に沿わせる姿勢で配設され左右方向外側への移動時に先頭になる側から正面側へ延設されることで上面視Ｌ字状に形成される長尺本体部Ａ６５２と、回転可能に構成され案内溝部Ａ６４１ａの内側に配置可能な大きさで形成される一対のローラー部材Ａ６５３と、を備える。

【０３６９】

長尺本体部Ａ６５２は、左右方向外側への移動時にストッパ部Ａ６４１ｂと対向配置され当接し得る被ストッパ部Ａ６５２ａと、長手方向略中央部から短手方向に板状に張り出す被検出部Ａ６５２ｂと、短手方向に延びる矩形状で背面側から凹設される凹設部Ａ６５２ｃと、を備える。

【０３７０】

被検出部Ａ６５２ｂは、検出センサＡ６４５の検出溝を横切ることができる形状で配設される。被検出部Ａ６５２ｂが検出センサＡ６４５の検出溝に配置されることで、移動部材Ａ６５０が移動終端に配置されたことを対応する制御装置に把握させることができる。

【０３７１】

本実施形態では、検出センサＡ６４５は下側の本体部材Ａ６５１の下側にのみ配置されているので、被検出部Ａ６５２ｂは下側の本体部材Ａ６５１に配設されていれば十分であり、上側の本体部材Ａ６５１には被検出部Ａ６５２ｂは不要であるが、樹脂型を共通化する関係上、上側の本体部材Ａ６５１にも被検出部Ａ６５２ｂが形成されている。

【０３７２】

ローラー部材Ａ６５３は、移動部材Ａ６５０の案内溝部Ａ６４１ａに対する動作抵抗を低下させるように機能する。即ち、移動部材Ａ６５０が案内溝部Ａ６４１ａに対して摺動する場合に比較して、ローラー部材Ａ６５３が転がることで摩擦力を低減することができるので、移動部材Ａ６５０の移動をスムーズに行わせることができる。

【０３７３】

装飾部材Ａ６５５は、本体部材Ａ６５１の被ストッパ部Ａ６５２ａが配設される側の端部とは反対側の端部の前側部に締結固定される部材であって、光透過性の樹脂材料から形成される透光部材Ａ６５６と、その透光部材を囲む枠状に形成される枠状部材Ａ６５７と、透光部材Ａ６５６及び枠状部材Ａ６５７側に光を照射するＬＥＤ等の発光手段を備える発光基板Ａ６５８と、を備える。

【０３７４】

装飾部材Ａ６５５と本体部材Ａ６５１との締結により、上面視で左右方向の一方が開放されたコの字を形成することができる。このコの字の内側にフラットケーブルＡ６４４ａが配設され、フラットケーブルＡ６４４ａの一端が発光基板Ａ６５８に接続される。このように構成することで、フラットケーブルＡ６４４ａが本体部材Ａ６５１や装飾部材Ａ６５５の外方にはみ出し、遊技者から視認されることを回避することができる。

【０３７５】

装飾部材Ａ６５５は、互いに近接配置される移動部材Ａ６５０の閉状態（図７参照）では、透光部材Ａ６４２の前側を覆うように配設され、互いに離れる移動部材Ａ６５０の開状態（Ｂ５参照）では、透光部材Ａ６４２の前側から退き透光部材Ａ６４２及び装飾部材Ａ６５５を同時に視認させるように配設される。

【０３７６】

即ち、装飾部材Ａ６５５のみを視認させて発光演出を行う状態と、装飾部材Ａ６５５の間に透光部材Ａ６４２を配置させ、これらを同時に視認させて発光演出を行う状態と、を移動部材Ａ６５０の配置に応じて切り替えることができる。

【０３７７】

駆動伝達ユニットＡ６６０は、駆動モータＡＭＴ４の駆動軸に相対回転不能に固定される駆動ギアＡ６６１と、板状部材Ａ６３０の突設支持部Ａ６３２に回転可能に支持される回転板部材Ａ６６２と、板状部材Ａ６３０の突設支持部Ａ６３４に回転可能に支持され駆動ギアＡ６６１と回転板部材Ａ６６２とを連動させる伝達ギアＡ６６３と、を備える。

【０３７８】

回転板部材Ａ６６２は、突設支持部Ａ６３２を挿通可能に穿設される貫通孔Ａ６６２ａと、その貫通孔Ａ６６２ａを中心とする扇状に形成される一対の扇状板部Ａ６６２ｂと、一方の扇状板部Ａ６６２ｂの円弧状部に伝達ギアＡ６６３と歯合されるギア歯が形成される円弧状ギア部Ａ６６２ｃと、貫通孔Ａ６６２ａを中心とする回転対称となる位置（本実施形態では、１８０度ずれた位置）において扇状板部Ａ６６２ｂの正面側に円柱状に突設される一対の突設部Ａ６６２ｄと、を備える。

【０３７９】

回転板部材Ａ６６２が、円形の円板状部材では無く、円の一部をくり抜いたような形状から形成されていることにより、回転板部材Ａ６６２と板状本体Ａ６３１との間で擦れが生じる面積を低減することができる。これにより、回転板部材Ａ６６２の回転時に生じる抵抗を低減することができるので、駆動モータＡＭＴ４に要求される駆動力を低減させることができる。

【０３８０】

突設部Ａ６６２ｄは、板状部材Ａ６３０の円弧状孔Ａ６３３を通り、移動部材Ａ６５０の凹設部Ａ６５２ｃに挿通される。即ち、突設部Ａ６６２ｄの配置が変化されることで、凹設部Ａ６５２ｃの配置が連動して変化されることに伴い移動部材Ａ６５０の移動が生じる。

【０３８１】

背面カバー部材Ａ６７０は、板状部材Ａ６３０の枠状部Ａ６３５と同一形状の外形を有し板状部材Ａ６３０に締結固定される板状本体Ａ６７１と、その板状本体Ａ６７１の右端から板状に張り出す張出部Ａ６７２と、板状本体Ａ６７１の背面側に突設され案内ユニットＡ６８０の回転部材の回転軸を支持する上下一対の突設支持部Ａ６７３と、回転板部材Ａ６６２の回転軌跡と関連して板状本体Ａ６７１に穿設される複数の円弧状貫通孔Ａ６７４と、を備える。

【０３８２】

張出部Ａ６７２は、演出待機状態において張出部Ａ６１３ｂ（図３７参照）の後方に配置される部分であって、仮に開閉動作ユニットＡ６００ｂが前倒れした状態で張出状態から演出待機状態に戻る場合等において、張出部Ａ６１３ｂから後ろ向きの負荷を受けることで、開閉動作ユニットＡ６００ｂの姿勢を元に戻す（後倒れさせる）部分として機能する。

【０３８３】

案内ユニットＡ６８０は、正面側が開放された箱状に形成される箱状本体Ａ６８１と、その箱状本体Ａ６８１の内部に配置される左右方向に延びる回転軸で回転可能に構成される上下一対のローラー部材Ａ６８２と、箱状本体Ａ６８１の内部に配置され前後方向に延びる回転軸で回転可能に構成される左右一組が上下一対で配設される滑車状部材Ａ６８３と、左右に長い形状で穿設される長尺貫通孔Ａ６８４と、を備える。

【０３８４】

ローラー部材Ａ６８２が箱状本体Ａ６８１の貫通孔Ａ６８１ａから背面側にはみ出すよう構成されているので、箱状本体Ａ６８１の背面が固定支持ユニットＡ６１０（図３７参照）の板状本体Ａ６１１ａと対向配置された場合に、板状本体Ａ６１１ａとの接触の関係を、箱状本体Ａ６８１の擦れではなく、ローラー部材Ａ６８２の転がりとすることができ

る。これにより、開閉動作ユニットＡ６００ｂの昇降動作時に固定支持ユニットＡ６１０から受ける抵抗を低減し易くすることができる。

【０３８５】

滑車状部材Ａ６８３の間には、箱状本体Ａ６８１の凹設部Ａ６８１ｂを通された昇降支持棒Ａ６１１ｃ（図３７参照）が配設される。これにより、案内ユニットＡ６８０は昇降支持棒Ａ６１１ｃに案内されて上下方向に昇降動作されることから、開閉動作ユニットＡ６００ｂの動作方向を安定させることができる。

【０３８６】

長尺貫通孔Ａ６８４は、回転動作部材Ａ６２１の挿通突部Ａ６２１ｅ（図３７参照）が挿通される長孔である。即ち、長尺貫通孔Ａ６８４を介して、駆動モータＡＭＴ３（図３７参照）の駆動力が開閉動作ユニットＡ６００ｂに伝達される。

【０３８７】

図４１及び図４２は、第３動作ユニットＡ６００の開閉動作ユニットＡ６００ｂの背面図である。図４１では、第３動作ユニットＡ６００の演出待機状態における開閉動作ユニットＡ６００ｂが図示され、図４２では、第３動作ユニットＡ６００の張出状態における開閉動作ユニットＡ６００ｂが図示される。

【０３８８】

なお、図４１及び図４２では、理解を容易とするために、背面カバー部材Ａ６７０及び案内ユニットＡ６８０の図示が省略され、背面カバー部材Ａ６７０の円弧状貫通孔Ａ６７４の配置が想像線で図示され、回転板部材Ａ６６２の突設部Ａ６６２ｄの配置が想像線で図示される。

【０３８９】

図４１及び図４２に示すように、開閉動作ユニットＡ６００ｂの動作態様は、回転板部材Ａ６６２の回転に伴い突設部Ａ６６２ｄの配置が突設支持部Ａ６３２を中心とする円弧に沿って変化することに伴い、一対の移動部材Ａ６５０が突設支持部Ａ６３２の上側および下側で、対応する案内溝部Ａ６４１ａ（図４０参照）の形成方向（互いに平行な方向）に沿って、逆方向に平行移動するというものである。

【０３９０】

ここで、上述のように、移動部材Ａ６５０の本体部材Ａ６５１は、回転対称に配置される同一形状の一対の部材から構成されており、且つ、突設部Ａ６６２ｄの配置も、本体部材Ａ６５１の回転対称の回転軸となる突設支持部Ａ６３２を中心に対称な位置とされているので、突設部Ａ６６２ｄから移動部材Ａ６５０に与えられる影響は、一対の部材で共通に与えられる。

【０３９１】

即ち、例えば、回転板部材Ａ６６２が高速で回転すれば、一対の移動部材Ａ６５０が共通の速度で高速で平行移動するし、回転板部材Ａ６６２が突然反転動作（回転方向を変える動作）する場合でも、一対の移動部材Ａ６５０を同時に反転動作させることができる。

【０３９２】

回転板部材Ａ６６２の扇状板部Ａ６６２ｂと、背面カバー部材Ａ６７０の円弧状貫通孔Ａ６７４との配置関係について説明する。扇状板部Ａ６６２ｂと円弧状貫通孔Ａ６７４とが前後方向で重なる面積は回転板部材Ａ６６２の回転の過程で変化する。扇状板部Ａ６６２ｂと背面カバー部材Ａ６７０との間には挟まれる空気による空気抵抗が生じるが、背面カバー部材Ａ６７０に円弧状貫通孔Ａ６７４が形成されている箇所においては、その空気抵抗が低減されることになる。

【０３９３】

図４２に、第３動作ユニットＡ６００の演出待機状態における回転板部材Ａ６６２の扇状板部Ａ６６２ｂの配置範囲（図４１参照）の角度幅が第１領域ＡＥ２１で図示され、図４１に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転された後の扇状板部Ａ６６２ｂの配置範囲の角度幅が第２領域ＡＥ２２で図示され、その第２領域ＡＥ２２に扇状板部Ａ６６２ｂに配置された状態から回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転された

後の扇状板部Ａ６６２ｂの配置範囲の角度幅が第３領域ＡＥ２３で図示され、第３動作ユニットＡ６００の張出状態における回転板部材Ａ６６２の扇状板部Ａ６６２ｂの配置範囲の角度幅が第４領域ＡＥ２４で図示される。

【０３９４】

図４１に示すように、本実施形態では、回転板部材Ａ６６２の姿勢に関わらず、一方の扇状板部Ａ６６２ｂは少なくとも１つの円弧状貫通孔Ａ６７４と対向配置される。そのため、図４１に示す状態（扇状板部Ａ６６２ｂが第１領域ＡＥ２１に配置される状態）は、扇状板部Ａ６６２ｂと円弧状貫通孔Ａ６７４との重なる面積が最も小さい状態、即ち、扇状板部Ａ６６２ｂにかけられる空気抵抗が最大となる状態として図示される。

【０３９５】

第１領域ＡＥ２１に配置される状態において、扇状板部Ａ６６２ｂの背面視時計回り側の縁部は、円弧状貫通孔Ａ６７４と調度重ならない位置に配置される。そのため、回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転を開始すると、扇状板部Ａ６６２ｂと元々重なっていた円弧状貫通孔Ａ６７４（左右に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４）に加えて、他の円弧状貫通孔Ａ６７４（上下に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４）とも重なり始め、その状態は扇状板部Ａ６６２ｂが第２領域ＡＥ２２に配置される状態まで継続される。

【０３９６】

他の円弧状貫通孔Ａ６７４と扇状板部Ａ６６２ｂとの重なる面積は、回転板部材Ａ６６２の回転角度が大きくなるにつれて大きくなるので、回転板部材Ａ６６２の回転開始から空気抵抗を徐々に小さくでき、更に回転が進むにつれて回転板部材Ａ６６２にかけられる空気抵抗が更に小さくなるようにすることができる。これにより、回転板部材Ａ６６２の回転および移動部材Ａ６５０の移動をスムーズに実行することができる。

【０３９７】

扇状板部Ａ６６２ｂが第２領域ＡＥ２２に配置される状態では、扇状板部Ａ６６２ｂの背面視反時計回り側の縁部は、調度、左右に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４の背面視反時計回り側の縁部に重なる位置に配置される。即ち、回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転すると、扇状板部Ａ６６２ｂの背面視反時計回り側の縁部が背面視で円弧状貫通孔Ａ６７４の内部に入り込むことになる。

【０３９８】

そのため、回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転を継続すると、左右に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４と扇状板部Ａ６６２ｂとの重なる面積が徐々に小さくなるが、一方で、他の円弧状貫通孔Ａ６７４（上下に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４）と扇状板部Ａ６６２ｂとの重なる面積は徐々に大きくなる。これらは、同じ角度ずつの変化となるので、結局のところ、円弧状貫通孔Ａ６７４と扇状板部Ａ６６２ｂとの重なる面積は一定に維持される。

【０３９９】

この状態は、扇状板部Ａ６６２ｂが第３領域ＡＥ２３に配置される状態まで継続される。即ち、扇状板部Ａ６６２ｂが第２領域ＡＥ２２に配置される状態から、第３領域ＡＥ２３に配置される状態までは、回転板部材Ａ６６２にかかる空気抵抗を一定に維持することができる。

【０４００】

扇状板部Ａ６６２ｂが第３領域ＡＥ２３に配置される状態から、扇状板部Ａ６６２ｂが第４領域ＡＥ２４に配置される状態までは、扇状板部Ａ６６２ｂが左右に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４と重なる面積が徐々に小さくなることから、回転板部材Ａ６６２の回転が進むにつれて回転板部材Ａ６６２にかけられる空気抵抗が大きくなるようにすることができるので、回転板部材Ａ６６２及び移動部材Ａ６５０の減速をスムーズに行うことができる。

【０４０１】

扇状板部Ａ６６２ｂが第４領域ＡＥ２４に配置される状態は、扇状板部Ａ６６２ｂの背面視反時計回り側の縁部が左右に配置される円弧状貫通孔Ａ６７４の背面視時計回り側の

縁部に調度重なる位置とされる。

【０４０２】

そのため、図４２に示す状態から背面視反時計回り方向に回転板部材Ａ６６２を回転させる場合（第３動作ユニットＡ６００の張出状態における配置から演出待機状態における配置に動作させる場合）においても、上述と同様の空気抵抗の変化を生じさせることができる。

【０４０３】

従って、図４１に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転動作する場合か、図４２に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視反時計回りに回転動作する場合かに関わらず、双方向で、上述のような空気抵抗の変化を生じさせることができる。

【０４０４】

また、回転板部材Ａ６６２を介する駆動力伝達により動作される移動部材Ａ６５０は上下に一対で構成されており、移動部材Ａ６５０から回転板部材Ａ６６２に与えられる荷重の向きは、回転板部材Ａ６６２の動作方向に関わらず同じである。

【０４０５】

即ち、図４１に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転動作する場合には、上側の移動部材Ａ６５０からの負荷が左向きに生じ、下側の移動部材Ａ６５０からの負荷が右向きに生じる一方で、図４２に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視反時計回りに回転動作する場合には、上側の移動部材Ａ６５０からの負荷が右向きに生じ、下側の移動部材Ａ６５０からの負荷が左向きに生じる。

【０４０６】

即ち、回転板部材Ａ６６２に与えられる負荷は、方向が逆転しているだけで、回転方向の違いによる変化はない。従って、図４１に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視時計回りに回転動作する場合か、図４２に示す状態から回転板部材Ａ６６２が背面視反時計回りに回転動作する場合かに関わらず、双方向で、生じる動作抵抗を同じとすることができ、動作速度を共通化とすることができる。

【０４０７】

次いで、図４３から図４８を参照して、導光板ユニットＡ７００について説明する。図４３は、導光板ユニットＡ７００の分解正面斜視図であり、図４４は、導光板ユニットＡ７００の分解背面斜視図である。

【０４０８】

図４３及び図４４に示すように、導光板ユニットＡ７００は、背面ケースＡ２１０（図５参照）に保持され背面ケースＡ２１０の正面側開口の大部分を覆う大きさで形成される覆設導光板ユニットＡ７００ａと、その覆設導光板ユニットＡ７００ａの左側部に締結固定される補助導光板ユニットＡ７００ｂと、を備える。

【０４０９】

覆設導光板ユニットＡ７００ａは、板状の導光板Ａ７０１と、その導光板Ａ７０１に向けて光を照射するＬＥＤ等の複数の発光手段を有し導光板Ａ７０１の左側に配設される左発光基板Ａ７０２と、導光板Ａ７０１に向けて光を照射するＬＥＤ等の複数の発光手段を有し導光板Ａ７０１の上側に配設される上発光基板Ａ７０３と、それら導光板Ａ７０１、左発光基板Ａ７０２及び上発光基板Ａ７０３の位置ずれを防止するように固定する前後一組の枠状部材Ａ７１０と、を備える。

【０４１０】

導光板Ａ７０１は、光透過性の樹脂材料から矩形の平板状に形成され、右下部に切り欠きＡ７０１ａを備える。導光板Ａ７０１の裏面には、特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状の輪郭に沿って溝部が形成されており、左発光基板Ａ７０２や上発光基板Ａ７０３から導光板Ａ７０１へ光が入射されると、その溝部で光が屈折され、遊技者に対して特定のキャラクター等の輪郭に沿うライン状の光を視認させることができる。

【０４１１】

左発光基板Ａ７０２及び上発光基板Ａ７０３は、複数のＬＥＤの光軸が、導光板Ａ７０

１の端面に直角に入射するように配設される。導光板Ａ７０１に入射する方向を２方向で構成していることで、上述のライン状の光は、少なくとも、左発光基板Ａ７０２からの光のみを入射する場合と、上発光基板Ａ７０３からの光のみを入射する場合との２種類を生じさせることができる。

【０４１２】

枠状部材Ａ７１０は、矩形の枠状から導光板Ａ７０１の切り欠きＡ７０１ａが分断された形状から形成され、背面ケースＡ２１０（図５参照）の外壁部Ａ２１２の前端部に締結固定される一組の左右固定部Ａ７１１と、第３動作ユニットＡ６００（図５参照）の右側部材Ａ６１５や左側部材Ａ６１７に締結固定される一対の下固定部Ａ７１２と、第１動作ユニットＡ４００の支持部材Ａ４２１（図１３参照）に前後方向で当接する当接支持部Ａ７１３と、を備える。

【０４１３】

当接支持部Ａ７１３は、上下に並ぶベルトＡ４２３ａ（図１５参照）の間に配置される。上側のベルトＡ４２３ａに連結機構Ａ４２７が配設されることから、当接支持部Ａ７１３を下側のベルトＡ４２３ａ寄りの位置に配設させることで、連結機構Ａ４２７の移動を阻害することなく、枠状部材Ａ７１０の当接支持部Ａ７１３の支持に支持部材Ａ４２１の剛性を利用することができる。

【０４１４】

図４５は、補助導光板ユニットＡ７００ｂの分解正面斜視図であり、図４６は、補助導光板ユニットＡ７００ｂの分解背面斜視図である。補助導光板ユニットＡ７００ｂは、表裏面にＬＥＤが配設される板状の発光基板Ａ７２０と、光透過性の樹脂材料から板状に形成され発光基板Ａ７２０のＬＥＤから照射される光を受光可能となるように発光基板Ａ７２０の正面側に配設される前側板部材Ａ７３０と、光透過性の樹脂材料から板状に形成され発光基板Ａ７２０のＬＥＤから照射される光を受光可能となるように発光基板Ａ７２０の背面側に配設される後側板部材Ａ７４０と、光透過性の樹脂材料から形成され発光基板Ａ７２０との間に前側板部材Ａ７３０を挟むように配設される前カバー部材Ａ７５０と、を備える。

【０４１５】

発光基板Ａ７２０は、上下に長尺の板状本体Ａ７２１と、その板状本体Ａ７２１から右方に先端円弧状に膨らむように形成される複数の膨出板部Ａ７２２と、その膨出板部Ａ７２２と対応する位置で板状本体Ａ７２１の左側部において凹設される複数の凹設部Ａ７２３と、板状本体Ａ７２１の正面側において上下に並べられる複数の指向性の高いＬＥＤ等の発光手段であって光軸が左方へ向けられる複数の正面発光部Ａ７２４と、その正面発光部Ａ７２４に対応する板状本体Ａ７２１の背面側の位置（矢印Ｆ－Ｂ上で平行移動させた位置）において上下に並べられる指向性の低いＬＥＤ等の発光手段であって光軸が左方へ向けられる複数の背面発光部Ａ７２５と、を備える。

【０４１６】

膨出板部Ａ７２２が上下方向の複数位置に形成されていることで、前側板部材Ａ７３０や後側板部材Ａ７４０と発光基板Ａ７２０との支持面積（互いに面接触する面積）を大きく確保することができる。これにより、組立状態における発光基板Ａ７２０の姿勢の安定を図ることができる。

【０４１７】

正面発光部Ａ７２４からの光は、前側板部材Ａ７３０に受光される。複数の正面発光部Ａ７２４の光の光軸は、それぞれ左方を向き互いに平行とされるので、前側板部材Ａ７３０を広い範囲で均一に光らせることができる。

【０４１８】

背面発光部Ａ７２５からの光は、後側板部材Ａ７４０に受光される。複数の背面発光部Ａ７２５の光の光軸は、それぞれ左方を向き互いに平行とされるので、後側板部材Ａ７４０を広い範囲で均一に光らせることができる。

【０４１９】

上述のように、正面発光部Ａ７２４と背面発光部Ａ７２５とが、前後方向で対応する位置に配置されているので、正面発光部Ａ７２４により照らされる前側板部材Ａ７３０の範囲と、背面発光部Ａ７２５により照らされる後側板部材Ａ７４０の範囲とを対応させることができる。

【０４２０】

これにより、正面発光部Ａ７２４及び背面発光部Ａ７２５の両方を発光させた場合には、それらの光が合わさることで、前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０における正面発光部Ａ７２４又は背面発光部Ａ７２５に照らされる範囲を、より明るく視認させることができる。

【０４２１】

一方で、正面発光部Ａ７２４又は背面発光部Ａ７２５の片側を発光させる場合においても、前側板部材Ａ７３０又は後側板部材Ａ７４０の明るくなる箇所は、位置ずれすることが無いので、演出の違和感を生じさせにくくすることができる。

【０４２２】

正面発光部Ａ７２４又は背面発光部Ａ７２５により明るく照らされる範囲が同じにされるので、例えば、正面発光部Ａ７２４のみを発光させた状態から、背面発光部Ａ７２５のみを発光させる状態へ移行させたとしても、遊技者が受ける平面的な光の明暗のパターン（正面視でどの位置が明るく、どの位置が暗くなるかというパターン）が変化することを避けることができる。これにより、遊技者の疲労間を低減させることができる。

【０４２３】

前側板部材Ａ７３０は、正面側側面が平滑面として形成される板状本体Ａ７３１と、その板状本体Ａ７３１の背面側側面において、特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状の輪郭に沿って形成されるライン状溝部Ａ７３２と、板状本体Ａ７３１の背面側に円柱状に突設され先端に形成される雌ネジにネジが螺入されることで枠状部材Ａ７１０（図４３参照）に締結固定される複数の締結部Ａ７３３と、前カバー部材Ａ７５０との締結固定のために円形に穿設される挿通貫通孔Ａ７３４と、前カバー部材Ａ７５０との位置合わせのために上下方向に長い長孔上に穿設される位置合わせ長孔Ａ７３５と、を備える。

【０４２４】

正面発光部Ａ７２４からの光が前側板部材Ａ７３０に受光された場合、ライン状溝部Ａ７３２で光が屈折されることにより、上記イラストの形状の輪郭がライン状に明るく視認される。

【０４２５】

後側板部材Ａ７４０は、前側板部材Ａ７３０の正面視外形と同一形状で光透過性の樹脂材料から形成される板状本体Ａ７４１と、その板状本体Ａ７４１の正面視外形と同一形状から形成され板状本体Ａ７４１の背面側に配設される光不透過（又は透過性の低い）白色のシートＡ７４２と、板状本体Ａ７４１の正面視外形と同一形状から形成され板状本体Ａ７４１の正面側に配設される光透過性の薄肉樹脂板Ａ７４３と、左上隅部において板状本体Ａ７４１、シートＡ７４２及び薄肉樹脂板Ａ７４３を前後方向に貫くように同位置に形成される第１貫通孔Ａ７４１ａ，Ａ７４２ａ，Ａ７４３ａと、下側部において板状本体Ａ７４１、シートＡ７４２及び薄肉樹脂板Ａ７４３を前後方向に貫くように同位置に形成される第２貫通孔Ａ７４１ｂ，Ａ７４２ｂ，Ａ７４３ｂと、を備える。

【０４２６】

板状本体Ａ７４１は、正面側側面が平滑面で形成され、背面側側面に無数のシボが形成される。これにより、板状本体Ａ７４１に受光された光のうち、背面側へ抜けた光がシートＡ７４２に反射されると、その光は無数のシボで拡散され、面発光される。これにより、板状本体Ａ７４１の背面側部を効率的に明るくすることができる。

【０４２７】

薄肉樹脂板Ａ７４３には、ライン状溝部Ａ７３２の輪郭の元となるイラストが描かれており、本実施形態では、イラストに対応する色が塗られている。そのため、背面発光部Ａ７２５からの光が後側板部材Ａ７４０に受光された場合、薄肉樹脂板Ａ７４３に描かれた

イラストが、板状本体Ａ７４１の背面側のシボにより面発光で明るく視認される。
【０４２８】
前カバー部材Ａ７５０は、背面側に無数の半球状の突設部が形成される板状本体Ａ７５１と、その板状本体Ａ７５１の上縁部および右縁部から背面側に板状に延設される延設縁部Ａ７５２と、板状本体Ａ７５１の左端部において発光基板Ａ７２０の位置合わせに利用される突設部および締結に利用される雌ネジ部から構成される締結部Ａ７５３と、板状本体Ａ７５１の右端部から背面側に円柱状に突設される複数の円柱状締結部Ａ７５４と、その円柱状締結部Ａ７５４よりも細径で突設長さが短い突設部Ａ７５５と、正面側に装飾が施され板状本体Ａ７５１の正面側に貼り付けられる光透過性の装飾シールＡ７５６と、を備える。
【０４２９】
組立において、突設部Ａ７５５が前側板部材Ａ７３０の位置合わせ長孔Ａ７３５に挿通され、円柱状締結部Ａ７５４が前側板部材Ａ７３０の挿通貫通孔に挿通されることで、前側板部材Ａ７３０を前カバー部材Ａ７５０に対して位置合わせすることができる。
【０４３０】
更に続けて、前側板部材Ａ７３０に重ねるようにして発光基板Ａ７２０を締結部Ａ７５３で位置合わせし、その発光基板Ａ７２０に重ねるようにして後側板部材Ａ７４０を配置する。この時、円柱状締結部Ａ７５４が後側板部材Ａ７４０の第１貫通孔Ａ７４１ａ，Ａ７４２ａ，Ａ７４３ａに挿通され、前側板部材Ａ７３０の右下の締結部Ａ７３３が後側板部材Ａ７４０の第２貫通孔Ａ７４１ｂ，Ａ７４２ｂ，Ａ７４３ｂに挿通されることで、後側板部材Ａ７４０を前側板部材Ａ７３０に対して位置合わせすることができる。
【０４３１】
前カバー部材Ａ７５０に前側板部材Ａ７３０、発光基板Ａ７２０及び後側板部材Ａ７４０を位置合わせした状態で、補助導光板ユニットＡ７００ｂを覆設導光板ユニットＡ７００ａ（図４３参照）に締結固定する場合、前側板部材Ａ７３０の締結部Ａ７３３及び前カバー部材Ａ７５０の円柱状締結部Ａ７５４に押圧力（締結力）がかけられる。
【０４３２】
本実施形態では、締結部Ａ７３３及び円柱状締結部Ａ７５４が、発光基板Ａ７２０の外方に配設されているので、組立において押圧力（締結力）が意図せず過大になった場合であっても、発光基板Ａ７２０が割れたり破損したりする事態を回避し易くすることができる。
【０４３３】
前カバー部材Ａ７５０の右上に配置される円柱状締結部Ａ７５４により、前側板部材Ａ７３０、後側板部材Ａ７４０及び前カバー部材Ａ７５０の位置合わせと、発光基板Ａ７２０に対する前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０の押し付け（押圧）とを、一箇所で行うことができる。これにより、組立の工数を削減することができる。
【０４３４】
図４７は、補助導光板ユニットＡ７００ｂの背面図であり、図４８（ａ）は、図４７のＸＬＶＩＩＩａ－ＸＬＶＩＩＩａ線における補助導光板ユニットＡ７００ｂの断面図であり、図４８（ｂ）は、図４７のＸＬＶＩＩＩｂ－ＸＬＶＩＩＩｂ線における補助導光板ユニットＡ７００ｂの断面図である。図４８（ａ）では、円柱状締結部Ａ７５４の中心を通る断面が図示される。
【０４３５】
補助導光板ユニットＡ７００ｂの組立時には、前カバー部材Ａ７５０に前側板部材Ａ７３０を位置合わせして組み付けた後で、発光基板Ａ７２０を前カバー部材Ａ７５０に組み付ける際に、締結部Ａ７５３の雌ネジが形成される締結部の端面と、膨出板部Ａ７２２が面で当接する前側板部材Ａ７３０の背面側側面との高さ（前後方向位置）が合うようになっており、発光基板Ａ７２０の姿勢が安定するようになっている。
【０４３６】
更に、発光基板Ａ７２０の後ろから後側板部材Ａ７４０を組み付けると、後側板部材Ａ

７４０の前側側面が膨出板部Ａ７２２と広範囲で面で当接することで、後側板部材Ａ７４０の姿勢の安定と、局所的な負荷の低減とを図っている。

【０４３７】

図４７及び図４８（ａ）に示すように、前側板部材Ａ７３０と後側板部材Ａ７４０とが発光基板Ａ７２０と重なる形状が同じとなるように形成されているので、円柱状締結部Ａ７５４に螺入される締結ネジによる押圧力が、前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０を介して発光基板Ａ７２０にバランスよく伝えられる。押圧力が、発光基板Ａ７２０をせん断する力として機能することを避けることができるので、発光基板Ａ７２０の割れや欠けを避けることができる。

【０４３８】

発光基板Ａ７２０の縁部に前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０から押圧力をかけられることで、前側板部材Ａ７３０と後側板部材Ａ７４０とが、発光基板Ａ７２０の表裏面に押し付けられる。

【０４３９】

これにより、発光基板Ａ７２０の板状本体Ａ７２１に対する前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０の前後位置を正確に合わせることで、正面発光部Ａ７２４に対する前側板部材Ａ７３０の前後位置および背面発光部Ａ７２５に対する後側板部材Ａ７４０の前後位置を容易に合わせることができるので、前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０への受光位置を合わせ易くすることができる。

【０４４０】

円柱状締結部Ａ７５４は、正面発光部Ａ７２４及び背面発光部Ａ７２５の光軸と重ならない位置（間の位置）に配設される。これにより、前側板部材Ａ７３０に受光される正面発光部Ａ７２４からの光の光軸を円柱状締結部Ａ７５４が遮ることが無いので、前側板部材Ａ７３０を利用した発光演出の演出効果を向上させることができる。

【０４４１】

図４８（ｂ）は、下から３個目の背面発光部Ａ７２５の中心を通る断面として図示される。図４７及び図４８（ｂ）に示すように、締結部Ａ７３３は、背面発光部Ａ７２５の光軸と重なる位置に配設されている。

【０４４２】

このように締結部Ａ７３３を配設する場合であっても、締結部Ａ７３３は前側板部材Ａ７３０を貫通するような部分では無く、正面発光部Ａ７２４の光を遮ることはない。また、後側板部材Ａ７４０で受光される光は、後側板部材Ａ７４０を面発光させるために指向性を若干低くされることから（指向性の低いＬＥＤが選定され易いので）、光軸上に締結部Ａ７３３が配置されていたとしても光が完全に遮られるものではないので、発光演出への影響を少なくすることができる。即ち、後側板部材Ａ７４０を利用した発光演出の演出効果を下げることなく、前側板部材Ａ７３０の締結部Ａ７３３の配設自由度を向上させることができる。

【０４４３】

前カバー部材Ａ７５０に対する後側板部材Ａ７４０の締結固定においては、板状本体Ａ７４１の正面側面が薄肉樹脂板Ａ７４３の左側縁部を板状本体Ａ７２１の背面側面との間で挟むように締結固定されることで、薄肉樹脂板Ａ７４３が板状本体Ａ７４１から浮き上がることが防止される。

【０４４４】

この場合、薄肉樹脂板Ａ７４３に与えられる負荷が、締結ネジのように点で生じる負荷ではなく、発光基板Ａ７２０の板状本体Ａ７２１との間で薄肉樹脂板Ａ７４３の左側縁部に沿って線（面）で生じる負荷となるので、薄肉樹脂板Ａ７４３にかけられる単位面積当たりの押圧力を低減させることができる。これにより、薄肉樹脂板Ａ７４３の割れや欠けを回避し易くすることができる。

【０４４５】

図４８（ａ）及び図４８（ｂ）で示すように、指向性の高いＬＥＤから選定される正面

発光部Ａ７２４からの照射光の進行経路ＡＬ１は、前側板部材Ａ７３０に受光された後、前側板部材Ａ７３０の前後面で全反射する態様でライン状溝部Ａ７３２に到達するまでは左右方向に延び、ライン状溝部Ａ７３２に到達すると屈折され、正面側へ向きが変えられる。

【０４４６】

そのため、正面側から前側板部材Ａ７３０を視認する際に正面発光部Ａ７２４から光が照射されている場合には、ライン状溝部Ａ７３２から正面側に向かう光が遊技者の目に届くので、ライン状溝部Ａ７３２の元となる形状としての、特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状の輪郭が光っているように視認させることができる。

【０４４７】

背面発光部Ａ７２５からの光は、正面発光部Ａ７２４からの光よりも指向性が低いものとされているので、背面発光部Ａ７２５からの光は後側板部材Ａ７４０内を全反射する態様にはなく、後側板部材Ａ７４０を均一に照らすように機能する。

【０４４８】

図４８に示すように、前側板部材Ａ７３０の正面発光部Ａ７２４側の端部および後側板部材Ａ７４０の背面発光部Ａ７２５側の端部は、発光基板Ａ７２０の正面発光部Ａ７２４及び背面発光部Ａ７２５の照射方向側（右側）の端部よりも、正面発光部Ａ７２４及び背面発光部Ａ７２５側に配置される。

【０４４９】

これにより、発光基板Ａ７２０の板状本体Ａ７２１を遮蔽板として利用することができるので、正面発光部Ａ７２４（背面発光部Ａ７２５）から照射された光が前側板部材Ａ７３０（後側板部材Ａ７４０）に受光される前に漏れることを避けることができる。これにより、例えば、正面発光部Ａ７２４から照射される光が後側板部材Ａ７４０に受光される事態や、背面発光部Ａ７２５から照射される光が前側板部材Ａ７３０に受光される事態を回避し易くすることができ、発光演出が不良となることを避け易くすることができる。

【０４５０】

板状本体Ａ７５１は、背面側に形成される無数の半球状の突設部Ａ７５１ａにより、正面側からの光を受光した場合に、その光を拡散させて面発光させる。これにより、光演出の効果を向上させることができると共に、前カバー部材Ａ７５０の背面側の視認性を低くできるので、発光基板Ａ７２０の目隠しとして利用することができる。

【０４５１】

板状本体Ａ７５１の背面側には発光基板Ａ７２０の正面発光部Ａ７２４が配設されるが、正面発光部Ａ７２４から照射される光は板状本体Ａ７５１側へ向く方向と直交する方向で前側板部材Ａ７３０に入射され、前側板部材Ａ７３０内で全反射されることから、板状本体Ａ７５１は正面発光部Ａ７２４から照射される光で照らされにくい構成となっており、暗く視認され、演出領域として使いにくいという事情がある。

【０４５２】

これに対し、本実施形態では、板状本体Ａ７５１の背面側に形成される無数の半球状の突設部Ａ７５１ａにより、受光した光を拡散させることができるので、遊技者に板状本体Ａ７５１を明るい状態で視認させることができる。

【０４５３】

更に、板状本体Ａ７５１の正面側面全域を覆う形状の装飾シールＡ７５６が板状本体Ａ７５１の正面側に貼り付けられることで、光により板状本体Ａ７５１の背面側に形成される無数の突設部Ａ７５１ａの形状が目立つ効果を低減し、明るく照らされた装飾シールＡ７５６の正面側の装飾の視認性を良くすることができる。

【０４５４】

図４９（ａ）から図４９（ｆ）は、補助導光板ユニットＡ７００ｂの視認態様を模式的に示す補助導光板ユニットＡ７００ｂの模式正面図である。説明の便宜上、補助導光板ユニットＡ７００ｂを矩形状の外形で図示し、その内側に三角形のイラストＡＩＬ１，ＡＩＬ２が図示される場合として模式的に図示する。この三角形のイラストＡＩＬ１，ＡＩＬ

２が、薄肉樹脂板Ａ７４３やライン状溝部Ａ７３２（図４６参照）により形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状の輪郭の一例に該当する。

【０４５５】

図４９（ａ）から図４９（ｆ）では、正面発光部Ａ７２４（図４５参照）の点灯または消灯の違いや、背面発光部Ａ７２５（図４６参照）の点灯または消灯の違いによる、補助導光板ユニットＡ７００ｂの見映えの違いの一例が図示される。

【０４５６】

図４９（ａ）では、正面発光部Ａ７２４（図４５参照）が消灯され、背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が消灯される場合が図示される。この場合には、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ１，ＡＩＬ２が視認可能とされる。

【０４５７】

図４９（ｂ）では、正面発光部Ａ７２４（図４５参照）が消灯され、背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が点灯される場合が図示される。この場合には、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ１，ＡＩＬ２が照らされた状態で視認可能とされる。

【０４５８】

図４９（ｃ）では、正面発光部Ａ７２４（図４５参照）が点灯され、背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が消灯される場合が図示される。この場合には、ライン状溝部Ａ７３２（図４６参照）に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ１，ＡＩＬ２の形状の輪郭が照らされ、ライン状の光として視認されることになる。この場合、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ１，ＡＩＬ２の形状はライン状の光により遮られ、視認性が低下される。

【０４５９】

図４９（ｄ）では、正面発光部Ａ７２４（図４５参照）が点灯され、背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が点灯される場合が図示される。この場合には、図４９（ｃ）に図示される状態よりも、補助導光板ユニットＡ７００ｂの正面側部の明るさを向上させることができる。

【０４６０】

図４９（ｅ）では、板状本体Ａ７２１の上下半分位置よりも上側の正面発光部Ａ７２４（図４５参照）が消灯され、板状本体Ａ７２１の上下半分位置よりも下側の正面発光部Ａ７２４が点灯され、板状本体Ａ７２１の上下半部位置よりも上側の背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が点灯され、板状本体Ａ７２１の上下半部位置よりも下側の背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が消灯される場合が図示される。

【０４６１】

この場合には、補助導光板ユニットＡ７００ｂの上側半分では、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ１が照らされた状態で視認可能とされ、補助導光板ユニットＡ７００ｂの下側半分では、ライン状溝部Ａ７３２（図４６参照）に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ２の形状の輪郭が照らされ、ライン状の光として視認される。

【０４６２】

図４９（ｆ）では、板状本体Ａ７２１の上下半分位置よりも上側の正面発光部Ａ７２４（図４５参照）が点灯され、板状本体Ａ７２１の上下半分位置よりも下側の正面発光部Ａ７２４が消灯され、背面発光部Ａ７２５（図４６参照）が消灯される場合が図示される。

【０４６３】

この場合には、補助導光板ユニットＡ７００ｂの上側半分では、ライン状溝部Ａ７３２（図４６参照）に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ１の形状の輪郭が照らされ、ライン状の光として視認され、補助導光板ユニットＡ７００ｂの下側半分では、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストＡＩＬ２が視認可能とされる。

【０４６４】
図４９（ａ）から図４９（ｆ）に示すように、本実施形態では、補助導光板ユニットＡ７００ｂの正面側の視認態様を、正面発光部Ａ７２４（図４５参照）の点灯、消灯、及び背面発光部Ａ７２５（図４６参照）の点灯、消灯の組合せのバリエーションに対応して変化させることができる。
【０４６５】
図５０は、遊技盤Ａ１３の分解正面斜視図であり、図５１は、遊技盤Ａ１３の分解背面斜視図である。図５０及び図５１に示すように、遊技盤Ａ１３は、ベース板Ａ６０の窓部Ａ６０ａにセンターフレームＡ８６が正面側から締結固定され、そのセンターフレームＡ８６の左右を遊技球が流下可能となるように構成されている。
【０４６６】
遊技盤Ａ１３は、光透過性の樹脂材料から遊技球の流下を分岐させる突設部を有する形状で形成されセンターフレームＡ８６の左上側に配設される流下分岐部材Ａ８０１と、光透過性の樹脂材料から遊技球の流下を案内する流路として左右に並んで設けられる２本の案内流路を構成する形状で形成されセンターフレームＡ８６の右方前側に配設される案内部材Ａ８０２と、その案内部材Ａ８０２の下方においてベース板Ａ６０に固定され光透過性の樹脂材料から遊技球の流下を案内する流路として左右に並んで設けられる２本の案内流路を構成する形状で形成される下流側案内部材Ａ８０３と、センターフレームＡ８６の内側に配設される光透過性の装飾部材Ａ８０８の背面側に配設され装飾部材Ａ８０８に光を照射可能に構成される補助導光板ユニットＡ８１０と、を備える。
【０４６７】
流下分岐部材Ａ８０１は、センターフレームＡ８６がベース板Ａ６０に配設された場合において窓部Ａ６０ａの内側の領域の前方に配置される。この場合、補助導光板ユニットＡ８１０から流下分岐部材Ａ８０１へ向かう光は、ベース板Ａ６０を通らず、ベース板Ａ６０の板厚よりも薄いセンターフレームＡ８６を通り流下分岐部材Ａ８０１に到達することになるので、流下分岐部材Ａ８０１に到達する光の減衰を抑えることができる。
【０４６８】
案内部材Ａ８０２は、ベース板Ａ６０の窓部Ａ６０ａの右上領域Ａ６０ｂを正面側から覆う形状から形成される板状本体Ａ８０２ａと、その板状本体Ａ８０２ａから正面側に板状に延設される一対の延設板Ａ８０２ｂと、遊技球を減速させるために板状本体Ａ８０２ａ又は延設板Ａ８０２ｂから突設される複数の減速突部Ａ８０２ｃと、を備え、右上領域Ａ６０ｂの上下位置においてベース板Ａ６０に締結固定される。
【０４６９】
案内部材Ａ８０２の背面側には、右上領域Ａ６０ｂに収められベース板Ａ６０の板厚よりも板厚の薄いセンターフレームＡ８６の張出板部Ａ８６ａを挟んで、補助導光板ユニットＡ８１０が配設される。この場合、補助導光板ユニットＡ８１０から案内部材Ａ８０２へ向かう光は、ベース板Ａ６０を通らず、ベース板Ａ６０の板厚よりも薄いセンターフレームＡ８６の張出板部Ａ８６ａを通り案内部材Ａ８０２に到達することになるので、案内部材Ａ８０２に到達する光の減衰を抑えることができる。
【０４７０】
減速突部Ａ８０２ｃは、左側の流路については、向かい合う一対の延設板Ａ８０２ｂの両方から突設されており、これにより流下する遊技球を左右に揺らすことができる。右側の流路については、右側の延設板Ａ８０２ｂから突設されると共に、板状本体Ａ８０２ａから前方に突設されており、これにより流下する遊技球を左右および前後方向に揺らすことができる。
【０４７１】
このように、案内部材Ａ８０２により形成される２本の流路を流下する遊技球は、どちらも減速突部Ａ８０２ｃからの減速を受けるが、その流下態様は、どちらの流路を流下するかによって異なる。これにより、遊技者は、遊技球の流下態様を見ることで、遊技球がどちらの流路を流下しているかを即座に把握することができる。

【０４７２】
また、このように構成することで、外縁部材７３（図２参照）に減速突部を形成する必要が無いので、外縁部材７３を共通部品として構成することができる。これにより、製品のコスト削減を図ることができる。
【０４７３】
本実施形態では、案内部材Ａ８０２により、一本の流路よりも左右幅の広い二本の流路を構成することになるので、強度面での問題が生じやすい。これに対し、本実施形態では、流路を形成する延設板Ａ８０２ｂが板状本体Ａ８０２ａの中央に配置されており、案内部材Ａ８０２の補強材としての役割も担っている。これにより、案内部材Ａ８０２を厚みの薄い部材として構成しても、強度不足となることを避け易くすることができる。
【０４７４】
下流側案内部材Ａ８０３は、板状本体Ａ８０３ａと、その板状本体Ａ８０３ａの背面から延設される延設板Ａ８０３ｂと、を備え、それらの前後関係が案内部材Ａ８０２と逆とされる。
【０４７５】
案内部材Ａ８０２により形成される２本の流路と異なり、下流側案内部材Ａ８０３により形成される２本の案内流路は、その流路形状自体が、左右で異なる。即ち、左側の流路は、左下方に傾斜する流路であるが、右側の流路は、左右に蛇行する経路として形成される。これにより、いずれの流路を流下するかにより、遊技球の流下態様を大きく変化させることができる。
【０４７６】
図５２は、補助導光板ユニットＡ８１０の分解正面斜視図であり、図５３は、補助導光板ユニットＡ８１０の分解背面斜視図である。補助導光板ユニットＡ８１０は、表面にＬＥＤが配設される一組の板状の正面発光基板Ａ８２０と、裏面にＬＥＤが配設される一組の板状の背面発光基板Ａ８３０と、光透過性の樹脂材料から板状に形成され正面発光基板Ａ８２０のＬＥＤから照射される光を受光可能となるように正面発光基板Ａ８２０の正面側に配設される前側板部材Ａ８４０と、光透過性の樹脂材料から板状に形成され背面発光基板Ａ８３０のＬＥＤから照射される光を受光可能となるように背面発光基板Ａ８３０の背面側に配設される後側板部材Ａ８５０と、光透過性の低い白色の樹脂材料から形成され背面発光基板Ａ８３０との間に後側板部材Ａ８５０を挟むように配設されるベース部材Ａ８６０と、を備える。
【０４７７】
正面発光基板Ａ８２０は、上側に配設される上側基板Ａ８２１と、右側に配設される右側基板Ａ８２５と、を備える。上側基板Ａ８２１は、板状本体Ａ８２２と、板状本体Ａ８２２の正面側において右下隅部に並べられる複数のＬＥＤ等の発光手段であって光軸が右側へ向けられる複数のエッジ発光部Ａ８２３と、そのエッジ発光部Ａ８２３よりも左側に配設される複数のＬＥＤ等の発光手段であって光軸が正面側へ向けられる複数の面発光部Ａ８２４と、を備える。
【０４７８】
エッジ発光部Ａ８２３からの光は、前側板部材Ａ８４０に受光される。複数のエッジ発光部Ａ８２３の光の光軸は、それぞれ右側を向き、前側板部材Ａ８４０の前平面に対して平行とされるので、前側板部材Ａ８４０を広い範囲で光らせることができる。
【０４７９】
更に、エッジ発光部Ａ８２３は複数のＬＥＤから構成されており、各ＬＥＤの光軸は真右を向くのではなく、光軸の間隔が右側ほど広がるような放射状方向に向くように構成されている。これにより、エッジ発光部Ａ８２３からの光を前側板部材Ａ８４０の広範囲に導光させることができる。
【０４８０】
面発光部Ａ８２４からの光は、正面側に配設される装飾部材Ａ８０８（図５０参照）に受光される。複数の面発光部Ａ８２４の光の光軸は、それぞれ正面側を向き互いに平行と

されるので、装飾部材Ａ８０８を広い範囲で均一に光らせることができる。
【０４８１】
右側基板Ａ８２５は、板状本体Ａ８２６と、板状本体Ａ８２６の正面側において左上隅部に並べられる複数のＬＥＤ等の発光手段であって光軸が上側へ向けられる複数のエッジ発光部Ａ８２７と、そのエッジ発光部Ａ８２７よりも下側に配設される複数のＬＥＤ等の発光手段であって光軸が正面側へ向けられる複数の面発光部Ａ８２８と、を備える。
【０４８２】
エッジ発光部Ａ８２７からの光は、前側板部材Ａ８４０に受光される。複数のエッジ発光部Ａ８２７の光の光軸は、それぞれ上側を向き、前側板部材Ａ８４０の前平面に対して平行とされるので、前側板部材Ａ８４０を広い範囲で光らせることができる。
【０４８３】
更に、エッジ発光部Ａ８２７は複数のＬＥＤから構成されており、各ＬＥＤの光軸は真上を向くのではなく、光軸の間隔が上側ほど広がるような放射状方向に向くように構成されている。これにより、エッジ発光部Ａ８２７からの光を前側板部材Ａ８４０の広範囲に導光させることができる。
【０４８４】
上側基板Ａ８２１のエッジ発光部Ａ８２３からの光が前側板部材Ａ８４０の左端から受光されるのに対し、エッジ発光部Ａ８２７からの光は前側板部材Ａ８４０の下端から受光されるようになっているので、前側板部材Ａ８４０が正面視で中央側において括れ部Ａ８４４を有するように括れた形状となっている場合であっても、前側板部材Ａ８４０の全域に光が届き易くすることができる。
【０４８５】
面発光部Ａ８２８からの光は、正面側に配設される装飾部材Ａ８０８（図５０参照）に受光される。複数の面発光部Ａ８２８の光の光軸は、それぞれ正面側を向き互いに平行とされるので、装飾部材Ａ８０８を広い範囲で均一に光らせることができる。
【０４８６】
背面発光基板Ａ８３０は、上側に配設される上側基板Ａ８３１と、右側に配設される右側基板Ａ８３５と、を備える。上側基板Ａ８３１は、板状本体Ａ８３２と、板状本体Ａ８３２の背面側において右下隅部に並べられる複数のＬＥＤ等の発光手段であって光軸が右側へ向けられる複数のエッジ発光部Ａ８３３と、を備える。
【０４８７】
エッジ発光部Ａ８３３からの光は、後側板部材Ａ８５０に受光される。複数のエッジ発光部Ａ８３３の光の光軸は、それぞれ右側を向き、後側板部材Ａ８５０の前平面に対して平行とされるので、後側板部材Ａ８５０を広い範囲で均一に光らせることができる。
【０４８８】
更に、エッジ発光部Ａ８３３は複数のＬＥＤから構成されており、各ＬＥＤの光軸は真右を向くのではなく、光軸の間隔が右側ほど広がるような放射状方向に向くように構成されている。これにより、エッジ発光部Ａ８３３からの光を後側板部材Ａ８５０の広範囲に導光させることができる。
【０４８９】
右側基板Ａ８３５は、板状本体Ａ８３６と、板状本体Ａ８３６の正面側において左上隅部に並べられる複数のＬＥＤ等の発光手段であって光軸が上側へ向けられる複数のエッジ発光部Ａ８３７と、を備える。
【０４９０】
エッジ発光部Ａ８３７からの光は、後側板部材Ａ８５０に受光される。複数のエッジ発光部Ａ８３７の光の光軸は、それぞれ上側を向き、後側板部材Ａ８５０の前平面に対して平行とされるので、後側板部材Ａ８５０を広い範囲で均一に光らせることができる。
【０４９１】
更に、エッジ発光部Ａ８３７は複数のＬＥＤから構成されており、各ＬＥＤの光軸は真上を向くのではなく、光軸の間隔が上側ほど広がるような放射状方向に向くように構成さ

れている。これにより、エッジ発光部Ａ８３７からの光を後側板部材Ａ８５０の広範囲に導光させることができる。

【０４９２】

上側基板Ａ８３１のエッジ発光部Ａ８３３からの光が後側板部材Ａ８５０の左端から受光されるのに対し、エッジ発光部Ａ８３７からの光は後側板部材Ａ８５０の下端から受光されるようになっているので、後側板部材Ａ８５０が正面視で中央側において括れた形状となっている場合であっても、後側板部材Ａ８５０の全域に光が届き易くすることができる。

【０４９３】

正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７と、背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７とが、前後方向で対応する位置（矢印Ｆ－Ｂ上で平行移動させた位置）に配置されているので、エッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７により照らされる前側板部材Ａ８４０の範囲と、エッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７により照らされる後側板部材Ａ８５０の範囲とを対応させることができる。

【０４９４】

これにより、正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７と、背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７との両方を発光させた場合には、それらの光が合わさることで、前側板部材Ａ８４０及び後側板部材Ａ８５０におけるエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７又はエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７に照らされる範囲を、より明るく視認させることができる。

【０４９５】

一方で、正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７又は背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７の片側を発光させる場合においても、前側板部材Ａ８４０又は後側板部材Ａ８５０の明るくなる箇所は、位置ずれすることが無いので、演出の違和感を生じさせにくくすることができる。

【０４９６】

正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７又は背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７により明るく照らされる範囲が同じにされるので、例えば、正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７のみを発光させた状態から、背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７のみを発光させる状態へ移行させたとしても、遊技者が受ける平面的な光の明暗のパターン（正面視でどの位置が明るく、どの位置が暗くなるかというパターン）が変化することを避けることができる。これにより、遊技者の疲労間を低減させることができる。

【０４９７】

前側板部材Ａ８４０は、正面側側面が平滑面として形成される板状本体Ａ８４１と、その板状本体Ａ８４１の背面側側面において、特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状の輪郭に沿って形成されるライン状溝部Ａ８４２と、ベース部材Ａ８６０との締結固定のために円形に穿設される挿通貫通孔Ａ８４３と、板状本体Ａ８４１の中腹部が括れるように形成される括れ部Ａ８４４と、を備える。

【０４９８】

正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７からの光が前側板部材Ａ８４０に受光された場合、ライン状溝部Ａ８４２で光が屈折されることにより、上記イラストの形状の輪郭がライン状に明るく視認される。

【０４９９】

括れ部Ａ８４４を有する板状本体Ａ８４１の形状は、ライン状溝部Ａ８４２の元となるイラストの形状の外形に合わせた結果の形状である。即ち、ライン状に光る形状は、板状本体Ａ８４１の全域で視認されることになるので、板状本体Ａ８４１に演出上無駄な箇所を生じさせないようにすることができる。

【０５００】

後側板部材Ａ８５０は、前側板部材Ａ８４０の正面視外形と同一形状で光透過性の樹脂

材料から形成される板状本体Ａ８５１と、その板状本体Ａ８５１の正面視外形と同一形状から形成され板状本体Ａ８５１の正面側に配設される光透過性の薄肉樹脂板Ａ８５５と、左上隅部において板状本体Ａ８５１及び薄肉樹脂板Ａ８５５を前後方向に貫くように同位置に形成される第１貫通孔Ａ８５１ａ，Ａ８５５ａと、下側部において板状本体Ａ８５１及び薄肉樹脂板Ａ８５５を前後方向に貫くように同位置に形成される第２貫通孔Ａ８５１ｂ，Ａ８５５ｂと、を備える。

【０５０１】

板状本体Ａ８５１は、前側板部材Ａ８４０の括れ部Ａ８４４と対応する位置において括れ部Ａ８４４と同様の形状から形成される括れ部Ａ８５２を備え、正面側側面が平滑面で形成され、背面側側面に無数のシボが形成される。これにより、板状本体Ａ８５１に受光された光のうち、背面側へ抜けた光が白色のベース部材Ａ８６０に反射されると、その光は無数のシボで拡散され、面発光される。これにより、板状本体Ａ８５１の背面側部を効率的に明るくすることができる。

【０５０２】

板状本体Ａ８５１は、括れ部Ａ８５２を備えており、括れ部Ａ８５２の片側から受光された光が括れ部Ａ８５２を通過した後においては括れ部Ａ８５２の幅に制限された範囲で進行し易いため、本実施形態の板状本体Ａ８５１のように、括れ部Ａ８５２の両側において括れ部Ａ８５２の幅よりも幅広に形成される場合には、括れ部Ａ８５２の片側から受光された光を板状本体Ａ８５１の全域に広げることは難しい。

【０５０３】

そこで、本実施形態では、括れ部Ａ８５２の上側においてはエッジ発光部Ａ８３３からの光が板状本体Ａ８５１に受光され、括れ部Ａ８５２の下側においてはエッジ発光部Ａ８３７からの光が板状本体Ａ８５１に受光されるように構成することで、括れ部Ａ８５２を採用しながらも、括れ部Ａ８５２の上側または下側のみから光を受光する場合に比較して、板状本体Ａ８５１の全域に光を受光させることを可能にしている。これにより、板状本体Ａ８５１の全域を効率的に明るくすることができる。

【０５０４】

薄肉樹脂板Ａ８５５には、ライン状溝部Ａ８４２の輪郭の元となるイラストが描かれており、本実施形態では、イラストに対応する色が塗られている。そのため、背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７からの光が後側板部材Ａ８５０に受光された場合、薄肉樹脂板Ａ８５５に描かれたイラストが、板状本体Ａ８５１の背面側のシボにより面発光で明るく視認される。

【０５０５】

ベース部材Ａ８６０は、白色の樹脂材料から形成される部材であって、正面視略Ｌ字状に形成される板状本体Ａ８６１と、その板状本体Ａ８６１に支持される後側板部材Ａ８５０の位置合わせを行う位置合わせ突部Ａ８６２と、後側板部材Ａ８５０が締結固定される締結部Ａ８６３と、背面発光基板Ａ８３０が位置合わせ及び締結固定される基板締結部Ａ８６４と、板状本体Ａ８６１から正面側に台状に形成される台部Ａ８６５と、板状本体Ａ８６１の正面から台部Ａ８６５の正面側側面に合う高さで円柱状に突設され先端に雌ネジが形成される円柱状締結部Ａ８６６と、板状本体Ａ８６１の正面から円柱状に突設され先端に雌ネジが形成され、円柱状締結部Ａ８６６の突設長さよりも正面発光基板Ａ８２０の厚さ分突設方向に長くされる板挟み締結部Ａ８６７と、を備える。

【０５０６】

補助導光板ユニットＡ８１０の組立は、ベース部材Ａ８６０に対して、後側板部材Ａ８５０、背面発光基板Ａ８３０、正面発光基板Ａ８２０、前側板部材Ａ８４０の順で締結固定されることで行われる。

【０５０７】

まず、ベース部材Ａ８６０に対する後側板部材Ａ８５０の締結固定について説明する。ベース部材Ａ８６０に対する後側板部材Ａ８５０の締結固定は、対応する位置合わせ突部Ａ８６２に第１貫通孔Ａ８５１ａ及び第２貫通孔Ａ８５１ｂを挿通させた状態で板状本体

Ａ８５１に挿通される締結ネジが締結部Ａ８６３に螺入されることで、行われる。
【０５０８】
この時、締結ネジは板状本体Ａ８５１には挿通されるが、薄肉樹脂板Ａ８５５には挿通されない。そのため、板状本体Ａ８５１をベース部材Ａ８６０に締結固定した状態で、対応する位置合わせ突部Ａ８６２に第１貫通孔Ａ８５５ａ及び第２貫通孔Ａ８５５ｂを挿通させることで、ベース部材Ａ８６０及び板状本体Ａ８５１に対する薄肉樹脂板Ａ８５５の位置合わせを容易に行うことができる。
【０５０９】
更に、締結時の押圧力により薄肉樹脂板Ａ８５５が割れる事態を避けることができる。また、板状本体Ａ８５１の締結は維持したままで、薄肉樹脂板Ａ８５５の交換を行うことも可能となる。
【０５１０】
次に、ベース部材Ａ８６０に対する背面発光基板Ａ８３０の締結固定について説明する。ベース部材Ａ８６０に対する背面発光基板Ａ８３０の締結固定は、背面発光基板Ａ８３０が基板締結部Ａ８６４に締結固定されることで行われる。
【０５１１】
基板締結部Ａ８６４は、それぞれ後側板部材Ａ８５０の貫通孔Ａ８５３に挿通されていることで、後側板部材Ａ８５０のベース部材Ａ８６０に対する位置合わせとしても機能する。
【０５１２】
ベース部材Ａ８６０に対する背面発光基板Ａ８３０の締結固定においては、上側基板Ａ８３１の板状本体Ａ８３２の背面側面が薄肉樹脂板Ａ８５５の左側縁部を板状本体Ａ８５１の正面側面との間で挟むように締結固定され、右側基板Ａ８３５の板状本体Ａ８３６の背面側面側が薄肉樹脂板Ａ８５５の右下側縁部を板状本体Ａ８５１の正面側面との間で挟むように締結固定されることで、薄肉樹脂板Ａ８５５が板状本体Ａ８５１から浮き上がることが防止される。
【０５１３】
この場合、薄肉樹脂板Ａ８５５に与えられる負荷が、締結ネジのように点で生じる負荷ではなく、左側縁部に沿って線（面）で生じる負荷となるので、薄肉樹脂板Ａ８５５にかけられる単位面積当たりの押圧力を低減させることができる。これにより、薄肉樹脂板Ａ８５５の割れや欠けを回避し易くすることができる。
【０５１４】
上述のように、背面発光基板Ａ８３０の締結固定においては、板状本体Ａ８３２の背面側面が後側板部材Ａ８５０の正面側面と面で当接するように構成しているので、背面発光基板Ａ８３０のエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７の光軸と、後側板部材Ａ８５０との、前後方向（後側板部材Ａ８５０の正面側面が向く方向）における位置合わせを容易に行うことができる。これにより、後側板部材Ａ８５０への受光を良好とすることができる。
【０５１５】
次に、ベース部材Ａ８６０に対する正面発光基板Ａ８２０の締結固定について説明する。ベース部材Ａ８６０に対する正面発光基板Ａ８２０の締結固定は、正面発光基板Ａ８２０の背面側面の左下側部が台部Ａ８６５に面で当接された状態で、正面発光基板Ａ８２０が円柱状締結部Ａ８６６に締結固定されることで行われる。
【０５１６】
正面発光基板Ａ８２０と背面発光基板Ａ８３０とは平行となるように配設されており、それらの間には間隔が開けられているので、正面発光基板Ａ８２０と、背面発光基板Ａ８３０及び後側板部材Ａ８５０との間では、押圧力が生じないように構成される。
【０５１７】
次に、ベース部材Ａ８６０に対する前側板部材Ａ８４０の締結固定について説明する。ベース部材Ａ８６０に対する前側板部材Ａ８４０の締結固定は、前側板部材Ａ８４０が板挟み締結部Ａ８６７に締結固定されることで行われる。

【０５１８】
板挟み締結部Ａ８６７の配置は、正面発光基板Ａ８２０の外方かつ近傍とされているので、板挟み締結部Ａ８６７への締結固定時に生じる押圧力が、点での荷重として正面発光基板Ａ８２０に与えられることを避けることができる。これにより、正面発光基板Ａ８２０の割れや欠けを防止することができる。
【０５１９】
前側板部材Ａ８４０には、正面発光基板Ａ８２０に配設されるエッジ発光部Ａ８２３等のＬＥＤの配置位置を確保するための貫通孔Ａ８４５が形成されており、この貫通孔Ａ８４５を除く板状本体Ａ８４１の背面側面が、正面発光基板Ａ８２０の板状本体Ａ８２２，Ａ８２６に対して面で押圧力をかけるようにして、ベース部材Ａ８６０に締結固定される。これにより、正面発光基板Ａ８２０の板状本体Ａ８２２，Ａ８２６を利用して、前側板部材Ａ８４０の支持面積を増大させることができる。
【０５２０】
ベース部材Ａ８６０に対する前側板部材Ａ８４０の締結固定においては、前側板部材Ａ８４０の板状本体Ａ８４１の背面側面が正面発光基板Ａ８２０の正面側面と面で当接するように構成しているので、正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７の光軸と、前側板部材Ａ８４０との、前後方向（前側板部材Ａ８４０の正面側面が向く方向）における位置合わせを容易に行うことができる。これにより、後側板部材Ａ８５０への受光を良好とすることができる。
【０５２１】
上述のように、正面発光基板Ａ８２０、背面発光基板Ａ８３０、前側板部材Ａ８４０及び後側板部材Ａ８５０は、それぞれ、ベース部材Ａ８６０に形成される各構成部分に位置合わせされ、締結固定される。これにより、ベース部材Ａ８６０の正面側面と平行な方向における正面発光基板Ａ８２０、背面発光基板Ａ８３０、前側板部材Ａ８４０及び後側板部材Ａ８５０の位置合わせを容易に行うことができる。
【０５２２】
また、基板が前後に並ぶ一組ずつの正面発光基板Ａ８２０及び背面発光基板Ａ８３０で構成される場合であっても、光が受光される部材として対応する前側板部材Ａ８４０又は後側板部材Ａ８５０と、前後方向で当接するように締結固定させることで、ベース部材Ａ８６０の正面側面と交差する方向における正面発光基板Ａ８２０、背面発光基板Ａ８３０、前側板部材Ａ８４０及び後側板部材Ａ８５０の位置合わせを容易に行うことができる。
【０５２３】
図５４は、補助導光板ユニットＡ８１０の正面図であり、図５５は、図５４のＬＶ－ＬＶ線における補助導光板ユニットＡ８１０の断面図である。図５４では、装飾部材Ａ８０８の外形および右上領域Ａ６０ｂ（図５０参照）の外形が想像線で図示され、正面発光基板Ａ８２０の外形の内で前側板部材Ａ８４０と重なる箇所が隠れ線で図示され、図５５では、ベース部材Ａ８６０の中央側に配置される円柱状締結部Ａ８６６（図５２参照）の中心を通る断面が図示される。
【０５２４】
図５４に示すように、正面発光基板Ａ８２０は、正面視で装飾部材Ａ８０８の外形内に収まるよう配設されており、正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７からの光を受光する前側板部材Ａ８４０は、正面視で装飾部材Ａ８０８からはみ出して配設されている。
【０５２５】
これにより、正面発光基板Ａ８２０を装飾部材Ａ８０８で目隠ししながら、補助導光板ユニットＡ８１０全体の前後厚さを抑えることができる。即ち、補助導光板ユニットＡ８１０の前側板部材Ａ８４０の背面側に発光基板を配置して前側板部材Ａ８４０の発光演出を行う場合、前側板部材Ａ８４０を発光させるのに適切な距離だけ離して発光基板を配置する必要があるので、ユニットの前後幅が嵩むことになり、その後方に動作役物を配置するスペースが削られることになる。

【０５２６】
これに対し、本実施形態では、正面発光基板Ａ８２０の配置を前側板部材Ａ８４０の後方ではなく、前側板部材Ａ８４０に対して左右または前後方向にずらした位置とすることで、補助導光板ユニットＡ８１０の前後幅を短くすることができるので、補助導光板ユニットＡ８１０の後方に動作役物を配置するスペースを十分に確保することができる。
【０５２７】
本実施形態では、案内部材Ａ８０２（図５０参照）を採用することで、窓部Ａ６０ａの右上領域Ａ６０ｂの前方にも遊技領域が形成される。補助導光板ユニットＡ８１０の右端部は、右上領域Ａ６０ｂに入り込んでいる。即ち、前後方向でベース板Ａ６０の板厚よりも内側に配置されている。
【０５２８】
これにより、ベース板Ａ６０の後方に補助導光板ユニットＡ８１０が配置される場合に比較して、遊技盤Ａ１３（図５０参照）の前後厚さを低減させることができる。更に、ベース板Ａ６０の後方に補助導光板ユニットＡ８１０が配置されベース板Ａ６０の板厚分を透過して遊技領域に到達する光に比較して、遊技領域に進入する光の減衰が生じ難くなるようにすることができるので、右上領域Ａ６０ｂの前方の遊技領域を明るく照らすことができる。
【０５２９】
前側板部材Ａ８４０は、正面発光基板Ａ８２０の縁部と重なる形状から形成される。即ち、前側板部材Ａ８４０が正面発光基板Ａ８２０の正面側からベース部材Ａ８６０に締結固定される際に前側板部材Ａ８４０から正面発光基板Ａ８２０に与えられる押圧力は、正面発光基板Ａ８２０の縁部に沿って分けられることになるので、単位面積あたりの荷重を低減させることができる。
【０５３０】
これにより、正面発光基板Ａ８２０と前側板部材Ａ８４０との間にかけられる負荷が過剰となることを避けながら、正面発光基板Ａ８２０と前側板部材Ａ８４０とを面接触させることができるので、正面発光基板Ａ８２０のエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７の光軸と、前側板部材Ａ８４０との位置合わせを容易に行うことができる。
【０５３１】
図５５で示すように、指向性の高いＬＥＤから選定されるエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７からの照射光の進行経路ＡＬ２は、前側板部材Ａ８４０に受光された後、前側板部材Ａ８４０の前後面で全反射する態様でライン状溝部Ａ８４２に到達するまでは左右方向に延び、ライン状溝部Ａ８４２に到達すると屈折され、正面側へ向きが変えられる。
【０５３２】
そのため、正面側から前側板部材Ａ８４０を視認する際にエッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７から光が照射されている場合には、ライン状溝部Ａ８４２から正面側に向かう光が遊技者の目に届くので、ライン状溝部Ａ８４２の元となる形状としての、特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状の輪郭が光っているように視認させることができる。
【０５３３】
なお、エッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７（図５３参照）を構成するＬＥＤは、エッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７を構成するＬＥＤよりも指向性の低いＬＥＤが採用される。これにより、後側板部材Ａ８５０の全域を均一に発光させることができる。
【０５３４】
即ち、エッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７（図５３参照）からの光は、後側板部材Ａ８５０からの光は後側板部材Ａ８５０内を全反射する態様にはなく、後側板部材Ａ８５０を均一に照らすように機能する。
【０５３５】
図２に戻って説明する。図２に示すように、正面視におけるセンターフレームＡ８６の右下側に、下流側案内部材Ａ８０３が配設される。下流側案内部材Ａ８０３は、案内部材Ａ８０２に案内された遊技球が、スルーゲート６７を通過するか否かに関わらず案内され

る流路を構成する。
【０５３６】
図５６は、下流側案内部材Ａ８０３の分解正面斜視図であり、図５７は、下流側案内部材Ａ８０３の分解背面斜視図である。なお、図５６及び図５７では、下流側案内部材Ａ８０３が固定されるベース板Ａ６０の一部のみが図示され、ベース板Ａ６０のその他の部分についての図示が省略される。
【０５３７】
下流側案内部材Ａ８０３は、板状本体Ａ８０３ａと、その板状本体Ａ８０３ａの背面から延設される延設板Ａ８０３ｂと、を有する前側部材Ａ８０３ｚと、その前側部材Ａ８０３ｚの背面側に配置され前側部材Ａ８０３ｚとの間に遊技球が流下可能な経路を形成するように前側部材Ａ８０３ｚに締結固定された状態でベース板Ａ６０に締結固定される光透過性の樹脂材料から形成される後側部材Ａ８０４と、前側部材Ａ８０３ｚの板状本体Ａ８０３ａの前面に貼り付けられる装飾板部材Ａ８０５と、を備え、組立状態（図２参照）において、案内部材Ａ８０２に案内された遊技球が、板状本体Ａ８０３ａと後側部材Ａ８０４との間の領域を流下可能に構成される。
【０５３８】
延設板Ａ８０３ｂは、板状本体Ａ８０３ａの左縁部から延設され上下方向に延びる板部と左下方向に延びる傾斜板部から形成される左延設板Ａ８０３ｃと、その左延設板Ａ８０３ｃと対応する形状から形成されると共に対向配置され左延設板Ａ８０３ｃとの間の領域に左側流路ＡＴＬ１を形成する中側左延設板Ａ８０３ｄと、その中側左延設板Ａ８０３ｄの途中位置から枝分かれして右方に延設される部分を有し左右に屈曲しながら下方へ延びるように形成される中側右延設板Ａ８０３ｅと、その中側右延設板Ａ８０３ｅと対向配置され中側右延設板Ａ８０３ｅとの間の領域に右側流路ＡＴＬ２を形成する右延設板Ａ８０３ｆと、を備える。
【０５３９】
左側流路ＡＴＬ１を流下する遊技球は、左延設板Ａ８０３ｃ及び中側左延設板Ａ８０３ｄの延びる方向である左下方向へ流下する途中で、左延設板Ａ８０３ｃと中側左延設板Ａ８０３ｄとの間に配設され組立状態において後側部材Ａ８０４のセンサ支持部Ａ８０４ａに保持される球検出用の検出センサＡＳＥ１を通過して、後側部材Ａ８０４の開口部Ａ８０４ｂを通りベース板Ａ６０の後方へ向けて排出される。そのため、左側流路ＡＴＬ１に流入した遊技球は、第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ（図２参照）に案内されることはない。
【０５４０】
左側流路ＡＴＬ１の延びる方向（左下方向）は、右側流路ＡＴＬ２から離れる方向なので、左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の双方が視認可能な場合に左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球と、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球とを見間違えることを回避し易くすることができる。
【０５４１】
検出センサＡＳＥ１で遊技球が検出された場合の制御としては、種々の態様が考えられるが、本実施形態では、検出センサＡＳＥ１で遊技球の通過が検出された場合、１個の賞球が払い出されるように制御される。
【０５４２】
なお、賞球の個数は一例であり、１個に限られることはなく、２個でも、それ以上の個数でも良い。一方で、本実施形態のように賞球個数を１個とすることで、右打ちされた遊技球が左側流路ＡＴＬ１を流れた場合の球減りを抑えることができる。
【０５４３】
また、賞球の個数が２個またはそれ以上の個数の場合には、発射球を差し引いても、遊技者に払い出される賞球により遊技者の持ち球が増加する。これにより、左側流路ＡＴＬ１に球が流入した場合の残念感を低減することができる。
【０５４４】

右側流路ＡＴＬ２に流入した遊技球は、中側右延設板Ａ８０３ｅの上流側において右下方向へ延びる傾斜面Ａ８０３ｅ１に沿って流下する。この場合、球の流下する向きは右側流路ＡＴＬ２と隣り合って設けられる左側流路ＡＴＬ１から離れる向きとなるので、左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の双方が視認可能な場合に、左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球と、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球とを見間違えることを回避し易くすることができる。

【０５４５】

傾斜面Ａ８０３ｅ１を転動する球は板状本体Ａ８０３ａの上縁付近を右方に流れるので、自由落下と類似の態様で球を流下させる左側流路ＡＴＬ１を流下する球に比較して、下流側案内部材Ａ８０３を上から覗き込むような方向視で見る場合の球の視認性を高くすることができる。換言すれば、下流側案内部材Ａ８０３を上から覗き込むような方向視で球が視認される期間を引き延ばすことができる。

【０５４６】

右側流路ＡＴＬ２を流下する遊技球は、右延設板Ａ８０３ｆの内側から左方へ延設される延設板Ａ８０３ｆ１を転動し、その転動球を受け入れるように円弧状に湾曲形成される中側右延設板Ａ８０３ｅの湾曲面Ａ８０３ｅ２に沿って流下する。

【０５４７】

延設板Ａ８０３ｆ１を転動する球は左側流路ＡＴＬ１に近づく向きで流下することになるが、湾曲面Ａ８０３ｅ２が左側流路ＡＴＬ１との間に隙間を空けて配置されており、湾曲面Ａ８０３ｅ２に沿って流下する球は左側流路ＡＴＬ１から離れる向きで流下するように構成されることから、左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球と、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球とを見間違えることを回避し易くすることができる。

【０５４８】

また、左側流路ＡＴＬ１を流下する球の流下態様が重力方向に沿って左に傾斜しながら流下する態様であるのに対して、右側流路ＡＴＬ２を流下する球の流下態様が左右に蛇行しながら流下する態様であることからも、左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の双方が視認可能な場合に、左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球と、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球とを見間違えることを回避し易くすることができる。

【０５４９】

また、左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球と、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球とで、下流側案内部材Ａ８０３の内部流路に滞在する期間を異ならせることができる。例えば、左側流路ＡＴＬ１と右側流路ＡＴＬ２とに同時に球が流入した場合に、左側流路ＡＴＬ１を流下する球は素早く下方へ流され、右側流路ＡＴＬ２を流下する球は左右方向に蛇行することから、左側流路ＡＴＬ１と右側流路ＡＴＬ２とを流下する球が同じ高さに位置する期間を短くすることができる（球の高さ位置を異ならせることができる）。これにより、左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球と、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球とを見間違えることを回避し易くすることができる。

【０５５０】

右側流路ＡＴＬ２を通過した遊技球は、ベース板Ａ６０の正面側を下方へ流下し、第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ（図２参照）側へ向けて案内される。そのため、下流側案内部材Ａ８０３を流下する球の内、右側流路ＡＴＬ２を流下した球に限って、第２入賞口６４０又は特定入賞口６５ａに入球し得るように構成される。

【０５５１】

上述したように、右側流路ＡＴＬ２は左右に蛇行する流路として形成されているので、球が自由落下する場合に比較して、球の上下方向の速度を低減させることができる。これにより、第２入賞口６４０又は特定入賞口６５ａに到達した時における球の上下方向の速度を低減させることができるので、球との衝突で電動役物６４０ａの開閉板や可変入賞装置６５の開閉板が破損する事態の発生を防止し易くすることができる。

【０５５２】

装飾板部材Ａ８０５は、樹脂材料から形成され、視認させる方向に関わらず同程度に光

を透過させる透明シートＡ８０５ａと、視認させる方向により光の透過性が変化するように構成される視認態様変化シートＡ８０６と、を備える。

【０５５３】

視認態様変化シートＡ８０６は、正面視で左側流路ＡＴＬ１を含む大きさで形成され、透明シートＡ８０５ａは、正面視で右側流路ＡＴＬ２を含む大きさで形成されており、視認態様変化シートＡ８０６及び透明シートＡ８０５ａから構成される装飾板部材Ａ８０５が板状本体Ａ８０３ａの外縁部よりも若干小さな領域を占めるような形状から形成される。

【０５５４】

図５８は、視認態様変化シートＡ８０６の構成を模式的に示す模式図である。視認態様変化シートＡ８０６は、視野角制御シートとも言い換えることができるものであり、透明シリコーンゴムＡ８０６ａと黒色シリコーンゴムＡ８０６ｂとを交互に配置したルーバーフィルムの表裏に透明樹脂フィルムＡ８０６ｃを張り合わせた構造とされており、製造時に黒色シリコーンゴムＡ８０６ｂの配置間隔や姿勢を異ならせることにより透過する光の角度範囲（視野角）を設計することが可能となっている。

【０５５５】

視認態様変化シートＡ８０６は、図５６に示すように板状本体Ａ８０３ａの正面側に貼り付けられるシートであり、ガラスユニット１６との間の隙間という限られた範囲に配置されるものであるため、その肉厚は非常に薄いことが求められる。本実施形態においても、透明樹脂フィルムＡ８０６ｃはポリカーボネートを材料とする厚さ約０．２ｍｍのフィルムで、黒色シリコーンゴムＡ８０６ｂの配置間隔（ピッチ）は約０．１ｍｍという、微細に設計されたシートが利用される。

【０５５６】

図５９（ａ）及び図５９（ｂ）は、方向視の違いによる下流側案内部材Ａ８０３の見え方の変化を示す模式図である。図５９（ａ）では、図５８の矢印ＡＥＬ１方向視における見え方が図示され、図５９（ｂ）では、図５８の矢印ＡＥＬ２方向視における見え方が図示される。なお、図５９では、方向視の違いによる外形の変化が生じ得るが、便宜上外形の変化を無視し同形状で図示される。また、図５９では、視認態様変化シートＡ８０６を透過して視認される左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の内側面が実線で図示される。

【０５５７】

本実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６を透過させて視認態様変化シートＡ８０６の奥側を視認可能な視野角が約３０度になるように黒色シリコーンゴムＡ８０６ｂ（図５８参照）の配置間隔や姿勢を設計している。

【０５５８】

即ち、図５９（ａ）に示すように、矢印ＡＥＬ１（図５８参照）の方向視で視認態様変化シートＡ８０６を視認させた場合（下流側案内部材Ａ８０３の真正面から視認させた場合）には、視認態様変化シートＡ８０６を透過させて奥側に配置されている左側流路ＡＴＬ１を視認させることができる。

【０５５９】

一方で、図５９（ｂ）に示すように、視野角よりも大きな角度の矢印ＡＥＬ２（図５８参照）の方向視で視認態様変化シートＡ８０６を視認させた場合（下流側案内部材Ａ８０３の真正面から横にずれた位置、例えば、第３図柄表示装置８１（図２参照）の真正面から斜めに視認させた場合）には、視認態様変化シートＡ８０６を透過させることができず視認態様変化シートＡ８０６の正面側を視認させることになるので（表面に図形やイラスト等の装飾が施されている場合にはその装飾を視認させることになるので）、左側流路ＡＴＬ１を流下する球を視認させ難くすることができる。

【０５６０】

このように、本実施形態では、矢印ＡＥＬ２の方向視で下流側案内部材Ａ８０３を視認させる場合よりも、矢印ＡＥＬ１の方向視で下流側案内部材Ａ８０３を視認させる場合の

方が、遊技者は左側流路ＡＴＬ１を流下する遊技球を視認し易い。

【０５６１】

上述したような視認態様変化シートＡ８０６の機能を利用して、下流側案内部材Ａ８０３を通る球の内、遊技者にとって利益の大きな側の球のみを遊技者に視認させるように演出することができる。このことについて詳述する。

【０５６２】

パチンコ機１０で遊技を行う遊技者は、基本的には、第３図柄表示装置８１（図２参照）の表示領域や、その手前側を動作する可動役物（例えば、動作ユニットＡ４００～Ａ６００）により展開される演出を視認しながら遊技を行うため、遊技領域の特定の範囲を凝視することは稀となることが多く、下流側案内部材Ａ８０３についても、第３図柄表示装置８１を正面から視認するそのままの姿勢で横目に見る（例えば、図５８の矢印ＡＥＬ２の方向視で見る）ということが多くなる。

【０５６３】

例えば、第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ（図２参照）へ向けて球を発射するために右打ち遊技を行う時短中や確変中においても、遊技者は第３図柄表示装置８１（図２参照）の表示領域における演出に注目したいため、下流側案内部材Ａ８０３を横目に見て遊技球が確かに流下していることを確認したら、下流側案内部材Ａ８０３から視線を外して、第３図柄表示装置８１の表示領域に注目することが通常である。

【０５６４】

そのような短い時間でしか視認されない下流側案内部材Ａ８０３において、本実施形態では、左側流路ＡＴＬ１に流入した遊技球は第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ（図２参照）側へは流れず遊技領域から排出されてしまう。このような構成は、パチンコ機１０の単位時間当たりの賞球性能を規格内に収めるために（遊技の時間調整や賞球調整のために）採用されるものであるが、遊技者にとっては、左側流路ＡＴＬ１に流れる球は余り好ましい球では無い。

【０５６５】

そのような好ましくない球の流下を見せられることにより、遊技者の興趣は下げられてしまい、再びパチンコ機１０を遊技しようという意欲を削ぐ結果を招き易く、好ましくない場合がある。

【０５６６】

これに対し、本実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６により、遊技者が下流側案内部材Ａ８０３を横目に見るような方向視（例えば、矢印ＡＥＬ２の方向視）では、左側流路ＡＴＬ１を流れる遊技球については視認させず、右側流路ＡＴＬ２を流れる遊技球のみを視認させるようにしている。

【０５６７】

即ち、下流側案内部材Ａ８０３を横目に見る場合には右側流路ＡＴＬ２を流下する球しか見せないようにすることで、下流側案内部材Ａ８０３を遊技球が流下する流路を左側流路ＡＴＬ１と右側流路ＡＴＬ２との複数で用意しながら、遊技者に右側流路ＡＴＬ２を流下する遊技球のみを視認させることができるので、遊技者に対して、発射した球の全てが第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ側へ案内されている（無駄なく案内されている）ように思わせることができ、遊技者の興趣を向上させることができるので、遊技者の再遊技の意欲を向上させることができる。

【０５６８】

このように、本実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６の利用により、第３図柄表示装置８１の表示領域で展開される表示演出を視認しながら遊技をしている遊技者が、左側流路ＡＴＬ１を流下する不利益な球（第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ側へ案内されない球）を見ないで済むように構成でき、右側流路ＡＴＬ２を流下する都合の良い球（第２入賞口６４０や特定入賞口６５ａ側へ案内される球）のみを見られるようにすることができる。

【０５６９】

一方、遊技者によっては、左側流路ＡＴＬ１を流下するような不利益な球についても、視認したいと要望する。この場合には、第３図柄表示装置８１の前方から頭を動かして、下流側案内部材Ａ８０３の正面からの方向視（図５８の矢印ＡＥＬ１の方向視）で見ることで左側流路ＡＴＬ１を流れる球を視認することができるので、左側流路ＡＴＬ１を流下するような不利益な球についても視認したいと要望する遊技者の不満が蓄積することを回避することができ、このような遊技者の再遊技の意欲が低減されることを防止することができる。

【０５７０】

図６０を参照して、第２実施形態について説明する。第１実施形態では、第１動作ユニットＡ４００の回転動作ユニット４００ｂが、傾倒動作に伴い長手方向（回転軸棒ＡＪ１と回転先端とを結ぶ方向）に延びるように構成される場合を説明したが、第２実施形態の第１動作ユニットＡ２４００では、回転動作ユニット４００ｂの傾倒動作に伴い長手方向に延びたり縮んだりするように構成される。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付して、その説明は省略する。

【０５７１】

図６０は、第２実施形態における第１動作ユニットＡ２４００の背面図である。図６０では、演出待機状態における第１動作ユニットＡ２４００が図示される。なお、第２実施形態における第１動作ユニットＡ２４００では、回転動作ユニット４００ｂは第１実施形態と同一である一方で、支持ユニットＡ２４００ａは第１実施形態の支持ユニットＡ４００ａに対して、特に案内長孔Ａ２４１４が異なる。なお、図６０の説明では、図１９及び図２０を適宜参照する。

【０５７２】

支持ユニットＡ２４００ａは、第１実施形態で上述した案内長孔Ａ４１４の代わりに、回転動作ユニットＡ４００ｂの柱状突設部Ａ４４８が案内される案内長孔Ａ２４１４を備える。

【０５７３】

案内長孔Ａ２４１４は、右端部から左方へ円弧状に延びる第１円弧部Ａ２４１４ａと、その第１円弧部Ａ２４１４ａよりも左側において第１円弧部Ａ２４１４ａよりも半径の短い円弧状に形成される第２円弧部Ａ２４１４ｂと、その第２円弧部Ａ２４１４ｂよりも左側において第１円弧部Ａ２４１４ａよりも半径の長い円弧状に形成される第３円弧部Ａ２４１４ｃと、第１円弧部Ａ２４１４ａの左端部と第２円弧部Ａ２４１４ｂの右端部とを繋ぐ直線孔状に形成される第１直線部Ａ２４１４ｄと、第２円弧部Ａ２４１４ｂの左端部と第３円弧部Ａ２４１４ｃの右端部とを繋ぐ直線孔状に形成される第２直線部Ａ２４１４ｅと、を備える。

【０５７４】

第１円弧部Ａ２４１４ａは、半径が第２長さＡＤ２（図１９（ｂ）参照）とされる第２半径ＡＲ２の回転軸棒ＡＪ１を中心とする円弧状に形成され、第２円弧部Ａ２４１４ｂは、半径が第１長さＡＤ１（図１９（ａ）参照）とされる第１半径ＡＲ１の回転軸棒ＡＪ１を中心とする円弧状に形成され、第１直線部Ａ２４１４ｄは、傾斜した直線状に形成される。

【０５７５】

そのため、第１動作ユニットＡ２４００の演出待機状態から駆動モータＡＭＴ１が駆動され、回転動作ユニットＡ４００ｂが傾倒動作を開始すると、柱状突設部Ａ４４８が第１円弧部Ａ２４１４ａを移動する間は回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向の長さは変化せず回転動作のみが継続される。

【０５７６】

更に、柱状突設部Ａ４４８が第１直線部Ａ２４１４ｄを移動する間は回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向の長さが縮む方向に変化しながら回転動作が継続されるので、駆動抵抗が増加する。

【０５７７】

更に、柱状突設部Ａ４４８が第２円弧部Ａ２４１４ｂを移動する間は回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向の長さは変化せず回転動作が継続されるので、その分、駆動抵抗が減少する。

【０５７８】

このように、案内長孔Ａ２４１４によれば、柱状突設部Ａ４４８が第１直線部Ａ２４１４ｄに進入する際に駆動抵抗を増加させるように構成されていることから、柱状突設部Ａ４４８が第１直線部Ａ２４１４ｄに進入する際の姿勢で回転動作ユニットＡ４００ｂを急停止させるような動作制御を容易に行うことができる。

【０５７９】

柱状突設部Ａ４４８が、第１円弧部Ａ２４１４ａ、第１直線部Ａ２４１４ｄ、第２円弧部Ａ２４１４ｂの順で移動する際には、回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向の長さが変化するだけであり（図１９（ａ）及び図１９（ｂ）参照）、回転動作ユニットＡ４００ｂの幅方向の長さの変化は生じない。

【０５８０】

第２直線部Ａ２４１４ｅは、回転軸棒ＡＪ１の中心を通る直線ＡＶＬ２上を延びる傾斜した直線状に形成される。そのため、第２直線部Ａ２４１４ｅを柱状突設部Ａ４４８が移動する際には、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作は停止され、長手方向に延びる変位のみが生じる。

【０５８１】

第２直線部Ａ２４１４ｅを柱状突設部Ａ４４８が左側へ向けて移動する間に、柱状突設部Ａ４４８と回転軸棒ＡＪ１との間の長さが第２長さＡＤ２よりも長くなると、回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向に延びる変位に加えて、回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向に広がる変位が生じる（方向切替部材Ａ４５０及び装飾部材Ａ４６０の左右外側への変位、図２０参照）。

【０５８２】

そのため、柱状突設部Ａ４４８が第２直線部Ａ２４１４ｅを移動する間において、駆動モータＡＭＴ１にかけられる抵抗として、回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向に延びる変位に伴う抵抗がかけられる状態から、その抵抗に加えて回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向に広がる変位に伴う抵抗がかけられる状態へ移行される。

【０５８３】

これにより、回転動作ユニットＡ４００ｂの変位の抵抗を増加させることができるので、駆動モータＡＭＴ１からの駆動力が一定とされる場合において、回転動作ユニットＡ４００ｂに生じる変位の速度を変化させることができる。即ち、柱状突設部Ａ４４８と回転軸棒ＡＪ１との間の長さが第２長さＡＤ２よりも短い状態に比較して、柱状突設部Ａ４４８と回転軸棒ＡＪ１との間の長さが第２長さＡＤ２よりも長い状態における変位の速度を遅くさせることができるので、回転動作ユニットＡ４００ｂの短手方向の変位を遊技者に印象付けることができる。

【０５８４】

第３円弧部Ａ２４１４ｃは、半径が第４長さＡＤ４（図２０（ｂ）参照）とされる第４半径ＡＲ４の回転軸棒ＡＪ１を中心とする円弧状に形成され、回転動作ユニットＡ４００ｂの傾倒先端側ほど下側に配置される。

【０５８５】

これにより、柱状突設部Ａ４４８が第２直線部Ａ２４１４ｅから第３円弧部Ａ２４１４ｃに進入した後は、回転動作ユニットＡ４００ｂが長手方向にも短手方向にも最大まで変位した状態（図２０（ｂ）参照）における、回転動作（傾倒動作）を生じさせることができるので、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作の迫力を大きくすることができる。

【０５８６】

なお、第３円弧部Ａ２４１４ｃの左端部の位置は、第１実施形態における案内長孔Ａ４１４の左端部と同じ位置とされる。第３円弧部Ａ２４１４ｃの左端部に柱状突設部Ａ４４８が配置される状態から、回転動作ユニットＡ４００ｂを傾倒動作させる方向とは逆方向

に駆動モータＡＭＴ１を駆動させた場合に、柱状突設部Ａ４４８が案内長孔Ａ２４１４を右側へ案内されることで回転動作ユニットＡ４００ｂが起き上がる方向に回転動作されることは、第１実施形態における第１動作ユニットＡ４００と同様である。

【０５８７】

図６１から図６３を参照して、第３実施形態について説明する。第１実施形態では、第１動作ユニットＡ４００の回転動作ユニット４００ｂが、起立した状態から傾倒動作に伴い倒れていくように動作する場合を説明したが、第３実施形態の第１動作ユニットＡ３４００では、水平方向に延びる状態から傾倒動作に伴い倒れていくように動作するように構成される。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付して、その説明は省略する。

【０５８８】

図６１から図６３は、第３実施形態における第１動作ユニットＡ３４００の模式背面図である。図６１では、第１動作ユニットＡ３４００の第１の演出待機状態が模式的に図示され、図６２では、第１動作ユニットＡ３４００の張出状態が模式的に図示され、図６３では、第１動作ユニットＡ３４００の第２の演出待機状態が模式的に図示される。また、図６１から図６３では、配置関係の把握を容易とするために、背面ケースＡ２１０（図７参照）の外形位置（下側部において図示が一部省略されている）と、第３図柄表示装置８１（図２参照）の外形位置とが想像線で図示される。

【０５８９】

第１動作ユニットＡ３４００は、背面ケースＡ２１０の内側において背面ケースＡ２１０に締結固定される支持部材Ａ３４００ａと、その支持部材Ａ３４００ａに固定配置される回転軸棒ＡＪ３を中心として回転動作可能に支持される回転動作ユニットＡ３４００ｂと、を備える。

【０５９０】

支持部材Ａ３４００ａは、回転動作ユニットＡ３４００ｂの変位を案内するための案内長孔Ａ３４１４を備えている。案内長孔Ａ３４１４は、回転軸棒ＡＪ３を中心とする円弧状に形成される円弧部Ａ３４１４ａと、その円弧部Ａ３４１４ａの下端部から直線状に延設され延設先端側の方が回転軸棒ＡＪ３に近い直線部Ａ３４１４ｂと、その直線部Ａ３４１４ｂの下側端部から下方に凹設される凹設部Ａ３４１４ｃと、を備える。

【０５９１】

なお、支持部材Ａ３４００ａと回転動作ユニットＡ３４００ｂとが重なって図が見難くなることを避ける目的で、支持部材Ａ３４００ａは、外形が想像線で図示され、その外形の内側においては案内長孔Ａ３４１４を除き図示が省略される。

【０５９２】

回転動作ユニットＡ３４００ｂは、回転軸棒ＡＪ３に回転可能に支持される基端側部材Ａ３４３０と、その基端側部材Ａ３４３０の回転先端側に配設され基端側部材Ａ３４３０に対して回転軸棒ＡＪ１を中心とする円の径方向に変位可能に構成される先端側部材Ａ３４４０と、を備える。

【０５９３】

先端側部材Ａ３４４０は、移動本体Ａ３４４１と、その移動本体Ａ３４４１の回転軸棒ＡＪ３に近い側から前後方向に突設され、案内長孔Ａ３４１４に挿通される被案内突部Ａ３４４２と、を備える。

【０５９４】

第３実施形態における駆動力の伝達は、第１実施形態においてベルトＡ４２３ａに案内される連結部材Ａ４２７ａの案内長孔Ａ４２７ｅが左右方向に移動することに伴い、柱状突設部Ａ４４８（図１５及び図１６参照）に駆動力が左右方向にかけられることで回転動作ユニットＡ４００ｂが変位されるのと同様に構成される。

【０５９５】

即ち、第３実施形態における第１動作ユニットＡ３４００では、ベルトＡ４２３ａ、連結部材Ａ４２７ａ及び案内長孔Ａ４２７ｅ（図示せず）の姿勢を９０度変化させて上下方

向に移動させるように構成しており、これらが上下方向に移動することに伴い、案内長孔Ａ４２７ｅに挿通されている被案内突部Ａ３４４２に駆動力が上下方向にかけられることで回転動作ユニットＡ３４００ｂが変位される。

【０５９６】

第１動作ユニットＡ３４００の、第１の演出待機状態からの回転動作について説明する。第１の演出待機状態（図６１参照）から被案内突部Ａ３４４２を下方へ移動させるように駆動力が生じると、回転動作ユニットＡ３４００ｂは回転軸棒ＡＪ３を中心とする回転動作を開始する。

【０５９７】

ここで、被案内突部Ａ３４４２が案内長孔Ａ３４１４の円弧部Ａ３４１４ａに案内されている間は、基端側部材Ａ３４３０に対する先端側部材Ａ３４４０の相対移動（回転動作ユニットＡ３４００ｂの長手方向の変位）は生じない（図６２参照）。

【０５９８】

図６２に図示される状態から更に、被案内突部Ａ３４４２を下方へ移動させるように駆動力が生じると、被案内突部Ａ３４４２が案内長孔Ａ３４１４の直線部Ａ３４１４ｂに入ることになるので、回転が進むほど被案内突部Ａ３４４２が回転軸棒ＡＪ３に近づくことになる。

【０５９９】

そのため、回転動作ユニットＡ３４００ｂは回転軸棒ＡＪ３を中心とする回転動作に加えて、先端側部材Ａ３４４０が基端側部材Ａ３４３０に近づく方向への相対移動が開始されるので、駆動抵抗が増加する。

【０６００】

回転動作ユニットＡ３４００ｂの傾倒が終端まで進むと、図６３に図示されるように、被案内突部Ａ３４４２が案内長孔Ａ３４１４の凹設部Ａ３４１４ｃに入り込む分、直線部Ａ３４１４ｂの下端側に配置されている場合に比較して、被案内突部Ａ３４４２と回転軸棒ＡＪ３との間の距離が長くなる方向に先端側部材Ａ３４４０が基端側部材Ａ３４３０に対して相対移動する。

【０６０１】

即ち、第１の演出待機状態から回転動作ユニットＡ３４００ｂが傾倒動作する場合、回転動作ユニットＡ３４００ｂの先端側部材Ａ３４４０は、基端側部材Ａ３４３０に対して相対移動しない状態から基端側部材Ａ３４３０に対して近づく方向に相対移動する状態へ移行し、その後、基端側部材Ａ３４３０に対して近づく方向に相対移動する状態から基端側部材Ａ３４３０に対して離れる方向に相対移動する状態へ移行する。このように、回転動作ユニットＡ３４００ｂが傾倒動作する場合における先端側部材Ａ３４４０の基端側部材Ａ３４３０に対する相対移動のバリエーションを増加させることができる。

【０６０２】

図６３に図示される状態において、被案内突部Ａ３４４２の回転軸棒ＡＪ３を中心とする回転方向への移動は凹設部Ａ３４１４ｃにより防止される。そのため、回転動作ユニットＡ３４００ｂの傾倒動作を高速で実行させた場合であっても、回転方向の戻り動作（反動による逆方向の回転動作）が生じることを、被案内突部Ａ３４４２が凹設部Ａ３４１４ｃに食い止められることにより防止することができる。

【０６０３】

なお、図６３に図示される状態から上方向の駆動力を生じさせることにより、被案内突部Ａ３４４２が逆方向に案内される態様で回転動作ユニットＡ３４００ｂを回転動作（起き上がり動作）させることができる。

【０６０４】

上述のように、第３実施形態では、回転動作ユニットＡ３４００ｂの傾倒動作の方向が自重で回転動作するような方向に設定されるので、傾倒動作開始時に要求される駆動力を低減することができる。

【０６０５】

また、傾倒動作中に回転動作ユニットＡ３４００ｂが長手方向に縮むという外観の変化を生じさせることができる。これにより、傾倒動作中に回転動作ユニットＡ３４００ｂをコンパクトにする側に変形させる演出を実行することができ、その演出の際に生じる遠心力を低減させることで、途中で停止させる位置や、終端における停止を安定させることができる。

【０６０６】

また、先端側部材Ａ３４４０の変位を規定するための案内長孔Ａ３４１４が回転軸棒ＡＪ３の近傍に配置されるので、案内長孔Ａ３４１４を形成するための支持部材Ａ３４００ａを小形化することができる。加えて、背面ケースＡ２１０における回転動作ユニットＡ３４００ｂの回転先端側の領域（図６１において第３図柄表示装置８１よりも右側の領域）にまで第１動作ユニットＡ３４００の構成を配設することを不要とすることができるので、背面ケースＡ２１０における動作ユニットの配置の自由度を向上させることができる。

【０６０７】

図６４を参照して、第４実施形態について説明する。第１実施形態では、固定された下流側案内部材Ａ８０３により遊技領域を流下する球の視認性が変化する場合を説明したが、第４実施形態の球案内ユニットＡ４９００では、球の視認性を変化させる部分が変位可能に構成される。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付して、その説明は省略する。

【０６０８】

図６４（ａ）及び図６４（ｂ）は、第４実施形態における球案内ユニットＡ４９００の断面図である。図６４（ａ）では、電動役物６４０ａが閉鎖された状態が図示され、図６４（ｂ）では、電動役物６４０ａが開放された状態が図示される。

【０６０９】

図６４では、電動役物６４０ａの中間部を通り左右方向と直交する平面における断面図が図示され、理解を容易とするために、ベース板Ａ６０及びガラスユニット１６が想像線で図示され、電動役物６４０ａについては開閉板のみが図示されその他の駆動機構についての図示が省略される。

【０６１０】

図６４に示すように、球案内ユニットＡ４９００は、ガラスユニット１６とベース板Ａ６０との間において球の流下経路を形成するユニットであって、光透過性の樹脂材料から形成されベース板Ａ６０に締結固定される流路形成部材Ａ４９１０と、その流路形成部材の前面に沿って昇降動作可能に構成され光透過性の樹脂材料から形成される導光変位部材Ａ４９２０と、その導光変位部材Ａ４９２０を流路形成部材Ａ４９１０とは反対側から挟むように配設され光透過性の樹脂材料から形成されベース板Ａ６０に締結固定される覆設部材Ａ４９３０と、導光変位部材Ａ４９２０を駆動させるためのソレノイドＡ４９４０と、を備える。

【０６１１】

流路形成部材Ａ４９１０は、ベース板Ａ６０の表面に沿って形成される背面側板部Ａ４９１１と、その背面側板部Ａ４９１１の正面側に球の直径よりも若干長い間隔を空けて平行配置される正面側板部Ａ４９１２と、背面側板部Ａ４９１１及び正面側板部Ａ４９１２の下端部を繋ぐ肉厚本体部Ａ４９１３と、を備える。

【０６１２】

背面側板部Ａ４９１１には、電動役物６４０ａを貫通させる貫通孔Ａ４９１１ａが形成されており、その貫通孔Ａ４９１１ａにより電動役物６４０ａが正面側板部Ａ４９１２に近接配置される閉鎖状態（図６４（ａ）参照）と、後方に退避される開放状態（図６４（ｂ）参照）とで、前後に平行移動可能に構成される。

【０６１３】

導光変位部材Ａ４９２０は、流路形成部材Ａ４９１０の正面側板部Ａ４９１２の前側面に対向配置され前側面に変位を案内される被案内板部Ａ４９２１と、その被案内板部Ａ４

９２１の下端部から後方へ延設される延設部Ａ４９２２と、を備える。
【０６１４】
被案内板部Ａ４９２１は、上側部の背面側から溝状に切りかかれる複数のライン状溝部Ａ４９２１ａを備える。ライン状溝部Ａ４９２１ａは、被案内板部Ａ４９２１の端部から入射した光を屈折させ正面側へ向けて出射させるように機能する（第１実施形態で上述したライン状溝部Ａ７３２（図４８参照）と同様の機能を有する）。
【０６１５】
覆設部材Ａ４９３０は、被案内板部Ａ４９２１の前側面に対向配置され、流路形成部材Ａ４９１０の正面側板部Ａ４９１２と共に被案内板部Ａ４９２１の変位を案内するように構成される前側案内板部Ａ４９３１と、その前側案内板部Ａ４９３１の下端部から後方へ延設され後端部がベース板Ａ６０に締結固定される延設部Ａ４９３２と、その延設部Ａ４９３２の前側端部の上面側に固定配置され上方へ向けて光を照射するＬＥＤ等の発光手段Ａ４９３３ａを有する発光基板Ａ４９３３と、を備える。
【０６１６】
発光手段Ａ４９３３ａは、光軸が導光変位部材Ａ４９２０の被案内板部Ａ４９２１の延設方向（上下方向）に沿うように配置および設計され、光が被案内板部Ａ４９２１の下端部から被案内板部Ａ４９２１の内側を上方向に導光されるように構成される。即ち、発光手段Ａ４９３３ａから照射された光は、ライン状溝部Ａ４９２１ａまで到達するように構成される。
【０６１７】
本実施形態では、発光手段Ａ４９３３ａから光が照射されると、ライン状溝部Ａ４９２１ａで屈折された光が正面側へ進行することになるので、ライン状溝部Ａ４９２１ａが明るく発光し、ライン状溝部Ａ４９２１ａを通した視認性が低下する。
【０６１８】
そのため、ライン状溝部Ａ４９２１ａと重なる方向視で視認する場合には、その後方を流下する球の視認性が低下する。ライン状溝部Ａ４９２１ａを前後方向の方向視で視認するよりも、ライン状溝部Ａ４９２１ａを斜め下方に見下ろすような方向ＡＤＬ１の方向視で視認する方が、電動役物６４０ａ上を転動する球を視認し易くなる。
【０６１９】
一方、図６４（ａ）において電動役物６４０ａの上面を転動する球を斜め上方から視認する方向ＡＤＬ１の方向視における位置から目の位置を変えずに、電動役物６４０ａよりも下側を転動する球（図６４（ｂ）で図示される位置の球に相当）を斜め上方から視認するために方向ＡＤＬ２の方向視で視認しようとする場合には、目線上にライン状溝部Ａ４９２１ａが入り込むことになり、球の視認性が悪くなる。
【０６２０】
そのため、球を視認性良く見たい遊技者は、電動役物６４０ａの開閉の度に目の位置を変える必要が生じることになるので、球の発射は右打ち遊技を行えばよいので遊技者の遊技負担を減らせているが、目の位置を頻繁に変えることによる遊技負担が増大することになる。
【０６２１】
これに対し、本実施形態では、電動役物６４０ａの動作タイミングとソレノイドＡ４９４０の駆動タイミングとが同期するように制御される。即ち、電動役物６４０ａが開放状態となるのに合わせて、ソレノイドＡ４９４０が駆動され、導光変位部材Ａ４９２０が下方へ変位することで、電動役物６４０ａよりも下側を転動する球への視線をライン状溝部Ａ４９２１ａが遮る状態を解消するようにしている。
【０６２２】
これにより、遊技者は、目の位置を変えずに視線の方向を方向ＡＤＬ１と方向ＡＤＬ２とで変えるだけでも、電動役物６４０ａの開閉に応じて球の転動位置が変わっても球の視認性が損なわれることは無いので、遊技者の遊技負担を低減することができる。
【０６２３】

なお、図６４（ａ）に示す状態において球案内ユニットＡ４９００を前後方向視で見る場合、電動役物６４０ａよりも下側を転動する球がある場合には、その球への視線はライン状溝部Ａ４９２１ａに遮られることはない。そのため、電動役物６４０ａが開放状態から閉鎖状態に切り替えられた直後に電動役物６４０ａの真下を流下する球が存在する場合（例えば、オーバー入賞球が存在する場合）、その球については、前後方向視で遊技者に視認させることで、球を問題なく視認させることができる。

【０６２４】

図６４（ａ）に示す状態に比較し、図６４（ｂ）に示す状態の方が、発光手段Ａ４９３３ａと被案内板部Ａ４９２１との間の距離が短い。そのため、発光手段Ａ４９３３ａからの光が被案内板部Ａ４９２１へ向けて照射される場合に、図６４（ａ）に示す状態に比較して図６４（ｂ）に示す状態の方が光の漏れが少ないことから、発光手段Ａ４９３３ａから照射される光量が同じでも図６４（ａ）に示す状態に比較して図６４（ｂ）に示す状態の方がライン状溝部Ａ４９２１ａを明るく照らすことができる。

【０６２５】

一方、図６４（ｂ）に示す状態に比較して、図６４（ａ）に示す状態の方が、ライン状溝部Ａ４９２１ａの位置を遊技者側（上側）に寄せることができるので、ライン状溝部Ａ４９２１ａにより屈折される光により照らされる覆設部材Ａ４９３０の範囲をより遊技者側（上側）に寄せることができる。

【０６２６】

覆設部材Ａ４９３０の前側案内板部Ａ４９３１の前側面には図形やイラスト等の装飾が施されており、この装飾の照らされる範囲をより遊技者側（上側）に寄せるようにすることができるので、前側案内板部Ａ４９３１による演出効果を向上させることができる。

【０６２７】

図６５を参照して、第５実施形態について説明する。第１実施形態では、第１動作ユニットＡ４００の柱状突設部Ａ４４８が移動部材Ａ４４０の背面側から突設形成されており、板状本体Ａ４４２に対して相対移動し得ない場合を説明したが、第５実施形態の第１動作ユニットＡ５４００では、移動部材Ａ５４４０に対して相対移動可能に配設される柱状突設部材Ａ５４４８が構成される。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付して、その説明は省略する。

【０６２８】

図６５（ａ）及び図６５（ｂ）は、第５実施形態における回転動作ユニットＡ５４００ｂの背面図である。図６５（ａ）では、演出待機状態（図７参照）に対応する状態における回転動作ユニットＡ５４００ｂの様子が図示され、図６５（ｂ）では、張出状態（図７参照）に対応する状態における回転動作ユニットＡ５４００ｂの様子が図示される。

【０６２９】

以下では、第１実施形態で説明した回転動作ユニットＡ４００ｂとの違いに焦点を当てて、回転動作ユニットＡ５４００ｂの構成について説明する。本実施形態における回転動作ユニットＡ５４００ｂでは、第１実施形態における柱状突設部Ａ４４８と対応する部材として、柱状突設部材Ａ５４４８が移動部材Ａ５４４０に対して相対移動可能に配設されている。

【０６３０】

即ち、柱状突設部材Ａ５４４８は、移動部材Ａ５４４０の板状本体Ａ５４４２に穿設される案内長孔Ａ５４４２ａに突設先端部分（背面側端部）が後方へ向けて挿通されて張り出す一方で、突設基端部（正面側部）が案内長孔Ａ５４４２ａよりも大きな形状から形成されることで抜け止めとして機能する結果、柱状突設部材Ａ５４４８が板状本体Ａ５４４２に対して案内長孔Ａ５４４２ａに沿って相対移動可能に構成される。

【０６３１】

柱状突設部材Ａ５４４８は、一方向の付勢力を生じるバネなどの付勢部材（図示せず）により案内長孔Ａ５４４２ａの右側端部（図６５（ｂ）において柱状突設部材Ａ５４４８が配置される端部）へ向けて付勢される。

【０６３２】
案内長孔Ａ５４４２ａは、演出待機状態において回転軸棒ＡＪ１を中心とする円弧に沿って延びる湾曲した長孔として形成される。これにより、柱状突設部材Ａ５４４８の配置が案内長孔Ａ５４４２ａの内部で変化した場合であっても、その変化によって柱状突設部材Ａ５４４８が案内長孔Ａ４１４の円弧部Ａ４１４ａ（図２４参照）から外れることを回避することができる。
【０６３３】
これにより、演出待機状態から回転動作ユニットＡ５４００ｂが傾倒動作する場合に、柱状突設部材Ａ５４４８と円弧部Ａ４１４ａとの間で生じる動作抵抗が増加することを回避し易くすることができる。
【０６３４】
回転動作ユニットＡ５４００ｂでは、基礎板部材Ａ５４３０が、長手方向先端部（図６５（ａ）上側端部）の短手方向片側（図６５（ａ）左側）から延設される延設案内部Ａ５４３８を備える。
【０６３５】
延設案内部Ａ５４３８は、案内長孔Ａ５４４２ａのどこに柱状突設部材Ａ５４４８が配置されている場合であっても、柱状突設部材Ａ５４４８と当接し得る位置まで延設されており、当接時に生じる荷重により柱状突設部材Ａ５４４８を案内長孔Ａ５４４２ａに沿って移動させることができるようになっている。
【０６３６】
即ち、図６５（ｂ）に図示されるように柱状突設部材Ａ５４４８が案内長孔Ａ５４４２ａの一端（図６５（ｂ）紙面左側端部）に配置されている状態から、移動部材Ａ５４４０が基礎板部材Ａ５４３０に対して回転軸棒ＡＪ１側へ移動する場合に、その移動途中で柱状突設部材Ａ５４４８が延設案内部Ａ５４３８の上側面に当接することで荷重を受けて案内長孔Ａ５４４２ａの他端（図６５（ａ）紙面右側端部）へ向けて移動される。そして、最終的には、移動部材Ａ５４４０の移動方向としての回転軸棒ＡＪ１を通る直線上に柱状突設部材Ａ５４４８が配置される。
【０６３７】
上述のような構成により、第１動作ユニットＡ５４００の演出待機状態からの傾倒動作時における、回転動作ユニットＡ５４００ｂへの駆動力伝達を良好とすることができることについて説明する。
【０６３８】
ここで、張出状態からの駆動力伝達においては、第１実施形態で上述した通り、柱状突設部Ａ４４８に与えられる荷重のうちの、移動部材Ａ４４０の基礎板部材Ａ４３０に対する相対移動方向（回転軸棒ＡＪ１を通る直線方向）に平行な成分は、回転軸棒ＡＪ１を通らず、回転軸棒ＡＪ１を中心とする回転方向の力を生じさせるので、回転動作ユニットＡ４００ｂの張出状態からの移動を良好とすることができる。
【０６３９】
第１実施形態では、この効果を生じさせるために、敢えて柱状突設部Ａ４４８の配置を移動部材Ａ４４０の短手方向の中心からずらしている。一方で、柱状突設部Ａ４４８の配置がずれた状態のまま回転動作ユニットＡ４００ｂを起立させ、その起立状態を柱状突設部Ａ４４８で支えて維持する場合、回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向が鉛直方向に向く姿勢ではバランスが取りにくく、若干傾斜した姿勢にしがちである（図２４参照）という難点があった。
【０６４０】
これに対し、本実施形態によれば、柱状突設部材Ａ５４４８を移動部材Ａ５４４０に対して相対移動可能に構成しているので、回転動作ユニットＡ５４００ｂを起立させる際に（図６５（ａ）参照）、回転動作ユニットＡ４００ｂの長手方向が鉛直方向に向く姿勢でバランスを取り易くすることができる。
【０６４１】

本実施形態では、案内長孔Ａ５４４２ａの長さの設計次第で、回転動作ユニットＡ５４００ｂを起立させる状態における回転動作ユニットＡ５４００ｂの姿勢を任意に設計することができる。このように、本実施形態では、張出状態からの駆動力伝達を良好とする効果を維持しながら、演出待機状態における姿勢の設計自由度を向上させることができる。

【０６４２】

図６６を参照して、第６実施形態について説明する。第１実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６により、方向視が左右方向に角度変化した場合における球流下経路（遊技領域）の見え方が変化する場合を説明したが、第６実施形態の流路前側構成部材Ａ６９００では、方向視が上下方向に角度変化した場合における球流下経路（遊技領域）の見え方が変化するように構成される。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付して、その説明は省略する。

【０６４３】

図６６は、第６実施形態における流路前側構成部材Ａ６９００の断面図である。図６６では、球が通過可能な箇所において、上下方向の辺と前後方向の辺とにより構成される平面で流路前側構成部材Ａ６９００が断面視される。なお、流路前側構成部材Ａ６９００と対向配置されるベース板Ａ６０の前後側面が想像線で図示される。

【０６４４】

流路前側構成部材Ａ６９００は、ベース板Ａ６０の前側に対向配置され非透過性の樹脂材料から形成される目隠し部材Ａ６９１０と、その目隠し部材Ａ６９１０の正面側に貼り付けられる（又は締結固定される）光透過性の樹脂材料から形成される板状部材であって、正面側に装飾が施される化粧板Ａ６９２０と、目隠し部材Ａ６９１０をベース板Ａ６０に締結固定する締結固定用部Ａ６９３０と、を備える。

【０６４５】

目隠し部材Ａ６９１０は、上下方向に板状に延びる一対の板状本体Ａ６９１１（図６６にはその片側が図示されている）と、その一対の板状本体Ａ６９１１の間を左右方向に延び、一対の板状本体Ａ６９１１とで左右方向に延びる矩形長孔Ａ６９１２を構成する複数のルーバー部Ａ６９１３と、を備える。

【０６４６】

矩形長孔Ａ６９１２及びルーバー部Ａ６９１３の左右方向長さは、球の直径よりは長くされており、配置箇所における遊技領域の左右幅に対応させた長さで形成される。また、ルーバー部Ａ６９１３の上下間隔は、球の直径よりも小さくなるように設計されている。

【０６４７】

目隠し部材Ａ６９１０の製造方法としては、種々の態様が例示される。例えば、板状本体Ａ６９１１に複数のルーバー部Ａ６９１３が固定されるような態様でも良いし、板状本体Ａ６９１１の前後長さに対応する厚みの板にドリル加工等で孔を空けて矩形長孔Ａ６９１２を形成した残りの部分として複数のルーバー部Ａ６９１３が形成されるような態様でも良い。

【０６４８】

ルーバー部Ａ６９１３は、前後方向に若干幅広に形成されており、その上下側面に装飾用のイラストが施されている。矢印ＡＥＬ６１の方向視で流路前側構成部材Ａ６９００を視認した場合、ルーバー部Ａ６９１３に視線が遮られることとなるので、その背面側を流下する球ＡＢ６１を視認し難い状況が生まれる。この場合、遊技者にはルーバー部Ａ６９１３の上側面に施されるイラストを視認させることにより演出効果の低下を避けている。

【０６４９】

一方、矢印ＡＥＬ６２の方向視（前後方向に沿う方向視）で流路前側構成部材Ａ６９００を視認した場合、ルーバー部Ａ６９１３の上下側面と視線とが重なることは無く、ルーバー部Ａ６９１３の上下厚みで隠される以外の部分、即ち、矩形長孔Ａ６９１２を通して球ＡＢ６１を視認させることができる。

【０６５０】

本実施形態では、図６６に示すように、ルーバー部Ａ６９１３が前後幅よりも上下厚み

が短い形状とされているので、矢印ＡＥＬ６２の方向視で流路前側構成部材Ａ６９００を視認させる場合の方が、矢印ＡＥＬ６１の方向視で流路前側構成部材Ａ６９００を視認させる場合に比較して、流路前側構成部材Ａ６９００の後方を流下する球ＡＢ６１の視認性を向上させることができる。

【０６５１】

次いで、図６７から図７７を参照して、本発明の第７実施形態における基板ボックスＷ１００について説明する。まず、図６７から図７１を参照して、基板ボックスＷ１００の概略構成について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０６５２】

図６７は、第７実施形態におけるパチンコ機Ｗ１０の背面図であり、図６８は、基板ボックスＷ１００の正面斜視図であり、図６９は、基板ボックスＷ１００の背面斜視図であり、図７０は、基板ボックスＷ１００の正面図であり、図７１（ａ）は、基板ボックスＷ１００の背面図であり、図７１（ｂ）は、図７１（ａ）の矢印ＬＸＸＩｂ方向視における基板ボックスＷ１００の側面図であり、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００が取り外された状態が図示される。図７２（ａ）は、基板ボックスＷ１００の部分正面斜視図であり、図７２（ｂ）は、基板ボックスＷ１００の部分背面斜視図であり、図７２（ａ）及び図７２（ｂ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００及び封印シールＷＳＬが取り外された状態が図示される。

【０６５３】

なお、図６７から図７１における矢印Ｆ－Ｂ、矢印Ｌ－Ｒ及び矢印Ｕ－Ｄは、基板ボックスＢ１００の前後方向、左右方向および上下方向をそれぞれ示している。なお、以下の各図においても同様であるので、その説明は省略する。

【０６５４】

また、第７実施形態におけるパチンコ機Ｗ１０は、第１実施形態におけるパチンコ機１０に対し、基板ボックスＷ１００を除き、その他の構成は同一とされる。よって、その他の説明は省略する。

【０６５５】

図６７から図７１に示すように、基板ボックスＷ１００は、ボックスカバーＷ２００と、そのボックスカバーＷ２００により開口が覆われるボックスベースＷ３００と、それらボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００を開封不能に連結（かしめ構造による連結）する封印ユニットＷ４００と、その封印ユニットＷ４００により連結されたボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の封印ユニットＷ４００とは反対側の端部に配設される保護カバーＷ５００及び封印シールＷＳＬとを備え、主制御基板（図示せず）が収納される。なお、基板ボックスＷ１００はに、サブ制御基板、発光演出または放音演出に伴う基板、各種スイッチ、コネクタ、遊技盤、役物または役物を駆動させるための駆動モータが収納されても良い。

【０６５６】

封印ユニットＷ４００には、回転軸Ｗ４１０が形成される。回転軸Ｗ４１０は、基板ボックスＷ１００を内枠１２（図１参照）の背面側に回転可能に軸支するための軸であり、基板ボックスＷ１００（ボックスカバーＷ２００）の上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に平行、且つ、基板ボックスＷ１００（ボックスカバーＷ２００）の左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に直交する軸として形成される。

【０６５７】

また、回転軸Ｗ４１０は、背面視（矢印Ｆ方向視）において、基板ボックスＷ１００（ボックスカバーＷ２００）の右方側（矢印Ｒ方向側）に配設される。なお、回転軸Ｗ４１０を基板ボックスＷ１００（ボックスカバーＷ２００）の左方側（矢印Ｌ方向側）に配設しても良く、回転軸Ｗ４１０を基板ボックスＷ１００（ボックスカバーＷ２００）の上方側（矢印Ｕ方向側）、下方側（矢印Ｄ方向側）、正面側（矢印Ｆ方向側）、或いは、背面

側（矢印Ｂ方向側）に配設しても良い。
【０６５８】
ボックスカバーＷ２００は、正面視略横長矩形の板状に形成される背面壁部Ｗ２０１と、その背面壁部Ｗ２０１の４辺からボックスベースＷ３００側（矢印Ｆ方向側）へ向けて立設され板状に形成される壁部（上壁部、下壁部、それら上壁部および下壁部を連結する左壁部Ｗ２０２及び右壁部）と、左壁部Ｗ２０２から左方側へ突出されるカバー側被係合部Ｗ２１０とを主に備える。ボックスカバーＷ２００は、各壁部によりボックスベースＷ３００側が開放された箱状に形成される。なお、ボックスカバーＷ２００は、光透過性の樹脂材料を素材とし、樹脂成形型を用いて成形される。
【０６５９】
カバー側被係合部Ｗ２１０には、後述するベース側被係合部Ｗ３１０と共に、保護カバーＷ５００が取り付けられる。カバー側被係合部Ｗ２１０は、左壁部Ｗ２０２から封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出されるベース部Ｗ２１１と、ベース部Ｗ２１１の突出先端部に形成される側壁部Ｗ２１２と、側壁部Ｗ２１２から封印ユニットＷ４００とは反対側へ突出される平面部Ｗ２２０、上側張出部Ｗ２１３ａ及び下側張出部Ｗ２１３ｂと、ベース部Ｗ２１１及び平面部Ｗ２２０の背面からボックスベースＷ３００とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出されるカバー部Ｗ２１４とを主に備える。
【０６６０】
ベース部Ｗ２１１は、左壁部Ｗ２０２と側壁部Ｗ２１２とを連結するための部位であり、板状に形成される。側壁部Ｗ２１２は、保護カバーＷ５００の封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側）への変位を規制するための部位であり、板状に形成される。
【０６６１】
側壁部Ｗ２１２には、上側張出部Ｗ２１３ａ、下側張出部Ｗ２１３ｂ及び平面部Ｗ２２０が配設される。上側張出部Ｗ２１３ａは、平面部Ｗ２２０よりも上方側（矢印Ｕ方向側）となる位置に配設され、下側張出部Ｗ２１３ｂは、平面部Ｗ２２０よりも上側張出部Ｗ２１３ａとは反対側（矢印Ｄ方向側）となる位置に配設される。
【０６６２】
下側張出部Ｗ２１３ｂの背面は、側壁部Ｗ２１２の背面および後述する保護カバーＷ５００の立設部Ｗ５４０よりもボックスベースＷ３００側（矢印Ｆ方向側）に配設される。
【０６６３】
平面部Ｗ２２０は、封印シールＷＳＬが貼着される部位であり、板状に形成される。平面部Ｗ２２０は、ボックスベースＷ３００とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される突起Ｗ２２１及び一対の立設部Ｗ２２２と、平面部Ｗ２２０の上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）の両端に配設される一対の両端壁部Ｗ２２３と、平面部Ｗ２２０の背面に凹設される凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂと、平面部Ｗ２２０の板厚方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に貫通して穿設される一対の締結孔Ｗ２２５と、平面部Ｗ２２０の封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）における端部に切り欠かれる切欠き部Ｗ２２６（図７６参照）とを主に備える。
【０６６４】
突起Ｗ２２１は、保護カバーＷ５００の封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）への変位を規制するための突起である。突起Ｗ２２１には、封印ユニットＷ４００とは反対側から封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれてボックスベースＷ３００とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜する傾斜部Ｗ２２１ａが形成される。
【０６６５】
立設部Ｗ２２２及び両端壁部Ｗ２２３は、側壁部Ｗ２１２と保護カバーＷ５００との間に形成される隙間から不正に挿入された針金が平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとの貼着を解除することを抑制するための部位である。
【０６６６】
一対の立設部Ｗ２２２は、側壁部Ｗ２１２から所定の距離を隔てて上下方向（矢印Ｕ－

Ｄ方向）に延びて形成される。上下方向における一対の立設部Ｗ２２２の両端部は、一対の両端壁部Ｗ２２３に接合され、一対の立設部Ｗ２２２と一対の両端壁部Ｗ２２３との間には隙間が非形成とされる。

【０６６７】

一対の両端壁部Ｗ２２３は、板状に形成され、一対の両端壁部Ｗ２２３の板厚方向が対向された姿勢で上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における平面部Ｗ２２０の両端部に配設される。一対の両端壁部Ｗ２２３のボックスベースＷ３００側（矢印Ｆ方向側）の端部およびボックスベースＷ３００とは反対側（矢印Ｂ方向側）の端部は、平面部Ｗ２２０の正面および背面よりもボックスベースＷ３００側およびボックスベースＷ３００とは反対側へそれぞれ突出して形成される。また、一対の両端壁部Ｗ２２３の封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）の端部は、平面部Ｗ２２０の封印ユニットＷ４００とは反対側の端部よりも封印ユニットＷ４００とは反対側へ突出して形成される。なお、一対の両端壁部Ｗ２２３の正面は、立設部Ｗ２２２の突出面と略同一面上に配設される。

【０６６８】

凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂは、封印シールＷＳＬの貼着面と平面部Ｗ２２０との間に空間を形成させるための部位である。凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂがそれぞれ分離して形成されることにより、平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとが貼着される面積を大きくできる。

【０６６９】

なお、凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂは、それぞれ連結して形成されても良い。これにより、ボックスカバーＷ２００の成形性を確保し易くできると共に、製造コストを低減できる。また、凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂは、平面部Ｗ２２０の板厚方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に貫通して形成されても良い。これにより、ボックスカバーＷ２００の成形性を確保し易くできる。

【０６７０】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における凹部Ｗ２２４ａの寸法は、後述する保護カバーＷ５００の連結片Ｗ５３１ａの左右方向における寸法と略同一またはやや大きく形成され、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における凹部Ｗ２２４ａの寸法は、連結片Ｗ５３１ａの上下方向における寸法の略３倍の大きさに形成される。上下方向における凹部Ｗ２２４ｂの寸法は、保護カバーＷ５００の連結片Ｗ５３１ｂの上下方向における寸法と略同一またはやや大きく形成され、左右方向における凹部Ｗ２２４ｂの寸法は、連結片Ｗ５３１ｂの左右方向における寸法の略３倍の大きさに形成される。

【０６７１】

一対の締結孔Ｗ２２５は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００を締結するねじ（図示せず）が挿入される孔である。一対の締結孔Ｗ２２５を挿通したねじがボックスベースＷ３００に締結されることにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００が締結される。

【０６７２】

切欠き部Ｗ２２６は、後述するボックスベースＷ３００の切欠き部Ｗ３２５と共に、封印シールＷＳＬの貼着面側（矢印Ｒ方向側）に空間を形成させるための部位である。切欠き部Ｗ２２６は、平面部Ｗ２２０の上端から下端にかけて連続して形成される。また、切欠き部Ｗ２２６は、側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）から封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて切欠き部Ｗ３２５とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜して形成される。

【０６７３】

カバー部Ｗ２１４は、ベース部Ｗ２１１及び平面部Ｗ２２０からボックスベースＷ３００とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ向けて立設され板状に形成される壁部（上壁部、下壁部、それら上壁部および下壁部の右方側の端部を連結する右壁部）と、上壁部、下壁部および右壁部の立設先端部を連結する背面壁部Ｗ２１４ａとを主に備える。カバー部Ｗ２１４及び平面部Ｗ２２０により封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）が開放され

た箱状に形成される。
【０６７４】
上壁部および下壁部は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に延びて形成され、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、突起Ｗ２２１及び一対の立設部Ｗ２２２の間にそれぞれ配設される。背面壁部Ｗ２１４ａは、板状に形成される。背面壁部Ｗ２１４ａの封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）の端部は、突起Ｗ２２１よりも封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側）に配設され、背面視（矢印Ｆ方向視）において、突起Ｗ２２１は、視認可能とされる。これにより、突起Ｗ２２１と後述する保護カバーＷ５００の係合孔Ｗ５３３との係合を視認可能とでき、ボックスカバーＷ２００と保護カバーＷ５００との係合状態を確認できる。
【０６７５】
なお、背面視において、背面壁部Ｗ２１４ａの封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）の端部が突起Ｗ２２１に重なる位置まで背面壁部Ｗ２１４ａが突出して形成されても良い。これにより、突起Ｗ２２１と係合孔Ｗ５３３との係合を解除させ難くできる。
【０６７６】
ボックスベースＷ３００は、正面視略横長矩形の板状に形成される正面壁部Ｗ３０１と、その正面壁部Ｗ３０１の４辺からボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）へ向けて立設され板状に形成される壁部（上壁部、下壁部、それら上壁部および下壁部を連結する左壁部Ｗ３０２及び右壁部）と、左壁部Ｗ３０２から封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ突出されるベース側被係合部Ｗ３１０とを主に備える。ボックスベースＷ３００は、各壁部により背面側が開放された箱状に形成される。なお、ボックスベースＷ３００は、光透過性の樹脂材料を素材とし、樹脂成形型を用いて成形される。
【０６７７】
ベース側被係合部Ｗ３１０には、カバー側被係合部Ｗ２１０と共に、保護カバーＷ５００が取り付けられる。ベース側被係合部Ｗ３１０は、左壁部Ｗ３０２から封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ突出される上側張出部Ｗ３１１、カバー部Ｗ３１２及び平面部Ｗ３２０を主に備える。
【０６７８】
上側張出部Ｗ３１１は、正面視（矢印Ｂ方向視）において、カバー側被係合部Ｗ２１０の上側張出部Ｗ２１３ａに対応する位置に配設される。また、上側張出部Ｗ３１１の正面は、正面壁部Ｗ３０１の正面と略同一面上に配設される。
【０６７９】
カバー部Ｗ３１２は、板状に形成される正面壁部Ｗ３１２ａと、封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側）の辺を除く正面壁部Ｗ３１２ａの３辺からボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）へ向けて立設され板状に形成される壁部（上壁部、下壁部、それら上壁部および下壁部の封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）の端部を連結する左壁部Ｗ３１２ｂ）とを主に備える。上壁部、下壁部および左壁部Ｗ３１２ｂは、板状に形成され、それら上壁部、下壁部および左壁部Ｗ３１２ｂの立設先端部は平面部Ｗ３２０に接合される。
【０６８０】
正面壁部Ｗ３１２ａの背面には、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に所定の間隔を隔てて一対の突起Ｗ３１２ｃがボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される。一対の突起Ｗ３１２ｃは、保護カバーＷ５００の封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）への変位を規制するための突起である。一対の突起Ｗ３１２ｃには、封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）から封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれてボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜する傾斜部Ｗ３１２ｄが形成される。
【０６８１】
左壁部Ｗ３１２ｂには、側面視（矢印Ｒ方向視）において、一対の突起Ｗ３１２ｃに対

応する位置に一対の挿通孔Ｗ３１２ｅが板厚方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に貫通して穿設される。一対の挿通孔Ｗ３１２ｅの内形は、一対の突起Ｗ３１２ｃの外形よりも大きく形成され、側面視において、一対の突起Ｗ３１２ｃが視認可能とされる。

【０６８２】

平面部Ｗ３２０は、封印シールＷＳＬが貼着される部位であり、板状に形成される。平面部Ｗ３２０は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における平面部Ｗ３２０の両端部に配設される一対の両端壁部Ｗ３２１と、平面部Ｗ３２０の板厚方向に（矢印Ｆ－Ｂ方向）にに貫通して穿設される一対の締結孔Ｗ３２２と、平面部Ｗ３２０からボックスカバーＷ２００とは反対側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される一対の抑制部Ｗ３２３と、平面部Ｗ３２０からボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される突出部Ｗ３２４とを主に備える。

【０６８３】

一対の両端壁部Ｗ３２１は、板状に形成され、一対の両端壁部Ｗ３２１の板厚方向を上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に沿わせた姿勢で平面部Ｗ３２０に配設される。一対の両端壁部Ｗ３２１のボックスカバーＷ２００とは反対側（矢印Ｆ方向側）の端部は、平面部Ｗ３２０の正面よりも突出して形成される。また、一対の両端壁部Ｗ３２１の封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）の端部は、平面部Ｗ３２０の封印ユニットＷ４００とは反対側の端部よりも突出して形成される。

【０６８４】

一対の締結孔Ｗ３２２は、ボックスカバーＷ２００に穿設される一対の締結孔Ｗ２２５を挿通したねじ（図示せず）が締結される孔であり、一対の締結孔Ｗ３２２の内周にはめねじが設けられる。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００が締結される。

【０６８５】

一対の抑制部Ｗ３２３は、保護カバーＷ５００と封印シールＷＳＬとが当接することを抑制するための部位である。一対の抑制部Ｗ３２３の突出長さは、封印シールＷＳＬ厚さ寸法よりも長く形成される。上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、一対の抑制部Ｗ３２３は、一対の挿通孔Ｗ３１２ｅに対応する位置に配設される。

【０６８６】

突出部Ｗ３２４は、封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）における平面部Ｗ３２０の端部に配設され、突出部Ｗ３２４の突出先端部には、切欠き部Ｗ３２５が切欠き形成される（図７６参照）。突出部Ｗ３２４のボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）へ向けての突出長さは、平面部Ｗ２２０の正面に対する一対の両端壁部Ｗ２２３の突出長さと同一に形成される。これにより、突出部Ｗ３２４及び平面部Ｗ２２０が当接した状態において、一対の両端壁部Ｗ３２１と一対の両端壁部Ｗ２２３との間に隙間が形成されることを抑制できる。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の内側に針金が不正に挿入されることを抑制できる。

【０６８７】

切欠き部Ｗ３２５は、ボックスカバーＷ２００の切欠き部Ｗ２２６と共に、封印シールＷＳＬの貼着面側（矢印Ｒ方向側）に空間を形成させるための部位である。切欠き部Ｗ３２５は、平面部Ｗ３２０（突出部Ｗ３２４）の上端から下端にかけて連続して形成され、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において切欠き部Ｗ２２６に対向して配設される。また、切欠き部Ｗ３２５は、左壁部Ｗ３０２側（矢印Ｒ方向側）から封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて切欠き部Ｗ２２６とは反対側（矢印Ｆ方向側）へ傾斜して形成される。

【０６８８】

保護カバーＷ５００は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に貼着された封印シールＷＳＬを遮蔽するためのものであり、正面視略縦長矩形の板状に形成される背面壁部Ｗ５１０と、その背面壁部Ｗ５１０から正面側（矢印Ｆ方向側）へ所定の間隔を隔てて対向され正面視略縦長矩形の板状に形成される正面壁部Ｗ５２０と、右方側（矢

印Ｒ方向側）を除く背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の３辺を連結する壁部（上壁部、下壁部Ｗ５０１および左壁部Ｗ５０２）と、背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０に連結され板状に形成される係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂと、下壁部Ｗ５０１から下方側（矢印Ｄ方向側）へ向けて立設され板状に形成される立設部Ｗ５４０とを主に備える。

【０６８９】

保護カバーＷ５００は、各壁部により右方側（矢印Ｒ方向側）が開放された箱状に形成される。なお、保護カバーＷ５００は、光透過性の樹脂材料を素材とし、樹脂成形型を用いて成形される。

【０６９０】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の長さは、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０の長さよりも長く形成される。また、背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の対向間の距離は、ボックスカバーＷ２００の両端壁部Ｗ２２３の背面からボックスベースＷ３００の両端壁部Ｗ３２１の正面までの距離と略同一またはやや大きく形成される。また、保護カバーＷ５００の上壁部および下壁部Ｗ５０１の対向間の距離は、一対の両端壁部Ｗ２２３（両端壁部Ｗ３２１）の対向面とは反対側の面どうしの距離よりも大きく形成される。

【０６９１】

これらにより、保護カバーＷ５００の内側にカバー側被係合部Ｗ２１０及びベース側被係合部Ｗ３１０が配設可能とされると共に、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷ５００が取り付けられた状態において前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における保護カバーＷ５００の変位が規制される。

【０６９２】

背面壁部Ｗ５１０は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に沿って断続して形成され、本実施形態では、１箇所において非形成とされる。背面壁部Ｗ５１０は、上下方向において非形成とされる側であり、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に延びる端縁部から正面壁部Ｗ５２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて立設されるリブ部Ｗ５１１と、そのリブ部Ｗ５１１の先端どうしを連結する連結部Ｗ５１２とを主に備える。

【０６９３】

背面壁部Ｗ５１０の背面は、ボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２の背面よりもやや正面側（矢印Ｆ方向側）に配設される。これにより、背面壁部Ｗ５１０の背面が側壁部Ｗ２１２の背面よりも背面側（矢印Ｂ方向側）に配設され、背面壁部Ｗ５１０が側壁部Ｗ２１２よりも背面側へ突出した態様で背面壁部Ｗ５１０及び側壁部Ｗ２１２の間に段差が形成されることを抑制できる。その結果、かかる段差を利用してボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００を不正に取り外すことを抑制できる。

【０６９４】

リブ部Ｗ５１１及び連結部Ｗ５１２は、係合部Ｗ５３０ａを支持するための部位である。リブ部Ｗ５１１が背面壁部Ｗ５１０の左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に延びる端縁部から立設されることにより、背面壁部Ｗ５１０及び係合部Ｗ５３０ｂの隙間から不正に挿入された針金が平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとの貼着を解除することを抑制できる。

【０６９５】

リブ部Ｗ５１１の立設長さは、ボックスカバーＷ２００の平面部Ｗ２２０に対する両端壁部Ｗ２２３の背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての突出長さよりも短く形成される。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷ５００が取り付けられた状態において、リブ部Ｗ５１１が封印シールＷＳＬに当接し、封印シールＷＳＬが破損することを抑制できる。

【０６９６】

連結部Ｗ５１２は、左方側（矢印Ｌ方向側）におけるリブ部Ｗ５１１どうしを連結して配設され、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における連結部Ｗ５１２の長さは、背面壁部Ｗ５１０の長さよりも短く形成される。

【０６９７】
正面壁部Ｗ５２０は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に沿って断続的に形成され、本実施形態では、２箇所において非形成とされる。なお、上下方向において背面壁部Ｗ５１０に非形成部が形成される位置は、正面壁部Ｗ５２０に非形成部が形成される位置とは異なる位置とされる。正面壁部Ｗ５２０は、上下方向において非形成とされる側であり、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に延びる端縁部から背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）へ向けて立設されるリブ部Ｗ５２１と、そのリブ部Ｗ５２１の先端どうしを連結する連結部Ｗ５２２とを主に備える。
【０６９８】
正面壁部Ｗ５２０の正面は、ボックスベースＷ３００の上側張出部Ｗ３１１の正面と略同一面上またはやや背面側（矢印Ｂ方向側）に配設される。これにより、正面壁部Ｗ５２０の正面が上側張出部Ｗ３１１の正面よりも正面側（矢印Ｆ方向側）に配設され、正面壁部Ｗ５２０が上側張出部Ｗ３１１よりも正面側へ突出した態様で正面壁部Ｗ５２０及び上側張出部Ｗ３１１の間に段差が形成されることを抑制できる。その結果、かかる段差を利用してボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００を不正に取り外すことを抑制できる。
【０６９９】
リブ部Ｗ５２１及び連結部Ｗ５２２は、係合部Ｗ５３０ｂを支持するための部位である。リブ部Ｗ５２１が正面壁部Ｗ５２０の左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に延びる端縁部から立設されることにより、正面壁部Ｗ５２０及び係合部Ｗ５３０ａの隙間から不正に挿入された針金が平面部Ｗ３２０と封印シールＷＳＬとの貼着を解除することを抑制できる。
【０７００】
リブ部Ｗ５２１の立設長さは、ボックスベースＷ３００の平面部Ｗ３２０に対する両端壁部Ｗ３２１の正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けての突出長さよりも短く形成される。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷ５００が取り付けられた状態において、リブ部Ｗ５２１が封印シールＷＳＬに当接し、封印シールＷＳＬが破損することを抑制できる。
【０７０１】
連結部Ｗ５２２は、左方側（矢印Ｌ方向側）におけるリブ部Ｗ５２１どうしを連結して配設され、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における連結部Ｗ５２２の長さは、正面壁部Ｗ５２０の長さよりも短く形成される。
【０７０２】
係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂは、保護カバーＷ５００をボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に係合させるための部位である。本実施形態では、保護カバーＷ５００における背面壁部Ｗ５１０側には一つの係合部Ｗ５３０ａが配設され、正面壁部Ｗ５２０側には上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に所定の間隔を隔てて一対（二つ）の係合部Ｗ５３０ｂが配設される。
【０７０３】
係合部Ｗ５３０ａは、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において一対の係合部Ｗ５３０ｂの間に配設される。これにより、上下方向において、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００と保護カバーＷ５００との係合位置を分散させることができ、不正にボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００を取り外しにくくできる。
【０７０４】
係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの左方側（矢印Ｌ方向側）の端部に形成される複数（本実施形態では、３個）の連結片Ｗ５３１と、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂにおける連結片Ｗ５３１とは反対側（矢印Ｒ方向側）の端部に形成される傾斜部Ｗ５３２と、その傾斜部Ｗ５３２と連結片Ｗ５３１との間に穿設される係合孔Ｗ５３３とを主に備える。
【０７０５】
係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂは、連結片Ｗ５３１を介して背面壁部Ｗ５１０（リブ部

Ｗ５１１）又は正面壁部Ｗ５２０（リブ部Ｗ５２１）に連結される。これにより、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂは、背面壁部Ｗ５１０又は正面壁部Ｗ５２０よりも背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の対向間側に配設される。その結果、係合部Ｗ５３０ａ（係合部Ｗ５３０ｂ）が背面壁部Ｗ５１０（正面壁部Ｗ５２０）と略同一面上に配設される場合と比較して、保護カバーＷ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられた（係合された）状態では、係合部Ｗ５３０ａ（係合部Ｗ５３０ｂ）及び封印シールＷＳＬの対向間の距離を小さくできる。

【０７０６】

係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの右方側（矢印Ｒ方向側）の端部は、正面壁部Ｗ５２０及び背面壁部Ｗ５１０の右方側の端部よりも右方側へ突出して形成される。係合部Ｗ５３０ａに形成される傾斜部Ｗ５３２及び係合孔Ｗ５３３は、係合部Ｗ５３０ｂに形成される傾斜部Ｗ５３２及び係合孔Ｗ５３３と形状が異なるものの、本実施形態では、同一の符号を付して説明する。

【０７０７】

連結片Ｗ５３１のうち、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの左方側（矢印Ｌ方向側）の端部から左方側へ向けて突出される連結片Ｗ５３１を連結片Ｗ５３１ａ、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの左方側における上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）の両端部から上下方向へ向けて突出される一対の連結片Ｗ５３１を連結片Ｗ５３１ｂとそれぞれ定義する。連結片Ｗ５３１ａは、背面壁部Ｗ５１０又は正面壁部Ｗ５２０の連結部Ｗ５１２，Ｗ５２２に支持され、一対の連結片Ｗ５３１ｂは、背面壁部Ｗ５１０又は正面壁部Ｗ５２０のリブ部Ｗ５１１，Ｗ５２１に接合される。

【０７０８】

連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂは、背面視において略矩形の板状に形成される。板厚方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの厚さ寸法は、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂと略同一に形成され、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの正面および背面は、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの正面および背面と略同一面上にそれぞれ配設される。即ち、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂと係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂとの間には、段差が非形成とされる。これにより、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂと係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂとの間に段差が形成される場合と比較して、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂと係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂとの間に応力集中が生じることを抑制でき、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの強度を確保できる。

【０７０９】

連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂにおいて封印シールＷＳＬに対向する面および封印シールＷＳＬに対向する面とは反対側の面を連結する一対の面（以下「連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの側面」と定義する）は、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの封印シールＷＳＬに対向する面および封印シールＷＳＬに対向する面とは反対側の面に直交して形成される。なお、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの正面および背面とは、保護カバーＷ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられた（係合された）状態において、封印シールＷＳＬに対し平行に形成される面であり、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの一対の側面は、封印シールＷＳＬに対し直交して形成される面である。

【０７１０】

ここで、連結片Ｗ５３１ｂと係合部Ｗ５３０ｂの先端部との間の距離は、連結片Ｗ５３１ｂと係合部Ｗ５３０ａの先端部との間の距離よりも大きく形成される。また、上述したように、板厚方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における係合部Ｗ５３０ｂの厚さ寸法は、係合部Ｗ５３０ａの厚さ寸法よりも小さく形成される。これらにより、係合部Ｗ５３０ｂは、係合部Ｗ５３０ａよりも弾性変形し易く形成される。

【０７１１】

傾斜部Ｗ５３２は、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂを弾性変形させ易くするための部位であり、右方側（矢印Ｒ方向側）から左方側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて正面側（矢印Ｆ方向側）に傾斜して形成される。

【０７１２】
係合孔Ｗ５３３は、ボックスカバーＷ２００の突起Ｗ２２１又はボックスベースＷ３００の突起Ｗ３１２ｃを取り囲むための部位である。係合孔Ｗ５３３の内周面と突起Ｗ２２１，Ｗ３１２ｃの右方側（矢印Ｒ方向側）の面とが当接することにより、保護カバーＷ５００の左方側（矢印Ｌ方向側）への変位が規制される。
【０７１３】
立設部Ｗ５４０は、正面壁部Ｗ５２０と背面壁部Ｗ５１０とが反対の姿勢（正面壁部Ｗ５２０の正面側に背面壁部Ｗ５１０が対向される姿勢）で保護カバーＷ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられることを抑制するための部位である。
【０７１４】
立設部Ｗ５４０は、下壁部Ｗ５０１から上壁部とは反対側（矢印Ｄ方向側）へ向けて突出され、立設部Ｗ５４０の突出長さは、上方側（矢印Ｕ方向側）に配設される両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１と上側張出部Ｗ２１３ａとの間の距離よりも大きく形成される。
【０７１５】
また、立設部Ｗ５４０は、下側張出部Ｗ２１３ｂよりも背面側（矢印Ｂ方向側）に配設される。これにより、保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させた場合において、立設部Ｗ５４０と下側張出部Ｗ２１３ｂとが当接することを抑制でき、保護カバーＷ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられる。
【０７１６】
一方で、正面壁部Ｗ５２０と背面壁部Ｗ５１０とが反対の姿勢（正面壁部Ｗ５２０の正面側に背面壁部Ｗ５１０が対向される姿勢）で保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させた場合、立設部Ｗ５４０と上側張出部Ｗ３１１とが当接され、保護カバーＷ５００の右方側への変位が規制される。これにより、保護カバーＷ５００が右方側へ向けて変位され、係合部Ｗ５３０ａとボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３１２ｂとが当接する、又は、係合部Ｗ５３０ｂとボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２とが当接することを抑制できる。その結果、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが破損することを抑制できる。なお、立設部Ｗ５４０は、非形成とされても良い。
【０７１７】
封印シールＷＳＬは、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封を抑制するためのものであり、シート状に形成される。封印シールＷＳＬは、上面視において略コ字状に折り曲げられ、平面部Ｗ２２０、平面部Ｗ３２０及び突出部Ｗ３２４にかけて貼着される。封印シールＷＳＬは、裏面側に接着剤が塗布される接着シートと、表面側に識別情報がプリントされる表示シートとを主に備え、接着シートの表面と表示シートの裏面とが貼着されて形成される。
【０７１８】
上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における封印シールＷＳＬの寸法は、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１の対向間の距離よりもやや小さく形成される。封印シールＷＳＬが平面部Ｗ２２０、平面部Ｗ３２０及び突出部Ｗ３２４にかけて貼着されることにより、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１側を除いて、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５が封印シールＷＳＬにより遮蔽される。従って、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５を視認させ難くでき、不正を行う者が切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５を利用して封印シールＷＳＬを容易に切断させ難くできる。
【０７１９】
接着シートの裏面は、ボックスカバーＷ２００の平面部Ｗ２２０及びボックスベースＷ３００の平面部Ｗ３２０に貼着される部位であり、接着シートと表示シートとの接着力よりも接着シートと平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０との接着力が強く形成される。これにより、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０から封印シールＷＳＬを剥がそうとする場合、接着シートと表示シートとの接着が解除され、接着シートから表示シートが分離され、

接着シートと平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０との接着が維持される。その結果、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封を抑制し易くできる。

【０７２０】

表示シートの表面には、識別情報として、複数の数字、パチンコ機Ｗ１０の名称（機種名）、メーカー名、又は、基板情報等が記載される（図示せず）。識別情報は、平面部Ｗ２２０に貼着される位置に記載される。これにより、内枠１２（図１参照）が開放されることにより識別情報が視認可能とされる。その結果、識別情報が平面部Ｗ３２０に貼着される位置に記載される場合と比較して、識別情報を視認するために内枠１２に対し基板ボックスＷ１００を回転させる操作を不要とできる。

【０７２１】

また、表示シートの表面には、紫外線などといった特定の波長の光が照射されることにより視認可能となる特殊インキが模様を成して塗布される。

【０７２２】

封印シールＷＳＬの外周縁は、鋸刃状に形成される。これにより、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０から封印シールＷＳＬを剥がす場合、鋸刃状の凹部に応力集中を生じさせ易くでき、封印シールＷＳＬを分断させ易くできる。その結果、封印シールＷＳＬの少なくとも一部を平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０に貼着させた状態に維持させ易くでき、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封を抑制し易くできる。

【０７２３】

なお、封印シールＷＳＬは、ＩＣチップを備えても良い。ＩＣチップに格納されるＩＤ情報をスキャナーで受信することにより、基板ボックスＷ１００が不正に取り換えられていないかを確認できる。また、不正を試みる者が封印シールＷＳＬを不正に入手することや、封印シールＷＳＬを偽造することを一層困難とできる。

【０７２４】

次いで、図７３及び図７４を参照して、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００への保護カバーＷ５００の取り付けについて説明する。図７３（ａ）及び図７３（ｂ）は、基板ボックスＷ１００の部分正面図であり、図７３（ｃ）及び図７３（ｄ）は、基板ボックスＷ１００の部分背面図である。図７４（ａ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶａ－ＬＸＸＩＶａ線における基板ボックスＷ１００の部分断面図であり、図７４（ｂ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスＷ１００の部分断面図である。

【０７２５】

なお、図７３（ａ）及び図７３（ｃ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷ５００が取り付けられる前の状態が図示され、図７３（ｂ）及び図７３（ｄ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷ５００が取り付けられた後の状態が図示される。また、図７３（ａ）及び図７３（ｂ）では、突起Ｗ３１２ｃが破線により図示され、図７３（ｃ）及び図７３（ｄ）では、凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂが破線により図示される。また、一対の係合部Ｗ５３０ｂと一対の突起Ｗｓ３２８との係合の態様については、一方（上方）及び他方（下方）において同一であるため、一方における断面図を図示して説明し、他方における説明は省略する。

【０７２６】

図７３（ａ）及び図７３（ｃ）に示すように、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの係合孔Ｗ５３３の位置をボックスカバーＷ２００の突起Ｗ２２１及びボックスベースＷ３００の突起Ｗ３１２ｃの位置に合わせた状態から（図７２参照）、保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させる。

【０７２７】

保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、係合部Ｗ５３０ａの傾斜部Ｗ５３２と突起Ｗ２２１の傾斜部Ｗ２２１ａとが当接し、係合部Ｗ５３０ｂの傾斜部Ｗ５３２と突起Ｗ３１２ｃの傾斜部Ｗ３１２ｄとが当接する（図７２参照）。係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの傾斜部Ｗ５３２と突起Ｗ２２１の傾斜部Ｗ２２１ａ

及び突起Ｗ３１２ｃの傾斜部Ｗ３１２ｄとが当接された状態から保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形される。

【０７２８】

係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形されることにより、保護カバーＷ５００を背面側へ向けて回転させ易くできる。これにより、係合部Ｗ５３０ａが背面側（正面側）へ向けて弾性変形され、係合部Ｗ５３０ｂが正面側（背面側）へ向けて弾性変形される場合と比較して、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの弾性変形量を小さくできる。その結果、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの破損を抑制し易くできる。

【０７２９】

係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形される状態から続けて保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、図７３（ｂ）、図７３（ｄ）及び図７４に示すように、係合部Ｗ５３０ａの係合孔Ｗ５３３の内側に突起Ｗ２２１が配設され（係合部Ｗ５３０ａと突起Ｗ２２１とが係合され）、一対の係合部Ｗ５３０ｂの係合孔Ｗ５３３の内側に一対の突起Ｗ３１２ｃが配設される（一対の係合部Ｗ５３０ｂと一対の突起Ｗ３１２ｃとが係合される）。これにより、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの弾性変形が解除される。

【０７３０】

以下、係合部Ｗ５３０ａの係合孔Ｗ５３３の内側に突起Ｗ３１２ｃが配設され、係合部Ｗ５３０ｂの係合孔Ｗ５３３の内側に突起Ｗ２２１が配設された状態を規制状態と定義する。なお、一対の係合部Ｗ５３０ｂと一対の突起Ｗ３１２ｃとの係合の態様については、一方側（上方側）及び他方側（下方側）において同一であるため、一方側における断面のみを図示し、他方側における断面図は省略して説明する。

【０７３１】

背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の対向間の距離は、ボックスカバーＷ２００の両端壁部Ｗ２２３の背面からボックスベースＷ３００の両端壁部Ｗ３２１の正面までの距離と略同一またはやや大きく形成されるため、規制状態では、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における保護カバーＷ５００の変位が規制される。これにより、係合部Ｗ５３０ａ（係合部Ｗ５３０ｂ）と突起Ｗ２２１（突起Ｗ３１２ｃ）との係合が解除されることが抑制される。

【０７３２】

また、規制状態では、突起Ｗ２２１の傾斜部Ｗ２２１ａとは反対側（矢印Ｒ方向側）の面と係合部Ｗ５３０ａの係合孔Ｗ５３３の内側面とが当接し、突起Ｗ３１２ｃの傾斜部Ｗ３１２ｄとは反対側（矢印Ｒ方向側）の面と係合部Ｗ５３０ｂの係合孔Ｗ５３３の内周面とが当接することにより、保護カバーＷ５００の左方側（矢印Ｌ方向側）への変位が規制される。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に貼着された封印シールＷＳＬが露出されることを抑制できる。

【０７３３】

また、規制状態では、背面視において、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂに重なる位置に配設される。詳細には、連結片Ｗ５３１ａは、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、凹部Ｗ２２４ａの略中央となる位置に配設され、連結片Ｗ５３１ｂは、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、凹部Ｗ２２４ｂの略中央となる位置に配設される。

【０７３４】

また、規制状態では、背面壁部Ｗ５１０の右方側（矢印Ｒ方向側）の端部および正面壁部Ｗ５２０の右方側の端部がボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２及びボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３０２に当接される。また、係合部Ｗ５３０ａの右方側の端部が側壁部Ｗ２１２に当接される。これらにより、保護カバーＷ５００の右方側への変位が規制される。なお、背面壁部Ｗ５１０の右方側の端部、係合部Ｗ５３０ａの右方側の端部ある

いは正面壁部Ｗ５２０の右方側の端部の少なくともいずれか一つがボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２或いはボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３０２に当接されても良い。

【０７３５】

ここで、保護カバーＷ５００の加工精度（寸法公差）等の要因に起因して、背面壁部Ｗ５１０の右方側の端部とボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２との間に隙間が形成され、かかる隙間を利用して保護カバーＷ５００の内側へ針金が不正に挿入される虞がある。これにより、平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとの貼着が不正に解除される虞がある。

【０７３６】

これに対し、平面部Ｗ２２０に一対の立設部Ｗ２２２が配設されることにより、保護カバーＷ５００の内側へ針金が不正に挿入された場合であっても、その不正に挿入された針金を一対の立設部Ｗ２２２に当接させることができる。これにより、平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとの貼着が不正に解除されることを抑制できる。

【０７３７】

また、一対の両端壁部Ｗ２２３の正面は、立設部Ｗ２２２の突出面と略同一面上に配設されるため、一対の両端壁部Ｗ２２３の正面（立設部Ｗ２２２の突出面）と背面壁部Ｗ５１０の内面とが当接した状態において、立設部Ｗ２２２の突出面（一対の両端壁部Ｗ２２３の正面）と背面壁部Ｗ５１０の内面との間に隙間が形成されることを抑制できる。これにより、かかる隙間を利用して針金が不正に挿入され、平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとの貼着が解除されることを抑制できる。

【０７３８】

次いで図７５から図７７を参照して、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００からの保護カバーＷ５００の取り外しについて説明する。図７５（ａ）は、基板ボックスＷ１００の部分正面図であり、図７５（ｂ）は、基板ボックスＷ１００の部分背面図である。図７６は、図７５（ｂ）のＬＸＸＶＩ－ＬＸＸＶＩ線における基板ボックスＷ１００の部分断面図である。図７７（ａ）は、基板ボックスＷ１００の部分正面図であり、図７７（ｂ）は、基板ボックスＷ１００の部分背面図である。

【０７３９】

なお、図７５（ａ）及び図７５（ｂ）では、保護カバーＷ５００から係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが切断された状態が図示される。また、図７７（ａ）及び図７７（ｂ）では、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００が取り外された状態が図示され、保護カバーＷ５００から切断された係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが二点鎖線により図示される。

【０７４０】

また、図７６では、係合部Ｗ５３０ａの一対の連結片Ｗ５３１ｂの一方が図示され、一対の連結片Ｗ５３１ｂの一方における切断について説明するが、一対の連結片Ｗ５３１ｂの他方および連結片Ｗ５３１ａの切断の態様については、一対の連結片Ｗ５３１ｂの一方と同一であるため、一対の連結片Ｗ５３１ｂの他方および連結片Ｗ５３１ａの切断の説明は省略する。また、係合部Ｗ５３０ｂの連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの切断については、係合部Ｗ５３０ａの態様と同一であるため、係合部Ｗ５３０ｂの連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの切断の説明は省略する。

【０７４１】

図７５に示すように、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂの連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断工具（図示せず）により切断されることで、保護カバーＷ５００（背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０）から係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが分離される。なお、切断工具としては、ニッパー、ハサミ、カッターナイフ又はナイフ等が例示される。

【０７４２】

例えば、切断工具がニッパーやハサミから構成され、一対の刃の間に連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを挟み込んで連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを切断する場合は、連結片Ｗ５

３１ａ，Ｗ５３１ｂの一対の側面に一対の刃がそれぞれ当接され、一対の側面の対向側へ向けて一対の刃が変位することで連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断される。

【０７４３】

また、例えば、切断工具がカッターナイフやナイフから構成され、単一の刃を用いて連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを切断する場合は、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂの一対の側面の一方に刃を当接させ、一対の側面の他方へ向けて刃が変位することで連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断される。

【０７４４】

上述したように、背面視において、保護カバーＷ５００の連結片Ｗ５３１ｂは、凹部Ｗ２２４ｂに重なる位置に配設される（図７３参照）。即ち、図７６に示すように、凹部Ｗ２２４ｂは、封印シールＷＳＬを介して係合部Ｗ５３０ｂの連結片Ｗ５３１ｂと対向して封印シールＷＳＬとは反対側（矢印Ｆ方向側）へ向けて凹設される。これにより、封印シールＷＳＬと凹部Ｗ２２４ｂとの間に空間を形成でき、連結片Ｗ５３１ｂを切断するために背面壁部Ｗ５１０及び係合部Ｗ５３０ａの間に切断工具の先端（図示せず）が挿入された場合、切断工具の先端を凹部Ｗ２２４ｂに受け入れ可能とできる。その結果、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【０７４５】

即ち、連結片Ｗ５３１ｂが切断された場合に、封印シールＷＳＬに痕跡（破損）を形成できる。これにより、封印シールＷＳＬの痕跡の有無に基づいて、封印シールＷＳＬの状態（封印シールＷＳＬが新品であるか再利用したものであるか）を確認可能とできる。また、封印シールＷＳＬに痕跡が形成されることで、封印シールＷＳＬが再利用されることを抑制できる。

【０７４６】

また、連結片Ｗ５３１ｂは、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における凹部Ｗ２２４ｂの略中央となる位置に配設される。また、連結片Ｗ５３１ｂは、背面視において、凹部Ｗ２２４ｂに重なる位置に配設される（図７３参照）。従って、連結片Ｗ５３１ｂを切断するために切断工具（図示せず）の先端が連結片Ｗ５３１ｂの側面側に配設された状態において、切断工具の先端を凹部Ｗ２２４ｂに受け入れ易くできる。その結果、連結片Ｗ５３１ｂの切断動作により封印シールＷＳＬが破損させ易くでき、封印シールＷＳＬの痕跡（破損）を作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０７４７】

また、係合部Ｗ５３０ａ（連結片Ｗ５３１ｂ）は、リブ部Ｗ５１１に連結されるため、背面壁部Ｗ５１０と封印シールＷＳＬ（平面部Ｗ２２０）との対向間隔よりも、連結片Ｗ５３１ｂと封印シールＷＳＬ（平面部Ｗ２２０）との対向間隔が小さく形成される。これにより、切断工具の先端を封印シールＷＳＬに近づけることができ、凹部Ｗ２２４ｂに受け入れ易くできる。その結果、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【０７４８】

なお、上述したように、背面視において、保護カバーＷ５００の連結片Ｗ５３１ａは、凹部Ｗ２２４ａに重なる位置に配設される（図７３参照）。これにより、連結片Ｗ５３１ｂを切断するのと同様、連結片Ｗ５３１ａを切断するために、背面壁部Ｗ５１０及び係合部Ｗ５３０ａの間に切断工具の先端（図示せず）が挿入された場合、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【０７４９】

連結片Ｗ５３１ａは、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂから左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出され、連結片Ｗ５３１ｂは、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂから上下方向へ向けて突出される。これにより、連結片Ｗ５３１ａを切断する場合と連結片Ｗ５３１ｂを切断する場合とで切断工具（図示せず）の向きを変更させる必要が生じる。その結果、不正を行う者が連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを切断するために要する時間を引き延ばすことができ、不正行為の抑制を図ることができる。

【０７５０】

図７７に示すように、保護カバーＷ５００から係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが切断されることにより、規制状態が解除され、保護カバーＷ５００が左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位可能とされる。

【０７５１】

このように、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを切断する際に切断工具の先端（図示せず）で封印シールＷＳＬが破損され易くすることで、例えば、不正に連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断され（係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが分離され）保護カバーＷ５００が取り外された後、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが接着剤により接合された保護カバーＷ５００が取り付けられた状態であっても、封印シールＷＳＬの痕跡（破損）により連結片Ｗ５３１ｂが切断されたこと、即ち、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０７５２】

なお、不正を行う者が連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断されていない状態の保護カバーＷ５００を所持し、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断された保護カバーＷ５００に代えて、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断されていない状態の保護カバーＷ５００を取り付けた状態であっても、封印シールＷＳＬの痕跡（破損）により不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０７５３】

また、不正を行う者が平面部Ｗ２２０（平面部Ｗ３２０）から封印シールＷＳＬを不正に剥がし主制御基板（図示せず）に不正操作を行った後、その剥がした封印シールＷＳＬを平面部Ｗ２２０（平面部Ｗ３２０）に再び貼着することにより封印シールＷＳＬの貼着の解除を作業者（店員）に認識させ難くする場合であっても、不正を行う者による主制御基板への不正操作の虞を封印シールＷＳＬの痕跡（破損）により作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０７５４】

ここで、保護カバーＷ５００と比較して、不正を試みる者が封印シールＷＳＬを不正に入手することや、封印シールＷＳＬを偽造することは困難である。従って、本実施形態のように、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００を不正に取り外す際、封印シールＷＳＬを破損させ易く（痕跡を付与し易く）することで主制御基板（図示せず）への不正操作の虞を作業者（店員）に認識させ易くすることが特に有効となる。

【０７５５】

また、基板ボックスＷ１００が内枠１２（図１参照）の背面側（矢印Ｂ方向側）に配設（軸支）され、凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂが基板ボックスＷ１００の背面側を構成するボックスカバーＷ２００に形成されるため、内枠１２が開放され内枠１２の背面側が視認可能とされた状態では、封印シールＷＳＬの痕跡（破損）が視認可能とされる。これにより、例えば、凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂが基板ボックスＷ１００の正面側（矢印Ｆ方向側）を構成するボックスベースＷ３００（平面部Ｗ３２０）に凹設され、内枠１２に対し基板ボックスＷ１００を回転させることにより封印シールＷＳＬの破損が視認可能とされる場合と比較して、作業者（店員）に封印シールＷＳＬの痕跡（破損）を容易に認識させ易くできる。

【０７５６】

封印シールＷＳＬに痕跡（破損）が無い場合は、封印シールＷＳＬに不正操作が施されていない可能性が高いと判断できる。一方で、封印シールＷＳＬに痕跡（破損）が有る場合には、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００が取り外され、封印シールＷＳＬが剥がされた後に封印シールＷＳＬが再度、貼着された可能性が高いと判断できる。又は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００が取り外され、その際に封印シールＷＳＬに痕跡（破損）が形成されたことにより、不正を試みた可能性が高いと判断できる。

【０７５７】

次いで、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封について説明する。ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００が取り外された状態において、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００と封印シールＷＳＬとの貼着を解除する、又は、ボックスカバーＷ２００（平面部Ｗ２２０）及びボックスベースＷ３００（突出部Ｗ３２４）の境界において、封印シールＷＳＬを切断する。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００が開封される。

【０７５８】

ここで、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０に切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５が形成され、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５が対向して配設されることにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００が組み合わされた状態では、断面視において、略Ｖ字状の空間が封印シールＷＳＬの貼着面側（矢印Ｒ方向側）に形成される。これにより、切断工具の先端を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設させ易くでき、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる（図７６参照）。また、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００を組み合わせることにより、封印シールＷＳＬの貼着面側に空間を容易に形成でき、突出部Ｗ３２４に凹部を形成する場合と比較して、ボックスベースＷ３００の製造コストを低減できる。

【０７５９】

また、切欠き部Ｗ２２６が側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）から平面部Ｗ２２０の先端側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて切欠き部Ｗ３２５とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜して形成され、切欠き部Ｗ３２５が左壁部Ｗ３０２側（矢印Ｒ方向側）から平面部Ｗ３２０の先端側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて切欠き部Ｗ２２６とは反対側（矢印Ｆ方向側）へ傾斜して形成されることにより、平面部Ｗ２２０及び突出部Ｗ３２４の境界において、平面部Ｗ２２０及び突出部Ｗ３２４と封印シールＷＳＬとの間に非貼着とされる領域が形成される（図７６参照）。その結果、封印シールＷＳＬを切断することにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の係合を解除させ易くできる。

【０７６０】

次いで、図７８（ａ）及び図７８（ｂ）を参照して、本発明の第８実施形態における基板ボックスＷ２１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０７６１】

図７８（ａ）は、第８実施形態における基板ボックスＷ２１００の部分背面図であり、図７８（ｂ）は、図７８（ａ）のＬＸＸＶＩＩＩｂ－ＬＸＸＶＩＩＩｂ線における基板ボックスＷ２１００の部分断面図である。なお、図７８（ａ）では、ボックスカバーＷ２２００の両端壁部Ｗ２２３及び両端突出部Ｗ２２２３ａが破線により図示され、図７８（ｂ）では、保護カバーＷ２５００から係合部Ｗ２５３０ａ，Ｗ２５３０ｂが切断された状態が図示される。

【０７６２】

図７８（ａ）及び図７８（ｂ）に示すように、第８実施形態における基板ボックスＷ２１００の保護カバーＷ２５００では、連結片Ｗ２５３１ｂが背面壁部Ｗ２５１０及び正面壁部Ｗ２５２０に接続される。

【０７６３】

連結片Ｗ２５３１ｂは、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における背面壁部Ｗ２５１０及び正面壁部Ｗ２５２０の端縁部から前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に延びる垂下部Ｗ２５３１ｃと、その垂下部Ｗ２５３１ｃの先端から上下方向に延びる平行部Ｗ２５３１ｄとを備え、断面視において略Ｌ字状に形成される。また、第７実施形態における背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０と比較して、背面壁部Ｗ２５１０及び正面壁部Ｗ２５２０の対向間の距離が大きく形成される。

【０７６４】

ボックスカバーＷ２２００の一対の両端壁部Ｗ２２３は、両端壁部Ｗ２２３から背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される両端突出部Ｗ２２２３ａを備え、ボッ

クスベースＷ２３００の一対の両端壁部Ｗ３２１は、両端壁部Ｗ３２１から正面壁部Ｗ５２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される両端突出部Ｗ２３２１ａを備える。

【０７６５】

両端突出部Ｗ２２２３ａの突出長さは、両端壁部Ｗ２２３及び背面壁部Ｗ５１０の対向間の距離と略同等またはやや小さく形成される。また、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における両端突出部Ｗ２２２３ａの長さは、両端壁部Ｗ２２３の略１／３に形成され、側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）における両端突出部Ｗ２２２３ａの一端は、側壁部Ｗ２１２に当接して配設される。

【０７６６】

両端突出部Ｗ２３２１ａの突出長さは、両端壁部Ｗ３２１及び正面壁部Ｗ５２０の対向間の距離と略同等またはやや小さく形成される。また、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における両端突出部Ｗ２３２１ａの長さは、両端壁部Ｗ３２１の略１／３に形成され、カバー部Ｗ３１２側（矢印Ｒ方向側）における両端突出部Ｗ２３２１ａの一端は、左壁部Ｗ３１２ｂに当接して配設される（図７２参照）。

【０７６７】

これらにより、規制状態においては、両端突出部Ｗ２２２３ａ（両端突出部Ｗ２３２１ａ）及び背面壁部Ｗ５１０（正面壁部Ｗ５２０）が当接することにより、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における保護カバーＷ２５００の変位が規制される。その結果、係合部Ｗ５３０ａ（係合部Ｗ５３０ｂ）と突起Ｗ２２１（突起Ｗ３１２ｃ）との係合が解除されることが抑制される（図７４参照）。

【０７６８】

ボックスカバーＷ２２００及びボックスベースＷ２３００からの保護カバーＷ２５００の取り外しは、連結片Ｗ５３１ａ及び連結片Ｗ２５３１ｂの垂下部Ｗ２５３１ｃが切断工具（図示せず）により切断され、保護カバーＷ２５００から係合部Ｗ２５３０ａ，Ｗ２５３０ｂが分離されることにより行われる。

【０７６９】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、保護カバーＷ２５００が両端突出部Ｗ２２２３ａ（両端突出部Ｗ２３２１ａ）よりも側壁部Ｗ２１２（左壁部Ｗ３１２ｂ）とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ変位された状態では、両端突出部Ｗ２２２３ａ（両端突出部Ｗ２３２１ａ）及び背面壁部Ｗ５１０（正面壁部Ｗ５２０）が非当接とされ、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における保護カバーＷ２５００の変位の規制が解除される。

【０７７０】

ここで、連結片Ｗ２５３１ｂに垂下部Ｗ２５３１ｃが形成されることにより、連結片Ｗ２５３１ｂに垂下部Ｗ２５３１ｃが非形成の場合と比較して、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において垂下部Ｗ２５３１ｃに形成される切断部と封印シールＷＳＬとの対向間の距離を小さくできる。これにより、切断工具の先端や（図示せず）、連結片Ｗ２５３１ｂの切断部を封印シールＷＳＬに当接させ易くでき、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【０７７１】

また、垂下部Ｗ２５３１ｃに形成される切断部を封印シールＷＳＬに対向させることができ、ボックスカバーＷ２２００及びボックスベースＷ２３００から保護カバーＷ２５００を取り外す際、垂下部Ｗ２５３１ｃに形成される切断部により封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。これらにより、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０７７２】

次いで、図７８（ｃ）を参照して、本発明の第９実施形態における保護カバーＷ３５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０７７３】

図７８（ｃ）は、第９実施形態における保護カバーＷ３５００の部分断面図であり、図７８（ａ）のＬＸＸＶＩＩＩｂ－ＬＸＸＶＩＩＩｂ線における断面図に対応する。

【０７７４】
図７８（ｃ）に示すように、第９実施形態における保護カバーＷ３５００では、背面壁部Ｗ３５１０（正面壁部Ｗ３５２０）と係合部Ｗ３５３０ａ（係合部Ｗ３５３０ｂ）とが略同一面上に形成され、連結片Ｗ３５３１ｂを介して背面壁部Ｗ３５１０（正面壁部Ｗ３５２０）と係合部Ｗ３５３０ａ（係合部Ｗ３５３０ｂ）とが連結される。
【０７７５】
連結片Ｗ３５３１ｂは、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における係合部Ｗ３５３０ａ，Ｗ３５３０ｂ、背面壁部Ｗ３５１０及び正面壁部Ｗ３５２０の端縁部から背面壁部Ｗ３５１０及び正面壁部Ｗ３５２０の対向側へ向けて延びる一対の垂下部Ｗ３５３１ｃと、一対の垂下部Ｗ３５３１ｃの先端どうしを連結する平行部Ｗ３５３１ｄとを備え、断面視において略コ字状に形成される。
【０７７６】
ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００からの保護カバーＷ３５００の取り外しは（図７８（ｂ）参照）、連結片Ｗ３５３１ｂの平行部Ｗ３５３１ｄが切断工具（図示せず）により切断され、保護カバーＷ３５００から係合部Ｗ３５３０ａ，Ｗ３５３０ｂが分離されることにより行われる。
【０７７７】
背面壁部Ｗ３５１０（正面壁部Ｗ３５２０）と係合部Ｗ３５３０ａ（係合部Ｗ３５３０ｂ）とが略同一面上に形成されることにより、背面壁部Ｗ３５１０（正面壁部Ｗ３５２０）と係合部Ｗ３５３０ａ（係合部Ｗ３５３０ｂ）との間に段差が形成されることを抑制できる。これにより、保護カバーＷ３５００に指を引っ掛け難くでき、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷ５００を不正に取り外すことを抑制し易くできる。
【０７７８】
一対の垂下部Ｗ３５３１ｃが形成されることにより、背面壁部Ｗ３５１０（正面壁部Ｗ３５２０）と封印シールＷＳＬとの対向間隔よりも、連結片Ｗ３５３１ｂと封印シールＷＳＬとの対向間隔が小さく形成される（図７８（ｂ）参照）。これにより、切断工具の先端を封印シールＷＳＬに近づけることができ、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。その結果、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。
【０７７９】
次いで、図７９を参照して、本発明の第１０実施形態における基板ボックスＷ４１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０７８０】
図７９（ａ）は、第１０実施形態における基板ボックスＷ４１００の部分背面図であり、図７９（ｂ）は、図７９（ａ）のＬＸＸＩＸｂ－ＬＸＸＩＸｂ線における基板ボックスＷ４１００の部分断面図であり、図７９（ｃ）は、図７９（ａ）のＬＸＸＩＸｃ－ＬＸＸＩＸｃ線における基板ボックスＷ４１００の部分断面図であり、図７９（ｄ）は、図７９（ａ）のＬＸＸＩＸｄ－ＬＸＸＩＸｄ線における基板ボックスＷ４１００の部分断面図である。
【０７８１】
図７９に示すように、第１０実施形態における基板ボックスＷ４１００の保護カバーＷ４５００は、突起Ｗ４５３４を備える。突起Ｗ４５３４は、係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂの突出先端において、係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂから背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の対向側へ向けて四角錐状に突出して形成される。
【０７８２】
なお、係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂに突起Ｗ４５３４が形成されることにより、平面部Ｗ４２２０（平面部Ｗ４３２０）が突起Ｗ４５３４の突出量だけ正面側（背面側）に形成される。これにより、ボックスカバーＷ４２００及びボックスベースＷ４３００に

保護カバーＷ４５００を取り付ける際、突起Ｗ４５３４と封印シールＷＳＬとの当接を抑制でき、封印シールＷＳＬの破損を抑制できる。

【０７８３】

また、突起Ｗ４５３４が係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂの突出先端に配設されるため、規制状態において、突起Ｗ４５３４は、封印シールＷＳＬよりも側壁部Ｗ２１２側（カバー部Ｗ３１２側）に配設される。

【０７８４】

ボックスカバーＷ４２００及びボックスベースＷ４３００から保護カバーＷ４５００を不正に取り外すために、係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂを切断せず、係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂを弾性変形させることにより係合部Ｗ４５３０ａ（係合部Ｗ４５３０ｂ）と平面部Ｗ４２２０の突起Ｗ２２１（平面部Ｗ４３２０の突起Ｗ３１２ｃ）との係合を解除することが考えられる。

【０７８５】

本実施形態では、突起Ｗ４５３４が係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂから背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の対向側へ向けて突出して形成されるため、ボックスカバーＷ４２００及びボックスベースＷ４３００からの保護カバーＷ４５００の取り外しの際、突起Ｗ４５３４及び封印シールＷＳＬを当接させ易くできる。また、突起Ｗ４５３４が四角錐状に形成されるため、突起Ｗ４５３４及び封印シールＷＳＬが当接することにより、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【０７８６】

また、突起Ｗ４５３４が封印シールＷＳＬよりも側壁部Ｗ２１２側（カバー部Ｗ３１２側）に配設されるため、ボックスカバーＷ４２００及びボックスベースＷ４３００からの保護カバーＷ４５００の取り外しの際、封印シールＷＳＬの貼着面および貼着面に対向する表面を連結する側面に突起Ｗ４５３４を当接させることができる。

【０７８７】

これにより、封印シールＷＳＬの表面に突起Ｗ４５３４が当接され、突起Ｗ４５３４が封印シールＷＳＬの表面を滑りながら（突起Ｗ４５３４が封印シールＷＳＬを破損させないまま）ボックスカバーＷ４２００及びボックスベースＷ４３００からの保護カバーＷ４５００が取り外される場合と比較して、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【０７８８】

また、突起Ｗ４５３４は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂの両端部に一対が形成される。一対の突起Ｗ４５３４により封印シールＷＳＬが破損された場合、係合部Ｗ４５３０ａ（係合部Ｗ４５３０ｂ）と背面壁部Ｗ５１０（正面壁部Ｗ５２０）との隙間から封印シールＷＳＬの破損を視認させ易くできる。

【０７８９】

これらにより、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０７９０】

また、突起Ｗ４５３４を利用することにより、ボックスカバーＷ４２００及びボックスベースＷ４３００の開封（封印シールＷＳＬの切断）を容易に行うことができる。詳細に説明すると、保護カバーＷ４５００から係合部Ｗ４５３０ａ（係合部Ｗ４５３０ｂ）を分離させ、突起Ｗ４５３４を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設させることにより、封印シールＷＳＬを切断し易くできる。

【０７９１】

これにより、切断工具（図示せず）の携行を不要とできる。また、係合部Ｗ４５３０ａ（係合部Ｗ４５３０ｂ）は、保護カバーＷ４５００に対し小さく形成されるため、一対の両端壁部Ｗ２２３や一対の両端壁部Ｗ３２１との干渉を抑制できるので、封印シールＷＳＬの切断作業を容易に行うことができる。その結果、封印シールＷＳＬの切断を好適に行うことができる。

【０７９２】

次いで、図８０（ａ）から図８０（ｃ）を参照して、本発明の第１１実施形態における基板ボックスＷ５１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。また、図８０（ａ）から図８０（ｃ）では、係合孔Ｗ５３３が破線により図示される。また、図８０（ａ）から図８０（ｃ）の説明においては、図７３（ｃ）を適宜参照する。

【０７９３】

図８０（ａ）から図８０（ｃ）は、第１１実施形態における基板ボックスＷ５１００の部分断面図であり、図７３（ｂ）のＬＸＸＸａ－ＬＸＸＸａ線における断面図に対応する。なお、図８０（ａ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００に保護カバーＷ５５００を取り付けるために係合部Ｗ５５３０ｂが弾性変形された状態が図示され、図８０（ｂ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００から保護カバーＷ５５００を不正に取り外すために係合部Ｗ５５３０ｂが弾性変形され、突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合が解除された状態が図示され、図８０（ｃ）は、図８０（ｂ）における状態から保護カバーＷ５５００が左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位された状態が図示される。

【０７９４】

図８０（ａ）から図８０（ｃ）に示すように、第１１実施形態における基板ボックスＷ５１００のボックスベースＷ５３００は、凹部Ｗ５３２６を備え、保護カバーＷ５５００は、突起Ｗ５５３４を備える。

【０７９５】

なお、係合部Ｗ５５３０ｂに突起Ｗ５５３４が形成されることにより、平面部Ｗ５３２０が突起Ｗ５５３４の突出量だけ背面側に形成される。これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００に保護カバーＷ５５００を取り付ける際、突起Ｗ５５３４と封印シールＷＳＬとの当接を抑制でき、封印シールＷＳＬの破損を抑制できる。

【０７９６】

凹部Ｗ５３２６は、封印シールＷＳＬの貼着面と平面部Ｗ５２２０との間に空間を形成させるための部位であり、平面部Ｗ５３２０の正面に凹設される。凹部Ｗ５３２６は、規制状態において、突起Ｗ５５３４と上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に重なる位置に形成され、右方側（矢印Ｒ方向側）における凹部Ｗ５３２６の内側面は、突起Ｗ５５３４よりも右方側に配設される。

【０７９７】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における凹部Ｗ５３２６の長さは、ボックスベースＷ５３００の突起Ｗ３１２ｃの左右方向における寸法よりも大きく形成され、係合孔Ｗ５３３が突起Ｗ３１２ｃよりも左方側（矢印Ｌ方向側）となる位置まで保護カバーＷ５５００が左方側へ向けて変位された状態においても、左方側における凹部Ｗ５３２６の内側面は、突起Ｗ５５３４よりも左方側に配設される。

【０７９８】

突起Ｗ５５３４は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００から保護カバーＷ５５００を不正に取り外すために係合部Ｗ５５３０ｂを弾性変形させた際、封印シールＷＳＬを破損させるための突起であり、封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出して形成される。

【０７９９】

即ち、突起Ｗ５５３４が箱状に形成される保護カバーＷ５５００の内側へ向けて突出されるため、基板ボックスＷ５１００や保護カバーＷ５５００の製造作業や運搬作業等において、作業者（店員）が突起Ｗ５５３４に接触し、負傷することを抑制できる。

【０８００】

突起Ｗ５５３４は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における係合部Ｗ５５３０ｂの両端側に一対が形成される。これにより、係合部Ｗ５５３０ｂと正面壁部Ｗ５２０との隙間から封印シールＷＳＬの破損を視認させ易くできる（図７３（ｃ）参照）。

【０８０１】

次いで、図８０（ｂ）を参照して、係合部Ｗ５５３０ｂが封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて不正に弾性変形された状態について説明する。図８０（ｂ）に示すように、突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合を解除させるため、係合部Ｗ５５３０ｂが不正に突起Ｗ３１２ｃの突出寸法よりも大きく封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形された状態では、一対の突起Ｗ５５３４の先端が凹部Ｗ５３２６により形成される空間に配設され、一対の突起Ｗ５５３４により封印シールＷＳＬが破損される。その結果、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０８０２】

図８０（ｃ）は、図８０（ｂ）における状態から係合部Ｗ５５３０ｂが封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて不正に弾性変形された状態を維持しつつ保護カバーＷ５５００を左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位させ、係合孔Ｗ５３３が突起Ｗ３１２ｃよりも左方側に位置した状態（係合孔Ｗ５３３と突起Ｗ３１２ｃとの係合が解除された状態）が図示される。

【０８０３】

上述したように、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における凹部Ｗ５３２６の長さは、突起Ｗ３１２ｃの寸法よりも大きく形成されるため、係合孔Ｗ５３３が突起Ｗ３１２ｃよりも左方側（矢印Ｌ方向側）となる位置まで保護カバーＷ５５００が左方側へ向けて変位された状態においても、凹部Ｗ５３２６により形成される空間に一対の突起Ｗ５５３４の先端を配設させることができる。これにより、封印シールＷＳＬが破損される領域を大きくでき、封印シールＷＳＬの破損を作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０８０４】

このように、係合部Ｗ５５３０ｂの連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを切断することなく、係合部Ｗ５５３０ｂを弾性変形させて係合孔Ｗ５３３と突起Ｗ３１２ｃとの係合を解除させる場合には、封印シールＷＳＬに痕跡（破損）が付与され易くできる。

【０８０５】

次いで、図８０（ｄ）を参照して、本発明の第１２実施形態における基板ボックスＷ６１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。また、図８０（ｄ）では、係合孔Ｗ５３３が破線により図示される。

【０８０６】

図８０（ｄ）は、第１２実施形態における基板ボックスＷ６１００の部分断面図であり、図７３（ｂ）のＬＸＸＸａ－ＬＸＸＸａ線における断面図に対応する。なお、図８０（ｄ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ６３００から保護カバーＷ５５００を不正に取り外すために係合部Ｗ５５３０ｂが弾性変形され、突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合が解除された状態が図示される。

【０８０７】

図８０（ｄ）に示すように、第１２実施形態における基板ボックスＷ６１００のボックスベースＷ６３００は、凹部Ｗ６３２６を備える。凹部Ｗ６３２６は、第１１実施形態における凹部Ｗ５３２６と比較して、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における凹設寸法が短く形成される。なお、本実施形態では、凹部Ｗ６３２６の凹設形状は、保護カバーＷ５５００の突起Ｗ５５３４の外形と略同一に形成される。また、凹部Ｗ６３２６は、規制状態において、突起Ｗ５５３４と上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に重なる位置に形成される。

【０８０８】

これらにより、係合部Ｗ５５３０ｂが封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて不正に弾性変形された状態では、突起Ｗ５５３４の先端が凹部Ｗ６３２６により形成される空間に配設され、突起Ｗ５５３４が凹部Ｗ６３２６の内側に当接することにより、保護カバーＷ５５００の左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けての変位が規制される。その結果、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ６３００から保護カバーＷ５５００が不正に取り外されることを抑制できる。

【０８０９】
また、係合部Ｗ５５３０ｂが封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて不正に弾性変形された状態では、一対の突起Ｗ５５３４の先端が凹部Ｗ６３２６により形成される空間に配設され、一対の突起Ｗ５５３４により封印シールＷＳＬが破損される。その結果、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。
【０８１０】
次いで、図８１を参照して、本発明の第１３実施形態における基板ボックスＷ７１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０８１１】
図８１（ａ）は、第１３実施形態における基板ボックスＷ７１００の部分背面図であり、図８１（ｂ）は、図８１（ａ）のＬＸＸＸＩｂ－ＬＸＸＸＬｂ線における基板ボックスＷ７１００の部分断面図である。なお、図８１（ａ）では、一対の締結孔Ｗ７２２５が破線により図示される。
【０８１２】
図８１に示すように、第１３実施形態における基板ボックスＷ７１００の平面部Ｗ７２２０及び平面部Ｗ７３２０には、一対の締結孔Ｗ７２２５及び一対の締結孔Ｗ７３２２が保護カバーＷ５００の連結片Ｗ５３１ｂと上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に重なる位置に形成される。即ち、一対の締結孔Ｗ７３２２は、封印シールＷＳＬを介して係合部Ｗ５３０ｂの連結片Ｗ５３１ｂと対向して封印シールＷＳＬとは反対側（矢印Ｆ方向側）へ向けて穿設される。
【０８１３】
締結孔Ｗ７３２２は、背面視において、円状に形成され、締結孔Ｗ７３２２の直径は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における連結片Ｗ５３１ｂの寸法よりも大きく形成される。
【０８１４】
これらにより、ボックスカバーＷ７２００及びボックスベースＷ７３００を締結させるねじと封印シールＷＳＬとの間に空間を形成でき、連結片Ｗ５３１ｂを切断するために背面壁部Ｗ５１０及び係合部Ｗ５３０ａの間に切断工具の先端（図示せず）が挿入された場合、切断工具の先端を締結孔Ｗ７３２２に受け入れ可能とできる。その結果、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くでき、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。
【０８１５】
締結孔Ｗ７３２２を利用して（切断工具の先端を締結孔Ｗ７３２２に受け入れ可能として）ボックスカバーＷ７２００及びボックスベースＷ７３００を締結するためのねじに対応する位置に封印シールＷＳＬの痕跡（破損）が形成されるため、封印シールＷＳＬによりボックスカバーＷ７２００及びボックスベースＷ７３００を締結するためのねじが遮蔽される場合であっても、封印シールＷＳＬの痕跡（破損）に基づいてかかるねじの位置を把握できる。これにより、ねじの締結を解除する作業の作業性を向上できる。
【０８１６】
また、ボックスカバーＷ７２００及びボックスベースＷ７３００を締結するためのねじを挿通させるための機能と、切断工具の先端（図示せず）を配設させるための空間を形成するための機能とを一対の締結孔Ｗ７２２５に兼用させることができる。これにより、平面部Ｗ７２２０に凹部Ｗ２２４ｂ（図７２参照）を形成することを抑制でき、製造コストを低減できる。
【０８１７】
次いで、図８２（ａ）を参照して、本発明の第１４実施形態における保護カバーＷ８５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０８１８】

図８２（ａ）は、第１４実施形態における基板ボックスＷ８１００の部分断面図であり、図７６（ａ）のＬＸＸＸＩＩａ部における断面に対応する。

【０８１９】

図８２（ａ）に示すように、第１４実施形態における保護カバーＷ８５００の連結片Ｗ８５３１ｂは、断面視において平行四辺形に形成される。本実施形態では、連結片Ｗ８５３１ｂの一対の側面が封印シールＷＳＬ（平面部Ｗ２２０）に対し傾斜して形成される。

【０８２０】

詳細には、封印シールＷＳＬとは反対側（矢印Ｂ方向側）から封印シールＷＳＬ側（矢印Ｆ方向側）へ向かうにつれて右方側（矢印Ｒ方向側）に傾斜して形成される。なお、封印シールＷＳＬとは反対側から封印シールＷＳＬ側へ向かうにつれて左方側（矢印Ｌ方向側）に傾斜して形成されても良い。

【０８２１】

これにより、切断工具（図示せず）を用いて連結片Ｗ８５３１ｂを切断する際、封印シールＷＳＬとは反対側（矢印Ｂ方向側）から封印シールＷＳＬ側（矢印Ｆ方向側）へ向かう方向に対し右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて切断工具の先端を回転させ易くできる。その結果、切断工具の先端を凹部Ｗ２２４ｂに受け入れ可能とでき、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。従って、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０８２２】

次いで、図８２（ｂ）及び図８２（ｃ）を参照して、本発明の第１５実施形態における保護カバーＷ９５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０８２３】

図８２（ｂ）は、第１５実施形態における基板ボックスＷ９１００の部分背面図であり、図８２（ｃ）は、図８２（ｂ）のＬＸＸＸＩＩｃ－ＬＸＸＸＩＩｃ線における基板ボックスＷ９１００の部分断面図である。

【０８２４】

図８２（ｂ）及び図８２（ｃ）に示すように、第１５実施形態における保護カバーＷ９５００の連結片Ｗ９５３１ｂは、断面視において前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に延び縦長略矩形に形成される第１部Ｗ９５３１ｂ１と、その第１部Ｗ９５３１ｂ１の係合部Ｗ５３０ａ及びリブ部Ｗ５１１（連結部Ｗ５１２）側の端部に配設され、リブ部Ｗ５１１（連結部Ｗ５１２）の延びる方向に沿って延び、断面視において、横長略矩形に形成される第２部Ｗ９５３１ｂ２とを備える。

【０８２５】

第１部Ｗ９５３１ｂ１は、第２部Ｗ９５３１ｂ２の延びる方向における略中央に配設される。第１部Ｗ９５３１ｂ１及び第２部Ｗ９５３１ｂ２の封印シールＷＳＬとは反対側に形成される面は、略同一面上に配設され、第１部Ｗ９５３１ｂ１と封印シールＷＳＬとの間の対向間隔よりも第２部Ｗ９５３１ｂ２と封印シールＷＳＬとの間の対向間隔が小さくされる。

【０８２６】

これにより、切断工具（図示せず）により第１部Ｗ９５３１ｂ１を切断する際、切断工具の先端を凹部Ｗ２２４ｂにより形成される空間に受け入れさせ易くでき、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。従って、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０８２７】

また、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、第１部Ｗ９５３１ｂ１は、第２部Ｗ９５３１ｂ２よりも小さく形成される。これにより、第２部Ｗ９５３１ｂ２よりも第１部Ｗ９５３１ｂ１を切断し易くできる。

【０８２８】

なお、断面視において、第１部Ｗ９５３１ｂ１及び第２部Ｗ９５３１ｂ２の断面積は、

略同一に形成される。これにより、保護カバーＷ９５００を樹脂金型により成形する際には、第１部Ｗ９５３１ｂ１及び第２部Ｗ９５３１ｂ２の断面積の相違を抑制でき、保護カバーＷ９５００（連結片Ｗ９５３１ｂ）の成形性を確保できる。

【０８２９】

次いで、図８３を参照して、本発明の第１６実施形態における基板ボックスＷａ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０８３０】

図８３（ａ）及び図８３（ｃ）は、第１６実施形態における基板ボックスＷａ１００の部分断面図であり、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における断面に対応する。図８３（ｂ）は、図８３（ａ）のＬＸＸＸＩＩＩｃ－ＬＸＸＸＩＩＩｃ線における基板ボックスＷａ１００の部分断面図である。なお、図８３（ｃ）は、図８３（ａ）における状態から保護カバーＷａ５００が左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位された状態が図示される。また、図８３の説明においては、図７３を適宜参照する。

【０８３１】

図８３（ａ）及び図８３（ｂ）に示すように、第１６実施形態における基板ボックスＷａ１００の保護カバーＷａ５００は、その保護カバーＷａ５００の左壁部Ｗ５０２の内側面から突出される切断部Ｗａ５５０を備える。切断部Ｗａ５５０は、封印シールＷＳＬを切断するための部位である。

【０８３２】

切断部Ｗａ５５０が左壁部Ｗ５０２の内側面から突出されることにより、保護カバーＷａ５００（の左壁部Ｗ５０２）の強度を向上できる。これにより、保護カバーＷａ５００を破損させ難くできる。

【０８３３】

切断部Ｗａ５５０の突出量は、規制状態における左壁部Ｗ５０２と封印シールＷＳＬとの対向間の距離よりも小さく形成される。これにより、規制状態において、切断部Ｗａ５５０が封印シールＷＳＬを切断することを抑制できる。

【０８３４】

切断部Ｗａ５５０は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０に形成される切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に対向して配設される。上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における切断部Ｗａ５５０の寸法は、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１の対向間の距離よりもやや小さく形成され、上下方向における封印シールＷＳＬの両端の間の距離よりも大きく形成される。

【０８３５】

また、切断部Ｗａ５５０は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における左壁部Ｗ５０２の略中央から背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）へ偏った位置に配設される。これにより、例えば、正面壁部Ｗ５２０と背面壁部Ｗ５１０とが反対の姿勢（正面壁部Ｗ５２０の正面側に背面壁部Ｗ５１０が対向される姿勢）で保護カバーＷａ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられた場合、切断部Ｗａ５５０が切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に対向して配設されることを抑制できる。従って、切断部Ｗａ５５０の機能を奏することを抑制できる。

【０８３６】

切断部Ｗａ５５０は、保護カバーＷａ５００の内側面から切断部Ｗａ５５０の突出先端側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれて前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における寸法が小さく形成される。また、切断部Ｗａ５５０の突出先端側（矢印Ｒ方向側）は、図８３（ｂ）に示す断面視において、鋸刃状に形成され、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に屈曲を繰り返して形成される。これらにより、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に形成される空間へ向けて切断部Ｗａ５５０が変位されることで、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【０８３７】

図８３（ａ）に示すように、保護カバーＷａ５００の背面壁部Ｗａ５１０及び正面壁部

Ｗａ５２０は、第７実施形態における保護カバーＷ５００の背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０と比較して、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における寸法が小さく形成される。これにより、規制状態において、背面壁部Ｗａ５１０の右方側（矢印Ｒ方向側）の端部および正面壁部Ｗａ５２０の右方側の端部とボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２及びボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３０２との間には隙間が形成される（図７３（ｂ）及び図７３（ｄ）参照）。かかる隙間は、切断部Ｗａ５５０に形成される鋸刃状において、封印シールＷＳＬとは反対側に形成される凹部と封印シールＷＳＬとの間の距離よりも大きく形成される。

【０８３８】

一方で、係合部Ｗ５３０ａの右方側（矢印Ｒ方向側）の端部がボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２に当接される。これにより、保護カバーＷａ５００の右方側への変位が規制され、規制状態が維持される。なお、係合部Ｗ５３０ｂの右方側（矢印Ｒ方向側）の端部がボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３０２に当接されることにより（図７４参照）、保護カバーＷａ５００の右方側への変位が規制されても良い。

【０８３９】

次いで、図８３（ｃ）を参照して、切断部Ｗａ５５０による封印シールＷＳＬの切断について説明する。図８３（ｃ）に示すように、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが切断されることにより（図７５参照）、保護カバーＷａ５００は、封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側、図６８参照）へ向けて変位可能とされる。保護カバーＷａ５００を封印ユニットＷ４００側へ向けて変位させることにより、切断部Ｗａ５５０は、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に受け入れ可能とされ、切断部Ｗａ５５０により封印シールＷＳＬが切断される。

【０８４０】

ここで、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１と背面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０とが当接されることにより、保護カバーＷａ５００が前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に変位されることを抑制できる。従って、切断部Ｗａ５５０が切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に対向された状態を維持でき、切断部Ｗａ５５０による封印シールＷＳＬの切断が容易とされる。

【０８４１】

本実施形態では、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷａ５００を取り外すために係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂを切断する作業と保護カバーＷａ５００を封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側、図６８参照）へ向けて変位可能とさせる作業とを別々に行う必要がなく、一連の作業として効率的に行うことができる。

【０８４２】

上述したように、規制状態において、背面壁部Ｗａ５１０の右方側（矢印Ｒ方向側）の端部および正面壁部Ｗａ５２０の右方側の端部とボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２及びボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３０２との間に形成される隙間は、切断部Ｗａ５５０に形成される鋸刃状において、封印シールＷＳＬとは反対側に形成される凹部と封印シールＷＳＬとの間の距離よりも大きく形成されるため、切断部Ｗａ５５０に形成される鋸刃状の全体を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に受け入れ可能とできる。これにより、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における封印シールＷＳＬの両端の間において封印シールＷＳＬが切断され、封印シールＷＳＬが平面部Ｗ２２０側と平面部Ｗ３２０側とに分離される。

【０８４３】

また、保護カバーＷａ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、背面壁部Ｗａ５１０の右方側（矢印Ｒ方向側）の端部および正面壁部Ｗａ５２０の右方側の端部とボックスカバーＷ２００の側壁部Ｗ２１２及びボックスベースＷ３００の左壁部Ｗ３０２とが当接される（図７４参照）。これにより、保護カバーＷａ５００の右方側へ向けての変位が規制される。

【０８４４】

なお、切断部Ｗａ５５０が切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に当接されることにより、保護カバーＷａ５００の右方側へ向けての変位が規制されても良い。この場合、切断部Ｗａ５５０により切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に封印シールＷＳＬを貼着させることができる。言い換えると、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５から封印シールＷＳＬを剥がしにくくできる。これにより、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５から封印シールＷＳＬを剥がす際、封印シールＷＳＬを破損させ易くでき、封印シールＷＳＬの痕跡（破損）を作業者（店員）に認識させ易くできる。

【０８４５】

本実施形態では、保護カバーＷａ５００を側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより封印シールＷＳＬを容易に切断できる。これにより、例えば、作業者（店員）が切断工具を所持していない場合であっても、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封作業を容易に行うことができる。

【０８４６】

切断部Ｗａ５５０は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０に形成される切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に対向して配設されるため、封印シールＷＳＬにより切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５が遮蔽された状態であっても、切断部Ｗａ５５０を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設させ易くできる。

【０８４７】

切断部Ｗａ５５０は、左壁部Ｗ５０２の内側面から突出されるため、箱状に形成される保護カバーＷａ５００から露出されることを抑制できる。これにより、封印シールＷＳＬの切断作業、基板ボックスＷａ１００や保護カバーＷａ５００の製造作業や運搬作業等において、作業者（店員）が切断部Ｗａ５５０に接触し、負傷することを抑制できる。

【０８４８】

また、切断部Ｗａ５５０は、左壁部Ｗ５０２の内側面から突出されるため、切断部Ｗａ５５０は、保護カバーＷａ５００と比較して小さく形成される。言い換えると、保護カバーＷａ５００は、切断部Ｗａ５５０と比較して大きく形成される。従って、作業者（店員）は、保護カバーＷａ５００を把持することにより切断部Ｗａ５５０を用いて封印シールＷＳＬを切断でき、切断作業を容易に行える。

【０８４９】

保護カバーＷａ５００（切断部Ｗａ５５０）は、樹脂材料を素材とし、樹脂成形型を用いて成形されるため、例えば、金属材料を用いて鋭利に形成される切断工具と比較して封印シールＷＳＬの切断性が低い。これに対し、封印シールＷＳＬの貼着面側に切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５による空間が形成されるため、切断部Ｗａ５５０の切断性が低い場合であっても、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【０８５０】

次いで、図８４及び図８５を参照して、本発明の第１７実施形態における基板ボックスＷｂ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０８５１】

図８４（ａ）は、第１７実施形態における基板ボックスＷｂ１００の保護カバーＷｂ５００の正面図であり、図８４（ｂ）は、図８４（ａ）の矢印ＬＸＸＸＩＶｂ方向視における保護カバーＷｂ５００の側面図であり、図８４（ｃ）は、図８４（ｂ）の矢印ＬＸＸＸＩＶｃ方向視における保護カバーＷｂ５００の背面図である。図８５（ａ）は、基板ボックスＷｂ１００の背面図であり、図８５（ｂ）は、図８５（ａ）の矢印ＬＸＸＸＶｂ方向視における基板ボックスＷｂ１００の側面図であり、図８５（ｃ）は、図８５（ｂ）のＬＸＸＸＶｃ－ＬＸＸＸＶｃ線における基板ボックスＷｂ１００の部分断面図である。

【０８５２】

なお、図８４及び図８５では、係合部Ｗｂ５３０ａ，Ｗｂ５３０ｂが保護カバーＷｂ５００から切断された状態が図示される。また、図８４では、係合部Ｗｂ５３０ａ，Ｗｂ５３０ｂが二点鎖線により図示され、図８５（ｂ）では、切断部Ｗｂ５５０及びガイド部Ｗ

ｂ５６０が破線により図示される。また、保護カバーＷｂ５００から係合部Ｗｂ５３０ａ，Ｗｂ５３０ｂが切断されることにより、保護カバーＷｂ５００に形成される空間をそれぞれ空間ＷＳ１，ＷＳ２と定義する。

【０８５３】

図８４に示すように、第１７実施形態における基板ボックスＷｂ１００の保護カバーＷｂ５００は、背面壁部Ｗ５１０に連結される係合部Ｗｂ５３０ａ及び切断部Ｗｂ５５０と、正面壁部Ｗ５２０に連結される係合部Ｗｂ５３０ｂ及びガイド部Ｗｂ５６０とをを備える。

【０８５４】

係合部Ｗｂ５３０ａは、逃がし部Ｗｂ５３４ａを備える。逃がし部Ｗｂ５３４ａは、係合部Ｗｂ５３０ａと切断部Ｗｂ５５０との当接を抑制するための部位であり、背面視において、切断部Ｗｂ５５０に重なる位置において係合部Ｗｂ５３０ａの上面から下方側（矢印Ｄ方向側）へ向けて凹設される。

【０８５５】

逃がし部Ｗｂ５３４ａの底面（下方側に形成される面）は、後述する切断部Ｗｂ５５０の刃部Ｗｂ５５２よりも下方側（矢印Ｄ方向側）に形成され、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における逃がし部Ｗｂ５３４ａの側面は、後述する切断部Ｗｂ５５０の支持部Ｗｂ５５１及び刃部Ｗｂ５５２よりも左右方向両端側に形成される。これにより、係合部Ｗｂ５３０ａと切断部Ｗｂ５５０との当接が抑制される。

【０８５６】

係合部Ｗｂ５３０ａが切断される前の状態において、逃がし部Ｗｂ５３４ａは、切断部Ｗｂ５５０を取り囲んで形成される。これにより、作業者（店員）が切断部Ｗａ５５０に接触し、負傷することを抑制できる。

【０８５７】

切断部Ｗｂ５５０は、封印シールＷＳＬを切断するための部位であり、上方側（矢印Ｕ方向側）に配設されるリブ部Ｗ５１１から係合部Ｗｂ５３０ａ側（矢印Ｄ方向側）へ向けて突出される支持部Ｗｂ５５１と、その支持部Ｗｂ５５１の突出先端部から係合部Ｗｂ５３０ａの先端側（矢印Ｒ方向側）へ向けて突出される刃部Ｗｂ５５２とを備える。

【０８５８】

支持部Ｗｂ５５１は、リブ部Ｗ５１１と刃部Ｗｂ５５２との間に所定の間隔を設けて刃部Ｗｂ５５２を支持するための部位である。刃部Ｗｂ５５２は、支持部Ｗｂ５５１に支持され円柱状に形成される基部とその基部の突出先端部において、円錐状に形成される先端部とを備える。先端部が円錐状に形成されることにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【０８５９】

なお、切断部Ｗｂ５５０は、下方側（矢印Ｄ方向側）に配設されるリブ部Ｗ５１１から係合部Ｗｂ５３０ａ側（矢印Ｕ方向側）へ向けて突出され、逃がし部Ｗｂ５３４ａは、係合部Ｗｂ５３０ａの下面から上方側（矢印Ｕ方向側）へ向けて凹設されても良い。

【０８６０】

係合部Ｗｂ５３０ｂは、上方側（矢印Ｕ方向側）に配設される一対のリブ部Ｗ５２１及び連結部Ｗ５２２に連結され、逃がし部Ｗｂ５３４ｂを備える。逃がし部Ｗｂ５３４ｂは、係合部Ｗｂ５３０ｂとガイド部Ｗｂ５６０との当接を抑制するための部位であり、正面視において、ガイド部Ｗｂ５６０に重なる位置において係合部Ｗｂ５３０ｂの下面から上方側（矢印Ｕ方向側）へ向けて凹設される。

【０８６１】

逃がし部Ｗｂ５３４ｂの底面（上方側に形成される面）は、ガイド部Ｗｂ５６０の突出先端部よりも上方側（矢印Ｕ方向側）に形成され、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における逃がし部Ｗｂ５３４ｂの側面は、ガイド部Ｗｂ５６０の左右方向における側面よりも左右方向両端側に形成される。これにより、係合部Ｗｂ５３０ｂとガイド部Ｗｂ５６０との当接が抑制される。

【０８６２】
　また、逃がし部Ｗｂ５３４ｂが形成されることにより、係合部Ｗｂ５３０ｂが保護カバーＷｂ５００から分離された状態では、係合孔Ｗ５３３と突起Ｗ３１２ｃとの係合を解除させるため（図７３参照）、係合部Ｗｂ５３０ｂを変位させる際の係合部Ｗｂ５３０ｂとガイド部Ｗｂ５６０との当接を抑制させ易くでき、ボックスベースＷｂ３００からの係合部Ｗｂ５３０ｂの取り外しを容易とできる。
【０８６３】
　ガイド部Ｗｂ５６０は、切断部Ｗｂ５５０により封印シールＷＳＬを切断する際、保護カバーＷｂ５００の姿勢を維持させるための部位であり、上方側（矢印Ｕ方向側）に配設される一対のリブ部Ｗ５２１のうちの下方側（矢印Ｄ方向側）に配設されるリブ部Ｗ５２１から上方側へ向けて突出される。ガイド部Ｗｂ５６０は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、切断部Ｗｂ５５０の刃部Ｗｂ５５２先端部よりも左方側（矢印Ｌ方向側）に配設される。
【０８６４】
　なお、ガイド部Ｗｂ５６０は、下方側（矢印Ｄ方向側）に配設される一対のリブ部Ｗ５２１のうちの上方側（矢印Ｕ方向側）に配設されるリブ部Ｗ５２１から下方側へ向けて突出され、係合部Ｗｂ５３０ｂは、逃がし部Ｗｂ５３４ｂは、下方側に配設される一対のリブ部Ｗ５２１及び連結部Ｗ５２２に連結される係合部Ｗｂ５３０ｂの上面から下方側へ向けて凹設されても良い。
【０８６５】
　次いで、図８５を参照して、保護カバーＷｂ５００（切断部Ｗｂ５５０）による封印シールＷＳＬの切断について説明する。なお、本実施形態では、ボックスベースＷｂ３００の突出部Ｗｂ３２４の突出長さが第７実施形態における突出部Ｗ３２４の突出長さよりも小さく形成され、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０の対向する側の面とは反対側の面どうしの間隔が小さく形成される。また、平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０には、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１（図７２参照）が非形成とされる。
【０８６６】
　図８５は、係合部Ｗｂ５３０ａ，Ｗｂ５３０ｂが切断されて空間ＷＳ１，ＷＳ２が形成された保護カバーＷｂ５００を矢印ＬＸＸＶｂ方向視において、反時計回りに回転させ、空間ＷＳ１，ＷＳ２に平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０が配設され、切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に刃部Ｗｂ５５２が配設された状態が図示される。
【０８６７】
　このように、本実施形態では、保護カバーＷｂ５００は、切断部Ｗｂ５５０を備えるため、作業者（店員）が切断工具を所持していない場合であっても、ボックスカバーＷｂ２００及びボックスベースＷｂ３００の開封作業を容易に行うことができる。
【０８６８】
　切断部Ｗｂ５５０は、空間ＷＳ１に配設されることにより、視認可能とされる。これにより、切断部Ｗｂ５５０を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設し易くでき、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。
【０８６９】
　また、空間ＷＳ２に平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０が配設されることにより、ガイド部Ｗｂ５６０と突出部Ｗ３２４とを当接させることができる。これにより、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）を回転軸として保護カバーＷｂ５００が回転されることを抑制でき、切断部Ｗｂ５５０を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設し易くできる。
【０８７０】
　切断部Ｗｂ５５０は、保護カバーＷｂ５００のリブ部Ｗ５１１から突出されるため、切断部Ｗｂ５５０は、保護カバーＷｂ５００と比較して小さく形成される。言い換えると、保護カバーＷｂ５００は、切断部Ｗｂ５５０と比較して大きく形成される。従って、作業者（店員）は、保護カバーＷｂ５００を把持することにより切断部Ｗｂ５５０を用いて封

印シールＷＳＬを切断でき、切断作業を容易に行える。
【０８７１】
次いで、図８６を参照して、本発明の第１８実施形態における基板ボックスＷｃ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０８７２】
図８６（ａ）は、第１８実施形態における基板ボックスＷｃ１００の保護カバーＷｃ５００の側面図であり、図８６（ｂ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスＷｃ１００の部分断面図である。なお、図８６（ｂ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｂ３００から取り外された保護カバーＷｃ５００を用いて封印シールＷＳＬを切断する状態が図示される。
【０８７３】
図８６（ａ）に示すように、第１８実施形態における基板ボックスＷｃ１００の保護カバーＷｃ５００は、切断部Ｗｃ５５０を備える。切断部Ｗｃ５５０は、封印シールＷＳＬを切断するための部位であり、立設部Ｗｃ５４０の下方側（矢印Ｄ方向側）の端部において背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）から正面壁部Ｗ５２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出して形成される。
【０８７４】
保護カバーＷｃ５００の下壁部Ｗ５０１に対する立設部Ｗｃ５４０の下壁部Ｗ５０１とは反対側（矢印Ｄ方向側）への立設長さは、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスカバーＷ２００の平面部Ｗ２２０の背面と切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成される。
【０８７５】
次いで、図８６（ｂ）を参照して、保護カバーＷｃ５００（切断部Ｗｃ５５０）による封印シールＷＳＬの切断について説明する。なお、図８６（ｂ）では、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から取り外された保護カバーＷｃ５００の姿勢が変更された状態とされる。詳細には、切断部Ｗｃ５５０（立設部Ｗｃ５４０）が左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向かう姿勢とされる。
【０８７６】
保護カバーＷｃ５００は、切断部Ｗｃ５５０を備えるため、作業者（店員）が切断工具を所持していない場合であっても、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封作業を容易に行うことができる。
【０８７７】
上述したように、下壁部Ｗ５０１に対する立設部Ｗｃ５４０の下壁部Ｗ５０１とは反対側（矢印Ｄ方向側）への立設長さは、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスカバーＷ２００の平面部Ｗ２２０の背面と切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成されるため、封印シールＷＳＬを介して下壁部Ｗ５０１を平面部Ｗ２２０に当接させることにより、切断部Ｗｃ５５０を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に対向させることができる。言い換えると、切断部Ｗｃ５５０の位置と切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間の位置とが前後方向において略同一となる。
【０８７８】
これにより、封印シールＷＳＬにより切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５が遮蔽された状態であっても、切断部Ｗｃ５５０を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設させ易くできる。下壁部Ｗ５０１と平面部Ｗ２２０との当接を維持しつつ、保護カバーＷｃ５００を上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）へスライド変位させることにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。
【０８７９】
切断部Ｗｃ５５０は、保護カバーＷｃ５００の立設部Ｗｃ５４０から突出されるため、切断部Ｗｃ５５０は、保護カバーＷｃ５００と比較して小さく形成される。言い換えると

、保護カバーＷｃ５００は、切断部Ｗｃ５５０と比較して大きく形成される。従って、作業者（店員）は、保護カバーＷｃ５００を把持することにより切断部Ｗｃ５５０を用いて封印シールＷＳＬを切断でき、切断作業を容易に行える。

【０８８０】

次いで、図８７を参照して、本発明の第１９実施形態における基板ボックスＷｄ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０８８１】

図８７（ａ）は、第１９実施形態における基板ボックスＷｄ１００の保護カバーＷｄ５００の正面図であり、図８７（ｂ）は、図８７（ａ）の矢印ＬＸＸＸＶＩＩｂ方向視における保護カバーＷｄ５００の側面図であり、図８７（ｃ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスＷｄ１００の部分断面図である。なお、図８７（ｂ）は、切断された係合部Ｗｄ５３０ａが立設部Ｗｄ５４０に取り付けられた状態が図示され、図８７（ｃ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｂ３００から取り外された保護カバーＷｄ５００を用いて封印シールＷＳＬを切断する状態が図示される。

【０８８２】

図８７（ａ）及び図８７（ｂ）に示すように、第１９実施形態における基板ボックスＷｄ１００の保護カバーＷｄ５００は、ガイド部Ｗｄ５６０を備える。立設部Ｗｄ５４０は、左壁部Ｗ５０２の板厚方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、下壁部Ｗ５０１の略中央となる位置に配設される。

【０８８３】

左壁部Ｗ５０２の板厚方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における立設部Ｗｄ５４０の寸法は、下壁部Ｗ５０１の板厚方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における係合部Ｗｄ５３０ａの係合孔Ｗ５３３の寸法と略同一またはやや小さく形成される。また、背面壁部Ｗ５１０と正面壁部Ｗ５２０との対向方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における立設部Ｗｄ５４０の寸法は、左壁部Ｗ５０２の板厚方向における係合孔Ｗ５３３の内側面どうしの寸法と略同一またはやや小さく形成される。これらにより、図８７（ｂ）に示すように、立設部Ｗｄ５４０を係合孔Ｗ５３３に嵌合（係合）でき、保護カバーＷｄ５００から切断された係合部Ｗｄ５３０ａを保護カバーＷｄ５００に取り付ける（保持する）ことができる。

【０８８４】

なお、左壁部Ｗ５０２の板厚方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における立設部Ｗｄ５４０の寸法が下壁部Ｗ５０１の板厚方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における係合部Ｗｄ５３０ａの係合孔Ｗ５３３の寸法よりもやや大きく形成され、背面壁部Ｗ５１０と正面壁部Ｗ５２０との対向方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における立設部Ｗｄ５４０の寸法が左壁部Ｗ５０２の板厚方向における係合孔Ｗ５３３の内側面どうしの寸法よりもやや大きく形成されても良い。立設部Ｗｄ５４０を弾性変形させつつ立設部Ｗｄ５４０と係合孔Ｗ５３３とが係合されることにより、保護カバーＷｄ５００から係合部Ｗｄ５３０ａが外れることを抑制できる。また、保護カバーＷｄ５００に係合部Ｗｄ５３０ａが取り付けられた状態において、保護カバーＷｄ５００に対する係合部Ｗｄ５３０ａの姿勢が変化させることを抑制できる。その結果、係合部Ｗｄ５３０ａを用いて封印シールＷＳＬを切断することを容易に行える。

【０８８５】

立設部Ｗｄ５４０に正面壁部Ｗ５２０と背面壁部Ｗ５１０とが反対の姿勢（正面壁部Ｗ５２０の正面側に背面壁部Ｗ５１０が対向される姿勢）で保護カバーＷ５００がボックスカバーＷｂ２００及びボックスベースＷｂ３００に取り付けられることを抑制する機能と係合部Ｗｄ５３０ａを取り付ける（保持する）機能とを兼用させることができ、これらの機能を備えた部位がそれぞれ保護カバーＷｄ５００に配設される場合と比較して保護カバーＷｄ５００の製造コストを低減できる。また、係合部Ｗｄ５３０ａの取り付け部（保持部）を簡素化できる。また、保護カバーＷｄ５００の外面に配設される部位を低減させることができ、保護カバーＷｄ５００の配設の自由度を向上させることができる。

【０８８６】
背面壁部Ｗ５１０には連結部Ｗ５１２が非形成とされ（図７２参照）、係合部Ｗｄ５３０ａの連結片Ｗ５３１ａが左壁部Ｗ５０２に連結される。また、連結部Ｗ５１２が非形成とされることにより、第７実施形態における係合部Ｗ５３０ａと比較して（図７３参照）、左壁部Ｗ５０２の板厚方向における係合部Ｗｄ５３０ａの寸法が大きく形成される。本実施形態では、連結片Ｗ５３１ａ側（矢印Ｌ方向側）における係合孔Ｗ５３３の内側面と連結片Ｗ５３１ａと間の距離が、正面壁部Ｗ５２０側（矢印Ｆ方向側）における立設部Ｗｄ５４０の正面と背面壁部Ｗ５１０とは反対側に形成される正面壁部Ｗ５２０の正面との間の距離よりも大きく形成される。
【０８８７】
これにより、係合部Ｗｄ５３０ａを保護カバーＷｄ５００に取り付けた状態において、連結片Ｗ５３１ａの切断面を正面壁部Ｗ５２０よりも背面壁部Ｗ５１０とは反対側へ配設できる。
【０８８８】
ガイド部Ｗｄ５６０は、保護カバーＷｄ５００（係合部Ｗｄ５３０ａ）を用いて封印シールＷＳＬを切断する際、平面部Ｗ２２０の切欠き部Ｗ２２６及び平面部Ｗ３２０の切欠き部Ｗ３２５により形成される空間に係合部Ｗｄ５３０ａの連結片Ｗ５３１ａを配設させ易くするための部位である。ガイド部Ｗｄ５６０は、板状に形成され、そのガイド部Ｗｄ５６０の板厚方向を左壁部Ｗ５０２の板厚方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に沿わせた姿勢で配設される。
【０８８９】
ガイド部Ｗｄ５６０における下壁部Ｗ５０１側（矢印Ｄ方向側）に形成されるガイド面Ｗｄ５６１と下壁部Ｗ５０１の外側面との間の距離は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスカバーＷ２００の平面部Ｗ２２０の背面と切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成される（図８７（ｃ）参照）。
【０８９０】
次いで、図８７（ｃ）を参照して、保護カバーＷｄ５００（係合部Ｗｄ５３０ａ）による封印シールＷＳＬの切断について説明する。なお、図８７（ｃ）では、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｂ３００から取り外された保護カバーＷｄ５００の姿勢が変更された状態とされる。詳細には、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において正面壁部Ｗ５２０がボックスベースＷ３００の突出部Ｗ３２４に対向した姿勢とされる。
【０８９１】
上述したように、ガイド部Ｗｄ５６０における下壁部Ｗ５０１側（矢印Ｄ方向側）に形成されるガイド面Ｗｄ５６１と下壁部Ｗ５０１の外側面との間の距離は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスカバーＷ２００の平面部Ｗ２２０の背面と切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成されるため、封印シールＷＳＬを介してガイド部Ｗｄ５６０のガイド面Ｗｄ５６１を平面部Ｗ３２０の正面に当接させることにより、切断された係合部Ｗｄ５３０ａの連結片Ｗ５３１ａを切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に対向させることができる。言い換えると、連結片Ｗ５３１ａの位置と切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間の位置とが前後方向において略同一となる。
【０８９２】
これにより、封印シールＷＳＬにより切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５が遮蔽された状態であっても、連結片Ｗ５３１ａを切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に配設させ易くできる。ガイド面Ｗｄ５６１と平面部Ｗ３２０の正面との当接を維持しつつ、保護カバーＷｄ５００を上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）へスライド変位させることにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。
【０８９３】
保護カバーＷｄ５００は、係合部Ｗｄ５３０ａよりも大きく形成されるため、作業者（店員）は、保護カバーＷｄ５００を把持することにより係合部Ｗｄ５３０ａ（連結片Ｗ５

３１ａ）を用いて封印シールＷＳＬを切断でき、切断作業を容易に行える。
【０８９４】
次いで、図８８（ａ）及び図８８（ｂ）を参照して、本発明の第２０実施形態における基板ボックスＷｅ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０８９５】
図８８（ａ）は、第２０実施形態における基板ボックスＷｅ１００の保護カバーＷｅ５００の部分背面図であり、図８８（ｂ）は、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線における基板ボックスＷｅ１００の部分断面図である。なお、図８８（ｂ）は、切断された係合部Ｗｄ５３０ａを用いて封印シールＷＳＬを切断する状態が図示される。
【０８９６】
図８８（ａ）に示すように、第２０実施形態における基板ボックスＷｅ１００の保護カバーＷｅ５００は、連結片Ｗ５３１ｂが非形成とされ（図７２参照）、係合部Ｗｅ５３０ａと連結部Ｗ５１２と連結する一対の連結片Ｗｅ５３１ａを備える。
【０８９７】
係合部Ｗｅ５３０ａと連結部Ｗ５１２との間の距離、即ち、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの延設長さは、切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間の凹設深さよりも短く形成される。
【０８９８】
切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５は、平面部ｅ２２０及び突出部Ｗｅ３２４の対向面とは反対側へ向けてそれぞれ凹設して形成され、切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間は、断面視において、略コ字状に形成される。切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５の対向間の距離は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における一対の連結片Ｗｅ５３１ａの幅寸法と略同等またはやや大きく形成される。これにより、切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間に切断された一対の連結片Ｗｅ５３１ａを受け入れ可能とできる。
【０８９９】
また、側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）へ向けての切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５の切欠き寸法は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における一対の連結片Ｗｅ５３１ａの延設寸法よりもやや大きく形成される。
【０９００】
一対の連結片Ｗｅ５３１ａの対向間の距離は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスベースＷｅ３００の平面部Ｗｅ３２０の正面と切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成される（図８８（ｂ）参照）。
【０９０１】
次いで、図８８（ｂ）を参照して、係合部Ｗｅ５３０ａによる封印シールＷＳＬの切断について説明する。なお、図８８（ｂ）では、保護カバーＷｅ５００から分離された係合部Ｗｅ５３０ａの姿勢が変更された状態とされる。詳細には、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において係合部Ｗｅ５３０ａの一対の連結片Ｗｅ５３１ａがボックスベースＷｅ３００の突出部Ｗｅ３２４に対向した姿勢とされる。
【０９０２】
上述したように、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの対向間の距離は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスベースＷｅ３００の平面部Ｗｅ３２０の正面と切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成されるため、封印シールＷＳＬを介して一対の連結片Ｗｅ５３１ａの一方の対向面を平面部Ｗｅ３２０の正面に当接させることにより、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの他方を切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間に対向させることができる。言い換えると、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの他方の位置と切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間の位置とが前後方向において略同一となる。
【０９０３】

これにより、封印シールＷＳＬにより切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５が遮蔽された状態であっても、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの一方における一対の連結片Ｗｅ５３１ａの対向面を平面部Ｗｅ３２０の正面に当接させることにより、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの他方を切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間に受け入れ可能とできる（配設できる）。一対の連結片Ｗｅ５３１ａの一方の対向面と平面部Ｗｅ３２０の正面との当接を維持しつつ、係合部Ｗｅ５３０ａを上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）へスライド変位させることにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【０９０４】

また、側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）へ向けての切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５の切欠き寸法は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における一対の連結片Ｗｅ５３１ａの延設寸法よりもやや大きく形成されることにより、切断された一対の連結片Ｗｅ５３１ａの切断側の端部が側壁部Ｗ２１２側における切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５の底面と当接することを抑制でき、切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５の破損を抑制できる。

【０９０５】

このように、本実施形態では、保護カバーＷｅ５００に対し小さく形成される係合部Ｗｅ５３０ａを用いて封印シールＷＳＬを切断できるので、係合部Ｗｅ５３０ａと平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０の一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１（図７２参照）との干渉を抑制して、封印シールＷＳＬの切断を容易に行うことができる。

【０９０６】

また、一対の連結片Ｗｅ５３１ａが保護カバーＷｅ５００に連結される状態（一対の連結片Ｗｅ５３１ａが切断される前の状態）では、一対の連結片Ｗｅ５３１ａには切断部が非形成とされるため、作業者（店員）が一対の連結片Ｗｅ５３１ａの切断部に接触し、負傷することを抑制できる。

【０９０７】

次いで、図８８（ｃ）及び図８８（ｄ）を参照して、本発明の第２１実施形態における保護カバーＷｆ５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０９０８】

図８８（ｃ）は、第２１実施形態における保護カバーＷｆ５００の部分背面図であり、図８８（ｄ）は、図８８（ｃ）のＬＸＸＸＶｉｉｉｄ－ＬＸＸＸＶＩＩＩｄ線における保護カバーＷｆ５００の部分断面図である。

【０９０９】

図８８（ｃ）及び図８８（ｄ）に示すように、第２１実施形態における保護カバーＷｆ５００の係合部Ｗｆ５３０ａは、切断部Ｗｆ５５０を備える。

【０９１０】

係合部Ｗｆ５３０ａは、第７実施形態における係合部Ｗ５３０ａと比較して（図７３参照）、連結片Ｗ５３１ｂが連結部Ｗ５１２と反対側（矢印Ｒ方向側）へ向けて所定の距離だけ変位されて配設され、連結部Ｗ５１２側（矢印Ｌ方向側）における係合部Ｗｆ５３０ａの端部に切断部Ｗｆ５５０が形成される。なお、切断部Ｗｆ５５０は、一対のリブ部Ｗ５１１に対向して一対形成される。

【０９１１】

切断部Ｗｆ５５０は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、係合部Ｗｆ５３０ａの中央側から両端側へ向かうにつれて板厚方向における寸法が小さく形成される。即ち、切断部Ｗｆ５５０の先端部は、鋭利に形成される。これにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【０９１２】

一方で、切断部Ｗｆ５５０は、一対の連結片Ｗ５３１ｂよりも連結部Ｗ５１２側（矢印Ｌ方向側、係合孔Ｗ５３３とは反対側）に配設されるため、係合孔Ｗ５３３とボックスカバーＷ２００の突起Ｗ２２１との係合に影響を与えない（図７４参照）。言い換えると、切断部Ｗｆ５５０が形成されることにより、係合部Ｗｆ５３０ａの弾性が小さくされるこ

とを抑制できる。
【０９１３】
従って、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００（図７３参照）に保護カバーＷｆ５００を取り付けるための係合力が、切断部Ｗｆ５５０の形成により低下されることを抑制できる。
【０９１４】
また、切断部Ｗｆ５５０は、リブ部Ｗ５１１及び連結部Ｗ５１２に対向して配設される。これにより、保護カバーＷｆ５００から係合部Ｗｆ５３０ａが分離される前の状態において、作業者（店員）が切断部Ｗｆ５５０に接触し、負傷することを抑制できる。
【０９１５】
次いで、図８９（ａ）及び図８９（ｂ）を参照して、本発明の第２２実施形態における保護カバーＷｇ５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０９１６】
図８９（ａ）は、第２２実施形態における保護カバーＷｇ５００の部分背面図であり、図８９（ｂ）は、図８９（ａ）のＬＸＸＸＩＸｂ－ＬＸＸＸＩＸｂ線における保護カバーＷｇ５００の部分断面図である。
【０９１７】
図８９（ａ）及び図８９（ｂ）に示すように、第２２実施形態における保護カバーＷｇ５００は、連結片Ｗ５３１ｂが非形成とされ（図７２参照）、係合部Ｗｇ５３０ａと連結部Ｗ５１２と連結する一対の連結片Ｗｇ５３１ａを備える。
【０９１８】
一対の連結片Ｗｇ５３１ａは、連結部Ｗ５１２側および係合部Ｗｇ５３０ａ側からその連結部Ｗ５１２および係合部Ｗｇ５３０ａの対向間へ向かうにつれて図８９（ｂ）に示す断面視において断面積が小さく形成される。言い換えると、一対の連結片Ｗｇ５３１ａは、連結部Ｗ５１２側および係合部Ｗｇ５３０ａ側からその連結部Ｗ５１２および係合部Ｗｇ５３０ａの対向間へ向けて一対の四角錐台が連結された形状に形成される。
【０９１９】
これにより、保護カバーＷｇ５００から係合部Ｗｇ５３０ａを分離させる際、一対の連結片Ｗｇ５３１ａを切断し易くできる。また、一対の連結片Ｗｇ５３１ａの切断面は、連結部Ｗ５１２および係合部Ｗｇ５３０ａの対向間において図８９（ｂ）に示す断面積が一定に形成される場合と比較して小さく形成されるので、一対の連結片Ｗｇ５３１ａの切断部が鋭利に形成される。その結果、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。
【０９２０】
次いで、図８９（ｃ）を参照して、本発明の第２３実施形態における基板ボックスＷｈ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０９２１】
図８９（ｃ）は、第２３実施形態における基板ボックスＷｈ１００の部分背面図である。
【０９２２】
図８９（ｃ）に示すように、第２３実施形態における基板ボックスＷｈ１００の保護カバーＷｈ５００は、規制部Ｗｈ５７０を備える。
【０９２３】
規制部Ｗｈ５７０は、係合部Ｗ５３０ａが不正に弾性変形されることを規制するための部位である。規制部Ｗｈ５７０は、一対の連結片Ｗ５３１ｂよりも係合部Ｗ５３０ａの先端側（矢印Ｒ方向側）に配設され、係合部Ｗ５３０ａよりも正面壁部Ｗ５２０（図７２参照）とは反対側（矢印Ｂ方向側）に配設される。
【０９２４】
これにより、平面部Ｗ２２０の突起Ｗ２２１と係合部Ｗ５３０ａの係合孔Ｗ５３３との

係合解除するために係合部Ｗ５３０ａが不正に弾性変形された場合であっても、係合部Ｗ５３０ａと規制部Ｗｈ５７０とが当接することで係合部Ｗ５３０ａの弾性変形を規制できる。その結果、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００（図７２参照）から保護カバーＷｈ５００が不正に取り外されることを抑制し易くできる。

【０９２５】

次いで、図９０を参照して、本発明の第２４実施形態における基板ボックスＷｉ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０９２６】

図９０（ａ）は、第２４実施形態における基板ボックスＷｉ１００の保護カバーＷｉ５００の側面図であり、図９０（ｂ）は、基板ボックスＷｉ１００の側面図であり、図９０（ｃ）は、図９０（ｂ）のＸＣｃ－ＸＣｃ線における基板ボックスＷｉ１００の断面図である。なお、図９０では、保護カバーＷｉ５００から係合部Ｗ５３０ａが分離された状態が図示される。

【０９２７】

図９０（ａ）に示すように、第２４実施形態における基板ボックスＷｉ１００の保護カバーＷｉ５００は、第７実施形態における保護カバーＷ５００の正面壁部Ｗ５２０に代えて、背面壁部Ｗ５１０が配設される。詳細に説明すると、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における左壁部Ｗ５０２の両端部に一対の背面壁部Ｗ５１０が配設される。なお、一対の背面壁部Ｗ５１０は、図９０（ａ）に示す側面視において対称となる姿勢で配設される。また、一対の背面壁部Ｗ５１０は，第２０実施形態における係合部Ｗｅ５３０及び一対の連結片Ｗｅ５３１ａを備える（図８８（ｃ）及び図８８（ｄ）参照）。

【０９２８】

次いで、図９０（ｂ）及び図９０（ｃ）を参照して、保護カバーＷｉ５００による封印シールＷＳＬの切断について説明する。なお、図９０（ｂ）及び図９０（ｃ）では、保護カバーＷｉ５００の姿勢が変更された状態とされる。詳細には、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において保護カバーＷｉ５００の一対の連結片Ｗｅ５３１ａがボックスベースＷｅ３００の突出部Ｗｅ３２４に対向した姿勢とされる。なお、本実施形態では、連結部Ｗ５１２側よりも係合部Ｗｅ５３０ａ側において一対の連結片Ｗｅ５３１ａが切断された状態が図示される。

【０９２９】

一対の連結片Ｗｅ５３１ａの対向間の距離は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスベースＷｅ３００の平面部Ｗｅ３２０の正面と切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成されるため、封印シールＷＳＬを介して一対の連結片Ｗｅ５３１ａの一方の対向面を平面部Ｗｅ３２０の正面に当接させることにより、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの他方を切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間に対向させることができる。言い換えると、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの他方の位置と切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間の位置とが前後方向において略同一となる。

【０９３０】

これにより、封印シールＷＳＬにより切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５が遮蔽された状態であっても、一対の連結片Ｗｅ５３１ａの他方を切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間に配設させ易くできる。一対の連結片Ｗｅ５３１ａの一方の対向面と平面部Ｗｅ３２０の正面との当接を維持しつつ、係合部Ｗｅ５３０ａを上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）へスライド変位させることにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【０９３１】

本実施形態では、保護カバーＷｉ５００に形成される一対の連結片Ｗｅ５３１ａを用いて封印シールＷＳＬを切断させることにより、第２０実施形態における係合部Ｗｅ５３０ａに形成される一対の連結片Ｗｅ５３１ａを用いて封印シールＷＳＬを切断させる場合と比較して作業者（店員）は、保護カバーＷｉ５００を把持し易く、切断作業を容易に行え

る。
【０９３２】
次いで、図９１から図９３を参照して、本発明の第２５実施形態における基板ボックスＷｊ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０９３３】
図９１（ａ）は、第２５実施形態における基板ボックスＷｊ１００の部分背面図であり、図９１（ｂ）は、図９１（ａ）の矢印ＸＣＩｂ方向視における基板ボックスＷｊ１００の部分側面図であり、図９１（ｃ）は、保護カバーＷｊ５００の背面図である。図９２（ａ）及び図９２（ｃ）は、図９１（ａ）のＸＣＩＩａ部における基板ボックスＷｊ１００の背面図であり、図９２（ｂ）は、図９２（ａ）のＸＣＩＩｂ－ＸＣＩＩｂ線における基板ボックスＷｊ１００の部分断面図であり、図９２（ｄ）は、図９２（ｃ）のＸＣＩＩｄ－ＸＣＩＩｄ線における基板ボックスＷｊ１００の部分断面図である。図９３（ａ）は、図９１（ａ）のＸＣＩＩａ部における基板ボックスＷｊ１００の背面図であり、図９３（ｂ）は、図９３（ａ）のＸＣＩＩＩｂ－ＸＣＩＩＩｂ線における基板ボックスＷｊ１００の部分断面図である。
【０９３４】
なお、図９１（ａ）及び図９１（ｂ）では、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷｊ５００が取り外された状態が図示される。また、図９２（ａ）、図９２（ｃ）及び図９３（ａ）では、背面壁部Ｗｊ２１４ａの図示が一部省略される。
【０９３５】
図９１（ａ）及び図９１（ｂ）に示すように、第２５実施形態における基板ボックスＷｊ１００のボックスカバーＷｊ２００は、第７実施形態における突起Ｗ２２１に代えて（図７２参照）、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０を備える。
【０９３６】
カバー部Ｗｊ２１４の背面壁部Ｗｊ２１４ａは、第７実施形態における背面壁部Ｗ２１４ａよりも突出先端側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出して形成され、背面視において、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０に重なる位置に配設される。背面壁部Ｗｊ２１４ａの正面には、後述する第２規制状態において、第２規制部Ｗｊ２５０に対向する位置に第２規制部Ｗｊ２５０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される規制壁部Ｗｊ２１４ｂが形成される。規制壁部Ｗｊ２１４ｂは、保護カバーＷｊ５００の係合部Ｗｊ５３０ａの弾性変形を規制するための部位である。
【０９３７】
平面部Ｗｊ２２０には、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０に対応する位置に切欠きＷｊ２２７が形成され、その切欠きＷｊ２２７により形成される空間に後述する弾性変形規制手段Ｗｊ２３０の第２規制部Ｗｊ２５０が配設される。
【０９３８】
上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における平面部Ｗｊ２２０及び平面部Ｗｊ３２０の寸法は、第７実施形態における平面部Ｗ２２０及び平面部Ｗ３２０の寸法（図７２参照）よりも小さく形成され、保護カバーＷｊ５００の内側に平面部Ｗｊ２２０及び平面部Ｗｊ３２０が配設された状態において、保護カバーＷｊ５００は、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００に対し上下方向に変位可能とされる。
【０９３９】
弾性変形規制手段Ｗｊ２３０は、規制状態において保護カバーＷｊ５００の係合部Ｗｊ５３０ａが不正に弾性変形されることを抑制するためのものであり、第１規制部Ｗｊ２４０及び第２規制部Ｗｊ２５０とを備える。なお、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０の説明においては、図９２及び図９３を適宜参照する。
【０９４０】
第１規制部Ｗｊ２４０は、規制状態において、左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けての保護

カバーＷｊ５００の変位を規制するための部位であり、平面部Ｗｊ２２０の背面から背面壁部Ｗｊ２１４ａ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される。第１規制部Ｗｊ２４０には、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれて背面壁部Ｗｊ２１４ａ側へ傾斜する傾斜部Ｗｊ２４１が形成される。

【０９４１】

第２規制部Ｗｊ２５０は、規制状態において、下方側（矢印Ｄ方向側）へ向けての保護カバーＷｊ５００の変位を規制するための部位であり、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において第１規制部Ｗｊ２４０に対向して配設される。第２規制部Ｗｊ２５０は、切欠きＷｊ２２７により形成される平面部Ｗｊ２２０の側壁から第１規制部Ｗｊ２４０側（矢印Ｄ方向側）へ向けて突出される板状の支持部Ｗｊ２５１と、その支持部Ｗｊ２５１の突出先端部から規制壁部Ｗｊ２１４ｂ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される係合部Ｗｊ２５２とを備える。

【０９４２】

支持部Ｗｊ２５１は、その支持部Ｗｊ２５１の板厚方向を前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に沿わせた姿勢で配設され、支持部Ｗｊ２５１の板厚は、平面部Ｗｊ２２０の板厚よりも小さく形成される。これにより、前後方向における外力が第２規制部Ｗｊ２５０に作用された場合、平面部Ｗｊ２２０に対して支持部Ｗｊ２５１を弾性変形させることができる。

【０９４３】

係合部Ｗｊ２５２は、第１規制部Ｗｊ２４０側（矢印Ｄ方向側）から第１規制部Ｗｊ２４０とは反対側（矢印Ｕ方向側）へ向かうにつれて規制壁部Ｗｊ２１４ｂ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて傾斜して形成される。第１規制部Ｗｊ２４０とは反対側（矢印Ｕ方向側）に形成される係合部Ｗｊ２５２の上面は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に直交して形成される。

【０９４４】

図９１（ｃ）に示すように、保護カバーＷｊ５００の係合部Ｗｊ５３０ａは、第７実施形態における係合部Ｗ５３０ａと比較して上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における寸法が小さく形成される。これにより、保護カバーＷｊ５００の内側に平面部Ｗｊ２２０及び平面部Ｗｊ３２０が配設された状態から、保護カバーＷｊ５００を上下方向に変位させた場合であっても係合部Ｗｊ５３０ａとカバー部Ｗｊ２１４との当接を抑制できる。

【０９４５】

次いで、図９２及び図９３を参照して、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００への保護カバーＷｊ５００の取り付けについて説明する。まず、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、カバー部Ｗｊ２１４の規制壁部Ｗｊ２１４ｂが形成されていない位置に保護カバーＷｊ５００の係合部Ｗｊ５３０ａを対向させ、保護カバーＷｊ５００をボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させる。

【０９４６】

係合部Ｗｊ５３０ａの先端部と第１規制部Ｗｊ２４０の傾斜部Ｗｊ２４１とが当接することにより、係合部Ｗｊ５３０ａは、第１規制部Ｗｊ２４０の突出先端側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形される。

【０９４７】

図９２（ａ）及び図９２（ｂ）に示すように、背面壁部Ｗｊ５１０と側壁部Ｗ２１２とが当接することにより、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００に対する右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けての保護カバーＷｊ５００の変位が規制される（以下「第１規制状態」と称す）。

【０９４８】

第１規制状態においては、保護カバーＷｊ５００の係合孔Ｗ５３３の内側に第１規制部Ｗｊ２４０が配設され、係合部Ｗｊ５３０ａの弾性変形が解除される。また、第１規制状態においては、係合孔Ｗ５３３の内壁と第１規制部Ｗｊ２４０の右方側（矢印Ｒ方向側）に形成される面とが当接することにより、保護カバーＷｊ５００の左方側（矢印Ｌ方向側

）へ向けての変位が規制される。
【０９４９】
次いで、図９２（ｃ）及び図９２（ｄ）に示すように、第１規制状態から保護カバーＷｊ５００を上方側（矢印Ｕ方向側）へ向けて変位させることにより、係合部Ｗｊ５３０ａの上端部と第２規制部Ｗｊ２５０の係合部Ｗｊ２５２とが当接し、第２規制部Ｗｊ２５０がカバー部Ｗｊ２１４の背面壁部Ｗｊ２１４ａとは反対側（矢印Ｆ方向側）へ向けて弾性変形される。
【０９５０】
ここで、支持部Ｗｊ２５１の板厚が平面部Ｗｊ２２０の板厚よりも小さく形成されるため、係合部Ｗｊ５３０ａの上端部により支持部Ｗｊ２５１が弾性変形され、保護カバーＷｊ５００の上方側（矢印Ｕ方向側）へ向けての変位が許容される。
【０９５１】
次いで、図９３（ａ）及び図９３（ｂ）に示すように、係合孔Ｗ５３３の内壁と第１規制部Ｗｊ２４０の下方側（矢印Ｄ方向側）に形成される面とが当接することにより、保護カバーＷｊ５００の上方側（矢印Ｕ方向側）へ向けての変位が規制される（以下「第２規制状態」と称す）。
【０９５２】
第２規制状態においては、係合孔Ｗ５３３の内壁と係合部Ｗｊ２５２の上方側（矢印Ｕ方向側）に形成される面とが当接することにより、保護カバーＷｊ５００の下方側（矢印Ｄ方向側）へ向けての変位が規制される。その結果、第２規制状態から第１規制状態へ向けての保護カバーＷｊ５００の変位が規制される。
【０９５３】
また、第２規制状態においては、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において係合部Ｗｊ５３０ａの少なくとも一部が規制壁部Ｗｊ２１４ｂに重なる位置に配設される。従って、係合部Ｗｊ５３０ａの背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての弾性変形が規制壁部Ｗｊ２１４ｂに当接することにより規制される。言い換えると、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００から保護カバーＷｊ５００を不正に取り外すために、第１規制部Ｗｊ２４０及び第２規制部Ｗｊ２５０と係合部Ｗｊ５３０ａ（係合孔Ｗ５３３）と係合が解除されることが規制壁部Ｗｊ２１４ｂにより規制される。
【０９５４】
上述したように、背面視において、背面壁部Ｗｊ２１４ａが弾性変形規制手段Ｗｊ２３０に重なる位置に配設されるため、第２規制部Ｗｊ２５０を遮蔽できる。これにより、第２規制部Ｗｊ２５０を不正に弾性変形させ、第１規制部Ｗｊ２４０及び第２規制部Ｗｊ２５０と係合部Ｗｊ５３０ａ（係合孔Ｗ５３３）との係合を解除させ難くできる。
【０９５５】
これらにより、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００から保護カバーＷｊ５００が不正に取り外されることを抑制できる。
【０９５６】
次いで、図９４及び図９５を参照して、本発明の第２６実施形態における基板ボックスＷｋ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０９５７】
図９４（ａ）は、第２６実施形態における基板ボックスＷｋ１００の部分正面図であり、図９４（ｂ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｂ－ＸＣＩＶｂ線における基板ボックスＷｋ１００の部分断面図であり、図９４（ｃ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｃ－ＸＣＩＶｃ線における基板ボックスＷｋ１００の部分断面図である。図９５（ａ）及び図９５（ｃ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｂ－ＸＣＩＶｂ線における基板ボックスＷｋ１００の部分断面図であり、図９５（ｂ）及び図９５（ｄ）は、図９４（ａ）のＸＣＩＶｃ－ＸＣＩＶｃ線における基板ボックスＷｋ１００の部分断面図である。
【０９５８】

なお、図９４では、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００から保護カバーＷ５００が取り外された状態が図示される。また、本実施形態では、保護カバーＷ５００において、上方側（矢印Ｕ方向側）に配設される係合部Ｗ５３０ｂを係合部Ｗ５３０ｂ１、下方側（矢印Ｄ方向側）に配設される係合部Ｗ５３０ｂを係合部Ｗ５３０ｂ２とそれぞれ異なる符号を付して説明する（図７２参照）。

【０９５９】

図９４に示すように、第２６実施形態における基板ボックスＷｋ１００のボックスベースＷｋ３００は、第７実施形態における一対の突起Ｗ３１２ｃのうちの下方側（矢印Ｄ方向側）に配設される突起Ｗ３１２ｃに代えて（図７３参照）、突起Ｗｋ３１２ｃを備える。また、ボックスベースＷｋ３００のカバー部Ｗｋ３１２は、係止部Ｗｋ３１２ｆを備える。

【０９６０】

突起Ｗｋ３１２ｃは、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて背面側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜する傾斜部Ｗｋ３１２ｄを備える。突起Ｗｋ３１２ｃは、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において突起Ｗ３１２ｃよりも左方側（矢印Ｌ方向側）に配設される。詳細には、傾斜部Ｗｋ３１２ｄと正面壁部Ｗ３１２ａとの境界は、突起Ｗ３１２ｃの傾斜部Ｗ３１２ｄと正面壁部Ｗ３１２ａとの境界よりも左方側に形成され、右方側に形成される突起Ｗｋ３１２ｃの側面は、右方側に形成される突起Ｗ３１２ｃの側面よりも左方側に形成される。また、左右方向における突起Ｗｋ３１２の寸法は、左右方向における突起Ｗ３１２の寸法の略１／２に形成される。

【０９６１】

これらにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００に保護カバーＷ５００を取り付ける際、係合部Ｗ５３０ｂ１と突起Ｗ３１２ｃとの当接よりも係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとの当接を早く行える（図９５参照）。また、係合部Ｗ５３０ｂ１と突起Ｗ３１２ｃとの係合（係合部Ｗ５３０ｂ１の係合孔Ｗ５３３の内側に突起Ｗ３１２ｃが配設されること）よりも係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとの係合を早く行える。また、係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとが係合された状態において、保護カバーＷ５００を左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に変位させることができる。

【０９６２】

係止部Ｗｋ３１２ｆは、背面側（矢印Ｂ方向側）への係合部Ｗ５３０ｂの変位を規制するための部位であり、左壁部Ｗ３０２から左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出される。係止部Ｗｋ３１２ｆは、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて背面側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜する傾斜部Ｗｋ３１２ｇを備える。

【０９６３】

左右方向における係止部Ｗｋ３１２ｆと突起Ｗｋ３１２ｃとの間の距離は、係合部Ｗ５３０ｂと係合孔Ｗ５３３の内側面との間の距離よりも大きく設定される。また、傾斜部Ｗｋ３１２ｇは、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において突起Ｗｋ３１２に重なる位置に形成される。これらにより、係合部Ｗ５３０ｂが突起Ｗｋ３１２ｃに係合された状態から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて保護カバーＷ５００を変位させることにより、係合部Ｗ５３０ｂの先端部を傾斜部Ｗｋ３１２ｇに当接させることができる。

【０９６４】

次いで、図９５を参照して、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００への保護カバーＷ５００の取り付けについて説明する。なお、図９５（ａ）及び図９５（ｂ）は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００へ保護カバーＷ５００が取り付けられる途中であり、係合部Ｗ５３０ｂ１が弾性変形された状態が図示され、図９５（ｃ）及び図９５（ｄ）は、規制状態における基板ボックスＷｋ１００が図示される。

【０９６５】

上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂ１，Ｗ５３０ｂ２の係合孔Ｗ５３３の位置をボックスカバーＷ２００の突起Ｗ２２１及びボックスベースＷｋ３００の突起Ｗ３１２ｃ，Ｗｋ３１２ｃの位置に合わせた状態から（図７２及び図７

３参照）、保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、係合部Ｗ５３０ｂ２の先端部が突起Ｗｋ３１２ｃの傾斜部Ｗｋ３１２ｄに当接する。係合部Ｗ５３０ｂ２が背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形されることにより、保護カバーＷ５００の右方側へ向けての変位が許容される。

【０９６６】

次いで、係合部Ｗ５３０ｂ２の係合孔Ｗ５３３の内側に突起Ｗｋ３１２ｃが配設されることにより、係合部Ｗ５３０ｂ２の背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての弾性変形が解除され、図９５（ｂ）に示すように、係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとが係合される。

【０９６７】

上述したように、突起Ｗｋ３１２ｃは、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において突起Ｗ３１２ｃよりも左方側（矢印Ｌ方向側）に配設されるため、係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとが係合された状態では、図９５（ａ）に示すように、係合部Ｗ５３０ｂ１の先端部が突起Ｗ３１２ｃの傾斜部Ｗ３１２ｄに当接し、係合部Ｗ５３０ｂ１は、背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形された状態とされる。

【０９６８】

また、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における突起Ｗｋ３１２の寸法は、左右方向における突起Ｗ３１２の寸法の略１／２に形成されるため、係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとが係合された状態において、保護カバーＷ５００の右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けての変位が許容される。

【０９６９】

次いで、係合部Ｗ５３０ｂ２と突起Ｗｋ３１２ｃとが係合された状態から保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、図９５（ｃ）に示すように、係合部Ｗ５３０ｂ１と突起Ｗ３１２ｃとが係合され、係合部Ｗ５３０ｂ１の背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての弾性変形が解除され、基板ボックスＷｋ１００が規制状態となる。

【０９７０】

上述したように、傾斜部Ｗｋ３１２ｇは、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において突起Ｗｋ３１２に重なる位置に形成されるため、保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、図９５（ｄ）に示すように、係合部Ｗ５３０ｂ２の先端部が係止部Ｗｋ３１２ｆの傾斜部Ｗｋ３１２ｇに当接し、係合部Ｗ５３０ｂ２が正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて弾性変形される。その結果、係合部Ｗ５３０ｂ２の背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての弾性変形が規制される。

【０９７１】

このように、本実施形態では、係合部Ｗ５３０ｂ２の背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての弾性変形が規制されることにより、係合部Ｗ５３０ｂ２が背面側へ向けて不正に弾性変形され、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００から保護カバーＷ５００が不正に取り外されることを抑制できる。

【０９７２】

また、保護カバーＷ５００を右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより、係合部Ｗ５３０ｂ２の背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けての弾性変形が規制されるため、保護カバーＷ５００をボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００に取り付ける動作（保護カバーＷ５００の右方側へ向けての変位）と係合部Ｗ５３０ｂ２の背面側へ向けての弾性変形を規制させる動作とを同一とでき、基板ボックスＷｋ１００の規制状態への動作を容易とできる。

【０９７３】

なお、係合部Ｗ５３０ｂ１と突起Ｗ３１２ｃとが係合とが係合されることにより、保護カバーＷ５００の左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けての変位が規制され、係合部Ｗ５３０ｂ２の正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けての弾性変形が解除されることを抑制できる。

【０９７４】

また、係合部Ｗ５３０ｂ２の先端部が係止部Ｗｋ３１２ｆの傾斜部Ｗｋ３１２ｇに当接されることにより、保護カバーＷ５００を正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位させることができ、背面壁部Ｗ５１０と立設部Ｗ２２２との間に隙間が形成されることを抑制できる。これにより、背面壁部Ｗ５１０と立設部Ｗ２２２との間に形成される隙間から不正に挿入された針金が平面部Ｗ２２０と封印シールＷＳＬとの貼着を解除することを抑制し易くできる。

【０９７５】

次いで、図９６及び図９７を参照して、本発明の第２７実施形態における基板ボックスＷｌ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【０９７６】

図９６（ａ）は、第２７実施形態における基板ボックスＷｌ１００の部分背面図であり、図９６（ｂ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｂ－ＸＣＶＩｂ線における基板ボックスＷｌ１００の部分断面図であり、図９６（ｃ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｃ－ＸＣＶＩｃ線における基板ボックスＷｌ１００の部分断面図であり、図９６（ｄ）は、保護カバーＷｌ５００の背面図であり、図９６（ｅ）は、図９６（ｄ）のＸＣＶＩｅ－ＸＣＶＩｅ線における保護カバーＷｌ５００の断面図である。図９７（ａ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩＩａ部における基板ボックスＷｌ１００の背面図であり、図９７（ｂ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｂ－ＸＣＶＩｂ線における基板ボックスＷｌ１００の部分断面図であり、図９７（ｃ）は、図９６（ａ）のＸＣＶＩｃ－ＸＣＶＩｃ線における基板ボックスＷｌ１００の部分断面図である。

【０９７７】

なお、図９６（ａ）から図９６（ｃ）では、ボックスカバーＷｌ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷｌ５００が取り外された状態が図示される。また、図９７（ａ）では、先端部Ｗｌ４３６が破線により図示される。

【０９７８】

図９６（ａ）から図９６（ｃ）に示すように、第２７実施形態における基板ボックスＷｌ１００のボックスカバーＷｌ２００は、第７実施形態における突起Ｗ２２１に代えて（図７２参照）、弾性変形規制手段Ｗｌ２３０を備える。

【０９７９】

弾性変形規制手段Ｗｌ２３０は、ボックスカバーＷｌ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷｌ５００が不正に取り外されることを抑制するためのものであり、平面部Ｗ２２０から背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される第１規制部Ｗｌ２４０と、第２規制部Ｗｌ２５０とを備える。

【０９８０】

第１規制部Ｗｌ２４０及び第２規制部Ｗｌ２５０は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、後述する保護カバーＷｌ５００の連結部Ｗｌ５３５の上下方向における寸法だけ隔てて配設される。これにより、第１規制部Ｗｌ２４０及び第２規制部Ｗｌ２５０の対向間に連結部Ｗｌ５３５が配設可能とされる。

【０９８１】

第１規制部Ｗｌ２４０には、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれて背面側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜する傾斜部Ｗｌ２４１が形成される。左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において傾斜部Ｗｌ２４１とは反対側に形成される面である係止面Ｗｌ２４２は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に沿って形成される。

【０９８２】

第２規制部Ｗｌ２５０には、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれて背面側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜する第１傾斜部Ｗｌ２５１及び第１傾斜部Ｗｌ２５１における右方側の端部から右方側へ向かうにつれて正面側（矢印Ｆ方向側）へ傾斜する第２傾斜部Ｗｌ２５２が形成される。上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、第１規制部Ｗｌ２４０の係止面Ｗｌ２４２に重なる位置に第２傾斜部Ｗｌ２５２が配設される

。
【０９８３】
図９６（ｄ）及び図９６（ｅ）に示すように、保護カバーＷｌ５００の係合部Ｗｌ５３０ａは、連結部Ｗｌ５３５と、その連結部Ｗｌ５３５の先端に配設される先端部Ｗｌ５３６とを備える。
【０９８４】
連結部Ｗｌ５３５は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における係合部Ｗｌ５３０ａの略中央から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向けて突出される。連結部Ｗｌ５３５の突出寸法は、左右方向における第１規制部Ｗｌ２４０の寸法よりも大きく形成され、左右方向における第２規制部Ｗｌ２５０の寸法よりも小さく形成される。
【０９８５】
連結部Ｗｌ５３５の下面に形成される傾斜部Ｗｌ５３５ａは、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれて背面側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜して形成される。即ち、連結部Ｗｌ５３５は、先端部Ｗｌ５３６との連結部よりも係合部Ｗｌ５３０ａとの連結部が小さく形成される。これにより、係合部Ｗｌ５３０ａに対し連結部Ｗｌ５３５（先端部Ｗｌ５３６）を変形させ易くできる。
【０９８６】
先端部Ｗｌ５３６は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に延びて形成される。本実施形態では、連結部Ｗｌ５３５よりも上方側（矢印Ｕ方向側）における先端部Ｗｌ５３６を上側先端部Ｗｌ５３６ａ、連結部Ｗｌ５３５よりも下方側（矢印Ｄ方向側）における先端部Ｗｌ５３６を下側先端部Ｗｌ５３６ｂとそれぞれ符号を付して説明する。
【０９８７】
次いで、図９７を参照して、規制状態における基板ボックスＷｌ１００について説明する。上述したように、連結部Ｗｌ５３５の突出寸法は、左右方向における第１規制部Ｗｌ２４０の寸法よりも大きく形成されるため、第１規制部Ｗｌ２４０は、係合部Ｗｌ５３０ａと上側先端部Ｗｌ５３６ａとの間に形成される空間に配設される。
【０９８８】
一方で、連結部Ｗｌ５３５の突出寸法は、左右方向における第２規制部Ｗｌ２５０の寸法よりも小さく形成されるため、第２規制部Ｗｌ２５０の第２傾斜部Ｗｌ２５２と下側先端部Ｗｌ５３６ｂとが当接する。これにより、連結部Ｗｌ５３５（先端部Ｗｌ５３６）は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）を回転軸として回転され（捩じられ）、下側先端部Ｗｌ５３６ｂが背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて変位され、上側先端部Ｗｌ５３６ａが正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位される。
【０９８９】
上述したように、傾斜部Ｗｌ５３５ａは、左方側（矢印Ｌ方向側）から右方側（矢印Ｒ方向側）へ向かうにつれて背面側（矢印Ｂ方向側）へ傾斜して形成されるため、係合部Ｗｌ５３０ａに対し連結部Ｗｌ５３５（先端部Ｗｌ５３６）を回転させ易くできる。
【０９９０】
上側先端部Ｗｌ５３６ａが正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位されることにより、上側先端部Ｗｌ５３６ａと第１規制部Ｗｌ２４０との係合量を大きくできる（左右方向における上側先端部Ｗｌ５３６ａと第１規制部Ｗｌ２４０との重なりを大きくできる）。これにより、ボックスカバーＷｌ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷｌ５００を不正に取り外し難くできる。
【０９９１】
また、下側先端部Ｗｌ５３６ｂと第２規制部Ｗｌ２５０と係合を不正に解除するために、下側先端部Ｗｌ５３６ｂを背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて変位させる場合、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）を回転軸として回転され（捩じられ）上側先端部Ｗｌ５３６ａが正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位されるため、上側先端部Ｗｌ５３６ａと第１規制部Ｗｌ２４０との係合量を大きくできる。これにより、ボックスカバーＷｌ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷｌ５００を不正に取り外し難くできる。

【０９９２】
次いで、図９８を参照して、本発明の第２８実施形態における基板ボックスＷｍ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【０９９３】
図９８（ａ）は、第２８実施形態における基板ボックスＷｍ１００の部分正面図であり、図９８（ｂ）は、図９８（ａ）のＸＣＶＩＩＩｂ－ＸＣＶＩＩＩｂ線における基板ボックスＷｍ１００の部分断面図である。なお、本実施形態における封印シールＷＳＬは、第７実施形態における封印シールＷＳＬに対し上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における寸法が小さい以外は同一に形成されるため、同一の符号を付して説明する。また、図９８（ａ）では、ボックスカバーＷｍ２００及びボックスベースＷｍ３００から保護カバーＷｍ５００が取り外された状態が図示される。
【０９９４】
図９８に示すように、第２８実施形態における基板ボックスＷｌ１００のボックスベースＷｍ３００は、一対の弾性変形規制手段Ｗｍ３３０を備える。なお、平面部Ｗｍ３２０には、弾性変形規制手段Ｗｍ３３０に対応する位置に切欠きＷｍ３２７が形成され、その切欠きＷｍ３２７により形成される空間に弾性変形規制手段Ｗｍ３３０が配設される。また、ボックスカバーＷｍ２００の平面部Ｗｍ２２０は、規制突起Ｗｍ２２８を備え、保護カバーＷｍ５００の係合部Ｗｍ５３０ｂは、突起Ｗｍ５３４を備える。
【０９９５】
弾性変形規制手段Ｗｍ３３０は、規制状態において保護カバーＷｍ５００の係合部Ｗｍ５３０ｂが不正に弾性変形されることを抑制するためのものであり、切欠きＷｍ３２７から突出される連結部Ｗｍ３３１と、その連結部Ｗｍ３３１の突出先端部から左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に延設される延設部Ｗｍ３３２と、その延設部Ｗｍ３３２の両端部から正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される当接部Ｗｍ３３３及び規制部Ｗｍ３３４とを備える。
【０９９６】
連結部Ｗｍ３３１は、板状であり、切欠きＷｍ３２７により形成される平面部Ｗｍ３２０の側壁から封印シールＷＳＬ側へ向けて突出される。連結部Ｗｍ３３１の正面に形成される傾斜部Ｗｍ３３１ａは、上方側（矢印Ｕ方向側）から下方側（矢印Ｄ方向側）へ向かうにつれて正面側（矢印Ｆ方向側）へ傾斜して形成される。即ち、連結部Ｗｍ３３１は、延設部Ｗｍ３３２との連結部よりも平面部Ｗｊ２２０の側壁との連結部が小さく形成される。これにより、平面部Ｗｊ２２０の側壁に対し延設部Ｗｍ３３２（当接部Ｗｍ３３３及び規制部Ｗｍ３３４）を変形させ易くできる。
【０９９７】
当接部Ｗｍ３３３は、後述する保護カバーＷｍ５００の突起Ｗｍ５３４が当接される部位であり、延設部Ｗｍ３３２の延設方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における延設部Ｗｍ３３２の一方側（矢印Ｌ方向側）の端部から正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される。
【０９９８】
規制部Ｗｍ３３４は、延設部Ｗｍ３３２の延設方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における当接部Ｗｍ３３３とは反対側（矢印Ｒ方向側）の端部から正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出され、規制状態において、保護カバーＷｍ５００の係合部Ｗｍ５３０ｂの背面側（矢印Ｂ方向側）となる位置に形成される。
【０９９９】
平面部Ｗｍ２２０の規制突起Ｗｍ２２８は、背面側（矢印Ｂ方向側）へ向向けての弾性変形規制手段Ｗｍ３３０の変位を規制するための突起であり、平面部Ｗｍ２２０からボックスベースＷｍ３００の平面部Ｗｍ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される。前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、規制突起Ｗｍ２２８は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）におい延設部Ｗｍ３３２の略中央に重なる位置に配設される。なお、規制突起Ｗｍ２２８は、前後方向において、連結部Ｗｍ３３１又は規制部Ｗｍ３３４に重なる位置に配設され

ても良い。
【１０００】
保護カバーＷｍ５００の突起Ｗｍ５３４は、弾性変形規制手段Ｗｍ３３０を変形（回転）させるための突起であり、係合部Ｗｍ５３０ｂの背面から背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される。突起Ｗｍ５３４は、係合部Ｗｍ５３０ｂの先端部から弾性変形規制手段Ｗｍ３３０の延設部Ｗｍ３３２の延設寸法と略同等の距離を隔てて配設される。これにより、規制状態において、当接部Ｗｍ３３３及び規制部Ｗｍ３３４の正面側（矢印Ｆ方向側）に係合部Ｗｍ５３０ｂの先端部および突起Ｗｍ５３４を配設できる。
【１００１】
図９８（ｂ）に示すように、規制状態において、係合部Ｗｍ５３０ｂの突起Ｗｍ５３４と弾性変形規制手段Ｗｍ３３０の当接部Ｗｍ３３３とが当接当接する。これにより、連結部Ｗｍ３３１（延設部Ｗｍ３３２）は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）を回転軸として回転され（捩じられ）、当接部Ｗｍ３３３が背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて変位され、規制部Ｗｍ３３４が正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位される。
【１００２】
上述したように、傾斜部Ｗｍ３３１ａは、上方側（矢印Ｕ方向側）から下方側（矢印Ｄ方向側）へ向かうにつれて正面側（矢印Ｆ方向側）へ傾斜して形成されるため、平面部Ｗｊ２２０の側壁に対し連結部Ｗｍ３３１（延設部Ｗｍ３３２）を回転させ易くできる。
【１００３】
規制部Ｗｍ３３４が正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位されることにより、規制部Ｗｍ３３４と係合部Ｗｍ５３０ｂの先端部との間の距離を小さくできる。これにより、係合部Ｗｍ５３０ｂを不正に弾性変形させ難くできる。なお、規制状態において、規制部Ｗｍ３３４は、係合部Ｗｍ５３０ｂの背面に当接されても良い。
【１００４】
上述したように、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、規制突起Ｗｍ２２８が左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）におい延設部Ｗｍ３３２の略中央に重なる位置に配設されるため、規制突起Ｗｍ２２８と延設部Ｗｍ３３２とが当接することにより延設部Ｗｍ３３２（当接部Ｗｍ３３３及び規制部Ｗｍ３３４）が背面側（矢印Ｂ方向側）へ向けて変位されることを規制できる。これにより、係合部Ｗｍ５３０ｂを不正に弾性変形させ難くできる。
【１００５】
次いで、図９９を参照して、本発明の第２９実施形態における基板ボックスＷｎ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【１００６】
図９９（ａ）は、第２９実施形態における基板ボックスＷｎ１００の部分正面図であり、図９９（ｂ）は、図９９（ａ）の矢印ＸＣＩＸｂ方向視における保護カバーＷｎ５００の側面図であり、図９９（ｃ）は、図９９（ａ）のＸＣＩＸｃ－ＸＣＩＸｃ線における基板ボックスＷｎ１００の部分断面図である。なお、図９９（ａ）では、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｎ３００から保護カバーＷｎ５００が取り外された状態が図示され、保護カバーＷｎ５００の突起Ｗｎ５３４及び一対の壁部Ｗｎ５３８が破線により図示される。
【１００７】
図９９に示すように、第２９実施形態における基板ボックスＷｎ１００のボックスベースＷｍ３００は、一対の爪部Ｗｍ３４０を備え、保護カバーＷｎ５００の係合部Ｗｎ５３０ｂは、突起Ｗｎ５３４及び一対の壁部Ｗｎ５３８を備える。
【１００８】
ボックスベースＷｍ３００の正面壁部Ｗｎ３１２ａには、一対の爪部Ｗｍ３４０に対応する位置に切欠きが形成され、その切欠きにより形成される空間に一対の爪部Ｗｍ３４０が配設される。一対の爪部Ｗｍ３４０は、正面壁部Ｗｎ３１２ａの背面から左方側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出して形成され、正面壁部Ｗｎ３１２ａよりも背面側（矢印Ｂ方向

側）に配設される。
【１００９】
一対の爪部Ｗｍ３４０は、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｎ３００に保護カバーＷｎ５００を係合させるための部位であり、規制状態では、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、保護カバーＷｎ５００の係合部Ｗｎ５３０ｂに重なる位置に配設される。一対の爪部Ｗｍ３４０には、その爪部Ｗｍ３４０の突出先端側（矢印Ｌ方向側）となる位置に係合孔Ｗｍ３４１が穿設される。
【１０１０】
係合孔Ｗｍ３４１は、後述する保護カバーＷｎ５００の突起Ｗｎ５３４の外形よりもやや大きく形成され、係合孔Ｗｍ３４１の内側に突起Ｗｎ５３４が配設（係合孔Ｗｍ３４１に突起Ｗｎ５３４が係合）されることにより、保護カバーＷｎ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｎ３００に係合される。
【１０１１】
係合部Ｗｎ５３０ｂは、その係合部Ｗｎ５３０ｂの上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における両端部において、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に所定の距離を隔てて一対の連結片Ｗ５３１ｂをそれぞれ備える。これにより、係合部Ｗｎ５３０ｂの弾性変形が抑制される。
【１０１２】
また、係合部Ｗｎ５３０ｂは、第７実施形態における係合部Ｗ５３０ｂと比較して正面側（矢印Ｆ方向側）に形成され、本実施形態では、正面壁部Ｗ５２０と略同一面上に配設される。
【１０１３】
突起Ｗｎ５３４は、係合部Ｗｎ５３０ｂから背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される。突起Ｗｎ５３４は、規制状態では、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、係合孔Ｗｍ３４１に重なる位置に配設される。これにより、保護カバーＷｎ５００をボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｎ３００に係合できる。
【１０１４】
一対の壁部Ｗｎ５３８は、正面壁部Ｗ５２０と係合部Ｗｎ５３０ｂとの間に形成される隙間から不正に挿入された針金が係合孔Ｗｍ３４１と突起Ｗｎ５３４との係合を解除することを抑制するための部位である。一対の壁部Ｗｎ５３８は、係合部Ｗｎ５３０ｂにおいて、正面壁部Ｗ５２０に対向する側の端部に形成される。これにより、一対の壁部Ｗｎ５３８の対向間に突起Ｗｎ５３４が配設される。また、一対の壁部Ｗｎ５３８は、係合部Ｗｎ５３０ｂから背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される。
【１０１５】
図９９（ｃ）に示すように、規制状態において、係合孔Ｗｍ３４１の内側に突起Ｗｎ５３４が配設され、係合孔Ｗｍ３４１の内側壁と突起Ｗｎ５３４とが当接することにより、保護カバーＷｎ５００の左方側（矢印Ｌ方向側）への変位が規制される。
【１０１６】
また、係合部Ｗｎ５３０ｂは、正面壁部Ｗ５２０と略同一面上に配設され、一対の爪部Ｗｍ３４０は、正面壁部Ｗｎ３１２ａよりも背面側（矢印Ｂ方向側）に配設されるため、規制状態において、係合部Ｗｎ５３０ｂよりも背面壁部Ｗ５１０側（矢印Ｂ方向側）に一対の爪部Ｗｍ３４０が配設される。従って、保護カバーＷｎ５００により一対の爪部Ｗｍ３４０が遮蔽される。これにより、一対の爪部Ｗｍ３４０が不正に弾性変形されることを抑制でき、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｎ３００から保護カバーＷｎ５００が不正に取り外されることを抑制できる。
【１０１７】
次いで、図１００を参照して、本発明の第３０実施形態における基板ボックスＷｏ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【１０１８】
図１００（ａ）は、第３０実施形態における基板ボックスＷｏ１００の部分背面図であ

り、図１００（ｂ）は、図１００（ａ）のＣｂ－Ｃｂ線における基板ボックスＷｏ１００の部分断面図である。なお、図１００（ａ）では、抜け止めピンＷｏ５８０の図示が省略される。

【１０１９】

図１００に示すように、第３０実施形態における基板ボックスＷｏ１００の保護カバーＷｏ５００は、抜け止めピンＷｏ５８０を備え、平面部Ｗｑ２２０は、凹部Ｗｏ２２９を備える。

【１０２０】

なお、保護カバーＷｏ５００が抜け止めピンＷｏ５８０を備えることにより、平面部Ｗｏ２２０は、係合部Ｗｏ５３０ａに対する正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けての抜け止めピンＷｏ５８０の突出量だけ正面側に形成される。これにより、抜け止めピンＷｏ５８０と封印シールＷＳＬとの当接を抑制でき、封印シールＷＳＬの破損を抑制できる。

【１０２１】

カバー部Ｗｏ２１４の背面壁部Ｗｏ２１４ａは、第７実施形態における背面壁部Ｗ２１４ａよりも突出先端側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出して形成される（図７３参照）。背面壁部Ｗｏ２１４ａには、規制状態における背面視において、係合部Ｗｏ５３０ａの係合孔Ｗ５３３に重なる位置に突起Ｗｏ２１４ｂが平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される。突起Ｗｏ２１４ｂは、ボックスカバーＷｏ２００と保護カバーＷｏ５００（係合部Ｗｏ５３０ａ）とを係合させるため（保護カバーＷｏ５００の側壁部Ｗ２１２とは反対側への変位を規制するため）の部位である。

【１０２２】

平面部Ｗｏ２２０には、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、抜け止めピンＷｏ５８０に重なる位置に凹部Ｗｏ２２９が凹設される。凹部Ｗｏ２２９は、平面部Ｗｏ２２０の背面からボックスベースＷ３００の平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて凹設される。これにより、凹部Ｗｏ２２９と封印シールＷＳＬとの間に空間が形成される。

【１０２３】

凹部Ｗｏ２２９は、背面視において、円状に形成され、凹部Ｗｏ２２９の内径は、後述する頭部Ｗｏ５８１の外径と略同一またはやや大きく形成される。これにより、係合部Ｗｏ５３０ａが変位（弾性変形）されると、凹部Ｗｏ２２９の内側へ抜け止めピンＷｏ５８０の一部を受け入れ可能とできる。

【１０２４】

保護カバーＷｏ５００の係合部Ｗｏ５３０ａは、連結片Ｗ５３１ａと係合孔Ｗ５３３との対向間に挿通孔Ｗｏ５３８を備える。挿通孔Ｗｏ５３８は、後述する抜け止めピンＷｏ５８０のピン部Ｗｏ５８２を挿通させるための孔であり、背面視において、円状に形成される。

【１０２５】

抜け止めピンＷｏ５８０は、樹脂材料を素材とし、板状に形成される頭部Ｗｏ５８１と、その頭部Ｗｏ５８１から板厚方向に立設され板状に形成される一対のピン部Ｗｏ５８２と備える。

【１０２６】

頭部Ｗｏ５８１は、背面視において、円状に形成され、頭部Ｗｏ５８１の外径は、挿通孔Ｗｏ５３８の内径よりも大きく形成される。

【１０２７】

一対のピン部Ｗｏ５８２の立設長さは、封印シールＷＳＬとは反対側における係合部Ｗｏ５３０ａの背面と封印シールＷＳＬとの間の寸法よりも小さく形成される。一対のピン部Ｗｏ５８２は、板厚方向に所定の間隔を隔てて配設される。また、一対のピン部Ｗｏ５８２はたわみ変形可能な板厚に形成され、一対のピン部Ｗｏ５８２は、互いに近接する方向に変形可能とされる。

【１０２８】

ピン部Ｗｏ５８２の立設先端部には、対向面側とは反対側へ向けて突出される係止部Ｗ

ｏ５８３が形成される。係止部Ｗｏ５８３の対向面側とは反対側の部位には、立設先端側へ向かうにつれて係止部Ｗｏ５８３の対向面側へ傾斜して形成される傾斜部ｏ５８４が形成され、立設先端側における係止部Ｗｏ５８３の外形は、挿通孔Ｗｏ５３８を挿通可能な大きさに形成される。

【１０２９】

頭部Ｗｏ５８１側（立設先端側とは反対側）における係止部Ｗｏ５８３の外形は、挿通孔Ｗｏ５３８を挿通不能な大きさに形成される。また、頭部Ｗｏ５８１側における係止部Ｗｏ５８３の外形は、一対のピン部Ｗｏ５８２が互いに近接する方向へ向けてたわみ変形された場合には、挿通孔Ｗｏ５３８を挿通可能な大きさに形成される。また、立設先端側における係止部Ｗｏ５８３の外形は、挿通孔Ｗｏ５３８を挿通可能な大きさに形成される。

【１０３０】

これらにより、抜け止めピンＷｏ５８０は、一対のピン部Ｗｏ５８２が互いに近接する方向へ向けてたわみ変形されることにより、係止部Ｗｏ５８３が挿通孔Ｗｏ５３８を挿通される。一方で、一対のピン部Ｗｏ５８２のたわみ変形が解除されることにより、係止部Ｗｏ５８３は、係合部Ｗｏ５３０ａに当接され、挿通方向（矢印Ｆ方向）とは反対方向（矢印Ｂ方向）への変位が規制される。

【１０３１】

傾斜部ｏ５８４が立設先端側へ向かうにつれて係止部Ｗｏ５８３の対向面側へ傾斜して形成されるため、傾斜部ｏ５８４と挿通孔Ｗｏ５３８の内周とが当接することにより、一対のピン部Ｗｏ５８２が互いに近接する方向へ向けてたわみ変形される。

【１０３２】

頭部Ｗｏ５８１の外径は、挿通孔Ｗｏ５３８の内径よりも大きく形成されることにより、頭部Ｗｏ５８１が係合部Ｗｏ５３０ａに当接し、抜け止めピンＷｏ５８０の挿通方向（矢印Ｆ方向）への変位が規制される。これにより、一対のピン部Ｗｏ５８２の立設先端部と封印シールＷＳＬとが当接し、封印シールＷＳＬが破損することを抑制できる。

【１０３３】

一方で、ボックスカバーＷｏ２００及びボックスベースＷ３００から不正に保護カバーＷｏ５００を取り外すために、係合部Ｗｏ５３０ａが正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて不正に弾性変形された場合では、一対のピン部Ｗｏ５８２の立設先端部と封印シールＷＳＬとが当接する。これにより、正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けての係合部Ｗｏ５３０ａの弾性変形が規制され、ボックスカバーＷｏ２００及びボックスベースＷ３００からの保護カバーＷｏ５００の取り外しが抑制される。

【１０３４】

また、一対のピン部Ｗｏ５８２の立設先端部と封印シールＷＳＬとが当接することにより、封印シールＷＳＬが破損される。これにより、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【１０３５】

なお、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、抜け止めピンＷｏ５８０（一対のピン部Ｗｏ５８２）に重なる位置における平面部Ｗｏ２２０には、封印シールＷＳＬとは反対側（矢印Ｆ方向側）へ向けて凹部が凹設されても良い。これにより、一対のピン部Ｗｏ５８２の立設先端部と封印シールＷＳＬとが当接することにより、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１０３６】

次いで、ボックスカバーＷｏ２００及びボックスベースＷ３００への保護カバーＷｏ５００の取り付けについて説明する。ボックスカバーＷｏ２００及びボックスベースＷ３００へ保護カバーＷｏ５００を取り付ける際は、保護カバーＷｏ５００に抜け止めピンＷｏ５８０が非係合とされ、ボックスカバーＷｏ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷｏ５００が取り付けられた状態において、保護カバーＷｏ５００に抜け止めピンＷｏ５８０を係合させる。

【１０３７】
これにより、抜け止めピンＷｏ５８０が係合された保護カバーＷｏ５００がボックスカバーＷｏ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられる場合と比較して、抜け止めピンＷｏ５８０（係止部Ｗｏ５８３）による封印シールＷＳＬの破損を抑制できる。
【１０３８】
次いで、図１０１を参照して、本発明の第３１実施形態における保護カバーＷｐ５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【１０３９】
図１０１は、第３１実施形態における保護カバーＷｐ５００の背面図である。なお、本実施形態では、保護カバーＷｐ５００が取り付けられるボックスカバー及びボックスベースの図示は省略し、ボックスカバー及びボックスベースからの保護カバーＷｐ５００の取り外しの概念について説明する。また、図１０１の説明においては、図１００を適宜参照する。
【１０４０】
図１０１に示すように、第３３実施形態における保護カバーＷｐ５００は、第２係合部Ｗｐ５９０を備える。保護カバーＷｐ５００は、保護カバーＷｐ５００の上壁部および下壁部Ｗ５０１の略中央において上壁部（下壁部Ｗ５０１）と平行な面に対し対称（図１０１上下対称）に一対が形成される。また、保護カバーＷｐ５００の正面壁部Ｗｐ５２０には係合部Ｗ５３０ｂが非形成とされる（図７２参照）。
【１０４１】
係合部Ｗｐ５３０ａは、その係合部Ｗｐ５３０ａの上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における両端部において、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に所定の距離を隔てて一対の連結片Ｗ５３１ｂをそれぞれ備える。一対の連結片Ｗ５３１ｂのうちの左方側（矢印Ｌ方向側）に配設される連結片Ｗ５３１ｂは、背面壁部Ｗｐ５１０に連結され、一対の連結片Ｗ５３１ｂのうちの右方側（矢印Ｒ方向側）に配設される連結片Ｗ５３１ｂは、第２係合部Ｗｐ５９０に連結される。
【１０４２】
第２係合部Ｗｐ５９０は、抜け止めピンＷｏ５８０が係合される部位である。第２係合部Ｗｐ５９０は、挿通孔Ｗｏ５３８、連結片Ｗ５３１ａ及び一対の連結片Ｗ５３１ｂを備える。連結片Ｗ５３１ａは、第２係合部Ｗｐ５９０の左方側（矢印Ｌ方向側）の端部と背面壁部Ｗｐ５１０とに連結され、連結片Ｗ５３１ｂは、第２係合部Ｗｐ５９０の上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）の両端部と係合部Ｗｐ５３０ａの上端部（下端部）及び上壁部（下壁部Ｗ５０１）とに連結される。
【１０４３】
ボックスカバー及びボックスベースには、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、一対の係合部Ｗｐ５３０ａ一方の係合孔Ｗ５３３に対応する位置に、その係合孔Ｗ５３３に係合される突起をそれぞれ備える。それら突起は、背面壁部Ｗｐ５１０及び正面壁部Ｗｐ５２０の略中央において背面壁部Ｗｐ５１０（正面壁部Ｗｐ５２０）と平行な面に対し対称に配設される。
【１０４４】
これにより、ボックスカバーに形成される突起と一対の係合部Ｗｐ５３０ａの一方（他方）の係合孔Ｗ５３３とが係合可能された状態では、ボックスベースに形成される突起および一対の係合部Ｗｐ５３０ａの他方（一方）の係合孔Ｗ５３３は非係合とされる。
【１０４５】
ボックスカバーに形成される突起と一対の係合部Ｗｐ５３０ａの一方（他方）の係合孔Ｗ５３３とが係合可能された状態では、一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａに連結される第２係合部Ｗｐ５９０の挿通孔Ｗｏ５３８に抜け止めピンＷｏ５８０が挿通され、第２係合部Ｗｐ５９０と抜け止めピンＷｏ５８０とが係合される。
【１０４６】

ボックスカバー及びボックスベースから不正に保護カバーＷｐ５００を取り外すために、一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａが正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けて不正に弾性変形された場合では、一対のピン部Ｗｏ５８２の立設先端部と封印シールＷＳＬとが当接する。これにより、正面側（矢印Ｆ方向側）へ向けての一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａの弾性変形が規制され、ボックスカバー及びボックスベースからの保護カバーＷｐ５００の取り外しが抑制される。

【１０４７】

また、一対のピン部Ｗｏ５８２の立設先端部と封印シールＷＳＬとが当接することにより、封印シールＷＳＬが破損される。これにより、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【１０４８】

ボックスカバー及びボックスベースからの保護カバーＷｐ５００の取り外しは、一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａ及び第２係合部Ｗｐ５９０に連結される連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが切断工具（図示せず）により切断され、保護カバーＷｐ５００から一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａ及び第２係合部Ｗｐ５９０が分離されることにより行われる。

【１０４９】

ここで、一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａ及び第２係合部Ｗｐ５９０が分離された保護カバーＷｐ５００は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）を回転軸として１８０度回転（反転）させることにより、ボックスベースに形成される突起および一対の係合部Ｗｐ５３０ａの他方（一方）の係合孔Ｗ５３３とが係合可能とされる。

【１０５０】

これにより、ボックスカバー及びボックスベースの開封を抑制するために、保護カバーＷｐ５００を２回用いることが（再利用）できる。その結果、ボックスカバー及びボックスベースの開封する毎に保護カバーＷｐ５００が廃棄される場合と比較して、パチンコ機Ｗ１０のメンテナンスコストを低減できる。

【１０５１】

また、保護カバーＷｐ５００から一方（他方）の係合部Ｗｐ５３０ａ及び第２係合部Ｗｐ５９０が分離されているか否かにより、保護カバーＷｐ５００が再利用されてボックスカバー及びボックスベースに取り付けられる状態か、新しい保護カバーＷｐ５００がボックスカバー及びボックスベースに取り付けられる状態かを区別できる。従って、パチンコ機Ｗ１０のメンテナンス記録と照合することにより、例えば、メンテナンス記録では、保護カバーＷｐ５００が再利用される状態が記載されているのに対し、新しい保護カバーＷｐ５００をボックスカバー及びボックスベースに取り付けられている場合、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【１０５２】

次いで、図１０２を参照して、本発明の第３２実施形態における基板ボックスＷｑ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【１０５３】

図１０２（ａ）は、第３２実施形態における基板ボックスＷｑ１００の部分背面図であり、図１０２（ｂ）は、図１０２（ａ）のＣＩＩｂ－ＣＩＩｂ線における基板ボックスＷｑ１００の部分断面図である。

【１０５４】

図１０２に示すように、第３２実施形態における基板ボックスＷｑ１００の保護カバーＷｑ５００は、第２係合部Ｗｑ５９０及び一対の突起Ｗｑ５３４を備える。なお、保護カバーＷｑ５００が第２係合部Ｗｑ５９０を備えることにより、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における背面壁部Ｗｑ５１０の寸法が第７実施形態における背面壁部Ｗ５１０の寸法よりも短く形成される。

【１０５５】

また、係合部Ｗｑ５３０ａに一対の突起Ｗｑ５３４が形成されることにより、平面部Ｗｑ２２０が一対の突起Ｗｑ５３４の突出量だけ正面側（矢印Ｆ方向側）に形成される。これにより、ボックスカバーＷｑ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷｑ５００を取り付ける際、一対の突起Ｗｑ５３４と封印シールＷＳＬとの当接を抑制でき、封印シールＷＳＬの破損を抑制できる。

【１０５６】

平面部Ｗｑ２２０には、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）において、一対の突起Ｗｑ５３４に重なる位置に凹部Ｗｑ２２９が凹設される。凹部Ｗｑ２２９は、平面部Ｗｑ２２０の背面からボックスベースＷ３００の平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて凹設される。これにより、凹部Ｗｑ２２９と封印シールＷＳＬとの間に空間が形成される。

【１０５７】

カバー部Ｗｑ２１４の背面壁部Ｗｑ２１４ａは、第７実施形態における背面壁部Ｗ２１４ａよりも突出先端側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出して形成される（図７３参照）。背面壁部Ｗｑ２１４ａには、規制状態における背面視において、係合部Ｗｑ５３０ａの係合孔Ｗ５３３（図７３参照）に重なる位置に突起Ｗｑ２１４ｂが平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される。突起Ｗｑ２１４ｂは、ボックスカバーＷｑ２００と保護カバーＷｑ５００（係合部Ｗｑ５３０ａ）とを係合させるため（保護カバーＷｑ５００の側壁部Ｗ２１２とは反対側への変位を規制するため）の部位である。また、カバー部Ｗｑ２１４には、下方側（矢印Ｄ方向側）における側壁が非形成とされる。

【１０５８】

第２係合部Ｗｑ５９０は、係合部Ｗｑ５３０ａの下方側（矢印Ｄ方向側）における端部に配設され、一対の突起Ｗｑ５３４は、係合部Ｗｑ５３０ａにおける第２係合部Ｗｑ５９０とは反対側（矢印Ｕ方向側）の端部に配設される。また、一対の突起Ｗｑ５３４は、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に所定の距離を隔てて配設される。

【１０５９】

第２係合部Ｗｑ５９０には、挿通孔Ｗｏ５３８が穿設される（図１００参照）。その挿通孔Ｗｏ５３８を挿通して抜け止めピンＷｏ５８０のピン部Ｗｏ５８２が挿通された状態で、抜け止めピンＷｏ５８０が第２係合部Ｗｑ５９０に係合される。

【１０６０】

次いで、ボックスカバーＷｑ２００及びボックスベースＷ３００からの保護カバーＷｑ５００の取り外しについて説明する。保護カバーＷｑ５００から係合部Ｗｑ５３０ａが分離された状態において、ボックスカバーＷｑ２００から係合部Ｗｑ５３０ａを取り外す場合、カバー部Ｗｑ２１４には下方側（矢印Ｄ方向側）における側壁が非形成とされるため、係合部Ｗｑ５３０ａを下方側へ向けて変位させることでボックスカバーＷｑ２００からの係合部Ｗｑ５３０ａの取り外しが容易とされる。

【１０６１】

ここで、係合部Ｗｑ５３０ａの係合孔Ｗ５３３と背面壁部Ｗｑ２１４ａの突起Ｗｑ２１４ｂとの係合を解除するために、係合部Ｗｑ５３０ａを平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて変位させる必要がある。

【１０６２】

一方で、第２係合部Ｗｑ５９０に抜け止めピンＷｏ５８０が係合され、ピン部Ｗｏ５８２の突出先端部が第２係合部Ｗｑ５９０よりも平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）に配設されるため、ピン部Ｗｏ５８２の突出先端部が背面壁部Ｗｑ５１０に当接され易い。

【１０６３】

従って、ピン部Ｗｏ５８２の突出先端部と背面壁部Ｗｑ５１０との当接を抑制するために、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）を回転軸として抜け止めピンＷｏ５８０が平面部Ｗ３２０とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ向けて回転される。これにより、一対の突起Ｗｑ５３４が平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて回転され、一対の突起Ｗｑ５３４により封印シールＷＳＬが破損される。

【１０６４】

また、一対の突起Ｗｑ５３４が封印シールＷＳＬと凹部Ｗｑ２２９との間に形成される空間に受け入れられ易く、一対の突起Ｗｑ５３４により封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。また、封印シールＷＳＬにおいて、一対の突起Ｗｑ５３４により破損された領域を大きくできる。

【１０６５】

このように、本実施形態では、ボックスカバーＷｑ２００からの係合部Ｗｑ５３０ａの取り外しにおいて、封印シールＷＳＬを破損させ易くすることで主制御基板（図示せず）への不正操作の虞を作業者（店員）に認識させ易くできる。

【１０６６】

次いで、図１０３（ａ）を参照して、本発明の第３３実施形態における基板ボックスＷｒ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【１０６７】

図１０３（ａ）は、第３３実施形態における基板ボックスＷｒ１００の部分断面図であり、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶｂ－ＬＸＸＩＶｂ線に対応する。なお、図１０３（ａ）の説明においては、図７４（ａ）を適宜参照する。

【１０６８】

図１０３（ａ）に示すように、第３３実施形態における基板ボックスＷｒ１００のボックスカバーＷｒ２００は、第７実施形態における突起Ｗ２２１に代えて（図７２参照）、突起Ｗｒ２１４ｂを備える。

【１０６９】

なお、平面部Ｗｒ２２０には突起Ｗ２２１が非形成とされ、背面視において、係合部Ｗ５３０ａに重なる位置には係合孔Ｗ５３３よりも側壁部Ｗ２１２とは反対側（矢印Ｌ方向側）となる位置まで切欠きが形成される。これにより、係合部Ｗ５３０ａが平面部Ｗｒ２２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて弾性変形された場合においても、係合部Ｗ５３０ａが平面部Ｗｒ２２０に当接し、係合部Ｗ５３０ａの弾性変形が規制されることを抑制できる。

【１０７０】

カバー部Ｗｒ２１４の背面壁部Ｗｒ２１４ａは、第７実施形態における背面壁部Ｗ２１４ａよりも突出先端側（矢印Ｌ方向側）へ向けて突出して形成される（図７３参照）。背面壁部Ｗｒ２１４ａには、背面視において、係合部Ｗ５３０ａの係合孔Ｗ５３３に重なる位置に突起Ｗｒ２１４ｂが平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出される。突起Ｗｒ２１４ｂは、ボックスカバーＷｒ２００と保護カバーＷｒ５００（係合部Ｗ５３０ａ）とを係合させるため（保護カバーＷｒ５００の側壁部Ｗ２１２とは反対側への変位を規制するため）の部位である。

【１０７１】

突起Ｗｒ２１４ｂが背面壁部Ｗｒ２１４ａから平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出されることにより、ボックスカバーＷｒ２００と保護カバーＷｒ５００とを係合させるために係合部Ｗ５３０ａを正面壁部Ｗ５２０側（平面部Ｗｒ２２０側）へ向けて弾性変形させることができる。

【１０７２】

一方で、一対の係合部Ｗ５３０ｂは、ボックスベースＷ３００と保護カバーＷｒ５００とを係合させるために背面壁部Ｗ５１０側（平面部Ｗ３２０側、矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形される（図７４（ａ）参照）。従って、ボックスカバーＷｒ２００及びボックスベースＷ３００と保護カバーＷ５００との係合を不正に解除させるために係合部Ｗ５３０ａを弾性変形（変位）させる方向（矢印Ｆ方向）と一対の係合部Ｗ５３０ｂを弾性変形（変位）させる方向（矢印Ｂ方向）とを反対方向とすることができる。

【１０７３】

これにより、係合部Ｗ５３０ａ（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）と突起Ｗｒ２１４ｂ（一対の突起Ｗ３１２ｃ）との係合を解除させるために係合部Ｗ５３０ａ（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）を弾性変形（変位）させると、その係合部Ｗ５３０ａ（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）

の弾性変形（変位）に伴い一対の係合部Ｗ５３０ｂ（係合部Ｗ５３０ａ）を一対の突起Ｗ３１２ｃ（突起Ｗｒ２１４ｂ）との係合を維持させる方向へ向けて変位させることができる。その結果、ボックスカバーＷｒ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷｒ５００が不正に取り外されることを抑制できる。

【１０７４】

また、突起Ｗｒ２１４ｂが背面壁部Ｗｒ２１４ａから平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出されることにより、突起Ｗｒ２１４ｂと係合孔Ｗ５３３との係合が背面壁部Ｗｒ２１４ａにより遮蔽される。これにより、突起Ｗｒ２１４ｂと係合孔Ｗ５３３との係合が不正に解除され難くできる。

【１０７５】

次いで、図１０３（ｂ）を参照して、本発明の第３４実施形態における基板ボックスＷｓ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【１０７６】

図１０３（ｂ）は、第３４実施形態における基板ボックスＷｓ１００の部分断面図であり、図７３（ｂ）のＬＸＸＩＶａ－ＬＸＸＩＶａ線に対応する。なお、図１０３（ｂ）の説明においては、図７４（ｂ）を適宜参照する。

【１０７７】

図１０３（ｂ）に示すように、第３４実施形態における基板ボックスＷｓ１００のボックスベースＷｓ３００は、第７実施形態における一対の突起Ｗ３１２ｃに代えて（図７３参照）、一対の突起Ｗｓ３２８を備える。なお、一対の係合部Ｗ５３０ｂと一対の突起Ｗｓ３２８との係合の態様については、一方（上方）及び他方（下方）において同一であるため（図７３参照）、一方における断面図を図示して説明し、他方における説明は省略する。

【１０７８】

ボックスベースＷｓ３００の正面壁部Ｗ３１２ａには、突起Ｗ３１２ｃが非形成とされ、正面視において、一対の係合部Ｗ５３０ｂの係合孔Ｗ５３３に重なる位置まで平面部Ｗｓ３２０が伸びて形成される。その平面部Ｗｓ３２０の延出先端部には、正面視において、一対の係合部Ｗ５３０ｂの係合孔Ｗ５３３に重なる位置に一対の突起Ｗｓ３２８が平面部Ｗ２２０側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出される。一対の突起Ｗｓ３２８は、ボックスベースＷｓ３００と保護カバーＷ５００（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）とを係合させるため（保護カバーＷ５００の左壁部Ｗ３０２とは反対側への変位を規制するため）の部位である。

【１０７９】

一対の突起Ｗｓ３２８が平面部Ｗｓ３２０から正面壁部Ｗ３１２ａとは反対側（矢印Ｆ方向側）へ向けて突出されることにより、ボックスベースＷｓ３００と保護カバーＷ５００とを係合させるために一対の係合部Ｗ５３０ｂを正面壁部Ｗ３１２ａ側（平面部Ｗ２２０とは反対側）へ向けて弾性変形させることができる。

【１０８０】

一方で、係合部Ｗ５３０ａは、ボックスカバーＷ２００と保護カバーＷ５００とを係合させるために正面壁部Ｗ５２０とは反対側（平面部Ｗ２２０とは反対側、矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形される（図７４（ｂ）参照）。従って、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｓ３００と保護カバーＷ５００との係合を不正に解除させるために係合部Ｗ５３０ａを弾性変形（変位）させる方向（矢印Ｂ方向）と一対の係合部Ｗ５３０ｂを弾性変形（変位）させる方向（矢印Ｆ方向）とを反対方向とすることができる。

【１０８１】

これにより、係合部Ｗ５３０ａ（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）と突起Ｗ２２１（一対の突起Ｗｓ３２８）との係合を解除させるために係合部Ｗ５３０ａ（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）を弾性変形（変位）させると、その係合部Ｗ５３０ａ（一対の係合部Ｗ５３０ｂ）の弾性変形（変位）に伴い一対の係合部Ｗ５３０ｂ（係合部Ｗ５３０ａ）を一対の突起Ｗｓ３

２８（突起Ｗ２２１）との係合を維持させる方向へ向けて変位させることができる。その結果、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｓ３００から保護カバーＷ５００が不正に取り外されることを抑制できる。

【１０８２】

次いで、図１０４を参照して、本発明の第３５実施形態における基板ボックスＷｔ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【１０８３】

図１０４（ａ）は、第３５実施形態における基板ボックスＷｔ１００の部分背面図であり、図１０４（ｂ）は、図１０４（ａ）のＣＩＶｂ－ＣＩＶｂ線における基板ボックスＷｔ１００の部分断面図である。なお、図１０４では、基板ボックスＷｔ１００から保護カバーＷ５００が取り外された状態が図示される。

【１０８４】

図１０４に示すように、第３５実施形態における基板ボックスＷｔ１００のボックスカバーＷｔ２００（平面部Ｗｔ２２０）は、第７実施形態における凹部Ｗ２２４ｂに代えて、（図７３参照）、突部Ｗｔ２２４ｂを備える。

【１０８５】

突部Ｗｔ２２４ｂは、平面部Ｗｔ２２０の背面から平面部Ｗ３２０とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ向けて突出し、断面視において、略矩形状に形成される。突部Ｗｔ２２４ｂにより、平面部Ｗｔ２２０の強度を確保できる。

【１０８６】

突部Ｗｔ２２４ｂには、一対の切欠きＷｔ２２４ｂ１が形成される。切欠きＷｔ２２４ｂ１により形成される突部Ｗｔ２２４ｂの対向面どうしの間に形成される空間を切断空間ＷＳ３と定義する。切断空間ＷＳ３は、規制状態では、背面視において、係合部Ｗ５３０ａの連結片Ｗ５３１ｂに重なる位置に配設される。

【１０８７】

切欠きＷｔ２２４ｂ１により形成される突部Ｗｔ２２４ｂの対向面どうしの間の距離は、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における連結片Ｗ５３１ｂ（図７３参照）の延設寸法と略同等またはやや大きく形成される。これにより、連結片Ｗ５３１ｂを切断する際、切断工具（図示せず）の先端を切断空間ＷＳ３に受け入れ可能とできる。

【１０８８】

突部Ｗｔ２２４ｂは、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に延び一対の両端壁部Ｗ２２３を連結して形成される。これにより、切断空間ＷＳ３を除き、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における封印シールＷＳＬの両端の間において封印シールＷＳＬを突部Ｗｔ２２４ｂに貼着できる。従って、上下方向における封印シールＷＳＬの両端側が突部Ｗｔ２２４ｂに貼着されない場合と比較して、封印シールＷＳＬにしわが生じることを抑制でき、平面部Ｗｔ２２０の背面と封印シールＷＳＬとの間に空間が生じることを抑制できる。その結果、平面部Ｗｔ２２０の背面から封印シールＷＳＬが剥がされ易くなることを抑制できる。

【１０８９】

また、突部Ｗｔ２２４ｂと一対の両端壁部Ｗ２２３とが連結されることにより、一対の両端壁部Ｗ２２３の強度を確保できる。

【１０９０】

なお、突部Ｗｔ２２４ｂは、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、封印シールＷＳＬの両端よりも一対の両端壁部Ｗ２２３側に延びて形成されていれば、一対の両端壁部Ｗ２２３に非連結とされても良い。

【１０９１】

上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、突部Ｗｔ２２４ｂの突設先端部と一対の両端壁部Ｗ２２３の突出先端部との間の距離は、係合部Ｗ５３０ａの正面（正面壁部Ｗ５２０に対向する面）と背面壁部Ｗ５１０の正面（正面壁部Ｗ５２０に対向する面）との間の距離よりも大きく形成される（図７２参照）。これにより、ボックスカバーＷｔ２００及びボ

ックスベースＷ３００に保護カバーＷ５００を取り付ける際、突部Ｗｔ２２４ｂに貼着された封印シールＷＳＬと係合部Ｗ５３０ａとが当接し、封印シールＷＳＬが破損することを抑制できる。

【１０９２】

なお、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において、突部Ｗｔ２２４ｂの突設先端部と一対の両端壁部Ｗ２２３の突出先端部との間の距離は、係合部Ｗ５３０ａの正面（正面壁部Ｗ５２０に対向する面）と背面壁部Ｗ５１０の正面（正面壁部Ｗ５２０に対向する面）との間の距離が略同一に形成されても良い。

【１０９３】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、突部Ｗｔ２２４ｂの寸法は、係合部Ｗ５３０ａの連結片Ｗ５３１ｂの寸法と略同一に形成される。

【１０９４】

次いで、突部Ｗｔ２２４ｂへの封印シールＷＳＬの貼着について説明する。封印シールＷＳＬは、突部Ｗｔ２２４ｂの突出形状に沿って貼着され、突部Ｗｔ２２４ｂの突出先端面と平面部Ｗｔ２２０とを連結する一対の側面および突出先端面に貼着される。

【１０９５】

一方で、封印シールＷＳＬは、切欠きＷｔ２２４ｂ１により形成される突部Ｗｔ２２４ｂの対向面や切断空間ＷＳ３における平面部Ｗｔ２２０には貼着されない。従って、封印シールＷＳＬは、切断空間ＷＳ３を取り囲んだ態様で突部Ｗｔ２２４ｂに貼着される。

【１０９６】

これにより、連結片Ｗ５３１ｂを切断する際（図７３参照）、切断工具（図示せず）の先端を切断空間ＷＳ３に配設させ易くできる。その結果、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１０９７】

また、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、突部Ｗｔ２２４ｂの寸法は、係合部Ｗ５３０ａの連結片Ｗ５３１ｂの寸法と略同一に形成されるため、封印シールＷＳＬに対向する態様で切断工具（図示せず）の先端を配設させることができる。これにより、封印シールＷＳＬに形成される痕跡（破損）を大きくできる。

【１０９８】

次いで、図１０５を参照して、本発明の第３６実施形態における基板ボックスＷｕ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【１０９９】

図１０５は、第３６実施形態における基板ボックスＷｕ１００の部分背面図であり、図７３（ｂ）のＬＸＸＸａ－ＬＸＸＸａ線における断面図に対応する。

【１１００】

図１０５に示すように、第３６実施形態における基板ボックスＷｕ１００の保護カバーＷｕ５００は、突起Ｗｕ５３４を備える。突起Ｗｕ５３４は、第１１実施形態における突起Ｗ５５３４に対し、係合部Ｗｕ５３０ｂの突出先端側（矢印Ｒ方向側）に形成される突起Ｗｕ５３４の側面Ｗｕ５３４ｃが突出先端側へ向けて凸となる円弧上に湾曲して形成される。係合部Ｗｕ５３０ｂの突出先端とは反対側（矢印Ｌ方向側）に形成される突起Ｗｕ５３４の側面Ｗｕ５３４ｄは、係合部Ｗｕ５３０ｂ及び突起Ｗｕ５３４の突出先端を直線状に連結して形成される。

【１１０１】

これにより、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００に保護カバーＷｕ５００を取り付けるために係合部Ｗｕ５３０ｂが封印シールＷＳＬ側（矢印Ｂ方向側）へ向けて弾性変形されると、突起Ｗｕ５３４の側面Ｗｕ５３４ｃが封印シールＷＳＬに対向される。従って、ボックスベースＷ５３００や保護カバーＷｕ５００の加工精度（寸法公差）等の要因に起因して、突起Ｗｕ５３４の側面Ｗｕ５３４ｃと封印シールＷＳＬとが当接される場合においても、保護カバーＷｕ５００をカバー部Ｗ３１２側（矢印Ｒ方向側）

へ向けて変位させる際、封印シールＷＳＬが破損されることを抑制し易くできる。
【１１０２】
言い換えると、保護カバーＷｕ５００が突起Ｗｕ５３４を備える場合であっても、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００への保護カバーＷｕ５００の取り付け時においては、封印シールＷＳＬの破損が抑制され易い。
【１１０３】
一方で、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００から保護カバーＷｕ５００を不正に取り外すために、係合部Ｗｕ５３０ｂを弾性変形させつつ保護カバーＷｕ５００をカバー部Ｗ３１２とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位させる場合、側面Ｗｕ５３４ｃ，Ｗｕ５３４ｄの連結部（突起Ｗｕ５３４の突出先端部）により封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。
【１１０４】
このように、本実施形態では、保護カバーＷｕ５００が突起Ｗｕ５３４を備え、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００から保護カバーＷｕ５００を不正に取り外す場合、封印シールＷＳＬが破損され易い構成であっても、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００に保護カバーＷｕ５００を取り付ける際、封印シールＷＳＬが破損されることを抑制し易くできる。
【１１０５】
なお、側面Ｗｕ５３４ｄは、側面Ｗｕ５３４ｃ側（矢印Ｒ方向側）へ向けて凹状に湾曲して形成されても良い。これにより、側面Ｗｕ５３４ｃ及び側面Ｗｕ５３４ｄの連結部を鋭利に形成でき、封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。
【１１０６】
次いで、図１０６を参照して、本発明の第３７実施形態における基板ボックスＷｖ１００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【１１０７】
図１０６（ａ）は、第３７実施形態における基板ボックスＷｖ１００の部分背面図であり、図１０６（ｂ）は、図１０６（ａ）のＣＶＩｂ－ＣＶＩｂ線における基板ボックスＷｖ１００の部分断面図である。なお、図１０６（ａ）では、凹部Ｗｖ２２９及び封印シールＷＳＬの外形が破線により図示される。また、図１０６の説明においては、図１０２を適宜参照する。
【１１０８】
図１０６に示すように、第３７実施形態における基板ボックスＷｖ１００のボックスカバーＷｖ２００は、第３２実施形態におけるボックスカバーＷｑ２００に加え、凹部Ｗｖ２２９を備える。
【１１０９】
凹部Ｗｖ２２９は、規制状態における背面視において、抜け止めピンＷｏ５８０に重なる位置に凹設される。凹部Ｗｖ２２９は、背面視において、円状に形成され、凹部Ｗｖ２２９の内径は、頭部Ｗｏ５８１の外径よりもやや大きく形成される。封印シールＷＳＬは、凹部Ｗｖ２２９よりも側壁部Ｗ２１２とは反対側（矢印Ｌ方向側）において平面部Ｗｖ２２０に貼着される。言い換えると、封印シールＷＳＬは、凹部Ｗｖ２２９には非貼着とされる。
【１１１０】
また、保護カバーＷｖ５００（係合部Ｗｖ５３０ａ）に形成される一対の突起Ｗｖ５３４の突出量は、第３２実施形態における一対の突起Ｗｑ５３４よりも短く形成される。詳細には、保護カバーＷｖ５００に抜け止めピンＷｏ５８０が配設（係合）された状態において、一対の突起Ｗｖ５３４の突出先端部は、抜け止めピンＷｏ５８０の係止部Ｗｏ５８３の突出先端部よりもボックスベースＷ３００とは反対側（矢印Ｂ方向側）に形成される。
【１１１１】

また、一対の突起Ｗｖ５３４のうち、左壁部Ｗ５０２側（矢印Ｌ方向側）に配設される突起Ｗｖ５３４は、背面視において、封印シールＷＳＬに重なる位置に配設される。これにより、一対の突起Ｗｖ５３４がボックスベースＷ３００側（矢印Ｆ方向側）向けて変位（回転）された場合、左壁部Ｗ５０２側に配設される突起Ｗｖ５３４と封印シールＷＳＬとの当接させることができる。

【１１１２】

なお、係合部Ｗｖ５３０ａに一対の突起Ｗｖ５３４が形成されることにより、平面部Ｗｖ２２０が一対の突起Ｗｖ５３４の突出量だけボックスベースＷ３００側（矢印Ｆ方向側）に形成される。これにより、ボックスカバーＷｖ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷｖ５００を取り付ける際、一対の突起Ｗｖ５３４と封印シールＷＳＬとの当接を抑制でき、封印シールＷＳＬの破損を抑制できる。

【１１１３】

一方で、規制状態において、保護カバーＷｖ５００に抜け止めピンＷｏ５８０が配設（係合）されることにより、抜け止めピンＷｏ５８０の係止部Ｗｏ５８３の突出先端部は、一対の突起Ｗｖ５３４の突出先端部よりもボックスベースＷ３００側（矢印Ｆ方向側）に配設される。これにより、係止部Ｗｏ５８３の突出先端部は、凹部Ｗｖ２２９により形成される空間に受け入れられる。

【１１１４】

これらにより、ボックスカバーＷｖ２００及びボックスベースＷ３００に保護カバーＷｖ５００を取り付ける際は、抜け止めピンＷｏ５８０が非配設（非係合）とされた状態の係合部Ｗｖ５３０ａを弾性変形させ、係合部Ｗｖ５３０ａの係合孔Ｗ５３３（図１０３（ａ）参照）とボックスカバーＷｖ２００の突起Ｗｑ２１４ｂとが係合できる。

【１１１５】

規制状態において、保護カバーＷｖ５００に抜け止めピンＷｏ５８０が配設（係合）された状態では、係止部Ｗｏ５８３が凹部Ｗｖ２２９の底面に当接することにより係合部Ｗｖ５３０ａの弾性変形が規制される。これにより、係合部Ｗｖ５３０ａとボックスカバーＷｖ２００との係合の解除が抑制される。

【１１１６】

また、係合部Ｗｖ５３０ａの係合孔Ｗ５３３（図７３参照）と背面壁部Ｗｑ２１４ａの突起Ｗｑ２１４ｂとの係合を解除するために、係合部Ｗｖ５３０ａを不正に弾性変形させた状態で保護カバーＷｖ５００を側壁部Ｗ２１２とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位させた場合、係止部Ｗｏ５８３が凹部Ｗｖ２２９の内周面に当接されることにより保護カバーＷｖ５００の側壁部Ｗ２１２とは反対側へ向けての変位が規制される。これにより、ボックスカバーＷｖ２００及びボックスベースＷ３００からの保護カバーＷｖ５００の取り外しを抑制できる。

【１１１７】

次いで、ボックスカバーＷｖ２００及びボックスベースＷ３００からの保護カバーＷｖ５００の取り外しについて説明する。保護カバーＷｖ５００から係合部Ｗｖ５３０ａが分離された状態において、ボックスカバーＷｖ２００から係合部Ｗｖ５３０ａを取り外す場合、係合部Ｗｖ５３０ａの係合孔Ｗ５３３と背面壁部Ｗｑ２１４ａの突起Ｗｑ２１４ｂとの係合を解除すると共に、ピン部Ｗｏ５８２の突出先端部と凹部Ｗｖ２２９の内周面との当接を抑制するために、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）を回転軸として抜け止めピンＷｏ５８０が平面部Ｗ３２０とは反対側（矢印Ｂ方向側）へ向けて回転される。これにより、一対の突起Ｗｖ５３４が平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて回転される。この状態から係合部Ｗｖ５３０ａを側壁部Ｗ２１２とは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位させることにより、一対の突起Ｗｖ５３４と封印シールＷＳＬとが当接され、封印シールＷＳＬが破損される。

【１１１８】

このように、本実施形態では、ボックスカバーＷｖ２００からの係合部Ｗｖ５３０ａの取り外しにおいて、封印シールＷＳＬを破損させ易くすることで主制御基板（図示せず）

への不正操作の虞を作業者（店員）に認識させ易くできる。
【１１１９】
次いで、図１０７（ａ）を参照して、本発明の第３８実施形態における保護カバーＷｗ５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【１１２０】
図１０７（ａ）は、第３８実施形態における基板ボックスＷｗ１００の部分断面図であり、図７６（ａ）のＬＸＸＸＩＩａ部における断面に対応する。
【１１２１】
図１０７（ａ）に示すように、第３８実施形態における保護カバーＷｗ５００の連結片Ｗｗ５３１ｂは、異なる樹脂材料を用いて二色成形により成形される。言い換えると、連結片Ｗｗ５３１ｂが剛性の異なる複数（本実施形態では、２種類）の部位から形成される。
【１１２２】
連結片Ｗｗ５３１ｂは、第１連結片Ｗｗ５３１ｂ１及び第１連結片Ｗｗ５３１ｂ１とは異なる剛性を有する樹脂材料から形成される第２連結片Ｗｗ５３１ｂ２から構成され、第１連結片Ｗｗ５３１ｂ１及び第２連結片Ｗｗ５３１ｂ２は、係合部Ｗ５３０ａ（図７６参照）の突出方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に並んで配設される。
【１１２３】
これにより、切断工具（図示せず）を用いて連結片Ｗｗ５３１ｂを切断する際、切断工具の先端を回転させ易くできる。詳細には、例えば、第１連結片Ｗｗ５３１ｂ１が第２連結片Ｗｗ５３１ｂ２よりも硬度が高い樹脂材料を用いて成形され、切断工具がニッパーやハサミから構成され、一対の刃の間に連結片Ｗｗ５３１ｂを挟み込んで連結片Ｗｗ５３１ｂを切断する場合、第１連結片Ｗｗ５３１ｂ１に対し第２連結片Ｗｗ５３１ｂ２が切断され易い。
【１１２４】
従って、第１連結片Ｗｗ５３１ｂ１に対し第２連結片Ｗｗ５３１ｂ２を切断させ易くでき、切断工具の刃を回転させ易くできる。これにより、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。その結果、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。
【１１２５】
次いで、図１０７（ｂ）を参照して、本発明の第３９実施形態における保護カバーＷｘ５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。
【１１２６】
図１０７（ｂ）は、第３９実施形態における基板ボックスＷｘ１００の部分断面図であり、図７６（ａ）のＬＸＸＸＩＩａ部における断面に対応する。
【１１２７】
図１０７（ｂ）に示すように、第３９実施形態における保護カバーＷｘ５００の連結片Ｗｘ５３１ｂは、第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１及び正面壁部Ｗ５２０から背面壁部Ｗ５１０へ向かう方向（矢印Ｆ－Ｂ方向、図７６参照）における寸法が第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１よりも小さく形成される第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２から構成される。
【１１２８】
第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１及び第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２は、係合部Ｗ５３０ａ（図７６参照）の突出方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）に並んで配設され、断面視において、連結片Ｗｘ５３１ｂは略Ｌ字状に形成される。
【１１２９】
これにより、切断工具がニッパーやハサミから構成され、一対の刃の間に連結片Ｗｘ５３１ｂを挟み込んで連結片Ｗｘ５３１ｂを切断する場合、第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１に対し第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２を切断させ易くでき、切断工具の刃を回転させ易くできる。

これにより、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。その結果、不正を行う者により主制御基板（図示せず）に不正操作が行われた虞があることを作業者（店員）に認識させ易くできる。

【１１３０】

次いで、図１０７（ｃ）を参照して、本発明の第４０実施形態における保護カバーＷｙ５００について説明する。なお、上述した各実施形態と同一の部分には同一の符号を付してその説明を省略する。

【１１３１】

図１０７（ｃ）は、第４０実施形態における基板ボックスＷｙ１００の保護カバーＷｙ５００の部分背面図である。なお、図１０７（ｃ）の説明においては、図８８（ｂ）を適宜参照する。

【１１３２】

図１０７（ｃ）に示すように、第４０実施形態における基板ボックスＷｙ１００の保護カバーＷｙ５００は、切断部Ｗｙ５５０を備える。また、連結片Ｗｅ５３１ａが切断部Ｗｙ５５０と所定の距離を隔てて配設される。

【１１３３】

切断部Ｗｙ５５０は、係合部Ｗｙ５３０ａから連結部Ｗ５１２側（矢印Ｌ方向側）へ向かうにつれて一対の連結片Ｗ５３１ｂを連結する方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における幅寸法が小さく形成される。言い換えると、切断部Ｗｙ５５０は、背面視において、鋭角状に形成される。これにより、封印シールＷＳＬを切断させ易くできる。

【１１３４】

なお、保護カバーＷｙ５００に係合部Ｗｙ５３０ａが連結された状態では、切断部Ｗｙ５５０が背面壁部Ｗ５１０及び連結部Ｗ５１２に取り囲まれて配設される。これにより、作業者（店員）が切断部Ｗｙ５５０に接触し、負傷することを抑制できる。

【１１３５】

連結片Ｗ５３１ａ及び切断部Ｗｙ５５０の対向間の距離は、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）におけるボックスベースＷｅ３００の平面部Ｗｅ３２０の正面と切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間との間の距離と略同一に形成される（図８８（ｂ）参照）。

【１１３６】

これにより、保護カバーＷｙ５００から係合部Ｗｙ５３０ａを分離させ、切断部Ｗｙ５５０側（矢印Ｄ方向側）における連結片Ｗｅ５３１ａの側面を平面部Ｗｅ３２０の正面に当接させることにより、切断部Ｗｙ５５０を切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５により形成される空間に受け入れ可能とできる（配設できる）。その結果、切欠き部Ｗｅ２２６，Ｗｅ３２５を探す手間を抑制でき、封印シールＷＳＬの切断作業を容易に行うことができる。

【１１３７】

以上、上記実施形態に基づき本発明を説明したが、本発明は上記形態に何ら限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲内で種々の変形改良が可能であることは容易に推察できるものである。

【１１３８】

上記各実施形態において、一の実施形態における構成の一部または全部を、他の実施形態における構成の一部または全部の構成と組み合わせて或いは置き換えて、別の実施形態としても良い。以下に示す変形例（別実施形態）においても同様であり、一の変形例における構成の一部または全部を、他の変形例における構成の一部または全部の構成と組み合わせて或いは置き換えて、別の変形例としても良い。以下に示す変形例の適用対象となる実施形態は任意であり、いずれの変形例（変形例の組み合わせ又は置き換え）をいずれの実施形態に適用しても良い。

【１１３９】

上記各実施形態において、一の実施形態における構成の一部または全部を、他の実施形

態における構成の一部または全部の構成と組み合わせて或いは置き換えて、別の実施形態としても良い。

【１１４０】

上記第１実施形態では、回転動作ユニットＡ４００ｂが傾倒と拡大とを合わせたような動作態様で構成される場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、基礎板部材Ａ４３０の移動と移動部材Ａ４４０の移動とを利用して、左右方向にスライド移動する扉状の扉部材を移動させるようにしても良い。

【１１４１】

この場合、基礎板部材Ａ４３０の回転先端部から前方へ向けて突設される円柱状部を基礎板部材Ａ４３０の正面側に配置される第１扉部材に形成される上下方向に延びる長孔形状の第１支持部に支持させ、移動部材Ａ４４０の回転先端部から前方へ向けて突設される円柱状部を移動部材Ａ４４０の正面側に配置される第２扉部材に形成される上下方向に延びる長孔形状の第２支持部に支持させることで、回転動作ユニットＡ４００ｂの傾倒動作と連動させる形で第１扉部材および第２扉部材を左右方向にスライド移動させることができる。

【１１４２】

第１扉部材は第２扉部材よりも第３図柄表示装置８１の表示領域の外方側に配置され、第１扉部材および第２扉部材のスライド移動中において、基礎板部材Ａ４３０の回転先端部は第１支持部を上下方向に案内され、移動部材Ａ４４０の回転先端部は第２支持部を上下方向に案内される。

【１１４３】

この場合における第１扉部材および第２扉部材の左右位置および移動速度は、基礎板部材Ａ４３０及び移動部材Ａ４４０の回転先端部の左右位置および移動速度に対応する。そのため、回転軸棒ＡＪ１を中心とする回転変位の左右方向成分に基づいて移動する第１扉部材に対して、回転軸棒ＡＪ１を中心とする回転変位の左右方向成分に加えて移動部材Ａ４４０の長手方向の延びの分だけ移動量が大きくなることから、第１扉部材の移動速度よりも第２扉部材の移動速度を大きく構成することができる。

【１１４４】

基礎板部材Ａ４３０が演出待機状態から張出状態へ向かうにつれて回転軸棒ＡＪ１を中心とする回転変位の左右方向成分が徐々に小さくなることから、第１扉部材が左右外側に退避する位置からの第１扉部材の左右方向の移動速度も徐々に小さくなるように構成される（駆動モータＭＴ１の駆動速度が一定の場合に第１扉部材の左右方向の移動速度が徐々に小さくなる）。

【１１４５】

一方、移動部材Ａ４４０の回転軸棒ＡＪ１を中心とする回転変位の左右方向成分も、基本的には張出状態へ向かうにつれて徐々に小さくなるが、移動部材Ａ４４０は傾倒終端側に近づくほど長手方向に延びる量が大きくなる。そのため、第２扉部材が左右外側に退避する位置からの第２扉部材の左右方向の移動速度は、移動部材Ａ４４０の延びが生じる傾倒終端側で大きくなる（駆動モータＭＴ１の駆動速度が一定の場合に第２扉部材の左右方向の移動速度が駆動モータＭＴ１寄りに大きくなる）。

【１１４６】

そのため、特に回転動作ユニットＡ４００ｂの傾倒終端側において、同時点における第１扉部材の移動速度と第２扉部材の移動速度とを大きく異ならせることができ、扉部材を利用した演出の演出効果を向上させることができる。

【１１４７】

なお、本実施形態では、第１動作ユニットＡ４００と第２動作ユニットＡ５００とが左右一対で構成されているので、各動作ユニットＡ４００，Ａ５００でそれぞれ扉部材を動かすように構成し、第３図柄表示装置８１の正面側で扉を閉める（左右の扉部材の移動方向先端側の縁部の間に正面視で隙間が無い状態とする）演出を実行可能な演出装置を構成しても良い。

【１１４８】
また、第１動作ユニットＡ４００で左右方向に移動させる扉部材により第３図柄表示装置８１の表示領域の大部分（又は全体）を隠すことができるように構成しても良い。この場合において、第２動作ユニットＡ５００で左右方向に移動させる扉部材によっても第３図柄表示装置８１の表示領域の大部分（又は全体）を隠すことができるように構成しても良い。
【１１４９】
本実施形態では、第１動作ユニットＡ４００の方が第２動作ユニットＡ５００の手前側に配置されるので、例えば、第１動作ユニットＡ４００により移動される扉部材により第３図柄表示装置８１の表示領域の全体が隠されている状態で、第２動作ユニットＡ５００の配置を遊技者に分からせない（隠す）ように構成することもできる。これにより、第１動作ユニットＡ４００により移動される扉部材が第３図柄表示装置８１の手前側から退避するように動いたとしても、第２動作ユニットＡ５００により移動される扉部材によって第３図柄表示装置８１が隠されていたことで、第３図柄表示装置８１の表示を依然として見せない状態を構成することができる。これにより、遊技者の扉部材に対する注目力を向上させることができる。
【１１５０】
上記第１実施形態では、演出待機状態からの回転動作ユニットＡ４００ｂの外形の変化が、機能長孔Ａ４４４の形状により、移動部材Ａ４４０の長手方向への変位が先に生じ、その後で、移動部材Ａ４４０の長手方向と交差する方向への方向切替部材Ａ４５０の変位が生じたが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、機能長孔Ａ４４４の形状を、第１平行部Ａ４４４ａを省略して、第１平行部Ａ４４４ａの長さ分だけ傾斜部Ａ４４４ｂの形成位置を移動部材Ａ４４０の回転先端側へ平行移動させ、同様に第２平行部Ａ４４４ｃも傾斜部Ａ４４４ｂの端部と連結されるように延ばすようにしても良い。このような形状によれば、演出待機状態からの回転動作ユニットＡ４００ｂの外形の変化が、移動部材Ａ４４０の変位と方向切替部材Ａ４５０の変位とが同時に生じる状態から開始され、その後で、移動部材Ａ４４０の変位のみ生じる状態へ移行するような変位を生じさせることができる。
【１１５１】
また、傾斜部Ａ４４４ｂの回転軸棒ＡＪ１側端部から、回転軸棒ＡＪ１に近づくほど移動部材Ａ４４０の短手方向中心側へ向けて傾斜する長孔により形成される逆傾斜部が形成されるようにしても良い。このような形状によれば、演出待機状態からの回転動作ユニットＡ４００ｂの外形の変化が、移動部材Ａ４４０が長手方向に延びる方向の変位と方向切替部材Ａ４５０が短手方向に広がる方向の変位とが同時に生じる状態から開始され、その後で、移動部材Ａ４４０が長手方向に延びる方向の変位と方向切替部材Ａ４５０が短手方向に近づく（中心側に寄る）方向の変位とが同時に生じる状態へ移行するような変位を生じさせることができる。
【１１５２】
上記第１実施形態では、機能長孔Ａ４４４の形状が、一対が対称形状で構成される場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、一対を非対称で構成しても良い。この場合、左側の方向切替部材Ａ４５０が変位開始するタイミングや変位量と、右側の方向切替部材Ａ４５０が変位開始するタイミングや変位量とが異なる演出役物を構成することができるので、周囲の状況に合った変位態様を構成することができる（障害物に当たらないような変位量や変位タイミングを考慮して、左右で異なる変位を生じさせることができる）。
【１１５３】
上記第１実施形態では、回転動作ユニットＡ４００ｂが回転動作する際に、移動部材Ａ４４０が基礎板部材Ａ４３０に対する直線方向に移動する場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、回転動作ユニットＡ４００ｂが回転動作する際に、回転動作ユニットＡ４００ｂに配設される別の回転部材が回転動作するように構成しても

良い。この場合、回転動作ユニットＡ４００ｂの外形の変化とは異なる視認態様の変化を生じさせることができる。

【１１５４】

上記第１実施形態では、傾倒開始時において回転動作ユニットＡ４００ｂの外形が変化しない場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、傾倒開始時から回転動作ユニットＡ４００ｂの外形が変化されるように案内長孔Ａ４１４の形状を設計することで、傾倒開始時における回転動作ユニットＡ４００ｂの動作抵抗を増加させることができるので、傾倒開始時の姿勢での回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢維持を容易とすることができる。

【１１５５】

上記第１実施形態では、回転動作ユニットＡ４００ｂの傾倒方向動作および起き上がり方向動作の双方を駆動力により動作させる場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、途中位置からは駆動力の発生を解除して自重で傾倒を実行させるなど、駆動力によらない移動態様を実行可能としても良い。この場合、駆動力で動作させる場合と駆動力に因らずに動作させる場合とで、回転動作ユニットＡ４００ｂの動作態様を異ならせ、動作のバリエーションを増やすことができる。更に、駆動の継続時間を短くすることができることから、駆動モータＡＭＴ１の耐用年数を延ばすことができる。

【１１５６】

上記第１実施形態では、基礎板部材Ａ４３０の正面側に移動部材Ａ４４０が部分的に重なるように配置される場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、基礎板部材Ａ４３０に回転先端方向へ延びる金属棒が配設されており、その金属棒の回転先端側に、金属棒の延びる方向にスライド変位可能に案内されるように移動部材Ａ４４０が配設されるようにすることで、基礎板部材Ａ４３０と移動部材Ａ４４０とが正面視で重ならないようにしても良い。この場合、基礎板部材Ａ４３０の正面側が移動部材Ａ４４０に隠されないので、基礎板部材Ａ４３０の正面側部分を演出に利用することができる。

【１１５７】

上記第１実施形態では、回転動作ユニットＡ４００ｂの外形の変化が回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢に対応して生じる場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、外形の変化の有無を切り替えるための別の駆動装置を用意しても良い。この駆動装置により、案内長孔Ａ４１４の形状を切り替えたり、機能長孔Ａ４４４の形状を切り替えたりすることにより、回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢に対応した回転動作ユニットＡ４００ｂの外形の態様を複数種類用意することができる。

【１１５８】

また別の駆動装置により、移動部材Ａ４４０と方向切替部材Ａ４５０とを駆動変位させるように構成することで、回転動作ユニットＡ４００ｂの姿勢の変化が生じていない時に移動部材Ａ４４０及び方向切替部材Ａ４５０を同時に変位可能に構成しても良い。例えば、回転動作ユニットＡ４００ｂが外形の変化を伴わずに傾倒終端に到達し、傾倒終端において別の駆動装置で移動部材Ａ４４０と方向切替部材Ａ４５０とを同時に駆動変位させることもできるように構成することで、回転動作ユニットＡ４００ｂの演出効果の向上を図ることができる。

【１１５９】

上記第１実施形態では、駆動モータＡＭＴ１の動作速度を一定とし、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作の角速度が漸減する態様で動作する場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、角速度の減少量を考慮して、駆動モータＡＭＴ１の駆動速度を漸増させることで、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作の角速度が一定となる制御態様でも、回転動作ユニットＡ４００ｂの回転動作を実行可能にしても良い。

【１１６０】

上記第１実施形態では、回転板部材Ａ６６２にかかる空気抵抗の変化により、回転板部材Ａ６６２の動作抵抗が変化する場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、回転板部材Ａ６６２にかけられる摩擦抵抗（例えば、移動方向と直交する方

向から当接する板部材による接触抵抗）が変化するようにしても良いし、回転板部材Ａ６６２にかけられる粘性抵抗（例えば、ダンパ部材等による抵抗）が変化するようにしても良い。

【１１６１】

上記第１実施形態では、前側板部材Ａ７３０と後側板部材Ａ７４０に挟まれる発光基板Ａ７２０からの光照射について説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、発光基板の照射面側が前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０の端面と対向配置されるように配置されても良い。

【１１６２】

この場合において、前側板部材Ａ７３０（又は後側板部材Ａ７４０）には、発光基板Ａ７２０からの光照射（板の延びる方向に沿う方向への照射）が行われる一方、後側板部材Ａ７４０（又は前側板部材Ａ７３０）へは、その後側板部材Ａ７４０（又は前側板部材Ａ７３０）の光入射端面に光照射部の配置面が対向配置される別の発光基板（発光基板Ａ７２０に対して姿勢が９０度異なる発光基板）からの光照射が行われるように構成しても良い。これにより、発光基板Ａ７２０によっては対応が難しいと考えられる、前側板部材Ａ７３０又は後側板部材Ａ７４０の厚みが大きい場合にでも、適切な位置に光を入射させ易くすることができる。

【１１６３】

上記第１実施形態では、前カバー部材Ａ７５０の突設部Ａ７５１ａと発光基板Ａ７２０とは間隔を空けて配置される場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、突設部Ａ７５１ａが発光基板Ａ７２０に押圧力を付与し得る寸法関係で設計しても良い。この場合、発光基板Ａ７２０にかけられる押圧力を突設部Ａ７５１ａの数だけ分割させることができるので、発光基板Ａ７２０の配置を安定させることができる。

【１１６４】

前カバー部材Ａ７５０の突設部Ａ７５１ａは、光を拡散させることを一つの目的とし、それぞれ同形状で形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限定されるものではない。例えば、正面発光部Ａ７２４よりも左側位置（照射方向の逆側位置、前側板部材Ａ７３０の外方側）における突設部Ａ７５１ａの曲率よりも、正面発光部Ａ７２４よりも右側位置（照射方向側の位置、前側板部材Ａ７３０の内方側）における突設部Ａ７５１ａの曲率を大きくするように構成しても良い。この場合、前側板部材Ａ７３０に近い側における突設部Ａ７５１ａの拡散角を小さくできるので、拡散した光が前側板部材Ａ７３０を広く照らしてしまい、ライン状溝部Ａ７３２によるライン状の光の視認性を低下させることを避けることができる。

【１１６５】

上記第１実施形態では、発光基板Ａ７２０には前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０に光を照射する発光部Ａ７２４，Ａ７２５が配設されることについて説明したが、必ずしもこれに限られるものでない。例えば、発光基板Ａ７２０から前カバー部材Ａ７５０に光を照射する発光部が配設されても良い。この場合、発光部Ａ７２４，Ａ７２５が発光基板Ａ７２０の端部付近に配設されていることから、発光部Ａ７２４，Ａ７２５から照射される光と干渉しない位置に前カバー部材Ａ７５０に光を照射する発光部を設けることを容易とすることができ、光の干渉を避けることができる。

【１１６６】

上記第１実施形態では、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状に合わせて前側板部材Ａ７３０のライン状溝部Ａ７３２が形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、ライン状溝部Ａ７３２を、薄肉樹脂板Ａ７４３に形成されるイラストとは別の図形やイラストの形状で形成しても良い。この場合、ライン状溝部Ａ７３２が発光される場合（ライン状溝部Ａ７３２の形状が発光される場合）と、ライン状溝部Ａ７３２が発光されない場合（薄肉樹脂板Ａ７４３に形成されるイラストが見える場合）との見映えの違いを大きくすることができる。

【１１６７】
なお、前側板部材Ａ７３０のみではなく薄肉樹脂板Ａ７４３にもライン状溝部Ａ７３２を形成するようにしても良い（又は、発光基板Ａ７２０の前後に前側板部材Ａ７３０を配置しても良い）。この場合に、背面発光部Ａ７２５にも指向性の高いＬＥＤを採用すれば、薄肉樹脂板Ａ７４３においてもライン状の光を視認させる光演出を実現することができる。
【１１６８】
また、薄肉樹脂板Ａ７４３のみではなく前側板部材Ａ７３０にも特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストが形成されるようにしても良い（又は、発光基板Ａ７２０の前後に後側板部材Ａ７４０を配置しても良い）し、前側板部材Ａ７３０と後側板部材Ａ７４０の前後配置を逆にしても良い。
【１１６９】
これらの各場合において、正面発光部Ａ７２４や背面発光部Ａ７２５の指向性は目的に合わせて選択すれば良い（指向性を高くすれば全反射をさせ易く、指向性を低くすればば全反射が生じにくいので板部材の側面の広い範囲を光らせやすい）。また、発光基板Ａ７２０の前側に配置される部材と後側に配置される部材とで、形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状を同じにしても良いし、異ならせても良い。
【１１７０】
上記第１実施形態では、前カバー部材Ａ７５０から突設される部分により、前側板部材Ａ７３０、発光基板Ａ７２０及び後側板部材Ａ７４０が位置決めされる場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、前側板部材Ａ７３０から前後に突設される部分により、前カバー部材Ａ７５０、発光基板Ａ７２０及び後側板部材Ａ７４０が位置決めされても良い。この場合、前側板部材Ａ７３０から突設される部分の突設長さを短くすることができるので、組立中に前側板部材Ａ７３０を落とす等して誤って突設部分を破損する可能性を低めることができる。
【１１７１】
また、後側板部材Ａ７４０から突設される部分により前側板部材Ａ７３０、発光基板Ａ７２０及び前カバー部材Ａ７５０が位置決めされるようにしても良い。後側板部材Ａ７４０はライン状溝部が形成される部材とは異なるので、突設される部分の位置がライン状溝部により制限されることが無い。そのため、突設される部分の配置自由度を向上させることができる。
【１１７２】
また、発光基板Ａ７２０、前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０の位置決めのみを行い、前カバー部材Ａ７５０との間では位置決めを行わないようにしても良い。この場合、発光基板Ａ７２０、前側板部材Ａ７３０及び後側板部材Ａ７４０の位置は合わせたままで前カバー部材Ａ７５０を取り外すことができる。これにより、装飾部分としての前カバー部材Ａ７５０の取り替え（汚れた場合の取り替え、スペック変更に伴う取り替え等）を容易に行うことができる。
【１１７３】
位置決めのために突設される部分の形成位置は、種々の態様が例示される。例えば、前カバー部材Ａ７５０との位置決めを想定するのであれば前カバー部材Ａ７５０の後方位置に形成される方が良い。一方で、前カバー部材Ａ７５０との位置決めを想定しないのであれば、締結部Ａ７３３がそうであるように、前カバー部材Ａ７５０の後方位置とは異なる位置に形成しても良い。
【１１７４】
上記第１実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６により左右方向での視線の方向の傾斜角度の違いにより、下流側案内部材Ａ８０３の後方流路を流下する球の視認性が変化する場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。左右方向での視線の方向の傾斜角度の違いで視認性を変化させる場合には、隣で遊技している遊技者に球の流下をのぞき見される可能性を低くできるという効果があるが、例えば、視認態様変化シートＡ

８０６を、上下方向での視線の方向の傾斜角度の違いにより下流側案内部材Ａ８０３の後方流路を流下する球の視認性が変化するように構成する場合には、遊技者の後ろ側で立っている他者にのぞき見される可能性を低くできるという効果がある。

【１１７５】

上記第１実施形態では、前側部材Ａ８０３ｚの板状本体Ａ８０３ａの正面側に視認態様変化シートＡ８０６が貼り付けられる場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、延設板Ａ８０３ｂの左右外側面に視認態様変化シートＡ８０６を貼り付けるようにしても良い。この場合、左側流路ＡＴＬ１や右側流路ＡＴＬ２に対して左右方向側からの方向視で視認する場合に、左側流路ＡＴＬ１や右側流路ＡＴＬ２を視認し易い方向視と、左側流路ＡＴＬ１や右側流路ＡＴＬ２を視認し難い方向視とをつくることができる。

【１１７６】

上記第１実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６により、第３図柄表示装置８１の正面側に頭を配置した遊技者が横目で下流側案内部材Ａ８０３側を見る場合における球の視認性の低下について説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、第３図柄表示装置８１の表示面全体に視認態様変化シートＡ８０６と同様の機能を生じるシートを貼り付け、下流側案内部材Ａ８０３の正面側に頭を配置した遊技者が横目で第３図柄表示装置８１の表示を見難い（視認態様変化シートＡ８０６に遮光される）ように構成しても良い。この場合、下流側案内部材Ａ８０３の後方を流下する球に注目している状況において第３図柄表示装置８１の表示を視認させないことで遊技者の気を散らさないようにすることができ、更に、第３図柄表示装置８１から照射される光が遊技者に到達しないような構成とすることができるので、遊技者は、眩しい光を目に受ける状況を回避することができ、目を休めることができる。

【１１７７】

上記第１実施形態では、視認態様変化シートＡ８０６により、左側流路ＡＴＬ１を視認し難い場合を構成するようにしたが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、視認し難い場合を構成するのは右側流路ＡＴＬ２としても良いし、左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２としても良く、その選択は任意である。右側流路ＡＴＬ２は第２入賞口６４０へ球を案内する流路であるところ、左側流路ＡＴＬ１の形状を変形して左側流路ＡＴＬ１を流下した球が特定入賞口６５ａへ案内されるように構成することで、視認態様変化シートＡ８０６の設計次第で、第２入賞口６４０へ案内される球のみを視認し易くしたり、特定入賞口６５ａへ案内される球のみを視認し易くしたりするといった演出が可能となる。

【１１７８】

例えば、視認態様変化シートＡ８０６を左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の正面側を覆うように配置する前提において、左側流路ＡＴＬ１の正面側を覆う視認態様変化シートＡ８０６は正面視と左斜め方向からの方向視とでは透過性が高い一方で右斜め方向からの方向視では透過性が低くなるように設計され、右側流路ＡＴＬ２の正面側を覆う視認態様変化シートＡ８０６は正面視と右斜め方向からの方向視とでは透過性が高い一方で左斜め方向からの方向視では透過性が低くなるように設計される場合、正面視では左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の透過性を高くし、左斜め方向からの方向視では左側流路ＡＴＬ１の透過性は高くする一方で右側流路ＡＴＬ２の透過性を低くし、右斜め方向からの方向視では左側流路ＡＴＬ１の透過性は低くする一方で右側流路ＡＴＬ２の透過性を高くすることができる。

【１１７９】

また、この場合において、正面視では左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の透過性を低くするように構成しても良い。この場合、左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の両方共を同時に視認可能な状況を排除することができるので、左側流路ＡＴＬ１及び右側流路ＡＴＬ２の双方を同時に見たい遊技者に対して下流側案内部材Ａ８０３を上側から覗き込ませるという遊技をさせるように仕向けることができる。

【１１８０】
視認態様変化シートＡ８０６の表面には、特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状等の装飾を付すようにしても良い。
【１１８１】
上記第１実施形態では、流下する球の視認性を視認態様変化シートＡ８０６により変化させる場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、前後一対の光透過性板の間に光を非透過のルーバー板部が配置され、そのルーバーが首振り動作したり、撓んだりすることで、遊技者の視線を遮る場合と、透過させる場合とを切り替えられるようにしても良い。
【１１８２】
また、前後一対の非透過の板部材に開口が形成されており、例えば前側の板部材が後側の板部材に対して平行移動できるよう構成される場合に、各板部材に形成される開口の位置の正面視でのずれにより、前後の開口の内部を通る方向視については奥側を視認することができる一方で、前後いずれかの開口から外れる方向視については板部材に視線が遮られることで奥側を視認することができないように構成しても良い。
【１１８３】
上記第１実施形態では、検出センサＳＥ１に球が検出されることで賞球が払い出される場合について説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、賞球の払い出しは無くても良い。賞球の払い出しが無い場合の用途として、例えば、検出センサＳＥ１での球の検出に基づいて大当たり遊技の種類（ラウンド数等）を選択させるような遊技機への利用が想定される。このような遊技機では、大当たり遊技の種類を選択させるタイミング以外では検出センサＳＥ１に対する注目力は極端に下がることが考えられるため、その前側に視認態様変化シートＡ８０６を配置して検出センサＳＥ１を隠すことに意味がある。
【１１８４】
また、賞球の払い出しが無い場合の別の用途として、例えば、検出センサＳＥ１が特定入賞口６５ａの下流側に配置され、大当たり遊技中に特定入賞口６５ａに入球した球の通過が検出された場合に大当たり終了後の遊技状態が所定の有利状態に移行するように制御される「Ｖ入賞口（特定領域）」として利用される遊技機への利用が想定される。このような遊技機では、大当たり遊技中以外では検出センサＳＥ１に球が案内されることは無いので、大当たり遊技中以外では検出センサＳＥ１に対する注目力は極端に下がることが考えられるため、その前側に視認態様変化シートＡ８０６を配置して検出センサＳＥ１を隠すことに意味がある。
【１１８５】
なお、大当たり中において、視認態様変化シートＡ８０６の正面位置に遊技者が頭を移動させれば、視認態様変化シートＡ８０６を透視して、その背面側の検出センサＳＥ１を視認することが可能となるので、大当たり遊技中において検出センサＳＥ１が見難いという不満を解消することができる。
【１１８６】
また、例えば、賞球の払い出しがある場合に、球の検出に対応して第３図柄表示装置８１において払い出し個数に対応した数字（「＋１」や「＋３」等）を表示するようにしても良い。この場合、遊技者は、下流側案内部材Ａ８０３の後方を流下する球を視認できない場合であっても、第３図柄表示装置８１の表示から賞球の払い出しが生じたことを理解することができ、遊技者の興趣の向上を図ることができる。
【１１８７】
上記第１実施形態では、補助導光板ユニットＡ８１０において、前側板部材Ａ８４０がライン状溝部Ａ８４２を備えることで光の輪郭を視認させるような光演出を可能とする一方で、後側板部材Ａ８５０にはライン状溝部Ａ８４２は形成されず、均一な面発光での光演出を行う場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。
【１１８８】

例えば、前側板部材Ａ８４０のみではなく後側板部材Ａ８５０にもライン状溝部Ａ８４２を形成するようにしても良い。この場合に、エッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７にも指向性の高いＬＥＤを採用すれば、後側板部材Ａ８５０においてもライン状の光を視認させる光演出を実現することができる。

【１１８９】

また、後側板部材Ａ８５０のみではなく前側板部材Ａ８４０にも特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストが形成されるようにしても良いし、前側板部材Ａ８４０と後側板部材Ａ８５０の前後配置を逆にしても良い。

【１１９０】

これらの各場合において、エッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７，Ａ８３３，Ａ８３７の指向性は目的に合わせて選択すれば良い（指向性を高くすれば全反射をさせ易く、指向性を低くすればば全反射が生じにくいので板部材の側面の広い範囲を光らせやすい）。また、前側板部材Ａ８４０と後側板部材Ａ８５０とで、形成される特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストの形状を同じにしても良いし、異ならせても良い。

【１１９１】

上記第１実施形態では、正面発光部Ａ７２４及び背面発光部Ａ７２５は、複数のＬＥＤの光軸がそれぞれ互いに平行とされるよう構成され、エッジ発光部Ａ８２３，Ａ８２７及びエッジ発光部Ａ８３３，Ａ８３７は、複数のＬＥＤの光軸がそれぞれ互いに放射状となる関係で構成される（進行方向先端側ほど隣の光軸との間隔が広がる態様で設定される）場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、これらの光軸の関係を、逆にしても良い。

【１１９２】

上記第２実施形態では、案内長孔Ａ２４１４の直線状部が傾斜する方向に延びる場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、直線状部の延びる方向が水平方向に延びるよう構成しても良い。この場合、往路と復路とでの動作抵抗の違いを小さくすることができる。

【１１９３】

上記第４実施形態では、導光変位部材Ａ４９２０を駆動させるソレノイドＡ４９４０を個別に用意する場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、電動役物６４０ａの駆動装置を兼用しても良い。この場合、電動役物６４０ａの動作タイミングと導光変位部材Ａ４９２０の動作タイミングとを合わせ易くすることができる。

【１１９４】

また、導光変位部材Ａ４９２０の代わりに、主には第３図柄表示装置８１の正面側に張り出す動作を行う可動役物（例えば、第１動作ユニットＡ４００）をセンターフレームＡ８６の内部領域を通してベース板Ａ６０の前側に張り出し可能に構成し、球の流路への視線を遮る位置まで移動可能に構成することで、可動役物を球の流路への視線を遮るために利用しても良い。この場合、可動役物に個別の駆動装置を、球の流路への視線を遮るための駆動装置に兼用すれば良いので、ソレノイドＡ４９４０を不要とすることができる。

【１１９５】

上記第４実施形態において、覆設部材Ａ４９３０の前側案内板部Ａ４９３１に特定のキャラクターやロゴ等を含むイラストを形成するようにすれば、そのイラストによりライン状溝部Ａ４９２１ａを見え難くすることができる。これにより、発光手段Ａ４９３３ａを点灯させていない場合における球案内ユニットＡ４９００の見映えを良くすることができる。また、前側案内板部Ａ４９３１に形成されるイラストに対応した形状でライン状溝部Ａ４９２１ａを形成することで、演出効果を向上させることができる。

【１１９６】

上記第４実施形態において、導光変位部材Ａ４９２０の被案内板部Ａ４９２１に視認態様変化シートＡ８０６を貼り付けるようにしても良い。この場合、遊技者の視線が変化しなくても、導光変位部材Ａ４９２０が変位することで遊技者の視線と視認態様変化シートＡ８０６との相対的な位置関係が変化するので、遊技者が視線を変化させていないにも関

わらず、導光変位部材Ａ４９２０の後方を流下する球の視認性を変化させる場合を生じさせることができる。

【１１９７】

上記第４実施形態において、導光変位部材Ａ４９２０の被案内板部Ａ４９２１への光の入射、発光手段の個数や配置、点灯させる発光手段の選択、及び構造の設計に、第１実施形態で説明した補助導光板ユニットＡ７００ｂや補助導光板ユニットＡ８１０の構造の全て又は全部を流用するようにしても良い。

【１１９８】

上記第５実施形態では、延設案内部Ａ５４３８に柱状突設部材Ａ５４４８が押進されることで移動部材Ａ５４４０に対して相対変位する場合を説明したが、必ずしもこれに限られるものではない。例えば、回転動作ユニットＡ５４００ｂの傾倒角度に基づいて歯合回転するギア及びラックと柱状突設部材Ａ５４４８とが連動するように構成することで、回転動作ユニットＡ５４００ｂの傾倒角度に対応して柱状突設部材Ａ５４４８を変位させても良いし、柱状突設部材Ａ５４４８を駆動させるための駆動装置を回転動作ユニットＡ５４００ｂに配設させて駆動装置の駆動制御により柱状突設部材Ａ５４４８を駆動変位させても良い。

【１１９９】

上記第７実施形態から第４０実施形態では、背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０に一つの係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが連結（配設）され、正面壁部Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０に一対の（二つの）係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが連結（配設）される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａ或いは係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが省略されても良い。

【１２００】

上記第７実施形態から第４０実施形態において、凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂが平面部Ｗ３２０，Ｗ４３２０，Ｗｅ３２０，Ｗｊ３２０，Ｗｍ３２０，Ｗｓ３２０の係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂ側における正面に凹設され、正面視おいて、係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂの連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂが凹部Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂに重なる位置に配設されても良い。

【１２０１】

上記第７実施形態から第４０実施形態において、保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００の背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０において正面壁部Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０と対向する側の面に立設部Ｗ２２２が立設されても良い。立設部Ｗ２２２が背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０における先端側（左壁部Ｗ５０２とは反対側）に配設されることにより、保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５０

０，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００を取り外す際、立設部Ｗ２２２により封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１２０２】

上記第７実施形態から第４０実施形態において、立設部Ｗ５４０，Ｗｃ５４０，Ｗｄ５４０を用いて封印シールＷＳＬを切断しても良く、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａ，Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂの傾斜部Ｗ５３２（突出先端部）を用いて封印シールＷＳＬを切断しても良い。これにより、傾斜部Ｗ５３２に係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａ，Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂを弾性変形させ易くさせる機能と封印シールＷＳＬを切断する機能とを兼用させることができ、製造コストを低減できる。

【１２０３】

上記第７実施形態から第４０実施形態において、立設部Ｗ５４０，Ｗｃ５４０，Ｗｄ５４０が非成形とされ、保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００が前後反対とされた状態でボックスカバーＷ２００，Ｗ２２００，Ｗ４２００，Ｗ７２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００，Ｗｊ２００，Ｗｌ２００，Ｗｍ２００，Ｗｏ２００，Ｗｑ２００，Ｗｒ２００，Ｗｔ２００，Ｗｖ２００のカバー側被係合部Ｗ２１０及びボックスベースＷ３００，Ｗ２３００，Ｗ４３００，Ｗ５３００，Ｗ６３００，Ｗｂ３００，Ｗｅ３００，Ｗｊ３００，Ｗｋ３００，Ｗｍ３００，Ｗｎ３００，Ｗｓ３００，Ｗｕ３００のベース側被係合部Ｗ３１０に受け入れ可能とされても良い。これにより、不正を行う者が誤って保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００が前後反対とされた状態でボックスカバーＷ２００，Ｗ２２００，Ｗ４２００，Ｗ７２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００，Ｗｊ２００，Ｗｌ２００，Ｗｍ２００，Ｗｏ２００，Ｗｑ２００，Ｗｒ２００，Ｗｔ２００，Ｗｖ２００のカバー側被係合部Ｗ２１０及びボックスベースＷ３００，Ｗ２３００，Ｗ４３００，Ｗ５３００，Ｗ６３００，Ｗｂ３００，Ｗｅ３００，Ｗｊ３００，Ｗｋ３００，Ｗｍ３００，Ｗｎ３００，Ｗｓ３００，Ｗｕ３００のベース側被係合部Ｗ３１０に係合させようと試み、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａ，Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂと封印シールＷＳＬとを当接させ、封印シールＷＳＬを破損させる機会を付与できる。

【１２０４】

上記第７実施形態から第４０実施形態では、一つの係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが配設される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、二つ以上（複数）の係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ

，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが配設されても良い。係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが複数配設される場合、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａの少なくとも一つが第３３実施形態おけるカバー部Ｗｒ２１４の突起Ｗｒ２１４ｂにより係合される構成としても良い。即ち、複数の係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａにおいて、弾性変形させる方向を反対方向とできる。従って、例えば、第７実施形態おける突起Ｗ２２１との係合を解除させるために突起Ｗ２２１に係合される係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａを弾性変形（変位）させることにより、第３３実施形態おける突起Ｗｒ２１４ｂに係合される係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａを突起Ｗｒ２１４ｂとの係合が維持させる方向へ向けて変位させることができる。その結果、ボックスカバーＷ２００，Ｗ２２００，Ｗ４２００，Ｗ７２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００，Ｗｊ２００，Ｗｌ２００，Ｗｍ２００，Ｗｏ２００，Ｗｑ２００，Ｗｒ２００，Ｗｔ２００，Ｗｖ２００及びボックスベースＷ３００，Ｗ２３００，Ｗ４３００，Ｗ５３００，Ｗ６３００，Ｗｂ３００，Ｗｅ３００，Ｗｊ３００，Ｗｋ３００，Ｗｍ３００，Ｗｎ３００，Ｗｓ３００，Ｗｕ３００から保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００が不正に取り外されることを抑制できる。

【１２０５】

上記第７実施形態から第４０実施形態では、一対（二つ）の係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが配設される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが一つ配設されても良く、三つ以上配設されても良い。係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが三つ以上配設される場合、係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂの少なくとも一つが第３４実施形態おける平面部Ｗｓ３２０の突起Ｗｓ３２８により係合される構成としても良い。即ち、複数の係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂにおいて、弾性変形させる方向を反対方向とできる。従って、例えば、第７実施形態おける突起Ｗ３１２ｃとの係合を解除させるために突起Ｗ３１２ｃに係合される係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂを弾性変形（変位）させることにより、第３４実施形態おける突起Ｗｓ３２８に係合される係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂを突起Ｗｓ３２８との係合が維持させる方向へ向けて変位させることができる。その結果、ボックスカバーＷ２００，Ｗ２２００，Ｗ４２００，Ｗ７２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００，Ｗｊ２００，Ｗｌ２００，Ｗｍ２００，Ｗｏ２００，Ｗｑ２００，Ｗｒ２００，Ｗｔ２００，Ｗｖ２００及びボックスベースＷ３００，Ｗ２３００，Ｗ４３００，Ｗ５３００，Ｗ６３００，Ｗｂ３００，Ｗｅ３００，Ｗ

ｊ３００，Ｗｋ３００，Ｗｍ３００，Ｗｎ３００，Ｗｓ３００，Ｗｕ３００から保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００が不正に取り外されることを抑制できる。

【１２０６】

上記第７実施形態から第４０実施形態では、保護カバーＷ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００における背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０側には一つの係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが配設され、正面壁部Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０側には一対（二つ）の係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが配設され、背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０側と正面壁部Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０側とで異なる数の係合部が配設される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０側と正面壁部Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０側とで係合部が同数だけ配設されても良い。例えば、背面壁部Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０側に係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが二つ配設され、正面壁部Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０側に係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂが二つ配設されても良い。

【１２０７】

上記第７実施形態から第４０実施形態では、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）において一対の係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂの間に係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが配設される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、背面視において、一対の係合部Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂの一方に重なる位置に係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが配設されても良い。即ち、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａが上下方向において、一方に偏って配設されても良い。

【１２０８】

上記第７実施形態から第４０実施形態において、切欠き部Ｗ２２６，Ｗｅ２２６，Ｗ３２５，Ｗｅ３２５により形成される傾斜面が直線状に形成されても良く、封印シールＷＳＬの貼着面とは反対側へ向けて凹となる湾曲状に形成されても良い。

【１２０９】

上記第１０実施形態では、突起Ｗ４５３４が係合部Ｗ４５３０ａ，Ｗ４５３０ｂから背

面壁部Ｗ５１０及び正面壁部Ｗ５２０の対向側へ向けて四角錐状に突出して形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、三角錐状等の多角錐状、円錐状、四角柱や三角柱状等の多角柱状、円柱状に形成されても良い。多角柱状や円柱状に形成される場合、封印シールＷＳＬの破断面を引きちぎった形状とでき、破断（破損）された封印シールＷＳＬが再利用された場合、破断（破損）の痕跡を作業者に認識させ易くできる。

【１２１０】

上記第１０実施形態から第１２実施形態、第３２実施形態および第３７実施形態において、ボックスカバーＷ２００，Ｗ４２００，Ｗｑ２００，Ｗｖ２００及びボックスベースＷ３００，Ｗ５３００，Ｗ６３００に保護カバーＷ４５００，Ｗ５５００，Ｗｑ５００，Ｗｖ５００を取り付ける際、突起Ｗ４５３４，Ｗ５５３４，Ｗｑ５３４，Ｗｖ５３４により、封印シールＷＳＬが破損されても良い。

【１２１１】

上記第１１実施形態および第１２実施形態において、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１の一部が非形成とされても良い。例えば、一対の両端壁部Ｗ２２３，Ｗ３２１において、封印ユニットＷ４００とは反対側（矢印Ｌ方向側）における一部が非形成とされる場合、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００，Ｗ６３００への保護カバーＷ５５００の取り付けにおいて係合部Ｗ５５３０ｂの係合孔Ｗ５３３と突起Ｗ３１２ｃとが係合される前の状態、又は、またはボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ５３００，Ｗ６３００からの保護カバーＷ５５００の取り外しにおいて係合孔Ｗ５３３と突起Ｗ３１２ｃとの係合が解除された後の状態では、保護カバーＷ５５００を前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）へ変位可能とされる。これにより、突起Ｗ５５３４を封印シールＷＳＬに当接させることができ、封印シールＷＳＬを破損させることができる。

【１２１２】

上記第１１実施形態および第１２実施形態において、保護カバーＷ５５００から切断された係合部Ｗ５５３０ｂの突起Ｗ５５３４を利用して封印シールＷＳＬを切断しても良い。これにより、切断工具（図示せず）の携行を不要とでき、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００の開封作業を容易とできる。

【１２１３】

上記第１２実施形態では、凹部Ｗ６３２６が規制状態において、突起Ｗ５５３４と上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に重なる位置に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、突起Ｗ５５３４よりも突起Ｗ３１２ｃとは反対側（矢印Ｌ方向側）に延びて形成されても良い。例えば、凹部Ｗ６３２６が突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合を解除させるために保護カバーＷ５５００が変位される範囲のうちの突起Ｗ３１２ｃ側（矢印Ｒ方向側）の半分（不正に取り外すために変位させる範囲のうちの前半部分）まで伸びて形成されることで、封印シールＷＳＬに痕跡（破損）を形成することと、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ６３００から保護カバーＷ５５００が取り外されることを抑制することを両立させることができる。

【１２１４】

即ち、連結片Ｗ５３１ａ，Ｗ５３１ｂを切断せずに係合部５５３０ｂを弾性変形させて突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合が解除された際には、突起Ｗ５５３４が凹部Ｗ６３２６に受け入れられるので、係合部５５３０ｂを突起Ｗ３１２ｃとは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向けて変位させることで、封印シールＷＳＬに痕跡（破損）を形成できる。一方で、突起Ｗ５５３４が凹部Ｗ６３２６の突起Ｗ３１２ｃとは反対側の内壁に当接されることで、係合部５５３０ｂの突起Ｗ３１２ｃとは反対側（矢印Ｌ方向側）へ向けての変位が規制され、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ６３００から保護カバーＷ５５００が取り外されることを抑制できる。

【１２１５】

上記第１２実施形態では、凹部Ｗ６３２６が規制状態において、突起Ｗ５５３４と上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に重なる位置に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、突起Ｗ５５３４よりも突起Ｗ３１２ｃとは反対側（矢印Ｌ方向側）におい

て突起Ｗ３１２ｃ側（矢印Ｒ方向側）へ延びて形成されても良い。例えば、凹部Ｗ６３２６が突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合を解除させるために保護カバーＷ５５００が変位される範囲のうちの突起Ｗ３１２ｃとは反対側（矢印Ｌ方向側）の半分（不正に取り外すために変位させる範囲のうちの後半部分）まで伸びて形成されても良い。

【１２１６】

上記第１２実施形態では、凹部Ｗ６３２６が規制状態において、突起Ｗ５５３４と上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）に重なる位置に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、突起Ｗ５５３４よりも突起Ｗ３１２ｃとは反対側（矢印Ｌ方向側）となる位置に形成されても良い。突起Ｗ３１２ｃと係合孔Ｗ５３３との係合を解除させるために保護カバーＷ５５００が変位される範囲のうちの途中に形成されても良い。

【１２１７】

上記第１４実施形態において、連結片Ｗ８５３１ｂの封印シールＷＳＬに対向する面または封印シールＷＳＬに対向する側とは反対側の面が封印シールＷＳＬに対し非平行に形成されても良い。

【１２１８】

上記第１４実施形態において、連結片Ｗ８５３１ｂにおける一対の側面の少なくとも一方が対向する側とは反対側へ向けて凸となる曲面に形成されても良い。これにより、連結片Ｗ８５３１ｂの一対の側面の少なくとも一方に形成される曲面に沿って切断工具を回転させ易くでき、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１２１９】

上記第１４実施形態において、連結片Ｗ８５３１ｂにおける一対の側面の少なくとも一方が対向する側へ向けて凹となる曲面に形成されても良い。

【１２２０】

上記第１４実施形態では、連結片Ｗ８５３１ｂの一対の側面が封印シールＷＳＬ（平面部Ｗ２２０）に対し傾斜して形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、連結片Ｗ８５３１ｂの一対の側面の一方が封印シールＷＳＬ（平面部Ｗ２２０）に対し傾斜して形成され、一対の側面の他方が封印シールＷＳＬ（平面部Ｗ２２０）に対し直交して形成されても良い。

【１２２１】

上記第１５実施形態において、断面視では、連結片Ｗ９５３１ｂの第１部Ｗ９５３１ｂ１及び第２部Ｗ９５３１ｂ２が略楕円形に形成されても良い。これにより、曲面に沿って切断工具を回転させ易くでき、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１２２２】

上記第１５実施形態において、連結片Ｗ９５３１ｂの第１部Ｗ９５３１ｂ１及び第２部Ｗ９５３１ｂ２の境界に段部が形成される（第１部Ｗ９５３１ｂ１と第２部Ｗ９５３１ｂ２とが直接連結される）場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、第１部Ｗ９５３１ｂ１と第２部Ｗ９５３１ｂ２との間に、滑らかに連結する連結部が介設されても良い。即ち、介設部は、第１部Ｗ９５３１ｂ１から第２部Ｗ９５３１ｂ２へ向かうに従い、その介設部の断面形状が第１部Ｗ９５３１ｂ１の断面形状から第２部Ｗ９５３１ｂ２の断面形状に徐々に変化する形状の部位として形成される。これにより、第１部Ｗ９５３１ｂ１及び第２部Ｗ９５３１ｂ２の連結部に応力集中が生じることを抑制でき、連結片ＷＶ９５３１ｂの強度を確保できる。また、介設部により切断工具を第２部Ｗ９５３１ｂ２から第１部Ｗ９５３１ｂ１へ向けて変位させ易くできる。

【１２２３】

上記第１５実施形態において、係合部Ｗ５３０ａが不正に弾性変形された場合、第１部Ｗ９５３１ｂ１により封印シールＷＳＬを破損させても良い。

【１２２４】

上記第１６実施形態において、切断部Ｗａ５５０が前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における左壁部Ｗ５０２の略中央から正面壁部Ｗ５２０側（矢印Ｆ方向側）へ偏った位置に配設

され、正面壁部Ｗ５２０と背面壁部Ｗ５１０とが反対の姿勢（正面壁部Ｗ５２０の正面側に背面壁部Ｗ５１０が対向される姿勢）保護カバーＷａ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられた場合、切断部Ｗａ５５０が切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に対向される位置に配設されても良い。これにより、係合部Ｗ５３０ａ，Ｗ５３０ｂが切断され、保護カバーＷａ５００が封印ユニットＷ４００側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させた状態においても、封印シールＷＳＬが切断させることを抑制できる。一方で、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００から保護カバーＷａ５００を取り外し、正面壁部Ｗ５２０と背面壁部Ｗ５１０とが反対の姿勢で保護カバーＷａ５００がボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷ３００に取り付けられることにより切断部Ｗａ５５０を切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５に対向される位置に配設でき、切断部Ｗａ５５０を用いて封印シールＷＳＬを切断できる。その結果、不正を行う者に切断部Ｗａ５５０を利用させ難くできる。

【１２２５】

上記第１６実施形態では、切断部Ｗａ５５０が鋸刃状に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、直線状に形成されても良く、切断部Ｗａ５５０の突出先端部が、０度から１８０度までのｓｉｎ波を連結した形状から形成されても良い。なお、切断部Ｗａ５５０が直線状に形成される場合、封印シールＷＳＬに対し平行に形成されても良く、少なくとも一部が傾斜して形成されても良い。切断部Ｗａ５５０が封印シールＷＳＬに対し平行に形成されることにより、封印シールＷＳＬを切断する際、封印シールＷＳＬの破断面が引きちぎられた態様に形成できる。これにより、不正を行う者が封印シールＷＳＬの破断面どうしを隙間なく接合し、封印シールＷＳＬを再利用することを行い難くできる。

【１２２６】

上記第１６実施形態では、切断部Ｗａ５５０に形成される鋸刃状の全体が切欠き部Ｗ２２６，Ｗ３２５により形成される空間に受け入れられ、封印シールＷＳＬが平面部Ｗ２２０側と平面部Ｗ３２０側とに分離される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、平面部Ｗ２２０側および平面部Ｗ３２０側における封印シールＷＳＬが一部において連結されても良い（少なくとも一部が切断されれば良い）。言い換えると、切断部Ｗａ５５０により封印シールＷＳＬにミシン目（上下方向において、所定の間隔を隔てて切断部と連結部とが形成される形状）が形成されても良い。これにより、封印シールＷＳＬを切断（平面部Ｗ２２０側と平面部Ｗ３２０側とに分離）させ易くできる。一方で、封印シールＷＳＬに形成される連結部を切断（破断）させる際、その破断面を引きちぎった形状とでき、切断（破断）された封印シールＷＳＬが再利用された場合、切断の痕跡を作業者に認識させ易くできる。また、保護カバーＷａ５００を側壁部Ｗ２１２側（矢印Ｒ方向側）へ向けて変位させることにより封印シールＷＳＬにミシン目を形成することを容易に行うことができる。

【１２２７】

上記第１７実施形態では、刃部Ｗｂ５５２が円錐状に形成される先端部を備える場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではい。例えば、刃部Ｗｂ５５２の先端部が円柱状に形成され、刃部Ｗｂ５５２の先端部における断面形状が突出方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において一定とされても良い。言い換えると、刃部Ｗｂ５５２の先端部が鋭利に形成されなくても良い。これにより、刃部Ｗｂ５５２を用いて封印シールＷＳＬを切断する際、封印シールＷＳＬの破断面が引きちぎられた態様に形成できる。これにより、不正を行う者が封印シールＷＳＬの破断面どうしを隙間なく接合し、封印シールＷＳＬを再利用することを行い難くできる。また、刃部Ｗｂ５５２の先端部が三角錐や四角錐等の多角錐状に形成されても良く、刃部Ｗｂ５５２の先端部が三角柱や四角柱等の多角柱状に形成されても良い。

【１２２８】

上記第１７実施形態から第２０実施形態、第２４実施形態および第４０実施形態において、ボックスカバーＷ２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００の平面部Ｗ２２０，Ｗｅ２２０又

はボックスベースＷ３００，Ｗｅ３００の平面部Ｗ３２０，Ｗｅ３２０における封印シールＷＳＬが貼着される面（ガイド部Ｗｂ５６０，Ｗｄ５６０、下壁部Ｗ５０１又は連結片Ｗｅ５３１ａを沿わせる面）に凹凸が形成されても良い。これにより、ボックスカバーＷ２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００の平面部Ｗ２２０，Ｗｅ２２０又はボックスベースＷ３００，Ｗｅ３００の平面部Ｗ３２０，Ｗｅ３２０に沿ってガイド部Ｗｂ５６０，Ｗｄ５６０、下壁部Ｗ５０１又は連結片Ｗｅ５３１ａを一対の両端壁部Ｗ２２３の一方から他方へ向けて変位させた場合、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における封印シールＷＳＬの一端と他端との間において封印シールＷＳＬに形成される破断面の位置を前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）に変化させることができる。その結果、不正を行う者が封印シールＷＳＬの破断面どうしを隙間なく接合し、封印シールＷＳＬを再利用することを行い難くできる。

【１２２９】

上記第１９実施形態において、立設部Ｗｄ５４０と係合孔Ｗ５３３との嵌合（係合）に加え、保護カバーＷｄ５００が係合部Ｗｄ５３０ａを係合するための係合部を備えても良い。例えば、保護カバーＷｄ５００の背面壁部Ｗ５１０に係合部が形成され、係合部Ｗｄ５３０ａの連結片Ｗ５３１ａとは反対側（傾斜部Ｗ５３２側）の端部が背面壁部Ｗ５１０に形成される係合部に係合されても良い。これにより、保護カバーＷｄ５００の異なる２箇所において係合部Ｗｄ５３０ａを係合でき、保護カバーＷｄ５００に対する係合部Ｗｄ５３０ａの取り付けを強固にできる。また、係合部Ｗｄ５３０ａの姿勢を維持し易くできる。その結果、係合部Ｗｄ５３０ａを用いることによる封印シールＷＳＬの切断作業を容易に行うことができる。

【１２３０】

上記第２５実施形態では、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０（第１規制部Ｗｊ２４０及び第２規制部Ｗｊ２５０）が平面部Ｗｊ２２０に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０が平面部Ｗｊ３２０の背面側（矢印Ｂ方向側）の面に形成され、ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００が組み合わされることにより、規制状態において、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０が係合部Ｗｊ５３０ａの係合孔Ｗ５３３の内側となる位置に配設されても良い。ボックスカバーＷｊ２００及びボックスベースＷｊ３００が組み合わされることにより、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０と係合部Ｗｊ５３０ａとが係合される。ボックスカバーＷｊ２００は、カバー部Ｗｊ２１４及び弾性変形規制手段Ｗｊ２３０を備えるため、ボックスカバーＷｊ２００の樹脂成形型が複雑化するのに対し、弾性変形規制手段Ｗｊ２３０がボックスベースＷｊ３００に形成されることにより、ボックスカバーＷｊ２００の樹脂成形型を簡略化できる。その結果、製造コストを低減できる。

【１２３１】

上記第２６実施形態において、係合部Ｗ５３０ｂ２の先端部が係止部Ｗｋ３１２ｆの傾斜部Ｗｋ３１２ｇに非当接とされても良い（係合部Ｗ５３０ｂ２が弾性変形されなくても良い）。これにより、一対の係合部Ｗ５３０ｂの一方と他方とが異なる方向にそれぞれ弾性変形されることを抑制できる。その結果、一対の係合部Ｗ５３０ｂの一方（他方）の弾性変形量を小さくでき、一対の係合部Ｗ５３０ｂの一方（他方）破損させ難くできる。

【１２３２】

上記第２６実施形態では、カバー部Ｗｋ３１２の係止部Ｗｋ３１２ｆがボックスベースＷｋ３００に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、係止部Ｗｋ３１２ｆが側壁部Ｗ２１２の正面側（矢印Ｆ方向側）の面に形成され、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００が組み合わされることにより、規制状態において、係止部Ｗｋ３１２ｆが係合部Ｗ５３０ｂ２の先端部に当接される位置に配設されても良い。ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００が組み合わされることにより、係合部Ｗ５３０ｂ２の先端部が係止部Ｗｋ３１２ｆの傾斜部Ｗｋ３１２ｇに当接される。ボックスベースＷｋ３００は、カバー部Ｗｋ３１２を備えるため、ボックスベースＷｋ３００の樹脂成形型が複雑化するのに対し、係止部Ｗｋ３１２ｆがボックスカバーＷ２００に形成されることにより、ボックスベースＷｋ３００の樹脂成形型を簡略化できる。その

結果、製造コストを低減できる。
【１２３３】
上記第２６実施形態において、保護カバーＷ５００に係合部Ｗ５３０ｂ１又は係合部Ｗ５３０ｂ２が２箇所以上に形成され、ボックスベースＷｋ３００に突起Ｗ３１２ｃ又は突起Ｗｋ３１２ｃが２箇所以上に形成されても良い。例えば、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における保護カバーＷ５００の両端側に係合部Ｗ５３０ｂ２が一対形成され、それら一対の係合部Ｗ５３０ｂ２の間に係合部Ｗ５３０ｂ１が形成される場合、係合部Ｗ５３０ｂ１のボックスカバーＷ２００側（矢印Ｂ方向側）への弾性変形が係合部Ｗ５３０ｂ１の両端において抑制され易くでき、係合部Ｗ５３０ｂ１が不正に弾性変形され、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００から保護カバーＷ５００を不正に取り外し難くできる。また、例えば、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における保護カバーＷ５００の両端側に係合部Ｗ５３０ｂ１が一対形成され、それら一対の係合部Ｗ５３０ｂ１の間に係合部Ｗ５３０ｂ２が形成される場合、背面視において、係合部Ｗ５３０ｂ２を係合部Ｗ５３０ａに重なる位置に配設できる。これにより、係合部Ｗ５３０ａを不正に弾性変形され、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｋ３００から保護カバーＷ５００を不正に取り外し難くできる。
【１２３４】
上記第２７実施形態において、連結部Ｗｌ５３５に切欠きが形成されても良い。これにより、連結部Ｗｌ５３５を回転させ（捩じられ）易くできる。
【１２３５】
上記第２８実施形態では、規制突起Ｗｍ２２８が左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において延設部Ｗｍ３３２の略中央に重なる位置に配設される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、規制部Ｗｍ３３４の下方に配設されても良い。これにより、係合部Ｗｍ５３０ｂを不正に弾性変形させ難くできる。
【１２３６】
上記第３４実施形態では、一対の突起Ｗｓ３２８を備える場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、一対の突起Ｗｓ３２８の一方（他方）のみが形成され、一対の突起Ｗｓ３２８の他方（一方）に対応する位置には、第７実施形態における突起Ｗ３１２ｃが形成されても良い。言い換えると、上下方向（矢印Ｕ－Ｄ方向）における一方（他方）には突起Ｗｓ３２８が形成され、他方（一方）には突起Ｗ３１２ｃが形成されても良い。これにより、保護カバーＷ５００の一対の係合部Ｗ５３０ｂの一方と他方とで弾性変形させる方向を反対方向とできる。従って、一方（他方）の係合部Ｗ５３０ｂと突起Ｗｓ３２８（突起Ｗ３１２ｃ）との係合を解除させるために一方（他方）の係合部Ｗ５３０ｂを弾性変形（変位）させることにより、他方（一方）の係合部Ｗ５３０ｂと突起Ｗ３１２ｃ（突起Ｗｓ３２８）との係合を維持させる方向へ向けて変位させることができる。その結果、ボックスカバーＷ２００及びボックスベースＷｓ３００から保護カバーＷ５００が不正に取り外されることを抑制できる。
【１２３７】
上記第３５実施形態において、突部Ｗｔ２２４ｂに形成される一対の切欠きＷｔ２２４ｂ１に突部Ｗｔ２２４ｂどうしを連結する連結部が形成されても良い。これにより、突部Ｗｔ２２４ｂの強度を確保できる。
【１２３８】
上記第３５実施形態では、突部Ｗｔ２２４ｂが断面視において、略矩形状に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、断面視において、平面部Ｗｔ２２０とは反対側へ向けて凸となる湾曲状に形成されても良い。これにより、突部Ｗｔ２２４ｂに封印シールＷＳＬを貼着させ易くできる（突部Ｗｔ２２４ｂから封印シールＷＳＬが剥がれ難くできる）。
【１２３９】
上記第３５実施形態では、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）において、突部Ｗｔ２２４ｂの寸法が係合部Ｗ５３０ａの連結片Ｗ５３１ｂの寸法と略同一に形成される場合を説明した

が、必ずしもこれに限るものではく、突部Ｗｔ２２４ｂの寸法が連結片Ｗ５３１ｂの寸法よりも小さく形成されても良く、大きく形成されても良い。

【１２４０】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における突部Ｗｔ２２４ｂの寸法が連結片Ｗ５３１ｂの寸法よりも小さく形成される場合、突部Ｗｔ２２４ｂに貼着された封印シールＷＳＬが連結片Ｗ５３１ｂにより遮蔽され、不正を行う者から視認不能とできる。これにより、不正を行う者が切断工具により封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１２４１】

左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）における突部Ｗｔ２２４ｂの寸法が連結片Ｗ５３１ｂの寸法よりも大きく形成される場合、切断工具の先端を連結片Ｗ５３１ｂの一対の側面に対向させることにより、連結片Ｗ５３１ｂを切断する操作を行うことなく切断工具を封印シールＷＳＬに当接させることができ、封印シールＷＳＬを破損させることができる。

【１２４２】

上記第３７実施形態において、凹部Ｗｖ２２９が一対の突起Ｗｖ５３４とは反対側（矢印Ｄ方向側）へ向けて延びて形成されても良い。これにより、保護カバーＷｖ５００から分離された係合部Ｗｖ５３０ａをボックスカバーＷｖ２００から取り外す際、左右方向（矢印Ｌ－Ｒ方向）を回転軸として突起Ｗｖ５３４が平面部Ｗ３２０側（矢印Ｆ方向側）へ向けて回転され、突起Ｗｖ５３４が封印シールＷＳＬに当接した状態を維持しつつ係合部Ｗｖ５３０ａを凹部Ｗｖ２２９の延びる方向（矢印Ｄ方向）へ向けて変位させることができる。その結果、封印シールＷＳＬに形成される痕跡（破損）を大きくできる。

【１２４３】

上記第３９実施形態において、第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１及び第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２が異なる樹脂材料を用いて二色成形により成形されても良い。例えば、第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１が第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２よりも高い剛性を有する樹脂材料を用いて成形される場合、第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１の形状（第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２よりも正面壁部Ｗ５２０から背面壁部Ｗ５１０へ向かう方向における寸法が大きく形成される形状）に加え、剛性の高い樹脂材料を用いて成形されるため、第１連結片Ｗｘ５３１ｂ１に対し第２連結片Ｗｘ５３１ｂ２を切断させ易くでき、切断工具の刃を一層回転させ易くできる。これにより、切断工具の先端で封印シールＷＳＬを破損させ易くできる。

【１２４４】

上記第３９実施形態では、連結片Ｗｘ５３１ｂが断面視において、略Ｌ字状に形成される場合を説明したが、必ずしもこれに限るものではく、断面視において、略コ字状に形成され、開放される側が封印シールＷＳＬに対向する姿勢で配設されても良い。これにより、切断中において、前後方向（矢印Ｆ－Ｂ方向）における連結片Ｗｘ５３１ｂの切断抵抗を変化させることができ、切断工具（図示せず）を回転させ易くできる。

【１２４５】

本発明を上記各実施形態とは異なるタイプのパチンコ機等に実施してもよい。例えば、一度大当たりすると、それを含めて複数回（例えば２回、３回）大当たり状態が発生するまで、大当たり期待値が高められるようなパチンコ機（通称、２回権利物、３回権利物と称される）として実施してもよい。また、大当たり図柄が表示された後に、所定の領域に球を入賞させることを必要条件として遊技者に所定の遊技価値を付与する特別遊技を発生させるパチンコ機として実施してもよい。また、Ｖゾーン等の特別領域を有する入賞装置を有し、その特別領域に球を入賞させることを必要条件として特別遊技状態となるパチンコ機に実施してもよい。更に、パチンコ機以外にも、アレパチ、雀球、スロットマシン、いわゆるパチンコ機とスロットマシンとが融合した遊技機などの各種遊技機として実施するようにしても良い。

【１２４６】

なお、スロットマシンは、例えばコインを投入して図柄有効ラインを決定させた状態で操作レバーを操作することにより図柄が変動され、ストップボタンを操作することにより図柄が停止されて確定される周知のものである。従って、スロットマシンの基本概念とし

ては、「複数の識別情報からなる識別情報列を変動表示した後に識別情報を確定表示する表示装置を備え、始動用操作手段（例えば操作レバー）の操作に起因して識別情報の変動表示が開始され、停止用操作手段（例えばストップボタン）の操作に起因して、或いは、所定時間経過することにより、識別情報の変動表示が停止して確定表示され、その停止時の識別情報の組合せが特定のものであることを必要条件として、遊技者に所定の遊技価値を付与する特別遊技を発生させるスロットマシン」となり、この場合、遊技媒体はコイン、メダル等が代表例として挙げられる。

【１２４７】

また、パチンコ機とスロットマシンとが融合した遊技機の具体例としては、複数の図柄からなる図柄列を変動表示した後に図柄を確定表示する表示装置を備えており、球打出用のハンドルを備えていないものが挙げられる。この場合、所定の操作（ボタン操作）に基づく所定量の球の投入の後、例えば操作レバーの操作に起因して図柄の変動が開始され、例えばストップボタンの操作に起因して、或いは、所定時間経過することにより、図柄の変動が停止され、その停止時の確定図柄がいわゆる大当たり図柄であることを必要条件として遊技者に所定の遊技価値を付与する特別遊技が発生させられ、遊技者には、下部の受皿に多量の球が払い出されるものである。かかる遊技機をスロットマシンに代えて使用すれば、遊技ホールでは球のみを遊技価値として取り扱うことができるため、パチンコ機とスロットマシンとが混在している現在の遊技ホールにおいてみられる、遊技価値たるメダルと球との別個の取扱による設備上の負担や遊技機設置個所の制約といった問題を解消し得る。

【１２４８】

以下に、本発明の遊技機に加えて上述した実施形態に含まれる各種発明の概念を示す。

【１２４９】

＜回転中に外形が変化する変位手段＞

所定の回転軸を中心に傾倒可能に構成される変位手段を有する演出手段を備え、前記演出手段は、前記変位手段の傾倒中に、少なくとも前記回転軸から離れる方向に延びるような外形の変化を視認させることが可能に構成されることを特徴とする遊技機Ａ１。

【１２５０】

パチンコ機等の遊技機において、第１軸線を中心として回転動作可能に構成される変位手段と、その変位手段を動作させる駆動手段と、を備え、変位手段が終端位置において付勢力を受けて制動されるよう構成される遊技機がある（例えば、特開２０１４－１４４２８３号公報を参照）。

【１２５１】

しかし、上述した従来の遊技機では、変位手段が勢いよく傾倒するように演出したとしても、傾倒時に変位手段の外形が変化することはないので、迫力に欠け、演出効果の面で改善の余地があるという問題点があった。

【１２５２】

これに対し、遊技機Ａ１によれば、演出手段が、変位手段の傾倒中に外形を変化可能に構成されることから、変位手段が勢いよく傾倒している最中に外形を変化させるという迫力ある演出を実行することができ、演出効果を高めることができる。

【１２５３】

遊技機Ａ１において、前記変位手段の傾倒中に、傾倒中の前記変位手段の前記外形を維持させる第１状態から傾倒中の前記変位手段の前記外形を変化させる第２状態へ移行可能に構成されることを特徴とする遊技機Ａ２。

【１２５４】

遊技機Ａ２によれば、遊技機Ａ１の奏する効果に加え、変位手段の傾倒動作が進むほど、外形が維持される第１状態から外形が変化する第２状態へ移行されるので、傾倒し始めにおいて必要となる力を抑えることができ、傾倒動作をスムーズに開始し易くすることができる。

【１２５５】

遊技機Ａ２において、前記変位手段は、傾倒を開始する側の変位終端位置において前記第１状態となるように構成されることを特徴とする遊技機Ａ３。

【１２５６】

遊技機Ａ３によれば、遊技機Ａ２の奏する効果に加え、傾倒開始時に外形を変化させるための力を不要とできるので、傾倒開始時に必要となる力を傾倒に必要な力のみにできることから、必要とされる力を低減することができる。

【１２５７】

遊技機Ａ２又はＡ３おいて、前記第１状態から前記第２状態へ移行する方向で前記変位手段が傾倒する過程で、前記変位手段の傾倒角度に対する前記外形の変化の度合いが増大する区間を備えることを特徴とする遊技機Ａ４。

【１２５８】

遊技機Ａ４によれば、遊技機Ａ２又はＡ３の奏する効果に加え、第２状態における変位手段の傾倒中における外形の変化が、第１状態で配置されていた側から離れる程に（傾倒する程に）大きくなるので、変位手段の傾倒の度合いと、変位手段の外形の変化の度合いとを対応付けることができる。

【１２５９】

遊技機Ａ１からＡ４のいずれかにおいて、前記変位手段は、前記所定の回転軸を中心に傾倒可能に支持される軸側手段と、その軸側手段に対して相対変位可能に構成される構成手段と、を備え、第１姿勢から傾倒することで第２姿勢となるよう構成され、前記第１姿勢よりも前記第２姿勢の方が、前記構成手段と前記所定の回転軸との距離が長くなるよう構成されることを特徴とする遊技機Ａ５。

【１２６０】

遊技機Ａ５によれば、遊技機Ａ１からＡ４のいずれかの奏する効果に加え、傾倒の方向に対応して、構成手段と所定の回転軸との距離の変化の方向が一方向に定められることで、傾倒の角度が大きくなるほど効果の度合いを大きくさせることができる。

【１２６１】

即ち、変位手段が傾倒するほど、構成手段が所定の回転軸から離れていくことになるので、変位手段の重心位置を傾倒先端側に移動させることができ、傾倒の勢いを変位手段の自重により補助することができるので、勢いよい傾倒動作を実現できることから、演出効果を高めることができる。

【１２６２】

更に、変位手段が傾倒の逆方向（起き上がり方向）に変位するほど、構成手段が所定の回転軸に近づいていくことになるので、変位手段の重心位置を回転軸側に移動させることができ、起き上がり動作に必要となる力を減少させることができる。

【１２６３】

遊技機Ａ５において、前記第１姿勢を終端姿勢とする所定角度の傾倒に対する前記構成手段と前記所定の回転軸との距離の変化の度合いよりも、前記第２姿勢を終端姿勢とする前記所定角度の傾倒に対する前記構成手段と前記所定の回転軸との距離の変化の度合いを大きくさせる度合い変化手段を備えることを特徴とする遊技機Ａ６。

【１２６４】

遊技機Ａ６によれば、遊技機Ａ５の奏する効果に加え、第２姿勢付近において、小さな傾倒角度であっても構成手段の所定の回転軸との距離を大きく変化させることができることから、所定の回転軸に対する変位手段の配置を大きくは変えずに、変位手段の外形を大きく変化させるという演出を行うことができる。

【１２６５】

更に、第２姿勢から第１姿勢へ起き上がる変位（傾倒とは逆方向の変位）を変位手段に生じさせる場合に、変位の開始後において構成手段と所定の回転軸との距離を大きく変化させる（短くする）ことができるので、変位手段の重心を早期に所定の回転軸側に寄せることができ、起き上がる変位に必要となる力を低減することができる。

【１２６６】

遊技機Ａ５又はＡ６において、前記構成手段は、前記所定の回動軸を中心とする円の径方向に変位可能な第１構成手段と、前記径方向と直交する方向に変位可能な第２構成手段と、を備えることを特徴とする遊技機Ａ７。

【１２６７】

遊技機Ａ７によれば、遊技機Ａ５又はＡ６の奏する効果に加え、第１姿勢と第２姿勢とで、変位手段の外形を更に異ならせることができる。

【１２６８】

遊技機Ａ７において、前記変位手段の傾倒中において、前記第１構成手段の変位開始から遅れて、前記第２構成手段の変位が開始されることを特徴とする遊技機Ａ８。

【１２６９】

遊技機Ａ８によれば、遊技機Ａ７の奏する効果に加え、第１構成手段の変位と第２構成手段の変位とが同時に開始される場合に比較して、必要とされる力を低減させることができる。

【１２７０】

遊技機Ａ７又はＡ８において、前記第２構成手段は、前記軸側手段に配設されることを特徴とする遊技機Ａ９。

【１２７１】

遊技機Ａ９によれば、遊技機Ａ７又はＡ８の奏する効果に加え、所定の回転軸側が膨らんだ外観形状で、変位手段を視認させることができる。

【１２７２】

遊技機Ａ７又はＡ８において、前記第２構成手段は、前記構成手段に配設されることを特徴とする遊技機Ａ１０。

【１２７３】

遊技機Ａ１０によれば、遊技機Ａ７又はＡ８の奏する効果に加え、構成手段側の広い外観形状で、変位手段を視認させることができる。

【１２７４】

＜回転軸から離れた位置で駆動力伝達＞

所定の回転軸を中心に傾倒可能に構成される変位手段と、その変位手段を変位させる駆動手段と、を備え、前記所定の回転軸よりも前記変位手段の傾倒先端側に配置される配置部を介して前記駆動手段の駆動力が前記変位手段に伝達されるよう構成されることを特徴とする遊技機Ｂ１。

【１２７５】

パチンコ機等の遊技機において、第１軸線を中心として回転動作可能に構成される変位手段と、その変位手段を動作させる駆動手段と、を備え、変位手段が終端位置において付勢力を受けて制動されるよう構成される遊技機がある（例えば、特開２０１４－１４４２８３号公報を参照）。

【１２７６】

しかし、上述した従来の遊技機では、第１軸線の側における変位手段の構造が大型化し易く、第１軸線を配置空間の隅に寄せて変位手段を配置することが困難となるという問題点があった。即ち、変位手段の配置に改善の余地があるという問題点があった。

【１２７７】

これに対し、遊技機Ｂ１によれば、駆動手段の駆動力が、変位手段の傾倒先端側に配置される配置部を介して伝達されることから、第１軸線の側における変位手段の構造を簡素化することができ、第１軸線を配置空間の隅に寄せて変位手段を配置することが容易となる。これにより、変位手段の配置を改善することができる。

【１２７８】

遊技機Ｂ１において、前記変位手段の傾倒中において、前記駆動手段による駆動力の方向を所定方向に維持しながら、前記配置部の変位方向を変化可能に構成されることを特徴とする遊技機Ｂ２。

【１２７９】

遊技機Ｂ２によれば、遊技機Ｂ１の奏する効果に加え、駆動手段の駆動力の方向を維持している状態で、配置部の変位方向を変化可能に構成されるので、駆動手段の動作が単調であっても、配置部の変位を複雑にすることができる。

【１２８０】

遊技機Ｂ１又はＢ２において、前記変位手段が傾倒側の変位終端位置に近づくほど、前記配置部に与えられる駆動力の方向が、前記所定の回転軸と前記配置部とを通る直線方向に近づくことを特徴とする遊技機Ｂ３。

【１２８１】

遊技機Ｂ３によれば、遊技機Ｂ１又はＢ２の奏する効果に加え、傾倒中に配置部に与えられる駆動力の方向を変化させることにより、変位手段が傾倒側の変位終端位置に近づく場合に、傾倒方向に生じる荷重が過大となることを避けることができる。

【１２８２】

これにより、変位手段の傾倒が高速で生じる場合であっても、変位手段が傾倒側の変位終端位置に到達する際の衝撃を和らげ易くすることができるので、変位手段の耐久性を向上することができる。また、衝撃吸収用の緩衝材を不要とできる。

【１２８３】

遊技機Ｂ１からＢ３のいずれかにおいて、前記駆動手段の駆動力の方向は、前記変位手段に対して所定の直線方向の負荷を生じるよう構成されることを特徴とする遊技機Ｂ４。

【１２８４】

遊技機Ｂ４によれば、遊技機Ｂ１からＢ３のいずれかの奏する効果に加え、駆動力を安定させ易くすることができる。また、駆動力のうち、変位手段の傾倒方向へ向く成分と変位手段の傾倒方向に対して直交する方向へ向く成分との比は、変位手段の位置（姿勢）に対応して定まるので、変位手段の傾倒方向への負荷の大小を、変位手段の位置（姿勢）に対応させることができる。

【１２８５】

遊技機Ｂ４において、前記所定の直線方向と、前記配置部に当接される前記変位手段の当接部の移動方向のうちの前記所定の回転軸を中心とする回転方向成分との間の角度が大きくなるほど、前記配置部と、前記所定の回転軸との間の距離が長くなるよう構成されることを特徴とする遊技機Ｂ５。

【１２８６】

遊技機Ｂ５によれば、遊技機Ｂ４の奏する効果に加え、駆動力の方向と傾倒する変位手段の変位方向との間の角度が大きいという、傾倒方向の負荷を伝達し難い状況であっても、駆動力が伝達される配置部と所定の回転軸との間の距離を長くすることにより、変位手段の傾倒のための駆動力が不足することを回避し易くすることができる。

【１２８７】

即ち、変位手段の傾倒範囲において、傾倒に必要となる駆動力が局所的に増減することを抑制することにより、必要となる駆動力の変化幅を小さく抑え、駆動手段の選定を容易とすることができる。

【１２８８】

遊技機Ｂ４又はＢ５において、前記変位手段は、表示装置の前方位置と、表示装置の外方位置とで変位可能とされ、前記前方位置における前記所定の回転軸を中心とする前記配置部の移動方向と前記所定の直線方向との間の角度は、前記外方位置における前記所定の回転軸を中心とする前記配置部の移動方向と前記所定の直線方向との間の角度よりも大きいことを特徴とする遊技機Ｂ６。

【１２８９】

遊技機Ｂ６によれば、遊技機Ｂ４又はＢ５の奏する効果に加え、前方位置における回転方向の勢いを低減させることができるので、回転動作の停止を狙いの位置でさせ易い。そのため、回転途中では高速で回転動作させる一方、前方位置では回転をスムーズに止めるという動作を、容易に行うことができる。

【１２９０】

遊技機Ｂ６において、前記外方位置から前記前方位置へ向かう程、前記所定の回転軸を中心とする前記配置部の移動方向と前記所定の直線方向との間の角度が大きくなることを特徴とする遊技機Ｂ７。

【１２９１】

遊技機Ｂ７によれば、遊技機Ｂ６の奏する効果に加え、回転動作を段階的に減速させることができる。

【１２９２】

遊技機Ｂ１からＢ７のいずれかにおいて、前記変位手段に接続させる電気配線は、前記所定の回転軸側から接続されることを特徴とする遊技機Ｂ８。

【１２９３】

遊技機Ｂ８によれば、遊技機Ｂ１からＢ７のいずれかの奏する効果に加え、駆動手段の配置を傾倒先端側にずらしたことにより空いたスペースを、電気配線の配置スペースとして有効利用することができる。

【１２９４】

遊技機Ｂ１からＢ８のいずれかにおいて、前記配置部は、第２の所定の直線方向で移動されることで前記所定の回転軸との距離が変化可能に構成され、前記配置部を通る前記第２の所定の直線方向は、前記所定の回転軸を通らないように構成されることを特徴とする遊技機Ｂ９。

【１２９５】

遊技機Ｂ９によれば、遊技機Ｂ１からＢ８のいずれかの奏する効果に加え、配置部を第２の所定の直線方向で移動させるための力を、変位手段を所定の回転軸を中心に回転動作させるためにも利用することができる。

【１２９６】

遊技機Ｂ１からＢ９のいずれかにおいて、前記駆動手段の駆動力を伝達可能な無端ベルトを備えることを特徴とする遊技機Ｂ１０。

【１２９７】

遊技機Ｂ１０によれば、遊技機Ｂ１からＢ９のいずれかの奏する効果に加え、変位手段の変位幅を大きく確保し易くすることができる。

【１２９８】

＜抵抗感を範囲ごとに変化させる＞

変位可能な変位手段と、その変位手段を変位させる駆動手段と、を備える遊技機において、変位中の前記変位手段が受ける力の態様を、前記変位手段の位置に対応して変化させる態様変化手段を備えることを特徴とする遊技機Ｃ１。

【１２９９】

パチンコ機等の遊技機において、第１軸線を中心として回転動作可能に構成される変位手段と、その変位手段を動作させる駆動手段と、を備え、変位手段が終端位置において付勢力を受けて制動されるよう構成される遊技機がある（例えば、特開２０１４－１４４２８３号公報を参照）。

【１３００】

しかし、上述した従来の遊技機では、変位中の変位手段が受ける力について何ら考慮されておらず、変位途中において駆動手段に与えられる負荷が急激に変化する等する可能性があり、改良の余地があるという問題点があった。即ち、変位手段の変位について改良の余地があるという問題点があった。

【１３０１】

これに対し、遊技機Ｃ１によれば、態様変化手段により、変位中の変位手段が受ける力の態様を、変位手段の位置に対応して変化させることができることから、変位途中において変位手段に与えられる力を適切に調整することができ、駆動手段に与えられる負荷が急激に変化することを防止できる。これにより、変位手段の変位を改良することができる。

【１３０２】

遊技機Ｃ１において、前記変位手段は、第１範囲と、その第１範囲と異なる第２範囲と

を変位可能であって、前記態様変化手段により前記変位手段が受ける力は、前記第１範囲に配置される場合よりも、前記変位手段が前記第２範囲に配置される場合の方が大きくなることを特徴とする遊技機Ｃ２。

【１３０３】

遊技機Ｃ２によれば、遊技機Ｃ１の奏する効果に加え、変位手段が受ける力の態様を範囲ごとに変化させることができる。

【１３０４】

遊技機Ｃ２において、前記第１範囲または前記第２範囲は、前記変位手段の少なくとも一方の変位終端を含む範囲とされることを特徴とする遊技機Ｃ３。

【１３０５】

遊技機Ｃ３によれば、遊技機Ｃ２の奏する効果に加え、変位終端において変位手段が受ける力が変化することを防止することができる。

【１３０６】

遊技機Ｃ３において、前記第１範囲は、前記変位手段の前記変位終端を含むことを特徴とする遊技機Ｃ４。

【１３０７】

遊技機Ｃ４によれば、遊技機Ｃ３の奏する効果に加え、変位手段の変位終端からの変位に要する駆動力を低減させることができる。

【１３０８】

遊技機Ｃ４において、前記態様変化手段は、前記変位手段に対して相対変位可能な相対変位手段を備え、前記第２範囲において相対変位する前記相対変位手段の個数が、前記第１範囲において相対変位する前記相対変位手段の個数よりも多くされることを特徴とする遊技機Ｃ５。

【１３０９】

遊技機Ｃ５によれば、遊技機Ｃ４の奏する効果に加え、相対変位する相対変位手段の個数を変化させることで演出効果を高めながら、態様変化手段から生じる力の増減を生じさせることができる。

【１３１０】

遊技機Ｃ５において、前記相対変位手段は、第１の態様で相対変位する第１相対変位手段と、第２の態様で相対変位する第２相対変位手段と、を備え、前記変位手段が一方の変位終端から変位開始する場合に、前記第１相対変位手段の相対変位から生じることを特徴とする遊技機Ｃ６。

【１３１１】

遊技機Ｃ６によれば、遊技機Ｃ５の奏する効果に加え、複数態様で相対変位する相対変位手段が同時に相対変位を開始するのではなく、相対変位のタイミングがずらされることにより、変位手段の変位を安定させることができる。

【１３１２】

遊技機Ｃ６において、前記変位手段が他方の変位終端から変位開始する場合に、前記第２相対変位手段の相対変位から生じることを特徴とする遊技機Ｃ７。

【１３１３】

遊技機Ｃ７によれば、遊技機Ｃ６の奏する効果に加え、変位手段が変位を開始する終端ごとに、先に相対変位する相対変位手段を異ならせることで、演出効果の向上を図ることができる。

【１３１４】

遊技機Ｃ３において、前記第１範囲は、前記変位手段の少なくとも一方の変位終端を含むことを特徴とする遊技機Ｃ８。

【１３１５】

遊技機Ｃ８によれば、遊技機Ｃ３の奏する効果に加え、少なくとも一方の変位終端において、変位手段を減速させ易くすることができる。

【１３１６】

遊技機Ｃ８において、前記変位手段が受ける前記力は、所定の抵抗力であることを特徴とする遊技機Ｃ９。

【１３１７】

遊技機Ｃ９によれば、遊技機Ｃ８の奏する効果に加え、変位手段が受ける所定の抵抗力を変位終端で大きくし、変位途中で小さくするように構成することで、変位手段の変位の迅速化を図ることができる。

【１３１８】

遊技機Ｃ８又はＣ９において、前記第１範囲は、前記変位手段の両方の変位終端を含むことを特徴とする遊技機Ｃ１０。

【１３１９】

遊技機Ｃ１０によれば、遊技機Ｃ８又はＣ９の奏する効果に加え、両変位終端において変位手段を減速させ易くすることができるので、両変位方向において変位手段の変位の迅速化を図ることができる。

【１３２０】

遊技機Ｃ１０において、前記変位手段は一対で構成され、その一対の前記変位手段から前記駆動手段側に伝達される荷重は、前記両方の変位終端において同じとされることを特徴とする遊技機Ｃ１１。

【１３２１】

遊技機Ｃ１１によれば、遊技機Ｃ１０の奏する効果に加え、両方の変位終端からの変位開始に要する駆動力を同じにすることができる。

【１３２２】

＜基板に位置合わせされる導光板に平行に光を照射＞

板状部材から構成される第１手段と、その第１手段の所定面側に配設される第１発光手段と、その第１発光手段の光を受光可能な板状の第１受光手段と、を備え、前記第１受光手段は、前記所定面と対向配置される側面が前記第１手段の前記所定面と当接されることを特徴とする遊技機Ｄ１。

【１３２３】

パチンコ機等の遊技機において、発光手段が配設される板状部材と、その板状部材の発光手段に対向配置され、発光手段の光が入射されるよう構成される板状部を有する受光手段と、を備える遊技機がある（例えば、特開２０１５－１９８６７５号公報を参照）。

【１３２４】

しかし、上述した従来の遊技機では、受光手段を位置合わせするための他の部材が必要であり、構造が複雑化するという問題点があった。即ち、受光手段の配置に関して改善の余地があるという問題点があった。

【１３２５】

これに対し、遊技機Ｄ１によれば、第１手段と第１受光手段との当接により第１受光手段の第１手段に対する位置合わせを行うことができるので、第１受光手段を位置合わせするための構造を簡素化することができる。即ち、受光手段の配置に関して改善することができる。

【１３２６】

遊技機Ｄ１において、前記第１手段の前記所定面側とは反対側の反対面側に配設される第２発光手段と、前記第２発光手段の光を受光可能な板状の第２受光手段と、を備え、前記第２受光手段は、前記反対面と対向配置される側面が前記反対面と当接されることを特徴とする遊技機Ｄ２。

【１３２７】

遊技機Ｄ２によれば、遊技機Ｄ１の奏する効果に加え、第２受光手段についても第１手段との当接により第１手段に対する位置合わせを行うことができるので、第１受光手段および第２受光手段を位置合わせするための構造を簡素化することができる。即ち、受光手段の配置に関して更に改善することができる。

【１３２８】

遊技機Ｄ２において、前記第１受光手段および前記第２受光手段は、前記第１手段に、所定の押圧手段からの押圧により固定可能とされることを特徴とする遊技機Ｄ３。

【１３２９】

遊技機Ｄ３によれば、遊技機Ｄ２の奏する効果に加え、押圧手段からの押圧により３部材を固定可能とされるので、複数部材を固定するための固定箇所を減らすことができ、製造工数を削減できる。

【１３３０】

遊技機Ｄ１からＤ３のいずれかにおいて、前記第１手段および前記第１受光手段を支持可能に構成される支持手段を備え、その支持手段は、前記第１手段に嵌合可能な第１突設部と、前記第１受光手段に嵌合可能な第２突設部と、を備えることを特徴とする遊技機Ｄ４。

【１３３１】

遊技機Ｄ４によれば、遊技機Ｄ１からＤ３のいずれかの奏する効果に加え、支持手段によって第１手段および第１受光手段を支持することで、第１手段の板面と平行な方向における第１手段と第１受光手段との位置ずれを防ぐことができる。

【１３３２】

なお、第２受光手段が配設される場合において、第２突設部が第２受光手段にも嵌合可能に構成するようにしても良い。この場合、第１手段の板面と平行な方向における第１受光手段と第２受光手段との位置ずれを防ぐことができる。

【１３３３】

遊技機Ｄ３又はＤ４において、前記第１手段の前記所定面側とは反対側の反対面側に配設される第２発光手段と、前記第２発光手段の光を受光可能な板状の第２受光手段と、を備え、前記第２受光手段は、前記反対面と対向配置される側面が前記反対面と当接され、前記第１手段は、前記第２突設部の外方に配置され、前記第１受光手段および前記第２受光手段は、前記第２突設部において所定の押圧手段により押圧され固定可能とされることを特徴とする遊技機Ｄ５。

【１３３４】

遊技機Ｄ５によれば、遊技機Ｄ３又はＤ４の奏する効果に加え、手段からの押圧力が第１手段の端部にかけられるようにすることができる。これにより、押圧力が過大になった場合でも、第１手段の端部が破損することで留めることができ、発光手段が配設される中央部側が破損することを避け易くすることができる。

【１３３５】

遊技機Ｄ５において、前記第１受光手段または前記第２受光手段は、第１手段と当接する当接部の形状が対応するように構成されることを特徴とする遊技機Ｄ６。

【１３３６】

遊技機Ｄ６によれば、遊技機Ｄ５の奏する効果に加え、所定の押圧手段からの押圧により第１受光手段を介して第１手段に力がかけられる部分と、第２受光手段を介して第１手段に力がかけられる部分とを対応させることができるので、第１手段にかけられる力の方向を面直方向にしやすく、表裏にかけられる力のバランスを良くすることができる。これにより、第１手段の面と傾斜する方向に力がかけられることによる第１手段の割れを防止することができる。

【１３３７】

遊技機Ｄ３からＤ６のいずれかにおいて、前記第１手段の前記所定面側とは反対側の反対面側に配設される第２発光手段と、前記第２発光手段の光を受光可能な板状の第２受光手段と、を備え、前記第２受光手段は、前記反対面と対向配置される側面が、前記反対面と当接され、前記第１発光手段は、前記第２発光手段に対応する位置に配置され、前記第２発光手段の照射方向に対して平行な方向に光を照射するよう構成されることを特徴とする遊技機Ｄ７。

【１３３８】

遊技機Ｄ７によれば、遊技機Ｄ３からＤ６のいずれかの奏する効果に加え、第１発光手

段から第１受光手段に光が照射される位置と、第２発光手段から第２受光手段に光が照射される位置とを、対応させることができる。これにより、異なる発光部により照らされる位置を合わせることができるので、第１受光手段および第２受光手段の平面と直交する方向視における発光演出を良好とすることができる。

【１３３９】

遊技機Ｄ７において、前記第１発光手段は、複数の発光部を備え、それら複数の発光部からの光の光軸方向が互いに平行とされることを特徴とする遊技機Ｄ８。

【１３４０】

遊技機Ｄ８によれば、遊技機Ｄ７の奏する効果に加え、第１発光手段の光により第１手段を広範囲で均一に光らせることができる。

【１３４１】

遊技機Ｄ１からＤ８のいずれかにおいて、前記第１手段および前記第１発光手段を支持可能に構成される支持手段、を備え、前記第１受光手段は、前記第１手段が配設される側の反対側の被支持面が前記支持手段の支持面に支持されるよう構成され、前記被支持面または前記支持面は、複数の突起部を備え、その複数の突起部は、所定の発光手段からの光を受けて演出可能に構成されることを特徴とする遊技機Ｄ９。

【１３４２】

遊技機Ｄ９によれば、遊技機Ｄ１からＤ８のいずれかの奏する効果に加え、複数の突起部を、光を受けて演出する演出面と、押圧力を分割可能な構造面とで利用することができる。

【１３４３】

遊技機Ｄ９において、前記所定の発光手段は、前記第１発光手段に対する前記第１受光手段の反対側に配置されることを特徴とする遊技機Ｄ１０。

【１３４４】

遊技機Ｄ１０によれば、遊技機Ｄ９の奏する効果に加え、所定の発光手段からの光と第１発光手段からの光とが干渉することを避けることができる。

【１３４５】

遊技機Ｄ１からＤ１０のいずれかにおいて、前記第１手段は、複数枚の板状部材を備えることを特徴とする遊技機Ｄ１１。

【１３４６】

遊技機Ｄ１１によれば、遊技機Ｄ１からＤ１０のいずれかの奏する効果に加え、第１受光手段へ光を照射する第１発光手段の配設箇所を増やすことができるので、第１受光手段の大きさの設計自由度を向上させることができる。

【１３４７】

遊技機Ｄ１からＤ１１のいずれかにおいて、前記第１受光手段の受光側端部は、前記第１発光手段の照射方向側の前記第１手段の端部よりも前記発光手段側に配置されることを特徴とする遊技機Ｄ１２。

【１３４８】

遊技機Ｄ１２によれば、遊技機Ｄ１からＤ１１のいずれかの奏する効果に加え、第１手段を遮蔽部材として利用することで、第１受光手段に受光される前の光が漏れることを防止することができる。

【１３４９】

＜光を通す方向を制限する制限手段＞

前面側に遊技球が流下可能な領域を構成する流下手段と、その流下手段よりも正面側に設けられ、背面側に位置する前記領域を遊技球が流下する場合がある正面側手段と、を備え、前記正面側手段は、第１方向の方向視と、その第１方向の方向視よりも前記領域を流下する遊技球を視認し易い第２方向の方向視とで視認可能に構成されることを特徴とする遊技機Ｅ１。

【１３５０】

パチンコ機等の遊技機において、遊技球の流下経路の正面側に装飾用の文字や図形等が

描かれた透明板が配設される遊技機がある（例えば、特開２０１７－２３５４３号公報を参照）。しかし、上述した従来の遊技機では、装飾用の文字や図形越しに流下経路を流れる遊技球を視認することになるが、どちらか一方を見易くすると（例えば、装飾用の文字や図形を濃くすると）、他方の視認性が悪くなる（例えば、遊技球が見え難くなる）といった事態が生じ得ることになり、遊技中における遊技球の視認性について改善の余地があるという問題点があった。

【１３５１】

これに対し、遊技機Ｅ１によれば、正面側手段は、見る方向によって、流下手段を流下する遊技球を視認し易い状態と、視認し難い状態とを構成できる。即ち、第１方向視においては正面側手段の正面側を視認させる一方で、第２方向視において正面側手段越しに遊技球を視認させるようにすることで、正面側手段を採用したまま、遊技中における遊技球の視認性を改善することができる。

【１３５２】

遊技機Ｅ１において、前記正面側手段は、光透過性の樹脂材料から形成され、前記領域へ向かう前記第１方向の光を遮り、前記第２方向の光が前記領域へ向かうことを許容する方向選択手段を備えることを特徴とする遊技機Ｅ２。

【１３５３】

遊技機Ｅ２によれば、遊技機Ｅ１の奏する効果に加え、方向選択手段により、光が透過可能な方向を制限することにより、方向の違いによる視認性の程度の違いをより明確にすることができる。

【１３５４】

遊技機Ｅ２において、前記流下手段よりも正面側に配置され、遊技球が流下する領域の前側面を構成する前側面構成手段を備え、前記方向選択手段は、前記正面側手段と前記前側面構成手段との間の領域に配置され所定の厚みを有するよう構成されることを特徴とする遊技機Ｅ３。

【１３５５】

遊技機Ｅ３によれば、遊技機Ｅ２の奏する効果に加え、方向視の違いによる視認性の変化を、正面側手段と前側面構成手段との間という厚みの薄い領域に配置される方向選択手段により実現できるので、方向選択手段自体による光の減衰の影響を受け難くすることができ、第１方向の方向視と、第２方向の方向視との見え方の違いを顕著にすることができる。

【１３５６】

遊技機Ｅ１からＥ３のいずれかにおいて、前記方向選択手段により視認される方向で遊技球の視認性が変化する第１の流路と、視認される方向で遊技球の視認性が変化しない第２の流路とが隣り合って設けられることを特徴とする遊技機Ｅ４。

【１３５７】

遊技機Ｅ４によれば、遊技機Ｅ１からＥ３のいずれかの奏する効果に加え、所定範囲を視認する遊技者の視線の方向の違いにより、第２の流路に注目させ易い状態と、第１の流路および第２の流路の両方に同程度に注目させ易い状態とを生じさせることができる。

【１３５８】

遊技機Ｅ４において、前記第１の流路を流下する遊技球を検出可能な検出手段を備えることを特徴とする遊技機Ｅ５。

【１３５９】

遊技機Ｅ５によれば、遊技機Ｅ４の奏する効果に加え、方向選択手段により遊技球が第１の流路を流下したことを視認できない事態が生じても、検出手段により遊技球の流下が検出された場合に遊技者側に報知を行うように制御することが可能となるので、第１の流路を遊技球が流下したか否かを遊技者に把握させ易くすることができる。

【１３６０】

遊技機Ｅ４又はＥ５において、前記第１の流路に流入した遊技球は、前記第１の流路を介して遊技領域から排出されることを特徴とする遊技機Ｅ６。

【１３６１】
遊技機Ｅ６によれば、遊技機Ｅ４又はＥ５の奏する効果に加え、遊技領域から排出される予定の第１の流路を流下する遊技球に比較して、流下した後も遊技領域を流下し得る第２の流路を流下する遊技球に対して、より注目させることができる。
【１３６２】
遊技機Ｅ１からＥ６のいずれかにおいて、前記正面側手段は、前記領域へ向かう前記第１方向の光を遮り、前記第２方向の光が前記領域へ向かうことを許容する方向選択手段を備え、その方向選択手段は、その表面側を覆うように光透過性の樹脂部材が配置され、その樹脂部材の表面に装飾図形が形成されることを特徴とする遊技機Ｅ７。
【１３６３】
遊技機Ｅ７によれば、遊技機Ｅ１からＥ６のいずれかの奏する効果に加え、第１方向から領域側へ視線を送る遊技者に対して、樹脂部材の表面の装飾図形を視認させることができるので、正面側手段の演出効果を向上させることができる。
【１３６４】
遊技機Ｅ７において、前記方向選択手段は、積層配置される複数の板状部を有する板状手段から形成されることを特徴とする遊技機Ｅ８。
【１３６５】
遊技機Ｅ８によれば、遊技機Ｅ７の奏する効果に加え、前後方向の隙間寸法が大きい場合に、その隙間を方向選択手段により埋め易くすることができる。
【１３６６】
遊技機Ｅ１からＥ８のいずれかにおいて、光照射手段を備え、その光照射手段の光により前記正面側手段の視認性が変化されることを特徴とする遊技機Ｅ９。
【１３６７】
遊技機Ｅ９によれば、遊技機Ｅ１からＥ８のいずれかの奏する効果に加え、光照射手段の光を点灯させる場合と、消灯させる場合とで、正面側手段の視認性に変化を生じさせることができるので、領域を流下する遊技球の視認性の切り替えを、演出に対応させて実行させることができる。
【１３６８】
遊技機Ｅ９において、前記光照射手段の光により前記正面側手段の視認性が変化される範囲を切り替え可能に構成されることを特徴とする遊技機Ｅ１０。
【１３６９】
遊技機Ｅ１０によれば、遊技機Ｅ９の奏する効果に加え、光照射手段の照射態様を切り替えることにより、正面側手段の範囲ごとの視認性を変化させることができる。これにより、遊技球が流下する領域を視認性良く視認できる方向を、光照射手段により切り替えることができる。
【１３７０】
遊技機Ｅ１からＥ１０のいずれかにおいて、前記正面側手段は、変位可能に構成されることを特徴とする遊技機Ｅ１１。
【１３７１】
遊技機Ｅ１１によれば、遊技機Ｅ１からＥ１０のいずれかの奏する効果に加え、遊技者が目線を動かさなくても、正面側手段が変位することにより遊技者の目線と正面側手段との間の角度が変化する場合を生じさせることができ、領域の視認性を変化させることができる。
＜基板ボックスＷ１００～Ｗ３１００，Ｗ７００～Ｗ９１００を一例とする発明の概念について＞
第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備え、前記係合部材が取り外されて、前記配設部材が取り外される遊技機において、前記係合部材が取り外されると、前記配設部材が取り外されたのと同等の状況が形成可能とされることを特徴とする遊技機ＷＡ１－０。

【１３７２】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１３７３】
ここで、取り外した配設部材が再び配設される場合がある。この場合には、配設部材の状態を確認できることが好ましいが、上述した遊技機では、配設部材の状態を確認可能とする上で未だ改善の余地がある。
【１３７４】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、配設部材の状態を確認可能とすることができる遊技機を提供することを目的とする。
【１３７５】
遊技機ＷＡ１－０によれば、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１３７６】
この場合、係合部材が取り外されると、前記配設部材が取り外されたのと同等の状況が形成可能とされる。これにより、その状況に基づいて、配設部材の状態（配設部材が新品であるか再利用したものであるか、或いは、不正な操作の対象となったものか）を確認可能とできる。
【１３７７】
遊技機ＷＡ１－０において、前記係合部材は、本体部と、前記第１部材に係合される係合部と、前記本体部および前記係合部を連結する連結部と、を備え、前記第１部材の前記配設部材が配設される部位には、前記連結部に対応する位置に凹部が形成されることを特徴とする遊技機ＷＡ１－１。
【１３７８】
遊技機ＷＡ１－１によれば、第１部材の配設部材が配設される部位には、凹部が形成されるので、配設部材と第１部材との間に空間を形成でき、また、凹部は、連結部に対応する位置に形成されるので、連結部が切断される際に、凹部（空間）を利用して（連結部を切断するための工具の先端を凹部に受け入れ可能として）、配設部材を破損させやすくできる。即ち、切断部が切断された場合に、配設部材に痕跡を形成できる。これにより、配設部材の痕跡の有無に基づいて、配設部材の状態（配設部材が新品であるか再利用したものであるか、或いは、不正な操作の対象となったものか）を確認可能とできる。
【１３７９】
また、配設部材に痕跡が形成されることで、係る配設部材が再利用されることを抑制できる。
【１３８０】
なお、配設部材に痕跡が無い場合には、その配設部材が新品である可能性が高いと判断できる。配設部材に痕跡が有る場合には、第１部材および第２部材から係合部材が取り外される際に配設部材に痕跡が形成され、第１部材および第２部材から取り外されて、同一または別の第１部材および第２部材に再度配設（再利用）された配設部材である、又は、第１部材および第２部材または収納物に対して不正な操作を行うために、第１部材および第２部材から係合部材のみが取り外され、その係合部材の取り外しの際に痕跡が形成された配設部座合である可能性が高いと判断できる。
【１３８１】
遊技機ＷＡ１－１において、前記第１部材と前記第２部材とは、ねじの締結により連結され、前記ねじの頭部は、前記凹部に位置することを特徴とする遊技機ＷＡ１－２。
【１３８２】
遊技機ＷＡ１－２によれば、遊技機ＷＡ１－１の奏する効果に加え、第１部材と前記第２部材とは、ねじの締結により連結され、ねじの頭部は、凹部に位置するので、連結部が

切断される際に形成される配設部材の痕跡を、ねじの頭部に対応する位置に形成することができる。よって、配設部材によりねじの頭部が隠れている場合でも、配設部材の痕跡に基づいて、ねじの位置を把握できる。その結果、ねじの締結を解除する作業の作業性を向上できる。

【１３８３】

遊技機ＷＡ１－１又はＷＡ１－２において、前記係合部材は、前記本体部と前記配設部材との間の対向間隔よりも前記連結部と前記配設部材との間の対向間隔が小さくされることを特徴とする遊技機ＷＡ１－３。

【１３８４】

遊技機ＷＡ１－３によれば、遊技機ＷＡ１－１又はＷＡ１－２の奏する効果に加え、係合部材は、本体部と配設部材との間の対向間隔よりも連結部と配設部材との間の対向間隔が小さくされるので、連結部を切断するための工具の先端を配設部材に近づけることができ、連結部が切断される際に、配設部材を破損させやすくできる。

【１３８５】

遊技機ＷＡ１－１からＷＡ１－３のいずれかにおいて、前記連結部は、少なくとも一方の側面が傾斜して形成されることを特徴とする遊技機ＷＡ１－４。

【１３８６】

遊技機ＷＡ１－４によれば、遊技機ＷＡ１－１からＷＡ１－３のいずれかの奏する効果に加え、連結片は、少なくとも一方の側面が傾斜して形成されるので、連結片が切断される際に、側面の傾斜に沿って工具を移動させることができる。よって、工具の先端を配設部材に当接させ、配設部材を破損させやすくできる。

【１３８７】

例えば、一対の刃の間に連結片を挟み込んで（一対の刃を両側面に当接させて）、連結片を切断する工具を使用する場合には、連結片が切断される際に、側面の傾斜に沿って工具を回転させ、その回転に伴って、工具の先端を配設部材に当接させやすくできる。

【１３８８】

遊技機ＷＡ１－１からＷＡ１－４のいずれかにおいて、前記連結部は、第１部分と、その第１部分よりも両側面の間の距離が小さくされる第２部分とを備え、前記第１部分と前記配設部材との間の対向間隔よりも前記第２部分と前記配設部材との間の対向間隔が小さくされることを特徴とする遊技機ＷＡ１－５。

【１３８９】

遊技機ＷＡ１－５によれば、遊技機ＷＡ１－１からＷＡ１－４のいずれかの奏する効果に加え、第２部分は、第１の部分よりも両側面間の距離が小さくされるので、第２部分の切断により、連結部の切断を容易とできる。

【１３９０】

この場合、第１部分と配設部材との間の対向間隔よりも第２部分と配設部材との間の対向間隔が小さくされるので、第２部分を切断するための工具の先端を配設部材に近づけることができ、第２部分が切断される際に、配設部材を破損させやすくできる。

【１３９１】

また、このように、第１部分と配設部材との間の対向間隔よりも第２部分と配設部材との間の対向間隔が小さくされる（即ち、第２部分を配設部材側へ延長できる）ことで、その分、第１部分と第２部分との横断面の面積の差を抑制できる。よって、係合部材を樹脂材料から形成する場合には、その成形性を確保できる。

＜基板ボックスＷ４１００～Ｗ６１００を一例とする発明の概念について＞

第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、前記係合部材は、本体部と、前記第１部材に係合される係合部と、前記本体部および前記係合部を連結する連結部と、を備え、前記係合部材の係合部は、前記配設部材へ向けて突設される突部を備えることを特徴とする遊技機ＷＡ２－１。

【１３９２】

第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。

【１３９３】

ここで、取り外した配設部材が再び配設される場合がある。この場合には、配設部材の状態を確認できることが好ましいが、上述した遊技機では、配設部材の状態を確認可能とする上で未だ改善の余地がある。

【１３９４】

本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、配設部材の状態を確認可能とすることができる遊技機を提供することを目的とする。

【１３９５】

遊技機ＷＡ２－１によれば、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。

【１３９６】

この場合、係合部材は、配設部材へ向けて突設される突部を備えるので、連結部を切断せずに、係合部の操作により第１部材との係合を解除しようとすると、突部により配設部材を破損させることができる。即ち、係合が解除されたか否かに関わらず、係合部が不正に操作された場合に、配設部材に痕跡を形成できる。これにより、配設部材の痕跡の有無に基づいて、配設部材の状態（配設部材が新品であるか再利用したものであるか、或いは、不正な操作の対象となったものか）を確認可能とできる。

【１３９７】

また、配設部材に痕跡が形成されることで、係る配設部材が再利用されることを抑制できる。

【１３９８】

なお、配設部材に痕跡が無い場合には、その配設部材が新品である可能性が高いと判断できる。配設部材に痕跡が有る場合には、第１部材および第２部材から係合部材が取り外される際に配設部材に痕跡が形成され、第１部材および第２部材から取り外されて、同一または別の第１部材および第２部材に再度配設（再利用）された配設部材である、又は、第１部材および第２部材または収納物に対して不正な操作を行うために、第１部材および第２部材から係合部材のみが取り外され、その係合部材の取り外しの際に痕跡が形成された配設部座合である可能性が高いと判断できる。

【１３９９】

遊技機ＷＡ２－１において、前記突部は、前記係合部の外縁側に位置されることを特徴とする遊技機ＷＡ２－２。

【１４００】

遊技機ＷＡ２－２によれば、遊技機ＷＡ２－１の奏する効果に加え、突部は、係合部の外縁側に位置されるので、第１部材に係合部材が係合された状態であっても、配設部材の痕跡を視認しやすくできる。即ち、配設部材の状態（配設部材が新品であるか再利用したものであるか、或いは、不正な操作の対象となったものか）の確認を行いやすくできる。

【１４０１】

遊技機ＷＡ２－１又はＷＡ２－２において、前記第１部材の前記配設部材が配設される部位には、前記突部に対応する位置に凹部が形成されることを特徴とする遊技機ＷＡ２－３。

【１４０２】

遊技機ＷＡ２－３によれば、遊技機ＷＡ２－１又はＷＡ２－２の奏する効果に加え、第１部材の配設部材が配設される部位には、凹部が形成されるので、配設部材と第１部材との間に空間を形成でき、また、凹部は、突部に対応する位置に形成されるので、連結部を切断せずに、係合部の操作（弾性変形）により第１部材との係合が解除される際には、凹部（空間）を利用して（突部の先端を凹部に受け入れ可能として）、配設部材を突部によ

り破損させやすくできる。即ち、係合部が不正に操作された場合に、配設部材に痕跡を形成しやすくできる。

【１４０３】

遊技機ＷＡ２－３において、前記係合部材は、前記配設部材に近づく方向へ前記係合部が操作された状態で、所定方向へ所定距離を変位されることで、前記第１部材から取り外し可能とされ、前記凹部は、前記配設部材に近づく方向へ前記係合部が操作された状態で、前記係合部材が前記所定方向へ前記所定距離を変位される際の前記突部に対応する範囲に少なくとも形成されていることを特徴とする遊技機ＷＡ２－４。

【１４０４】

遊技機ＷＡ２－４によれば、遊技機ＷＡ２－３の奏する効果に加え、係合部材は、配設部材に近づく方向へ係合部が操作された状態で、所定方向へ所定距離を変位されることで、第１部材から取り外し可能とされ、凹部は、配設部材に近づく方向へ係合部が操作された状態で、係合部材が所定方向へ所定距離を変位される際の前記突部に対応する範囲に少なくとも形成されているので、配設部材の破損範囲を確保できる。

【１４０５】

即ち、連結部を切断せずに、係合部の操作により第１部材と係合部材との係合が解除される際には、突部の先端が凹部に受け入れられた状態で、係合部材が所定方向へ変位されるので、その係合部材が所定方向へ所定距離を変位される間、凹部に受け入れられた突部の先端により配設部材を破損し続けることができる。よって、配設部材の破損範囲を確保できる。

【１４０６】

遊技機ＷＡ２－３において、前記係合部材は、前記配設部材に近づく方向へ前記係合部が操作された状態で、所定方向へ所定距離を変位されることで、前記第１部材から取り外し可能とされ、前記凹部は、前記配設部材に近づく方向へ前記係合部が操作された状態で、前記係合部材が前記所定方向へ前記所定距離を変位される際の前記突部に対応する範囲のうちの前半部分のみに形成されていることを特徴とする遊技機ＷＡ２－５。

【１４０７】

遊技機ＷＡ２－５によれば、遊技機ＷＡ２－３の奏する効果に加え、係合部材は、配設部材に近づく方向へ係合部が操作された状態で、所定方向へ所定距離を変位されることで、第１部材から取り外し可能とされ、凹部は、配設部材に近づく方向へ係合部が操作された状態で、係合部材が所定方向へ所定距離を変位される際の突部に対応する範囲のうちの前半部分のみに形成されているので、配設部材の破損範囲の確保と、係合部材が第１部材から不正に取り外されることの抑制とを図ることができる。

【１４０８】

即ち、連結部を切断せずに、係合部の操作により第１部材と係合部材との係合が解除される際には、突部の先端が凹部に受け入れられた状態で、係合部材が所定方向へ変位されるので、その係合部材が所定方向へ所定距離の前半部分を変位される間、凹部に受け入れられた突部の先端により配設部材を破損し続けることができる。よって、配設部材の破損範囲を確保できる。

【１４０９】

一方で、係合部材が所定方向へ所定距離の前半部分を変位された後は、凹部に受け入れられた突部の先端を凹部の終端に係合させることができる。これにより、係合部材の所定方向への変位を規制することができるので、係合部材が第１部材から不正に取り外されることを抑制できる。

＜基板ボックスＷａ１００～Ｗｃ１００，Ｗｉ１００を一例とする発明の概念について＞

第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記係合部が分離された前記本体部を使用して、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成されることを特徴とする遊技機ＷＢ１－１。

【１４１０】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１４１１】
上述した遊技機では、配設部材の配設状態を変更する上で未だ改善の余地がある。
【１４１２】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる遊技機を提供することを目的とする。
【１４１３】
遊技機ＷＢ１－１によれば、係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され第１部材に係合される係合部と、を備え、係合部が分離された本体部を使用して、配設部の配設状態を変更可能に形成されるので、配設部材の配設状態を変更するための工具（例えば、カッターナイフ）の携行を不要とできる。また、係合部材の本体部は、比較的大きく、把持がしやすいので、配設部材の配設状態を変更する作業を行いやすい。よって、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる。
【１４１４】
遊技機ＷＢ１－１において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記本体部は、前記配設部材の所定領域に対応する位置に配設される変更手段を備え、前記連結部が切断された状態では、前記配設部材の所定領域に前記変更手段が少なくとも当接する位置まで前記本体部が前記第１部材および前記第２部材に対して変位可能とされることを特徴とする遊技機ＷＢ１－２。
【１４１５】
遊技機ＷＢ１－２によれば、遊技機ＷＢ１－１の奏する効果に加え、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４１６】
この場合、本体部は、配設部材の所定領域に対応する位置に配設される変更手段を備え、連結部が切断された状態では、配設部材の所定領域に変更手段が少なくとも当接する位置まで本体部が第１部材および第２部材に対して変位可能とされるので、連結部を切断した後であって、第１部材および第２部材から本体部を取り外す前に、本体部を変位させて、配設部材の所定領域に変更手段を少なくとも当接させる（配設部材の配設状態を変更する）ことができる。即ち、連結部を切断し、本体部を第１部材および第２部材から取り外す作業と、取り外した本体部（変更手段）を使用して配設部材の配設状態を変更する作業とを別々に行う必要がなく、これらの作業を一連の作業として効率的に行うことができるので、配設部材の配設状態の変更を容易に行うことができる。
【１４１７】
また、変更手段が配設部材の所定領域に対応する位置に配設されるので、作業者の手が変更手段に触れることを抑制できる。よって、係合部材の製造時やその運搬時、第１部材および第２部材への係合部材の取り付け（取り外し）作業時、或いは、連結部材の切断により係合部が分離された本体部の廃棄処理時に、作業者が変更手段で負傷することを抑制できる。
【１４１８】
また、変更手段が本体部に形成される分、本体部の剛性を高めることができる。
【１４１９】
遊技機ＷＢ１－２において、前記本体部の前記変更手段は、前記配設部材の前記所定領域に対して少なくとも一部が傾斜して形成されていることを特徴とする遊技機ＷＢ１－３。
【１４２０】

遊技機ＷＢ１－３によれば、遊技機ＷＢ１－２の奏する効果に加え、本体部の変更手段は、配設部材の所定領域に対して少なくとも一部が傾斜して形成されているので、本体部を変位させて、配設部材の所定領域に変更手段を少なくとも当接させた際に、配設部材の配設状態を変更しやすくできる。

【１４２１】

遊技機ＷＢ１－１において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記本体部は、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成され前記係合部に対向する位置に配設される変更手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＢ１－４。

【１４２２】

遊技機ＷＢ１－４によれば、遊技機ＷＢ１－１の奏する効果に加え、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。

【１４２３】

本体部は、配設部材の配設状態を変更可能に形成され係合部に対向する位置に配設される変更手段を備えるので、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで、変更手段を使用して配設部材の配設状態を変更することが可能となる。

【１４２４】

この場合、変更手段は、係合部に対向する位置に配設され、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで変更手段が使用可能とされるので、係合部が係合部材（本体部）から分離される前の状態では、作業者の手が変更手段に触れることを抑制できる。よって、係合部材の製造時やその運搬時、第１部材および第２部材への係合部材の取り付け作業時に、作業者が変更手段で負傷することを抑制できる。

【１４２５】

また、変更手段が本体部に形成される分、本体部の剛性を高めることができる。

【１４２６】

遊技機ＷＢ１－４において、前記第１部材または前記第２部材の少なくとも一方は、被当接部を備え、前記本体部は、前記被当接部に当接可能に形成される当接部を備え、前記被当接部に前記当接部が当接されると、前記配設部材の所定領域に前記変更手段が少なくとも当接されることを特徴とする遊技機ＷＢ１－５。

【１４２７】

遊技機ＷＢ１－５によれば、遊技機ＷＢ１－４の奏する効果に加え、被当接部に当接部が当接されると、配設部材の所定領域に変更手段が少なくとも当接されるので、変更手段を使用して配設部材の配設状態を変更する（配設部材の所定領域に変更手段を少なくとも当接させる）際に、配設部材の所定領域の位置を探す手間を抑制できる。

【１４２８】

遊技機ＷＢ１－５において、前記被当接部は、その被当接部に当接された前記当接部が前記被当接部に沿って変位可能に形成され、前記被当接部に沿って前記当接部が変位されると、前記配設部材の所定領域に沿って前記変更手段が変位されることを特徴とする遊技機ＷＢ１－６。

【１４２９】

遊技機ＷＢ１－６によれば、遊技機ＷＢ１－５の奏する効果に加え、被当接部に沿って当接部が変位されると、配設部材の所定領域に沿って変更手段が変位されるので、被当接部をガイドとして利用して、配設部材の配設状態を変更する（配設部材の所定領域を変更手段で切断する）作業を容易とできる。

＜基板ボックスＷｅ１００～Ｗｇ１００を一例とする発明の概念について＞

第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記本体部から分離された前記係合部を使用して、前記配設部材の配

設状態を変更可能に形成されることを特徴とする遊技機ＷＢ２－１。
【１４３０】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１４３１】
上述した遊技機では、配設部材の配設状態を変更する上で未だ改善の余地がある。
【１４３２】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる遊技機を提供することを目的とする。
【１４３３】
遊技機ＷＢ２－１によれば、係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され第１部材に係合される係合部と、を備え、本体部から分離された係合部を使用して、配設部の配設状態を変更可能に形成されるので、配設部材の配設状態を変更するための工具（例えば、カッターナイフ）の携行を不要とできる。また、係合部材の係合部は、比較的小さく、配設部材の周辺（第１部材または第２部材）との干渉を抑制できるので、配設部材の配設状態を変更する作業を行いやすい。よって、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる。
【１４３４】
遊技機ＷＢ２－１において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記係合部は、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成され前記本体部に対向する位置に配設される変更手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＢ２－２。
【１４３５】
遊技機ＷＢ２－２によれば、遊技機ＷＢ２－１の奏する効果に加え、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４３６】
係合部は、配設部材の配設状態を変更可能に形成され本体部に対向する位置に配設される変更手段を備えるので、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで、変更手段を使用して配設部材の配設状態を変更することが可能となる。
【１４３７】
この場合、変更手段は、本体部に対向する位置に配設され、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで変更手段が使用可能とされるので、係合部が係合部材（本体部）から分離される前の状態では、作業者の手が変更手段に触れることを抑制できる。よって、係合部材の製造時やその運搬時、第１部材および第２部材への係合部材の取り付け作業時に、作業者が変更手段で負傷することを抑制できる。
【１４３８】
遊技機ＷＢ２－１において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記係合部は、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成され前記配設部材へ向けて突設される変更手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＢ２－３。
【１４３９】
遊技機ＷＢ２－３によれば、遊技機ＷＢ２－１の奏する効果に加え、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４４０】
係合部は、配設部材の配設状態を変更可能に形成され配設部材へ向けて突設される変更手段を備えるので、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで、変更手段を使用して配設部材の配設状態を変更することが可能となる。

【１４４１】
この場合、変更手段は、配設部材へ向けて突設され（即ち、配設部材に対向する位置に配設され）、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで変更手段が使用可能とされるので、係合部が係合部材（本体部）から分離される前の状態では、作業者の手が変更手段に触れることを抑制できる。よって、係合部材の製造時やその運搬時、第１部材および第２部材への係合部材の取り付け作業時に、作業者が変更手段で負傷することを抑制できる。
【１４４２】
また、係合手段は、係合部から配設部材へ向けて突設されるので、連結部を切断せずに、係合部の操作により第１部材との係合を解除しようとすると、係合手段により配設部材を破損させることができる。即ち、係合が解除されたか否かに関わらず、係合部が不正に操作された場合に、配設部材に痕跡を形成できる。これにより、配設部材の痕跡の有無に基づいて、配設部材の状態（配設部材が新品であるか再利用したものであるか、或いは、不正な操作の対象となったものか）を確認可能とできる。
【１４４３】
また、配設部材に痕跡が形成されることで、係る配設部材が再利用されることを抑制できる。
【１４４４】
遊技機ＷＢ２－２又はＷＢ２－３において、前記第１部材または前記第２部材の少なくとも一方は、被当接部を備え、前記係合部は、前記被当接部に当接可能に形成される当接部を備え、前記被当接部に前記当接部が当接されると、前記配設部材の所定領域に前記変更手段が少なくとも当接されることを特徴とする遊技機ＷＢ２－４。
【１４４５】
遊技機ＷＢ２－４によれば、遊技機ＷＢ２－２又はＷＢ２－３の奏する効果に加え、被当接部に当接部が当接されると、配設部材の所定領域に変更手段が少なくとも当接されるので、変更手段を使用して配設部材の配設状態を変更する（配設部材の所定領域に変更手段を少なくとも当接させる）際に、配設部材の所定領域の位置を探す手間を抑制できる。
【１４４６】
遊技機ＷＢ２－４において、前記被当接部は、その被当接部に当接された前記当接部が前記被当接部に沿って変位可能に形成され、前記被当接部に沿って前記当接部が変位されると、前記配設部材の所定領域に沿って前記変更手段が変位されることを特徴とする遊技機ＷＢ２－５。
【１４４７】
遊技機ＷＢ２－５によれば、遊技機ＷＢ２－４の奏する効果に加え、被当接部に沿って当接部が変位されると、配設部材の所定領域に沿って変更手段が変位されるので、被当接部をガイドとして利用して、配設部材の配設状態を変更する（配設部材の所定領域を変更手段で切断する）作業を容易とできる。
【１４４８】
遊技機ＷＢ２－１において、前記係合部材は、前記本体部および前記係合部を連結する連結部を備え、前記係合部は、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成される変更手段を備え、前記変更手段は、切断された前記連結部により形成されることを特徴とする遊技機ＷＢ２－６。
【１４４９】
遊技機ＷＢ２－６によれば、遊技機ＷＢ２－１の奏する効果に加え、本体部および係合部が連結部により連結されるので、連結部を切断することにより、係合部を係合部材（本体部）から分離できる。これにより、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４５０】
係合部は、配設部材の配設状態を変更可能に形成される変更手段を備え、変更手段は、切断された連結部により形成されるので、係合部が係合部材（本体部）から分離されるこ

とで、変更手段を使用して配設部材の配設状態を変更することが可能となる。
【１４５１】
この場合、係合部材の係合部は、比較的小さく、連結部は係合部よりも更に小さいので、配設部材の周辺（第１部材または第２部材）との干渉を抑制できると共に、配設部材の配設状態を変更することに適した形状(例えば、鋭利な形状）を形成しやすい。よって、配設部材の配設状態を変更する作業を行いやすくできる。
【１４５２】
また、係合部が係合部材（本体部）から分離されることで変更手段が使用可能とされる（即ち、切断された連結部が変更手段となる）ので、係合部が係合部材（本体部）から分離される前の状態では、作業者の手が変更手段に触れることを抑制できる。よって、係合部材の製造時やその運搬時、第１部材および第２部材への係合部材の取り付け作業時に、作業者が変更手段で負傷することを抑制できる。
【１４５３】
遊技機ＷＢ２－６において、前記連結部は、前記係合部の一辺の一側の端部を前記本体部に連結する一側連結部と、前記係合部の前記一辺の前記一側と反対側の他側の端部を前記本体部に連結する他側連結部とを備えることを特徴とする遊技機ＷＢ２－７。
【１４５４】
遊技機ＷＢ２－７によれば、連結部は、係合部の一辺の一側の端部を本体部に連結する一側連結部と、係合部の一辺の一側と反対側の他側の端部を本体部に連結する他側連結部とを備えるので、配設部材の所定領域における一側には一側連結部を使用して係合部を一側へ変位させると共に、配設部材の所定領域における他側には他側連結部を使用して係合部を他側へ変位させることで、所定領域の配設状態を変更できる。即ち、係合部を持ち替えて係合部の向きを反転させなくても、周囲の部材（第１部材または第２部材）との干渉を抑制しつつ、所定領域の一側の端部および他側の端部まで、その配設状態を変更（切断）できる。よって、配設部材の所定領域における配設状態を効率的に変更できる。
【１４５５】
遊技機ＷＢ２－６又はＷＢ２－７において、前記連結部は、前記本体部に連結される側と前記係合部に連結される側との間に断面積が小さくされる部位を備えることを特徴とする遊技機ＷＢ２－８。
【１４５６】
遊技機ＷＢ２－８によれば、遊技機ＷＢ２－６又はＷＢ２－７の奏する効果に加え、連結部は、本体部に連結される側と係合部に連結される側との間に断面積が小さくされる所定部位を備えるので、所定部位の切断により、連結部の切断を容易とできる。また、配設部材の配設状態を変更することに適した形状（例えば、鋭利な形状）を、切断された連結部（所定部位）に形成しやすくできる。
＜基板ボックスＷｄ１００を一例とする発明の概念について＞
第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記本体部とその本体部から分離された前記係合部とが連結可能に形成され、前記本体部に連結された前記係合部を使用して、前記配設部材の配設状態を変更可能に形成されることを特徴とする遊技機ＷＢ３－１。
【１４５７】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１４５８】
上述した遊技機では、配設部材の配設状態を変更する上で未だ改善の余地がある。
【１４５９】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、配設部材の配設状態の変

更を好適に行うことができる遊技機を提供することを目的とする。
【１４６０】
遊技機ＷＢ３－１によれば、係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され第１部材に係合される係合部と、を備え、本体部とその本体部から分離された係合部とが連結可能に形成され、本体部に連結された係合部を使用して、配設部の配設状態を変更可能に形成されるので、配設部材の配設状態を変更するための工具（例えば、カッターナイフ）の携行を不要とできる。また、係合部材の本体部は、比較的大きく、把持がしやすい一方、係合部材の係合部は、比較的小さく、配設部材の周辺（第１部材または第２部材）との干渉を抑制できるので、配設部材の配設状態を変更する作業を行いやすい。よって、配設部材の配設状態の変更を好適に行うことができる。
【１４６１】
遊技機ＷＢ３－１において、前記係合部は、前記第１部材に係合される部位が前記本体部に連結されることを特徴とする遊技機ＷＢ３－２。
【１４６２】
遊技機ＷＢ３－２によれば、遊技機ＷＢ３－１の奏する効果に加え、係合部は、第１部材に係合される部位が本体部に連結されるので、本体部と連結するための部位を係合部に別途設ける必要がない。即ち、第１部材に係合される部位を、本体部に連結される部位としても兼用できる。よって、係合部の形状を簡素化できる。
【１４６３】
遊技機ＷＢ３－１又はＷＢ３－２において、前記係合部材は、前記第１部材と係合する姿勢を規定可能に前記本体部に形成される規定部を備え、前記本体部は、前記規定部が前記係合部に連結されることを特徴とする遊技機ＷＢ３－２。
【１４６４】
遊技機ＷＢ３－３によれば、遊技機ＷＢ３－１又はＷＢ３－２の奏する効果に加え、係合部材は、第１部材と係合する姿勢を規定可能に本体部に形成される規定部を備え、本体部は、規定部が係合部に連結されるので、係合部と連結するための部位を本体部に別途設ける必要がない。即ち、係合部材の姿勢を規定する部位（規定部）を、係合部に連結される部位としても兼用できる。よって、係合部の形状を簡素化できる。
＜基板ボックスＷｊ１００を一例とする発明の概念について＞
第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および前記第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記係合部が前記第１部材に係合された状態で、所定方向へ変位可能に形成され、前記第１部材または前記第２部材は、前記所定方向へ変位された前記係合部材に対し、前記第１部材との係合が解除される方向への前記係合部の変位を抑制可能に形成される抑制手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＣ１－１。
【１４６５】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１４６６】
上述した遊技機では、係合部材が不正に取り外されることを抑制する上で未だ改善の余地がある。
【１４６７】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、係合部材が不正に取り外されることを抑制できる遊技機を提供することを目的とする。
【１４６８】
遊技機ＷＣ１－１によれば、本体部から係合部を分離（切断）することで、係合部が第１部材に係合された状態であっても、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。

【１４６９】
ここで、第１部材との係合が解除される方向へ係合部を変位（弾性変形）させることで、第１部材と係合部との係合を解除して、第１部材および第２部材から係合部材を取り外す不正が行われる虞があるところ、係合部材は、係合部が第１部材に係合された状態で、所定方向へ変位可能に形成され、第１部材または第２部材は、所定方向へ変位された係合部材に対し、第１部材との係合が解除される方向への係合部の変位を抑制可能に形成される抑制手段を備えるので、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４７０】
遊技機ＷＣ１－１において、前記第１部材または前記第２部材は、前記抑制手段による前記係合部の変位の抑制が可能な位置から前記係合部材が前記所定方向と反対方向へ変位することを規制する規制手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＣ１－２。
【１４７１】
遊技機ＷＣ１－２によれば、遊技機ＷＣ１－１の奏する効果に加え、第１部材または第２部材は、抑制手段による係合部の変位の抑制が可能な位置から係合部材が所定方向と反対方向へ変位することを規制する規制手段を備えるので、係合部と第１部材との係合が不正に解除されることを抑制できる。その結果、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４７２】
遊技機ＷＣ１－２において、前記規制手段は、前記所定方向へ変位された前記係合部材の前記係合部と係合可能に形成され、前記係合部と係合することで、前記係合部材が前記所定方向と反対方向へ変位することを規制可能とされることを特徴とする遊技機ＷＣ１－３。
【１４７３】
遊技機ＷＣ１－３によれば、遊技機ＷＣ１－２の奏する効果に加え、規制手段は、所定方向へ変位された係合部材の係合部と係合可能に形成され、係合部と係合することで、係合部材が所定方向と反対方向へ変位することを規制可能とされるので、係合部材を所定方向へ変位させるだけで、係合部材の変位が規制手段により規制された状態を形成でき、係合部材の組み付け作業の作業性を向上できる。
【１４７４】
遊技機ＷＣ１－３において、前記第１部材または前記第２部材は、前記規制手段を遮蔽する遮蔽手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＣ１－４。
【１４７５】
遊技機ＷＣ１－４によれば、遊技機ＷＣ１－３の奏する効果に加え、１部材または第２部材は、規制手段を遮蔽する遮蔽手段を備えるので、係合部と規制手段との係合が不正に解除されることを抑制できる。その結果、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
＜基板ボックスＷｋ１００，Ｗｌ１００，Ｗｒ１００を一例とする発明の概念について＞
第１部材および第２部材と、前記第１部材または前記第２部材の少なくとも一方に係合可能に形成される係合部材と、前記第１部材および前記第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機において、前記第１部材または前記第２部材の少なくとも一方と前記係合部材とは、複数箇所で係合され、それら複数箇所の係合の相互作用により係合が解除され難く形成されることを特徴とする遊技機ＷＣ２－１。
【１４７６】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、第１部材および第２部材に配設される配設部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１４７７】
上述した遊技機では、係合部材が不正に取り外されることを抑制する上で未だ改善の余地がある。

【１４７８】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、係合部材が不正に取り外されることを抑制できる遊技機を提供することを目的とする。
【１４７９】
遊技機ＷＣ２－１によれば、第１部材または第２部材の少なくとも一方と係合部材とは、複数箇所で係合され、それら複数箇所の係合の相互作用により係合が解除され難く形成されるので、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４８０】
遊技機ＷＣ２－１において、前記係合部材は、本体部と、前記本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される第１係合部および第２係合部と、を備え、前記第１係合部および前記第２係合部は、前記係合部材の変位に伴って、前記第１係合部材が前記第１部材に係合された後に、前記第２係合部が前記第１部材に係合可能に形成され、前記第１部材は、前記第１部材との係合が解除される方向への前記第１係合部の変位を規制する規制手段を備えることを特徴とする遊技機ＷＣ２－２。
【１４８１】
遊技機ＷＣ２－２によれば、本体部から第１係合部および第２係合部を分離（切断）することで、第１係合部および第２係合部が第１部材に係合された状態であっても、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４８２】
ここで、第１部材との係合が解除される方向へ第１係合部および第２係合部を変位（弾性変形）させることで、第１部材と第１係合部および第２係合部との係合を解除して、第１部材および第２部材から係合部材を取り外す不正が行われる虞があるところ、遊技機ＷＣ２－２によれば、遊技機ＷＣ２－１の奏する効果に加え、第１係合部および第２係合部は、係合部材の変位に伴って、第１係合部材が第１部材に係合された後に、第２係合部が前記第１部材に係合可能に形成され、第１部材は、前記第１部材との係合が解除される方向への前記第１係合部の変位を規制する規制手段を備えるので、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４８３】
即ち、第１部材との係合が解除される方向への第１係合部の変位は、規制手段により規制でき、規制手段による第１係合部の変位の規制を解除する方向への係合部材の変位は、第１部材と第２係合部との係合により規制できる。その結果、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４８４】
遊技機ＷＣ２－２において、前記第１係合部が前記第１部材に係合される際の前記係合部材の変位の方向と、前記第２係合部が前記第１部材に係合される際の前記係合部材の変位の方向とは、略同一の方向であることを特徴とする遊技機ＷＣ２－３。
【１４８５】
遊技機ＷＣ２－３によれば、遊技機ＷＣ２－２の奏する効果に加え、第１係合部が第１部材に係合される際の係合部材の変位の方向と、第２係合部が第１部材に係合される際の係合部材の変位の方向とは、略同一の方向であるので、例えば、第１の方向へ係合部材を変位させて、第１係合部を係合させた後、第２の方向へ係合部材を変位させて、第２係合部を係合させる２段階の操作を行う必要がなく、第１部材および第２部材へ係合部材を取り付ける際の一方向への操作のみで第１係合部と第２係合部との係合を行うことができる。よって、係合部材の取り付け操作を簡素化して、作業効率を高めることができる。
【１４８６】
また、２段階の操作が必要となる構成では、第２の方向への操作を作業者が失念すると、第２係合部が係合されず、第１部材および第２位部材から係合部材が不正に取り外される虞があるところ、第１部材および第２部材へ係合部材を取り付ける際の一方向への操作のみで第１係合部と第２係合部との係合を行うことができることで、必要な操作を作業者

が失念することを抑制でき、第２係合部を確実に係合させることができる。
【１４８７】
遊技機ＷＣ２－１において、前記係合部材は、本体部と、前記本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される第１係合部と、前記本体部から分離可能に形成され前記第２部材に係合される第２係合部と、を備え、前記第１係合部と前記第１部材との係合が解除される前記第１係合部の変位の方向と、前記第２係合部と前記第２部材との係合が解除される前記第２係合部の変位の方向とが反対の方向とされることを特徴とする遊技機ＷＣ２－４。
【１４８８】
遊技機ＷＣ２－４によれば、本体部から第１係合部および第２係合部を分離（切断）することで、第１係合部および第２係合部が第１部材に係合された状態であっても、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４８９】
ここで、第１部材および第２部材との係合が解除される方向へ第１係合部および第２係合部を変位（弾性変形）させることで、第１部材および第２部材と第１係合部および第２係合部との係合を解除して、第１部材および第２部材から係合部材を取り外す不正が行われる虞があるところ、遊技機ＷＣ２－４によれば、遊技機ＷＣ２－１の奏する効果に加え、第１係合部と第１部材との係合が解除される第１係合部の変位の方向と、第２係合部と第２部材との係合が解除される第２係合部の変位の方向とが反対の方向とされるので、第１係合部または第２係合部の一方を係合が解除される方向へ変位させると、その一方の変位に伴う係合部材の変位によって、第１係合部または第２係合部の他方を係合が維持される方へ変位させることができる。その結果、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４９０】
遊技機ＷＣ２－１において、前記係合部材は、本体部と、前記本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記係合部は、前記係合部の第１部分および第２部分の２箇所が前記第１部材に係合され、前記第１部分または前記第２部分の一方と前記第１部材との係合が解除される方向へ前記係合部が変位されると、前記第１部分または前記第２部分の他方と前記第１部材との係合が維持される方向へ前記係合部が変位されることを特徴とする遊技機ＷＣ２－５。
【１４９１】
遊技機ＷＣ２－５によれば、本体部から係合部を分離（切断）することで、係合部が第１部材に係合された状態であっても、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４９２】
ここで、第１部分および第２部分と第１部材との係合が解除される方向へ係合部を変位（弾性変形）させることで、第１部材と係合部（第１部分および第２部分）との係合を解除して、第１部材および第２部材から係合部材を取り外す不正が行われる虞があるところ、遊技機ＷＣ２－５によれば、遊技機ＷＣ２－１の奏する効果に加え、第１部分または第２部分の一方と第１部材との係合が解除される方向へ係合部が変位されると、第１部分または第２部分の他方と第１部材との係合が維持される方向へ係合部が変位されるので、第１部材と係合部との係合を解除し難くできる。その結果、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
＜基板ボックスＷｏ１００～Ｗｑ１００を一例とする発明の概念について＞
第１部材および第２部材と、少なくとも前記第１部材に係合可能に形成される係合部材と、を備えた遊技機において、取付部材を備え、前記係合部材は、本体部と、その本体部から分離可能に形成され前記第１部材に係合される係合部と、を備え、前記取付部材は、前記係合部に取り付け可能に形成され、前記第１部材と前記係合部との係合が解除される方向への前記係合部の変位が前記取付部材により抑制可能に形成されることを特徴とする遊技機ＷＤ１－１。

【１４９３】
第１部材および第２部材と、少なくとも第１部材に係合可能に形成される係合部材と、を備えた遊技機が知られている（特開２０１１－２４４９００号公報）。
【１４９４】
上述した遊技機では、係合部材が不正に取り外されることを抑制する上で未だ改善の余地がある。
【１４９５】
本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、係合部材が不正に取り外されることを抑制できる遊技機を提供することを目的とする。
【１４９６】
遊技機ＷＤ１－１によれば、本体部から係合部を分離（切断）することで、係合部が第１部材に係合された状態であっても、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を取り外すことができる。
【１４９７】
ここで、第１部材との係合が解除される方向へ係合部を変位（弾性変形）させることで、第１部材と係合部との係合を解除して、第１部材および第２部材から係合部材を取り外す不正が行われる虞があるところ、取付部材は、係合部に取り付け可能に形成され、第１部材と係合部との係合が解除される方向への係合部の変位が取付部材により抑制可能に形成されるので、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１４９８】
一方で、係合部に取付部材が取り付けられていても、本体部から係合部を分離（切断）することは可能であるので、正規の作業においては、係合部の分離（切断）により、第１部材および第２部材から係合部材（本体部）を容易に取り外すことができる。
【１４９９】
遊技機ＷＤ１－１において、前記係合部は、前記第１部材との係合が解除される方向へ変位されると、前記係合部の第１面側が前記第１部材へ近接され、前記取付部材は、前記係合部に取り付けられると、前記取付部材の一部が前記係合部の前記第１面と前記第１部材との間に配置されることを特徴とする遊技機ＷＤ１－２。
【１５００】
遊技機ＷＤ１－２によれば、遊技機ＷＤ１－１の奏する効果に加え、係合部は、第１部材との係合が解除される方向へ変位されると、係合部の第１面側が第１部材へ近接され、取付部材は、係合部に取り付けられると、取付部材の一部が係合部の第１面と第１部材との間に配置されるので、第１部材との係合が解除される方向へ係合部が変位可能な距離を、取付部材の一部が配置される分、短くすることができる。その結果、第１部材と係合部との係合を解除され難くできるので、第１部材および第２部材から係合部材が不正に取り外されることを抑制できる。
【１５０１】
遊技機ＷＤ１－２において、前記取付部材は、第１部材に係合された前記係合部に取り付け可能に形成されることを特徴とする遊技機ＷＤ１－３。
【１５０２】
遊技機ＷＤ１－３によれば、遊技機ＷＤ１－２の奏する効果に加え、取付部材は、第１部材に係合された係合部に取り付け可能に形成されるので、第１部材に係合部を係合させる際に、係合部の変位が取付部材の一部によって阻害されない。よって、第１部材への係合部の係合（即ち、第１部材および第２部材への係合部材の装着）をスムーズに行うことができる。また、第１部材と係合部との係合代を大きくできるので、第１部材と係合部との係合が解除されることを抑制しやすくできる。
【１５０３】
遊技機ＷＤ１－２又はＷＤ１－３において、前記第１部材および前記第２部材に配設される配設部材を備え、前記係合部の取り付けられた前記取付部材の一部は、前記第１面か

ら突設される突部として形成され、前記突部は、前記第１部材に配設される前記配設部材に向けて突設されることを特徴とする遊技機ＷＤ１－４。

【１５０４】

遊技機ＷＤ１－４によれば、遊技機ＷＤ１－２又はＷＤ１－３の奏する効果に加え、第１部材および第２部材に配設される配設部材を備え、係合部の取り付けられた取付部材の一部は、第１面から突設される突部として形成され、突部は、第１部材に配設される配設部材に向けて突設されるので、本体部から係合部を分離（切断）せずに、第１部材と係合部との係合を解除しようとすると（即ち、第１部材との係合が解除される方向へ係合部を変位させようとすると）、突部により配設部材を破損させることができる。即ち、配設部材に痕跡を形成できる。これにより、配設部材の痕跡の有無に基づいて、配設部材の状態（配設部材が新品であるか再利用したものであるか、或いは、不正な操作の対象となったものか）を確認可能とできる。

【１５０５】

また、配設部材に痕跡が形成されることで、係る配設部材が再利用されることを抑制できる。

【１５０６】

遊技機ＷＤ１－４において、前記第１部材の前記配設部材が配設される部位には、前記突部に対応する位置に凹部が形成されることを特徴とする遊技機ＷＤ１－５。

【１５０７】

遊技機ＷＤ１－５によれば、遊技機ＷＤ１－４の奏する効果に加え、第１部材の配設部材が配設される部位には、凹部が形成されるので、配設部材と第１部材との間に空間を形成でき、また、凹部は、突部に対応する位置に形成されるので、本体部から係合部を分離（切断）せずに、第１部材と係合部との係合を解除しようとすると（即ち、第１部材との係合が解除される方向へ係合部を変位させようとすると）、凹部（空間）を利用して（突部の先端を凹部に受け入れ可能として）、配設部材を突部により破損させやすくできる。即ち、係合部が不正に操作された場合に、配設部材に痕跡を形成しやすくできる。

【１５０８】

遊技機Ａ１からＡ１０、Ｂ１からＢ１０、Ｃ１からＣ１１、Ｄ１からＤ１２、Ｅ１からＥ１１、ＷＡ１－０からＷＡ１－５、ＷＡ２－１からＷＡ２－５、ＷＢ１－１からＷＢ１－６、ＷＢ２－１からＷＢ２－８、ＷＢ３－１からＷＢ３－３、ＷＣ１－１からＷＣ１－４、ＷＣ２－１からＷＣ２－５及びＷＤ１－１からＷＤ１－５のいずれかにおいて、前記遊技機はスロットマシンであることを特徴とする遊技機Ｚ１。中でも、スロットマシンの基本構成としては、「複数の識別情報からなる識別情報列を動的表示した後に識別情報を確定表示する可変表示手段を備え、始動用操作手段（例えば操作レバー）の操作に起因して識別情報の動的表示が開始され、停止用操作手段（ストップボタン）の操作に起因して、或いは、所定時間経過することにより、識別情報の動的表示が停止され、その停止時の確定識別情報が特定識別情報であることを必要条件として、遊技者に有利な特別遊技状態を発生させる特別遊技状態発生手段とを備えた遊技機」となる。この場合、遊技媒体はコイン、メダル等が代表例として挙げられる。

【１５０９】

遊技機Ａ１からＡ１０、Ｂ１からＢ１０、Ｃ１からＣ１１、Ｄ１からＤ１２、Ｅ１からＥ１１、ＷＡ１－０からＷＡ１－５、ＷＡ２－１からＷＡ２－５、ＷＢ１－１からＷＢ１－６、ＷＢ２－１からＷＢ２－８、ＷＢ３－１からＷＢ３－３、ＷＣ１－１からＷＣ１－４、ＷＣ２－１からＷＣ２－５及びＷＤ１－１からＷＤ１－５のいずれかにおいて、前記遊技機はパチンコ遊技機であることを特徴とする遊技機Ｚ２。中でも、パチンコ遊技機の基本構成としては操作ハンドルを備え、その操作ハンドルの操作に応じて球を所定の遊技領域へ発射し、球が遊技領域内の所定の位置に配設された作動口に入賞（又は作動口を通過）することを必要条件として、表示手段において動的表示されている識別情報が所定時間後に確定停止されるものが挙げられる。また、特別遊技状態の発生時には、遊技領域内の所定の位置に配設された可変入賞装置（特定入賞口）が所定の態様で開放されて球を入

賞可能とし、その入賞個数に応じた有価価値（景品球のみならず、磁気カードへ書き込まれるデータ等も含む）が付与されるものが挙げられる。

【１５１０】

遊技機Ａ１からＡ１０、Ｂ１からＢ１０、Ｃ１からＣ１１、Ｄ１からＤ１２、Ｅ１からＥ１１、ＷＡ１－０からＷＡ１－５、ＷＡ２－１からＷＡ２－５、ＷＢ１－１からＷＢ１－６、ＷＢ２－１からＷＢ２－８、ＷＢ３－１からＷＢ３－３、ＷＣ１－１からＷＣ１－４、ＷＣ２－１からＷＣ２－５及びＷＤ１－１からＷＤ１－５のいずれかにおいて、前記遊技機はパチンコ遊技機とスロットマシンとを融合させたものであることを特徴とする遊技機Ｚ３。中でも、融合させた遊技機の基本構成としては、「複数の識別情報からなる識別情報列を動的表示した後に識別情報を確定表示する可変表示手段を備え、始動用操作手段（例えば操作レバー）の操作に起因して識別情報の変動が開始され、停止用操作手段（例えばストップボタン）の操作に起因して、或いは、所定時間経過することにより、識別情報の動的表示が停止され、その停止時の確定識別情報が特定識別情報であることを必要条件として、遊技者に有利な特別遊技状態を発生させる特別遊技状態発生手段とを備え、遊技媒体として球を使用すると共に、前記識別情報の動的表示の開始に際しては所定数の球を必要とし、特別遊技状態の発生に際しては多くの球が払い出されるように構成されている遊技機」となる。

【符号の説明】

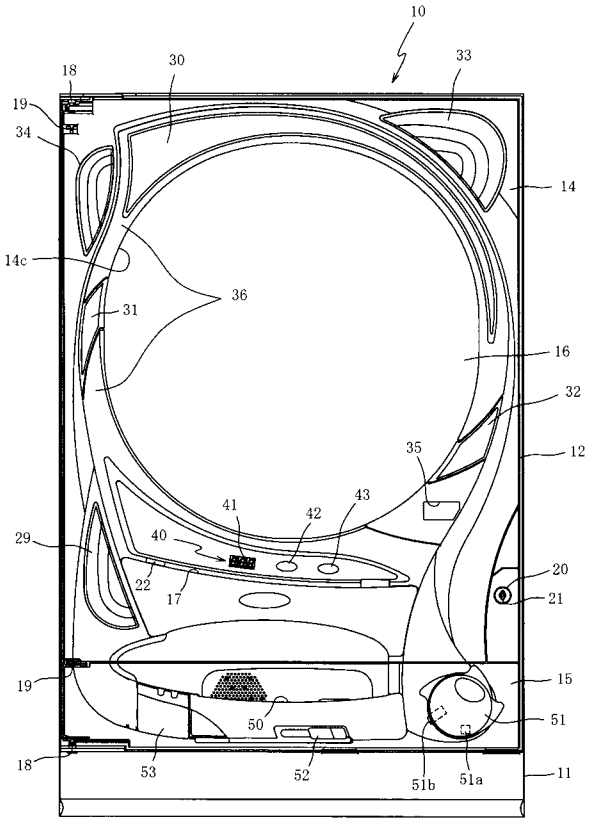
【１５１１】

１０	パチンコ機（遊技機）
１６	ガラスユニット（前側面構成手段）
８１	第３図柄表示装置（表示装置）
Ａ６０	ベース板（流下手段）
Ａ４００	第１動作ユニット（演出手段）
Ａ４００ｂ	回転動作ユニット（変位手段）
Ａ４１４	案内長孔（度合い変化手段、態様変化手段の一部）
Ａ４２３ａ	ベルト（無端ベルト）
Ａ４２７	連結機構（当接部）
Ａ４３０	基礎板部材（軸側手段、変位手段）
Ａ４４０	移動部材（構成手段の一部、第１構成手段、相対変位手段の一部）
Ａ４４４	機能長孔（態様変化手段の一部）
Ａ４４８	柱状突設部（配置部）
Ａ４４９	配線（電気配線）
Ａ４５０	方向切替部材（構成手段の一部、第２構成手段、相対変位手段の一部）
Ａ４６０	装飾部材（構成手段の一部、第２構成手段、相対変位手段の一部）
Ａ５００	第２動作ユニット（演出手段）
Ａ５００ｂ	回転動作ユニット（変位手段）
Ａ５１４	案内長孔（度合い変化手段、態様変化手段の一部）
Ａ５２３ａ	ベルト（無端ベルト）
Ａ５２７	連結機構（配置部）
Ａ５３０	基礎部材（軸側手段、変位手段）
Ａ５３３	機能長孔（態様変化手段の一部）
Ａ５４０	移動部材（構成手段の一部、第１構成手段、相対変位手段の一部）
Ａ５４６	柱状突設部（当接部）
Ａ５５０	方向切替手段（構成手段の一部、第２構成手段、相対変位手段の一部）

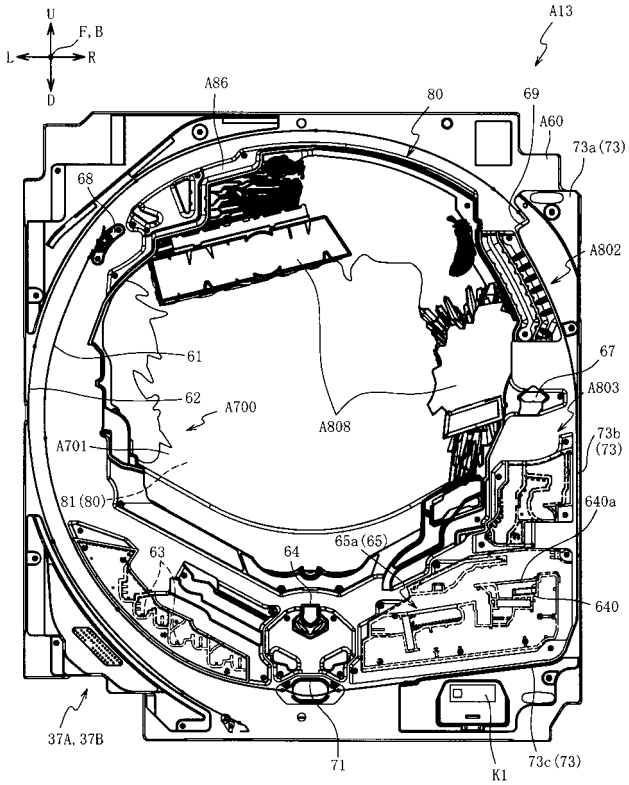
Ａ５６０　変化部材（構成手段の一部、第２構成手段、相対変位手段の一部）
Ａ６６２　回転板部材（変位手段）
Ａ６７４　円弧状貫通孔（態様変化手段の一部）
Ａ７１０　枠状部材（押圧手段の一部）
Ａ７２０　発光基板（第１手段）
Ａ７２４　正面発光部（第１発光手段、複数の発光部）
Ａ７２５　背面発光部（第２発光手段、複数の発光部）
Ａ７３０　前側板部材（第１受光手段）
Ａ７４０　後側板部材（第２受光手段）
Ａ７５０　前カバー部材（押圧手段の一部、支持手段）
Ａ７５３　締結部（第１突設部）
Ａ７５４　円柱状締結部（第２突設部）
Ａ８０３ｚ　前側部材（正面側手段）
Ａ８０６　視認態様変化シート（方向選択手段）
Ａ８２０　正面発光基板（第１手段の一部、板状部材）
Ａ８３０　背面発光基板（第１手段の一部、板状部材）
Ａ４９２０　導光変位部材（方向選択手段の一部、板状手段）
Ａ４９３０　覆設部材（方向選択手段の一部、板状手段）
Ａ４９３３ａ　発光手段（光照射手段）
ＡＪ１　回転軸棒（回転軸）
ＡＪ２　回転軸棒（回転軸）
ＡＭＴ１　駆動モータ（駆動手段）
ＡＭＴ２　駆動モータ（駆動手段）
ＡＭＴ４　駆動モータ（駆動手段）
ＡＳＥ１　検出センサ（検出手段）
ＡＴＬ１　左側流路（第１の流路）
ＡＴＬ２　右側流路（第２の流路）
Ｗ１０　パチンコ機（遊技機）
Ｗ２００，Ｗ２２００，Ｗ４２００，Ｗ７２００，Ｗｂ２００，Ｗｅ２００，Ｗｊ２００，Ｗｌ２００，Ｗｍ２００，Ｗｏ２００，Ｗｑ２００，Ｗｒ２００，Ｗｔ２００，Ｗｖ２００　ボックスカバー（第１部材、第２部材）
Ｗｊ２１４ａ　背面壁部（遮蔽手段）
Ｗｊ２１４ｂ　規制壁部（抑制手段）
Ｗ２２０　平面部（被当接部）
Ｗ２２３　両端壁部（当接部）
Ｗ２２４ａ，Ｗ２２４ｂ　凹部
Ｗｊ２５０　第２規制部（規制手段）
Ｗ３００，Ｗ２３００，Ｗ４３００，Ｗ５３００，Ｗ６３００，Ｗｂ３００，Ｗｅ３００，Ｗｊ３００，Ｗｋ３００，Ｗｍ３００，Ｗｎ３００，Ｗｓ３００，Ｗｕ３００　ボックスベース（第１部材、第２部材）
Ｗｋ３１２ｆ　係止部（規制手段）
Ｗ３２０，Ｗｅ３２０　平面部（被当接部）
Ｗ３２１　両端壁部（当接部）
Ｗ５３２６，Ｗ６３２６　凹部
Ｗ５００，Ｗ２５００，Ｗ３５００，Ｗ４５００，Ｗ５５００，Ｗ８５００，Ｗ９５００，Ｗａ５００，Ｗｂ５００，Ｗｃ５００，Ｗｄ５００，Ｗｅ５００，Ｗｆ５００，Ｗｇ５００，Ｗｈ５００，Ｗｉ５００，Ｗｊ５００，Ｗｋ５００，Ｗｌ５００，Ｗｍ５００，Ｗｎ５００，Ｗｏ５００，Ｗｐ５００，Ｗｑ５００，Ｗｕ５００，Ｗｖ５００，Ｗｗ５００，Ｗｘ５００，Ｗｙ５００　保護カバー（係合部材）

Ｗ５０１　下壁部（当接部）
Ｗ５０２　左壁部（本体部）
Ｗ５１０，Ｗ２５１０，Ｗ３５１０，Ｗｐ５１０，Ｗｑ５１０　背面壁部（本体部）
Ｗ５１０　背面壁部（当接部）
Ｗ５２０，Ｗ２５２０，Ｗ３５２０，Ｗｐ５２０，Ｗｑ５２０　正面壁部（本体部）
Ｗ５２０　正面壁部（当接部）
Ｗ５３０ａ，Ｗ２５３０ａ，Ｗ３５３０ａ，Ｗｂ５３０ａ，Ｗｅ５３０ａ，Ｗｆ５３０ａ，Ｗｇ５３０ａ，Ｗｊ５３０ａ，Ｗｌ５３０ａ，Ｗｏ５３０ａ，Ｗｐ５３０ａ，Ｗｑ５３０ａ，Ｗｖ５３０ａ，Ｗｙ５３０ａ　係合部
Ｗ５３０ａ　係合部（第１係合部、第２係合部）
Ｗ５３０ｂ，Ｗ２５３０ｂ，Ｗ３５３０ｂ，Ｗｂ５３０ｂ，Ｗｍ５３０ｂ，Ｗｎ５３０ｂ，Ｗｕ５３０ｂ　係合部（第１部分、第２部分）
Ｗ５３０ｂ　係合部（第１係合部、第２係合部）
Ｗ５３０ｂ１　係合部（第２係合部）
Ｗ５３０ｂ２　係合部（第１係合部）
Ｗ５３１ａ，Ｗｅ５３１ａ，Ｗｆ５３１ａ　連結片（連結部）
Ｗｅ５３１ａ　連結片（変更手段、当接部、連結部、一側連結部、他側連結部）
Ｗ５３１ｂ，Ｗ２５３１ｂ，Ｗ３５３１ｂ，Ｗ８５３１ｂ，Ｗ９５３１ｂ，Ｗｗ５３１ｂ，Ｗｘ５３１ｂ　連結片（連結部）
Ｗ９５３１ｂ１　第１部（第２部分）
Ｗ９５３１ｂ２　第２部（第１部分）
Ｗ４５３４，Ｗ５５３４，Ｗｑ５３４，Ｗｕ５３４，Ｗｖ５３４　突起（突部）
Ｗｄ５４０　立設部（規定部）
Ｗａ５５０，Ｗｂ５５０，Ｗｙ５５０　切断部（変更手段）
Ｗｂ５６０，Ｗｄ５６０　ガイド部（当接部）
Ｗｏ５８０　抜け止めピン（取付部材）
Ｗｏ５８３　係止部（突部）
ＷＳＬ　封印シール（配設部材）

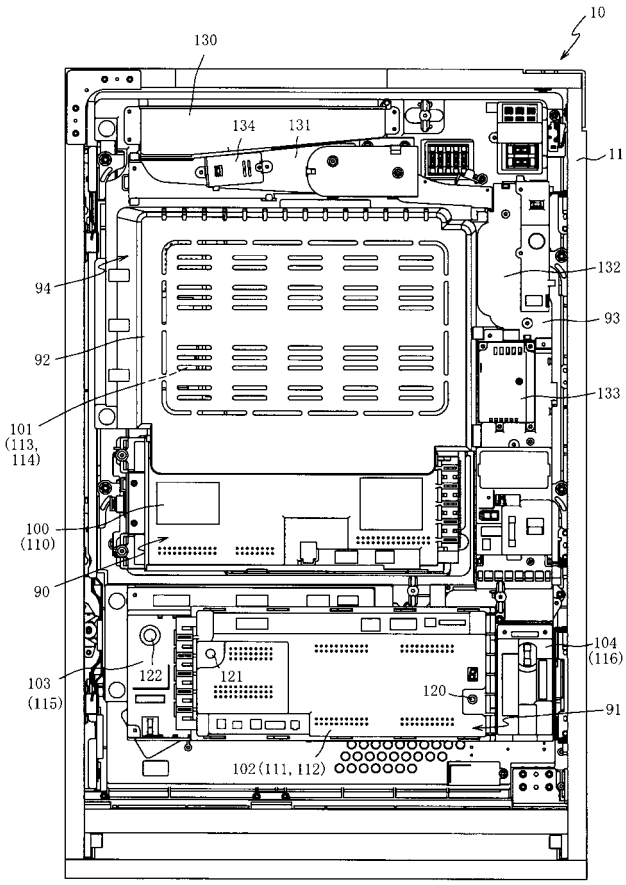
【図１】


10
18
30
33
19
34
14
14c
36
31
16
32
35
12
41
42
43
29
40
20
22
17
21
19
15
50
51
18
53
52
51b
51a
11

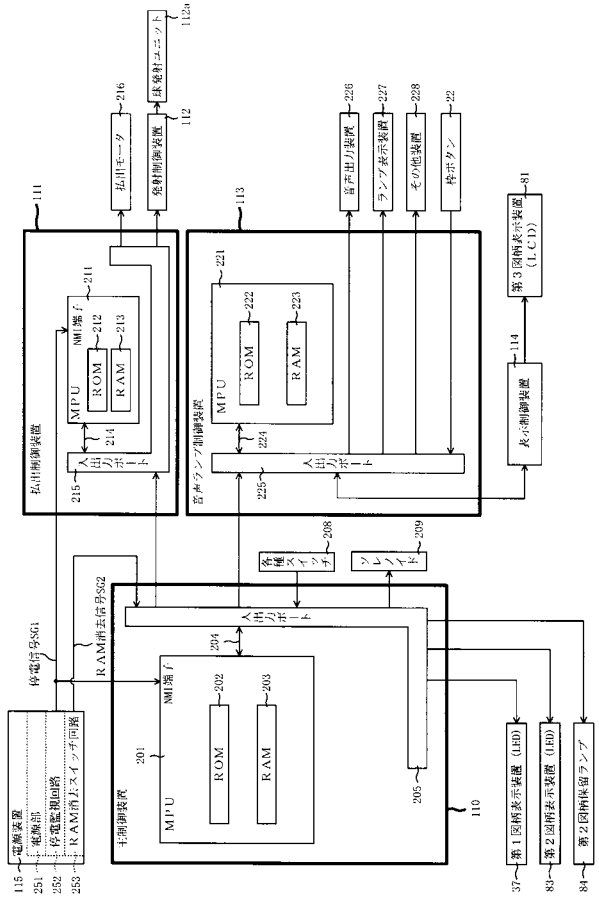
【図２】


U
F, B
L
R
D
A13
A86
80
69
A60
73a(73)
68
A802
61
67
62
A700
A803
A808
A701
73b
(73)
81(80)
640a
63
64
65a(65)
640
37A, 37B
71
K1
73c(73)

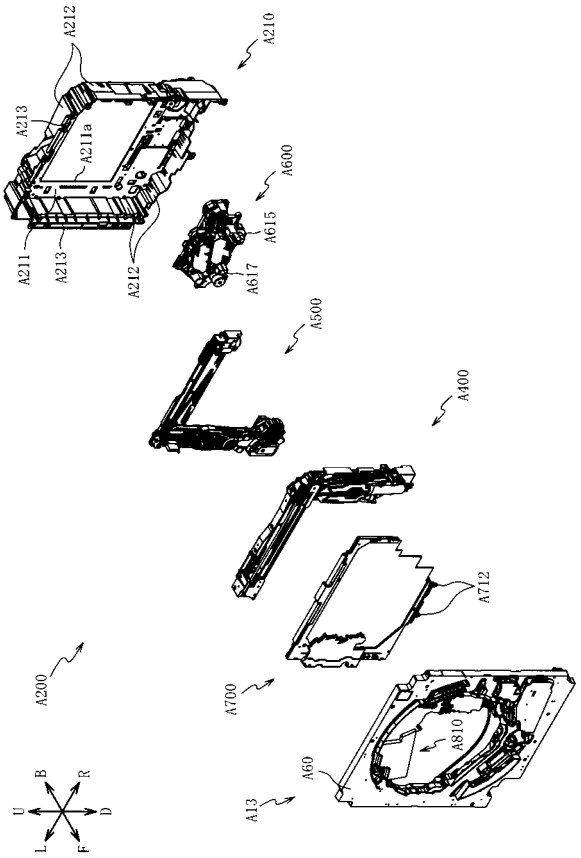
【図３】


10
130
134
131
11
94
132
93
92
133
101
(113,
114)
100
(110)
90
104
(116)
103
(115)
122
121
120
91
102(111, 112)

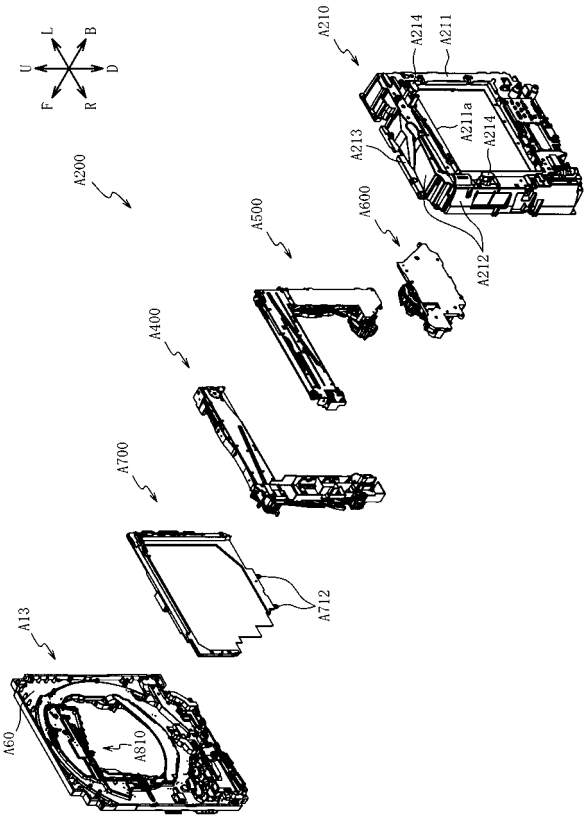
【図４】


112a
球発射ユニット
112
216
払出モータ
発射制御装置
226
227
228
22
音声出力装置
ランプ表示装置
その他装置
枠ボタン
111
113
81
第３図柄表示装置
(LCD)
211
NMI端子
212
213
MPU
ROM
RAM
214
入出力ポート
215
払出制御装置
221
222
223
MPU
ROM
RAM
224
入出力ポート
225
音声ランプ制御装置
114
表示制御装置
208
209
各種スイッチ
ソレノイド
入出力ポート
204
停電信号SG1
RAM消去信号SG2
NMI端子
202
203
201
MPU
ROM
RAM
205
110
主制御装置
115
電源装置
251
電源部
252
停電監視回路
253
RAM消去スイッチ回路
37
第１図柄表示装置 (LED)
83
第２図柄表示装置 (LED)
84
第２図柄保留ランプ

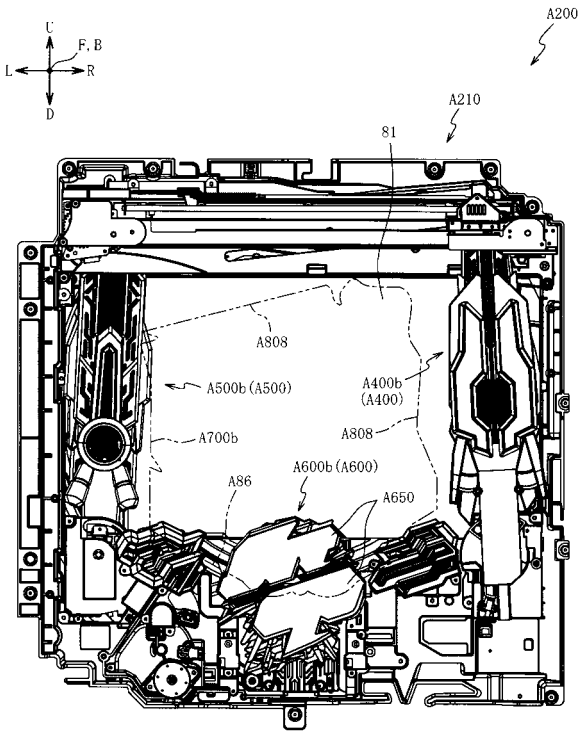
【図５】


A212
A210
A213
A211a
A600
A615
A617
A211
A213
A212
A500
A400
A712
A200
A700
A810
A60
A13
U
B
R
L
F
D

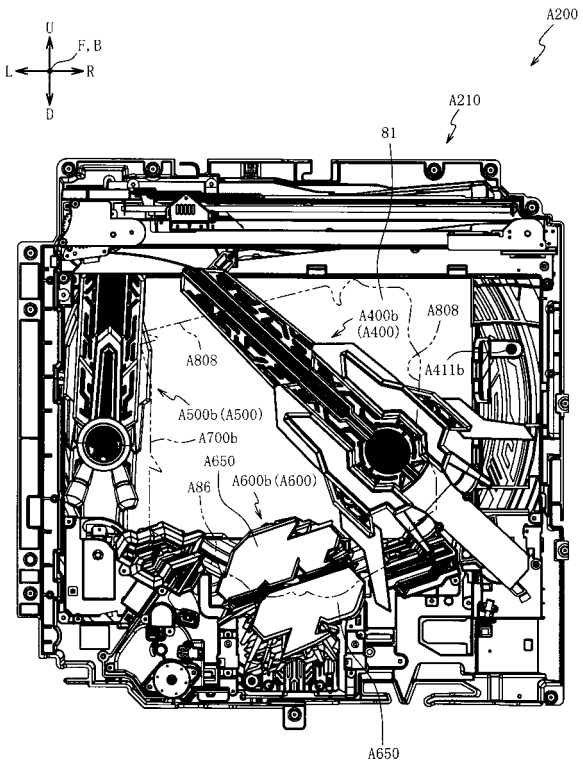
【図６】


U
L
B
F
R
D
A210
A214
A211
A211a
A213
A214
A200
A500
A600
A212
A400
A700
A712
A13
A60
A810

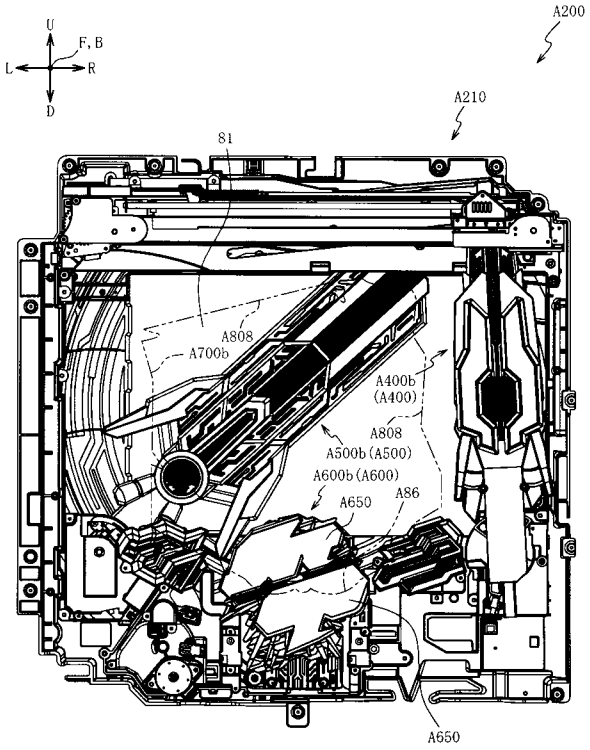
【図７】


U
F, B
L
R
D
A200
A210
81
A808
A500b (A500)
A400b
(A400)
A700b
A808
A600b (A600)
A86
A650

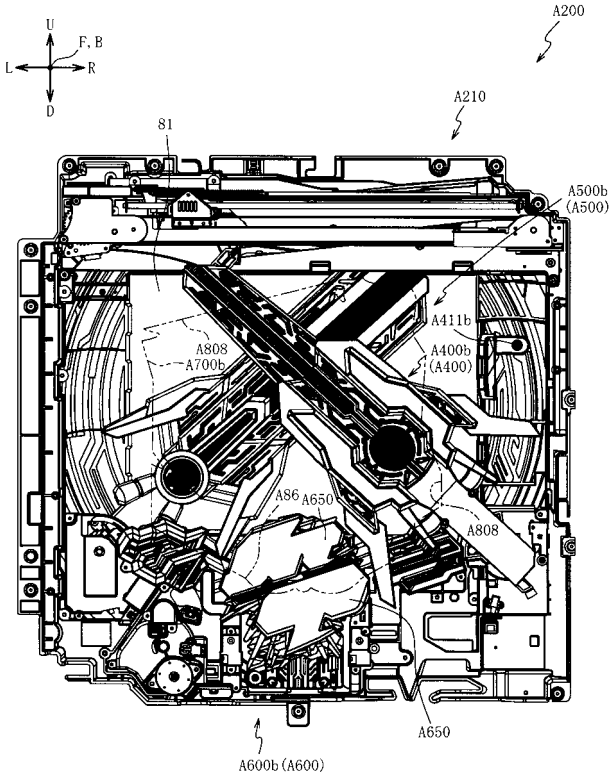
【図８】


U
F, B
L
R
D
A200
A210
81
A400b
(A400)
A808
A808
A411b
A500b (A500)
A700b
A650
A86
A600b (A600)
A650

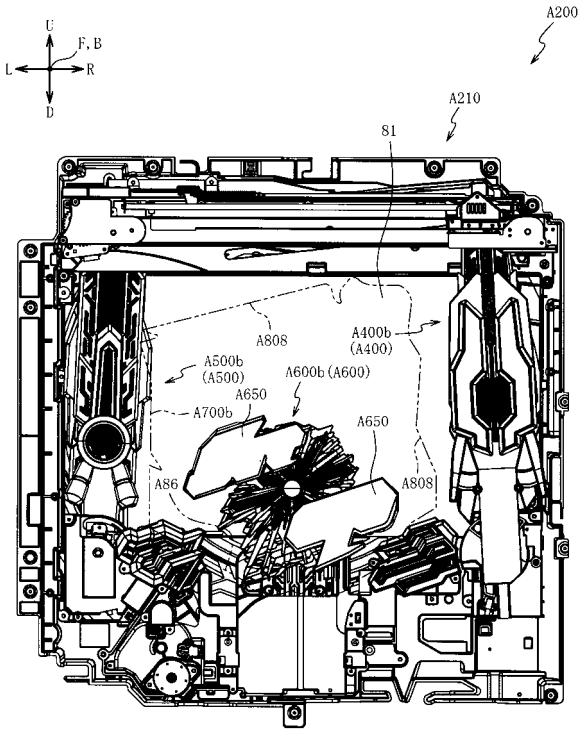
【図９】



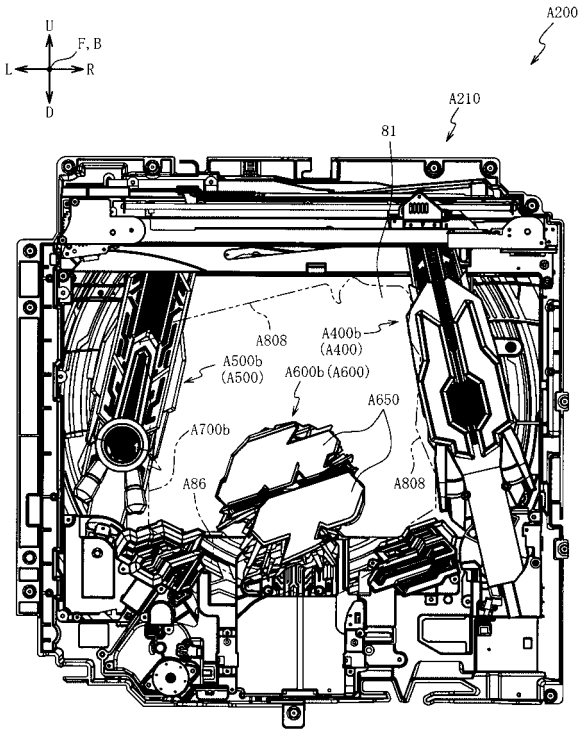
【図１０】



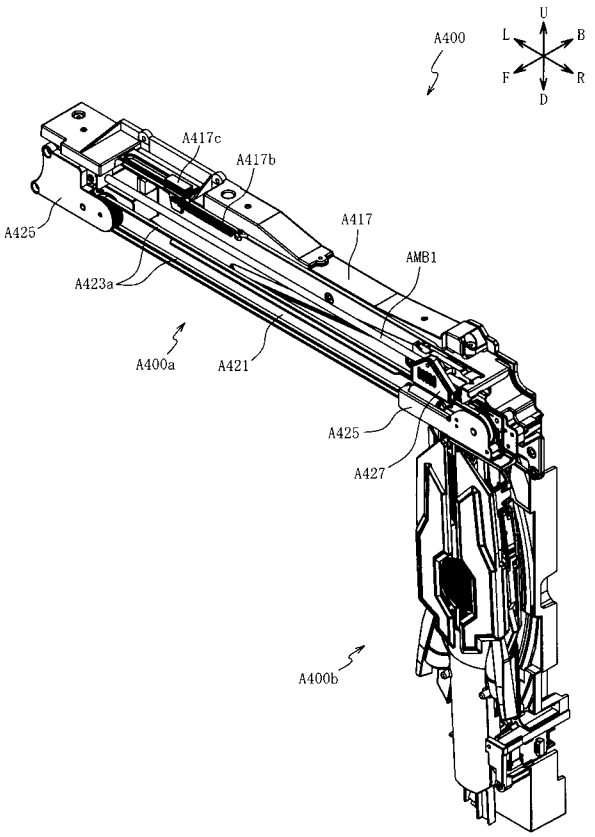
【図１１】



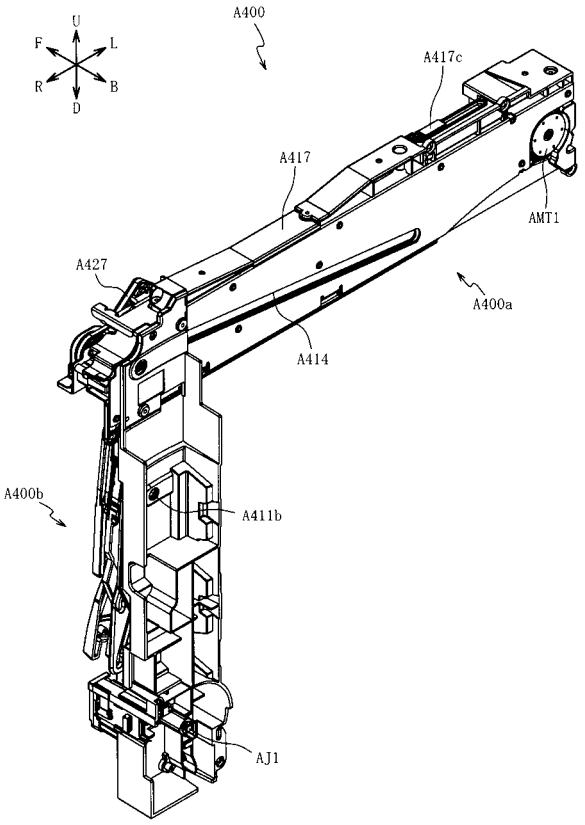
【図１２】



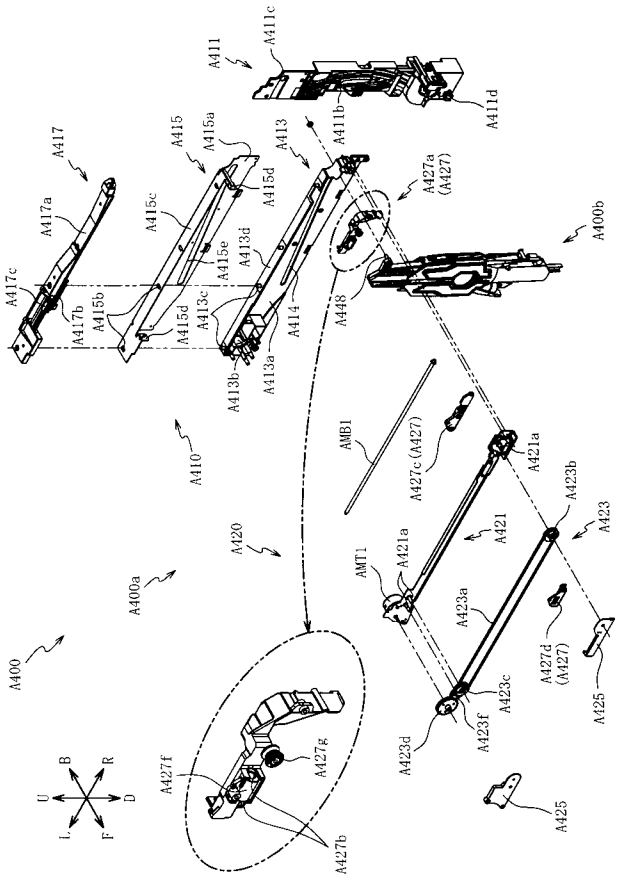
【図１３】



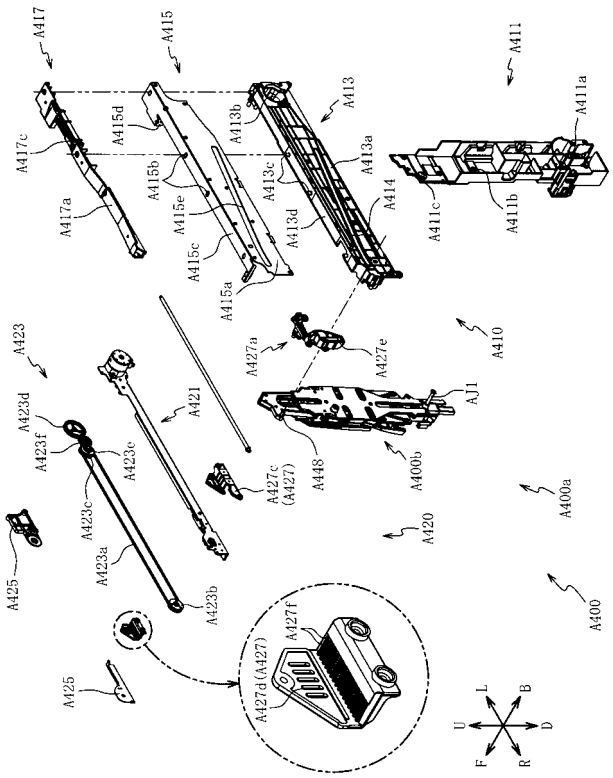
【図１４】



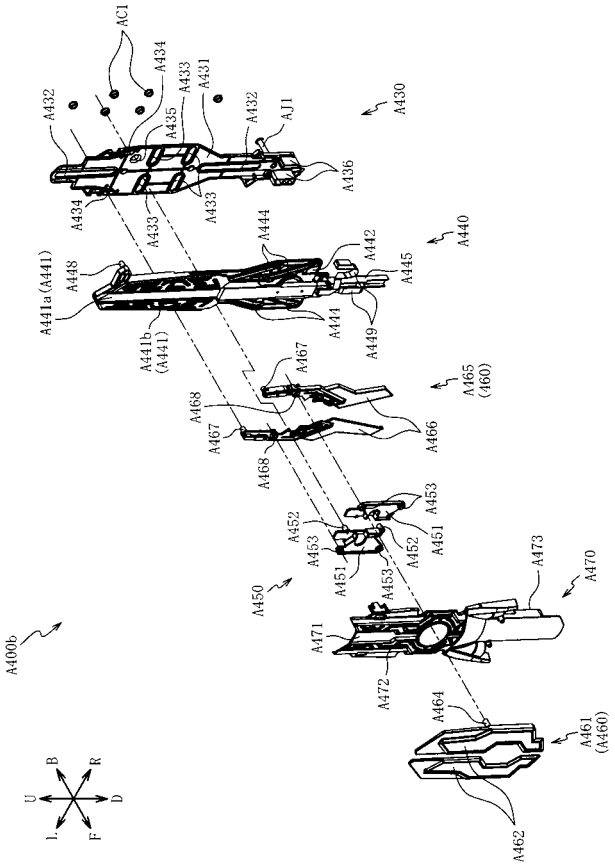
【図１５】



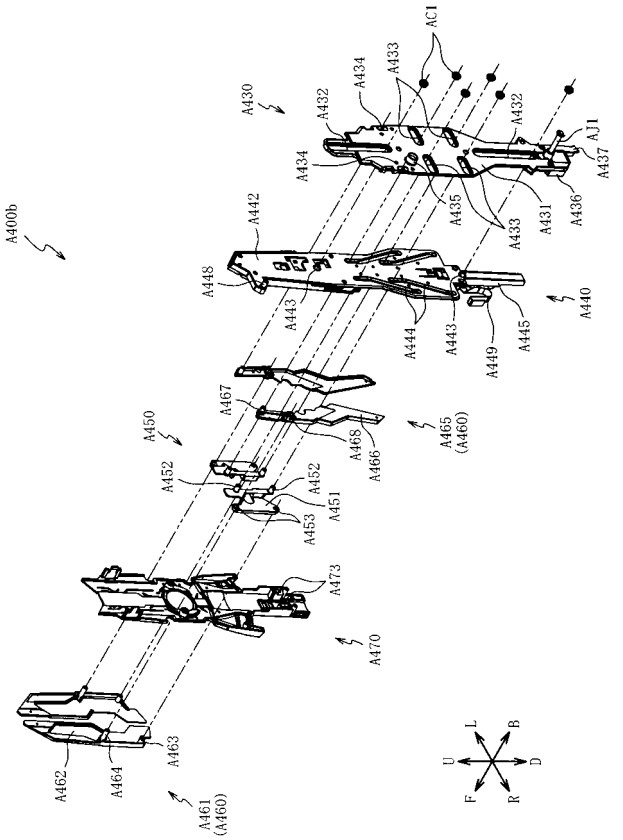
【図１６】



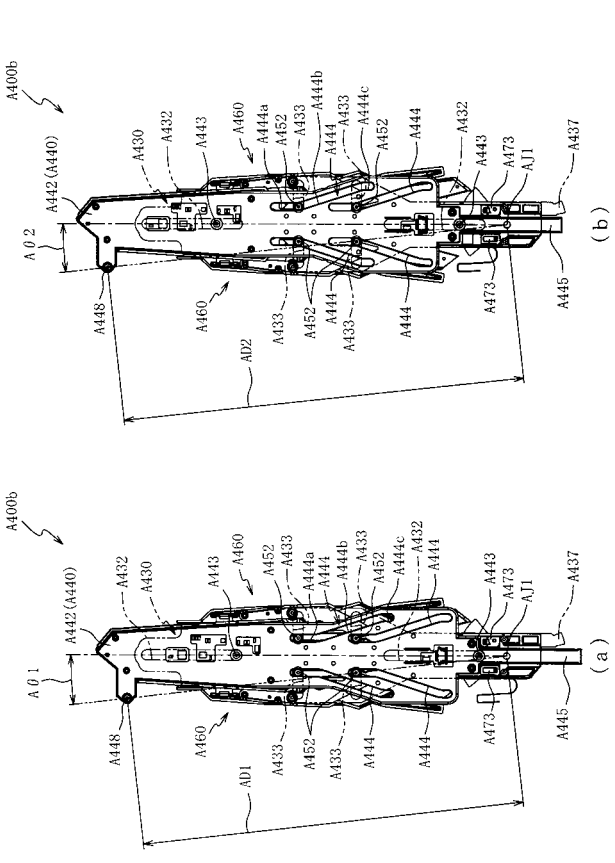
【図１７】



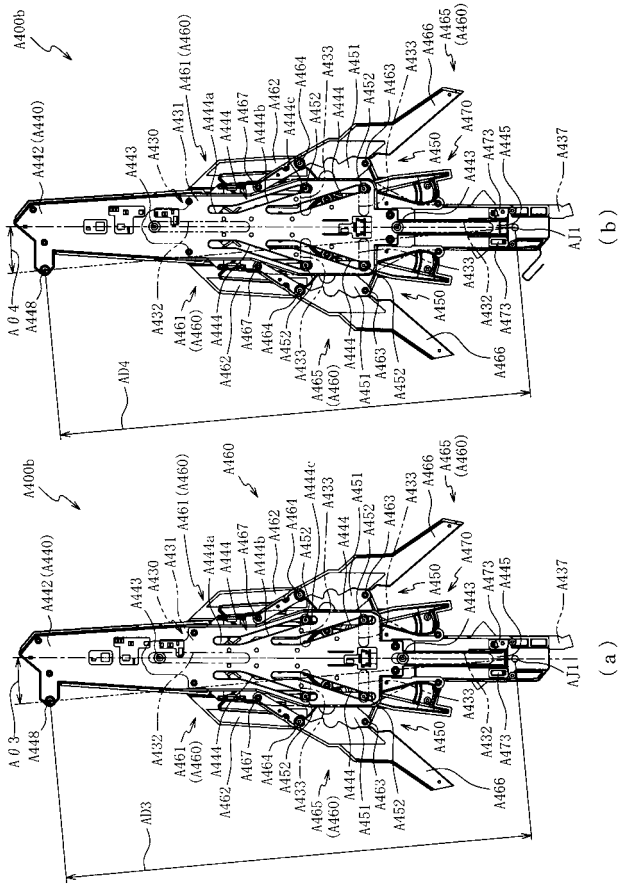
【図１８】



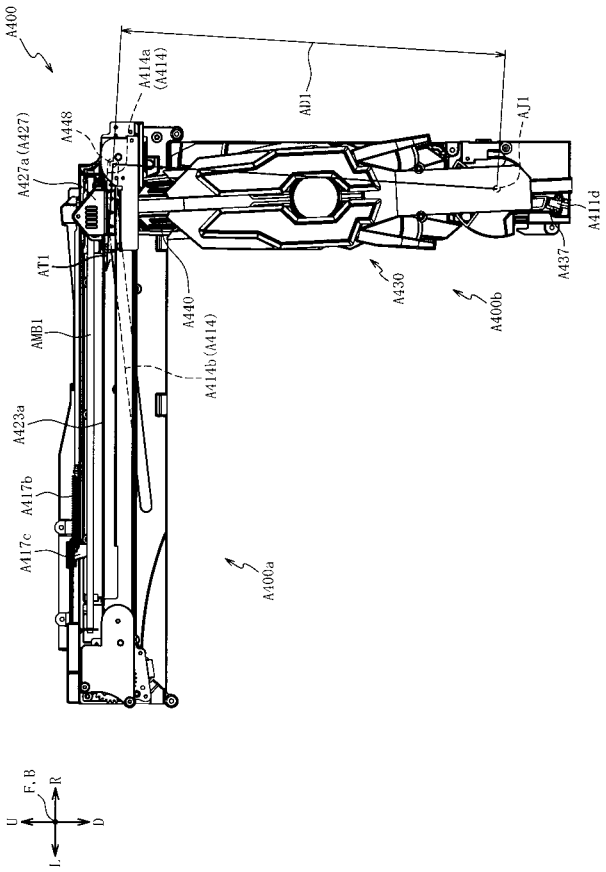
【図１９】



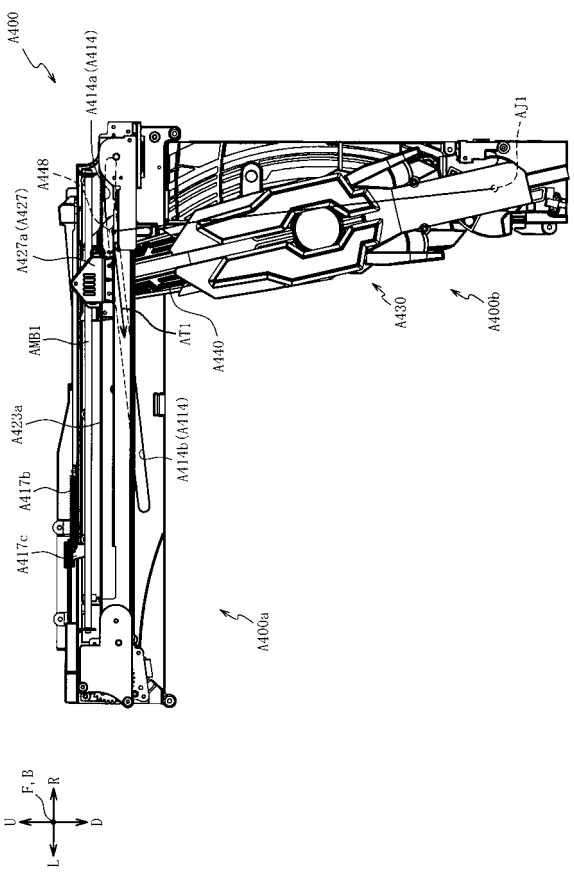
【図２０】



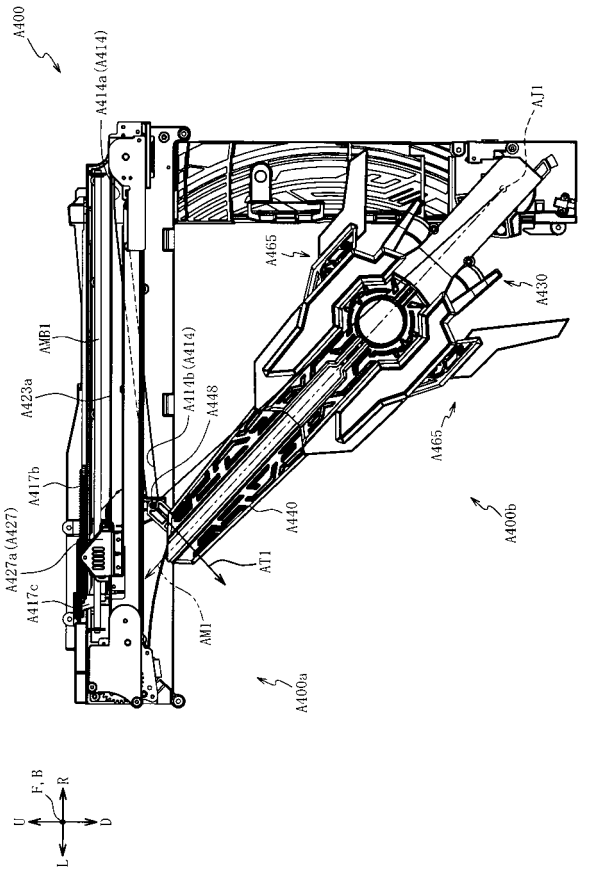
【図２１】



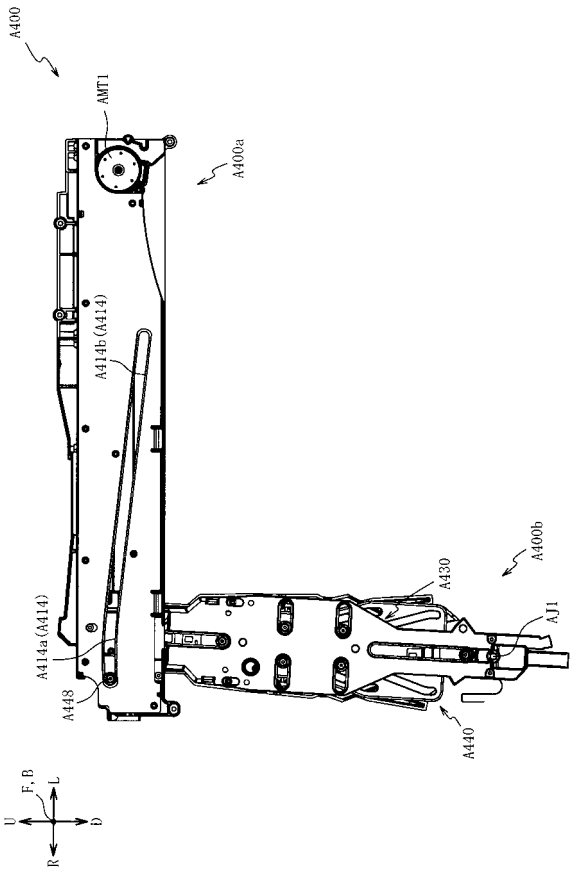
【図２２】



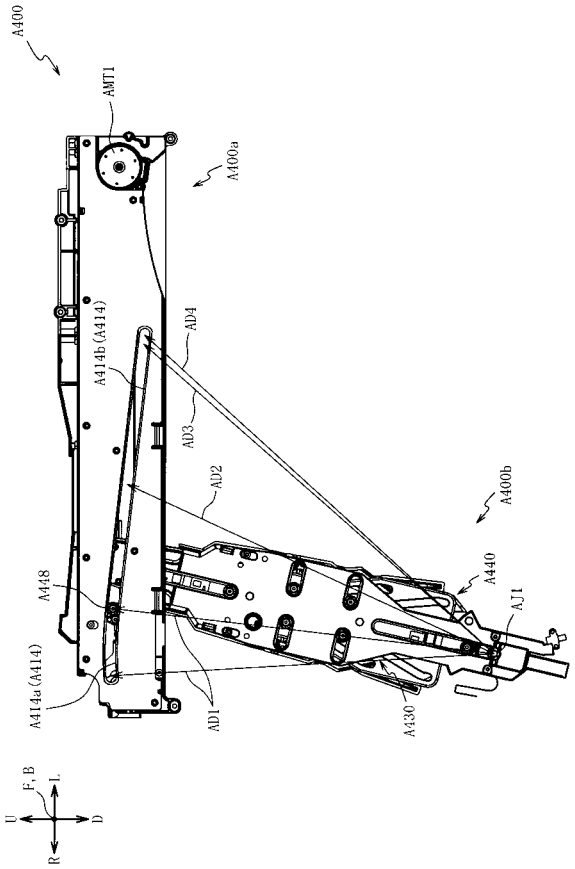
【図２３】



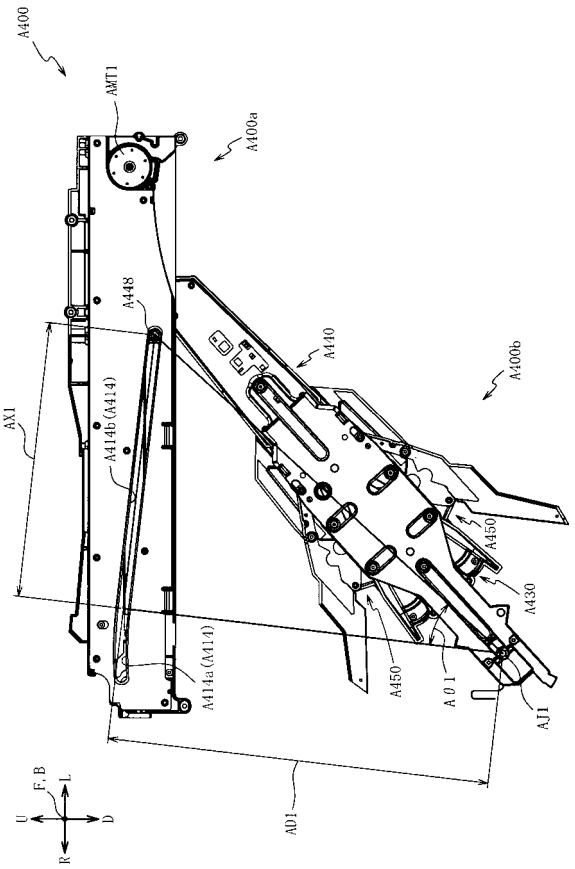
【図２４】



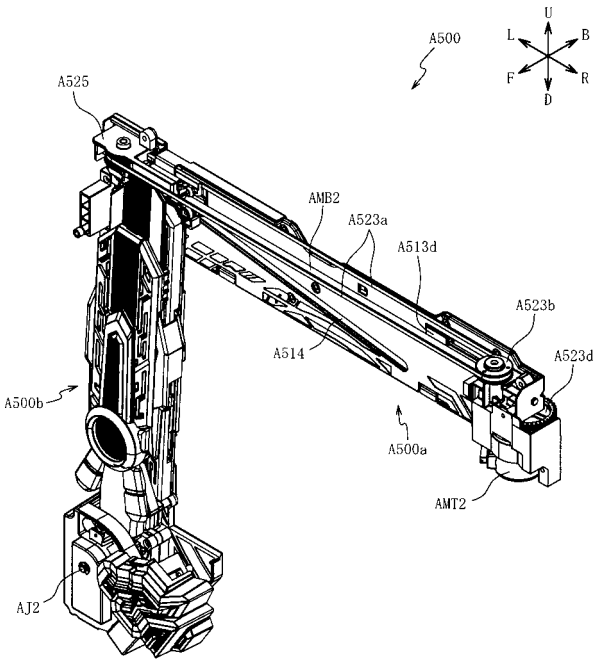
【図２５】



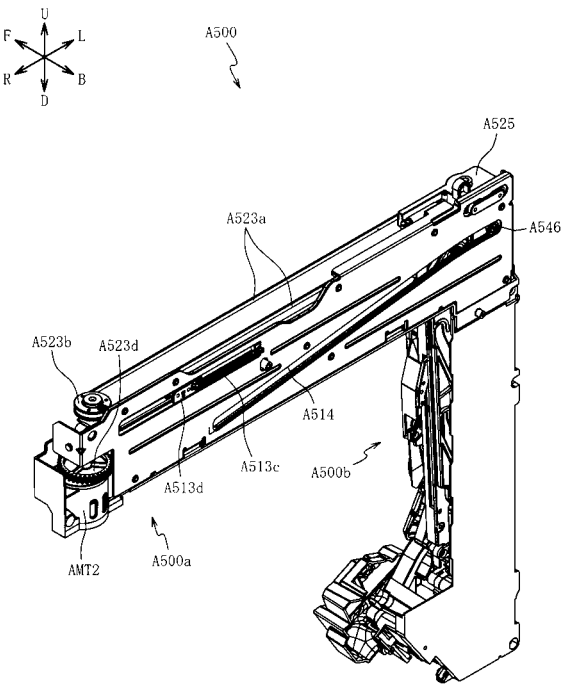
【図２６】



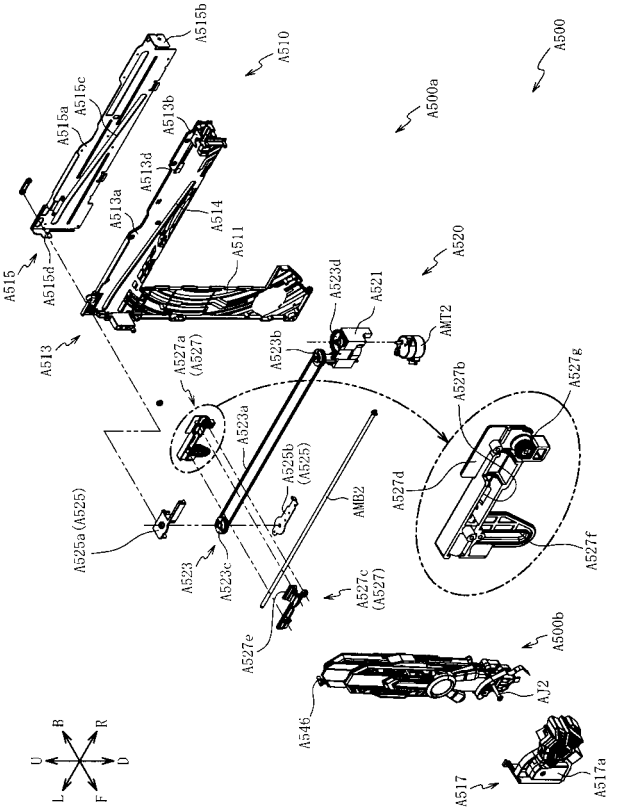
【図２７】



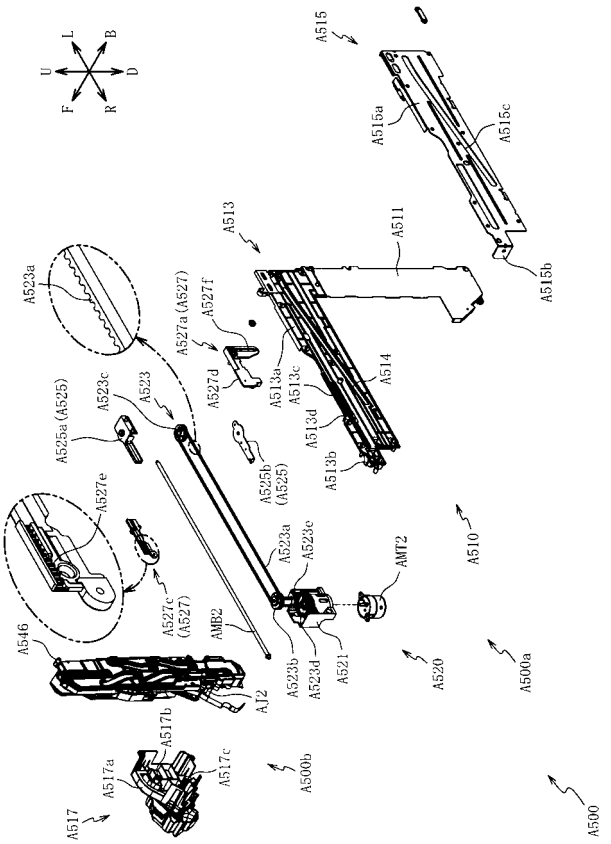
【図２８】



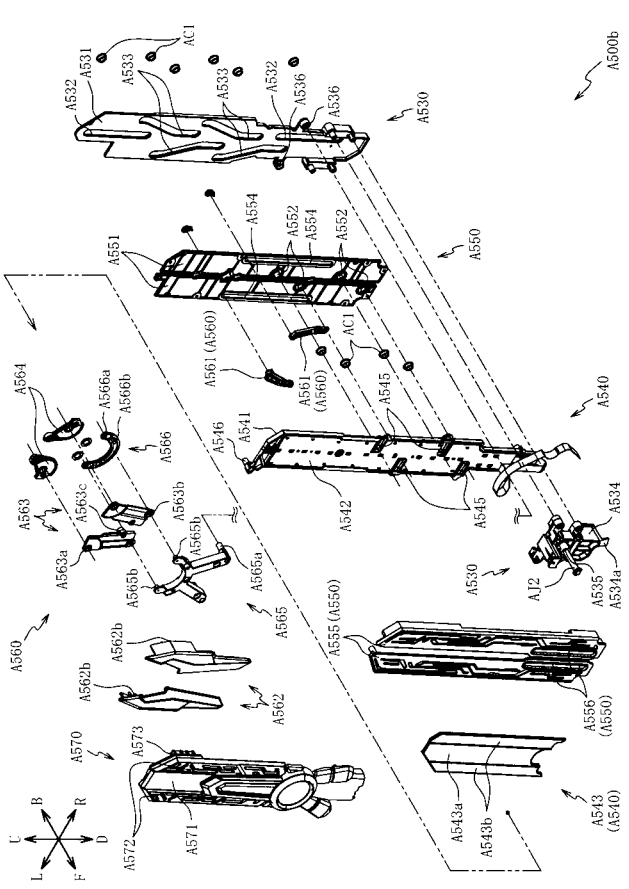
【図２９】



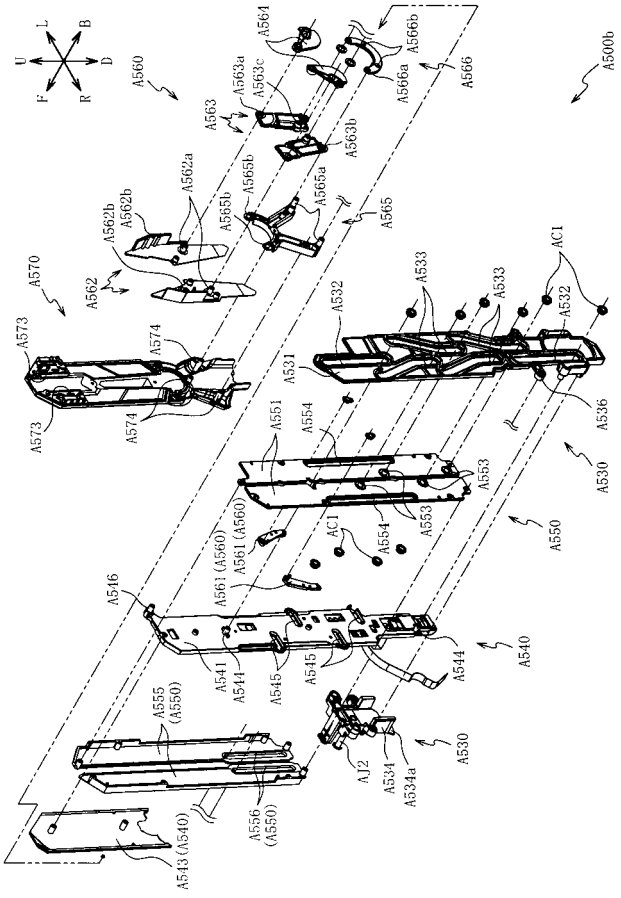
【図３０】



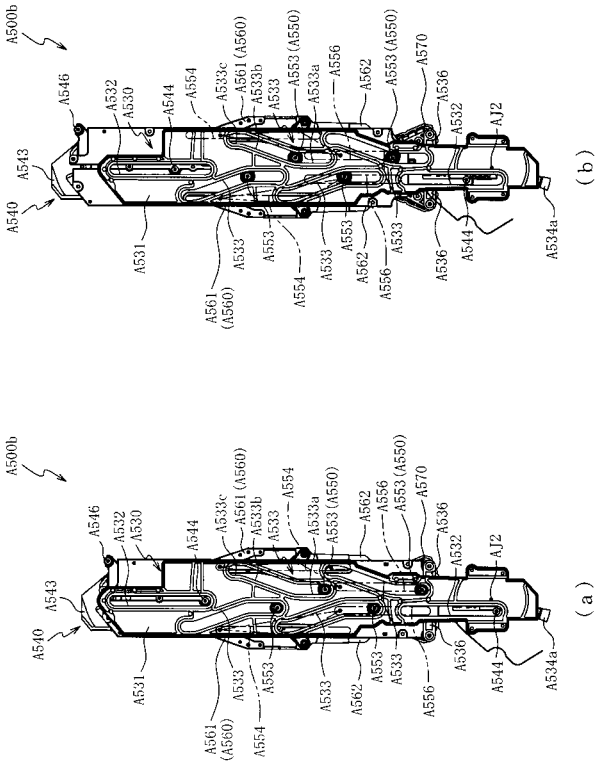
【図３１】



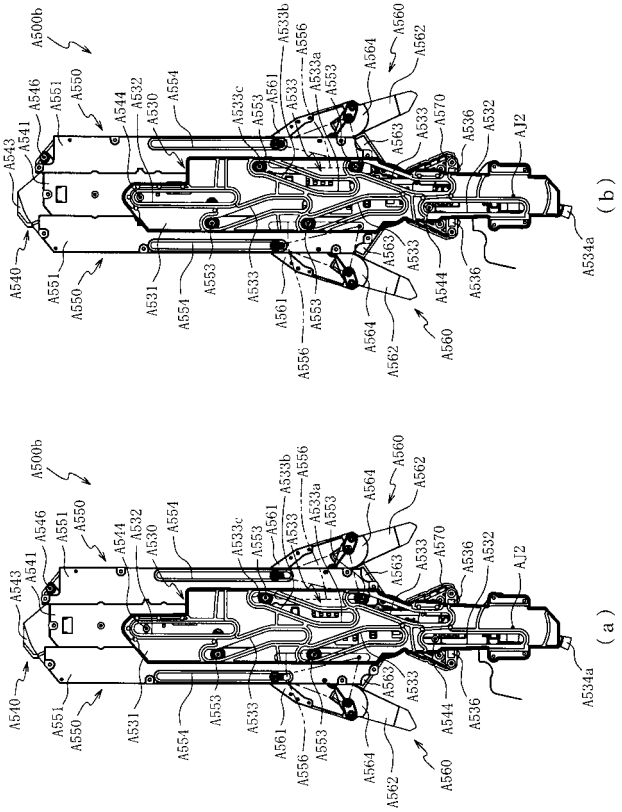
【図３２】



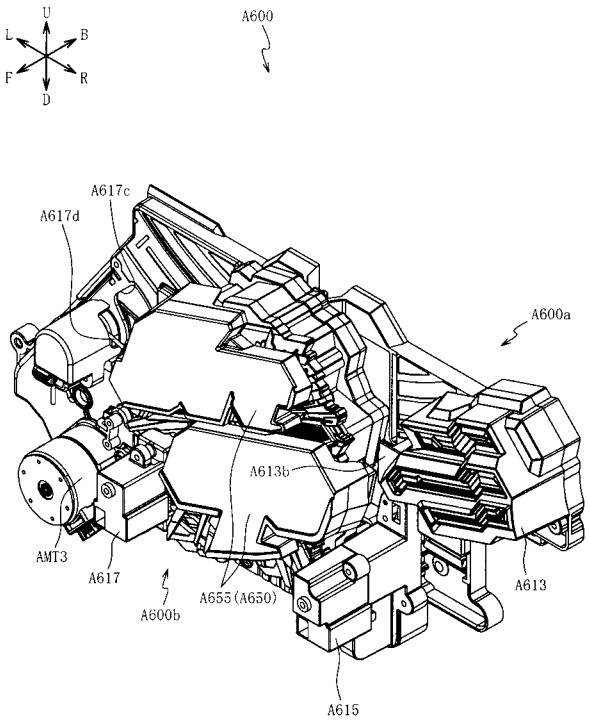
【図３３】



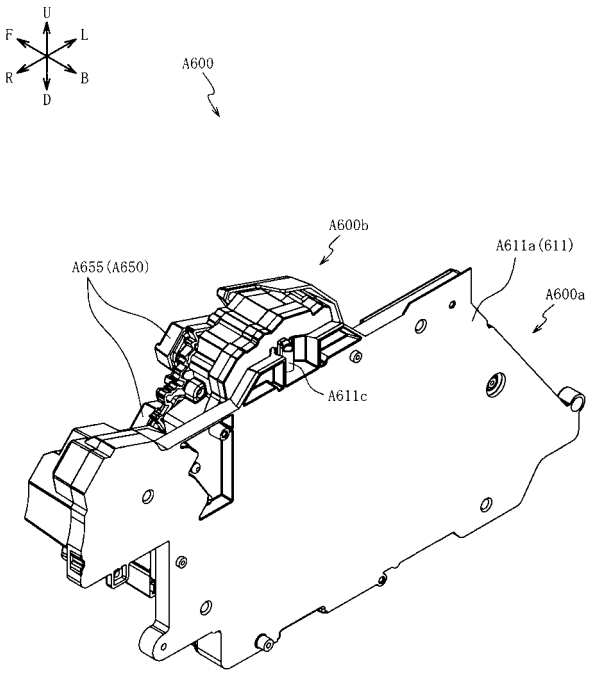
【図３４】



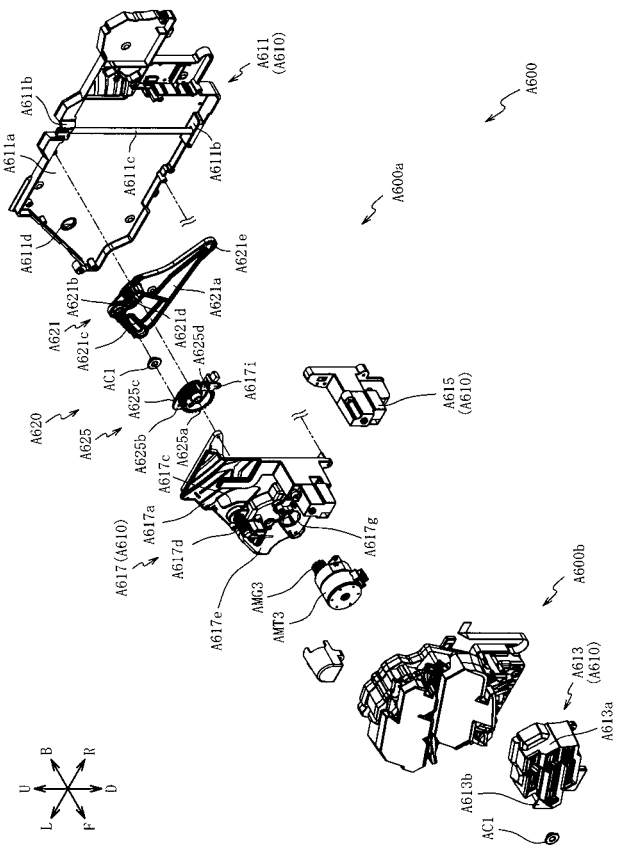
【図３５】



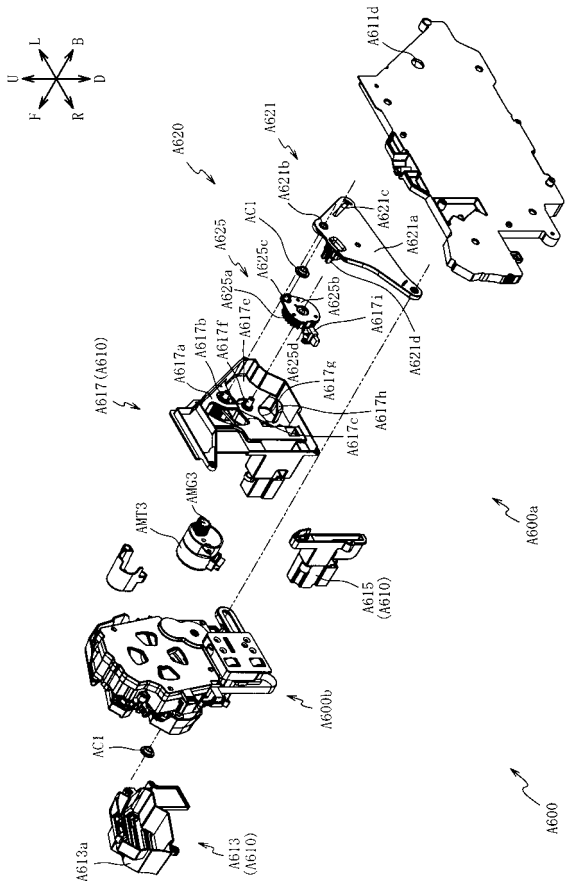
【図３６】



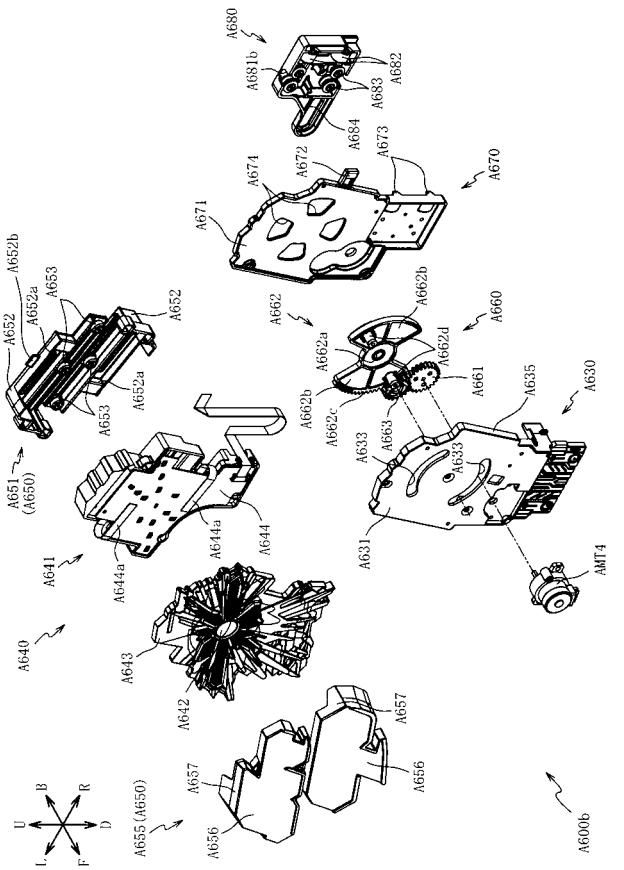
【図３７】



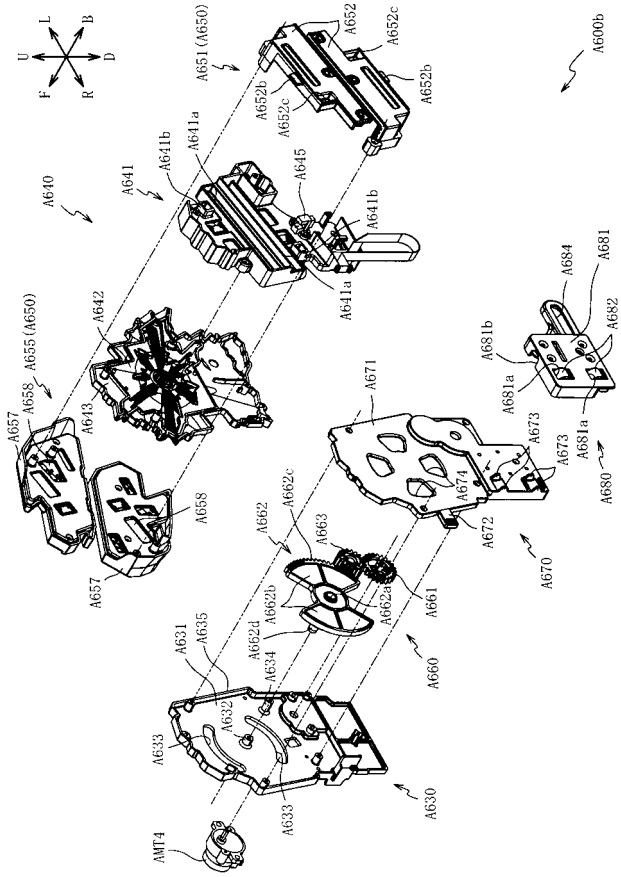
【図３８】



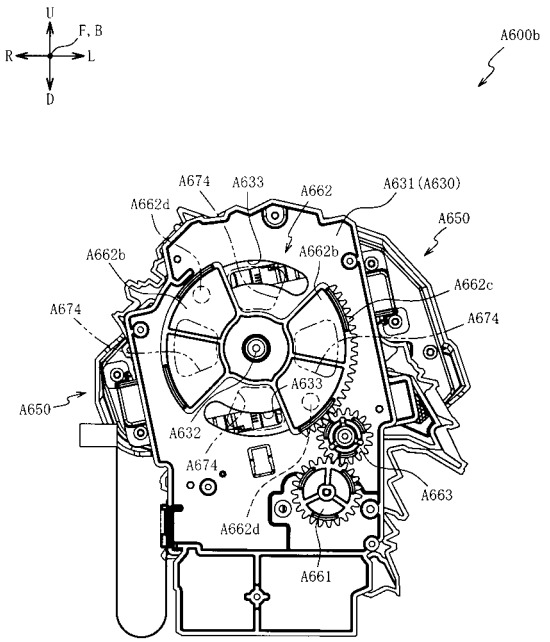
【図３９】



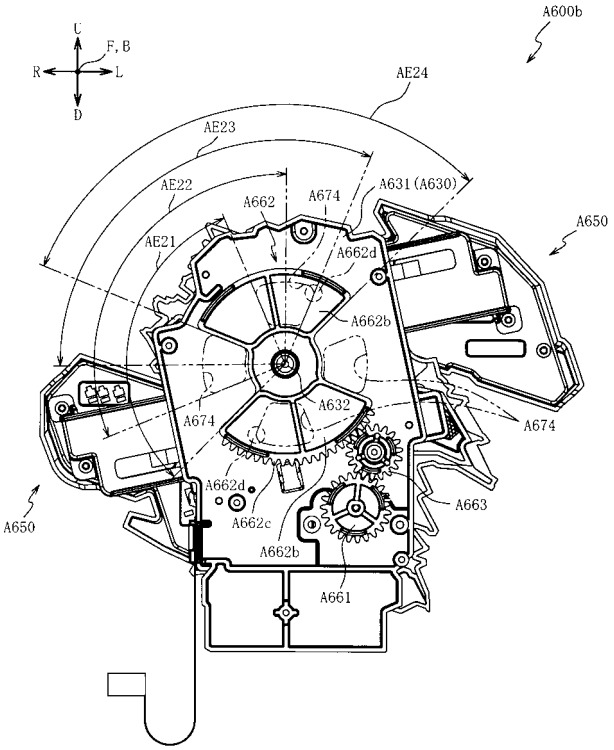
【図４０】



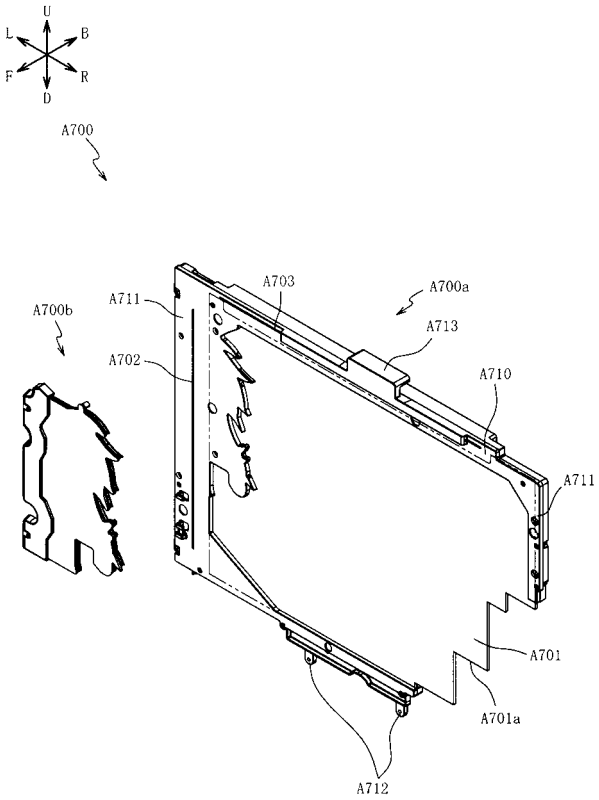
【図４１】



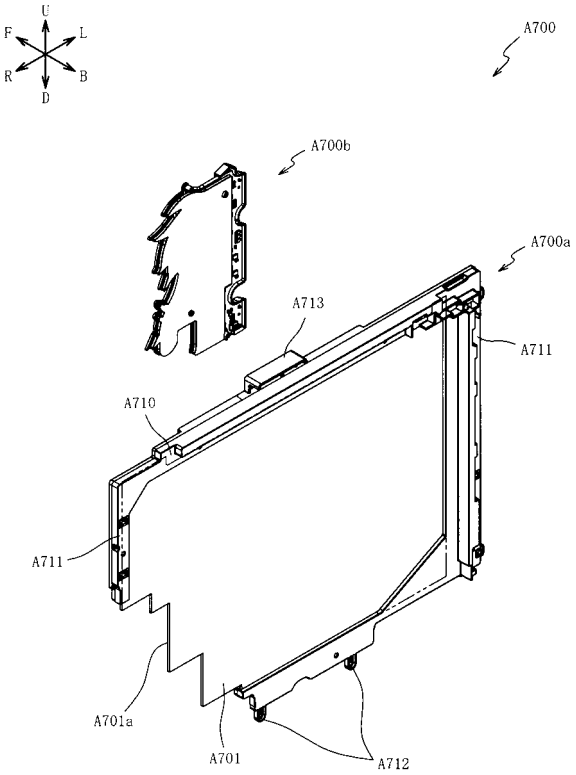
【図４２】



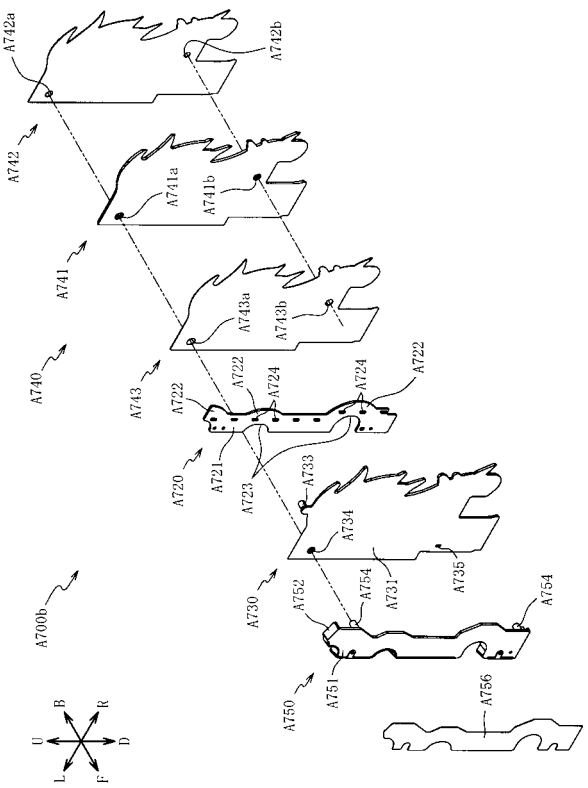
【図４３】



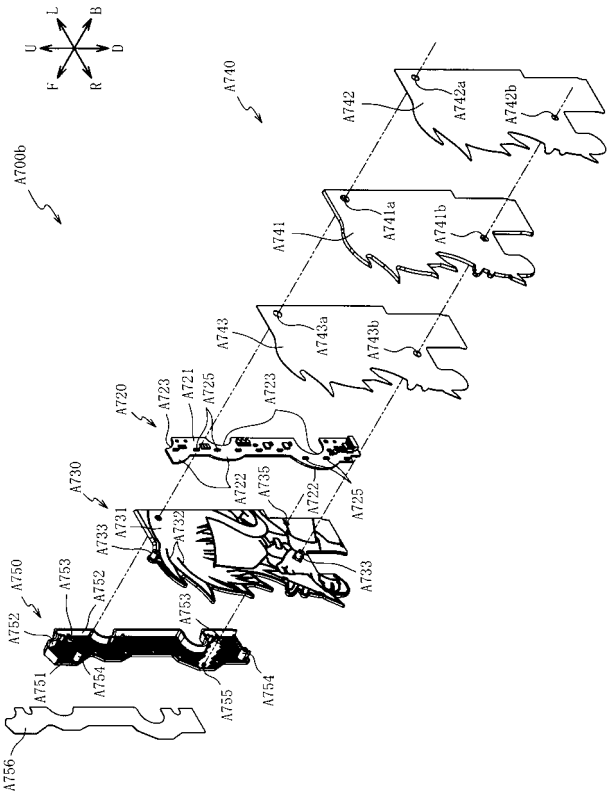
【図４４】



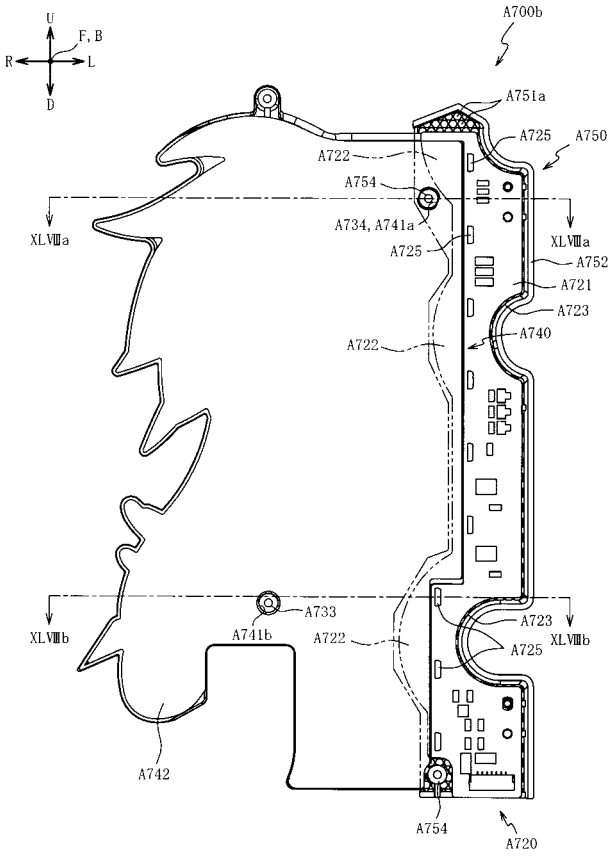
【図４５】



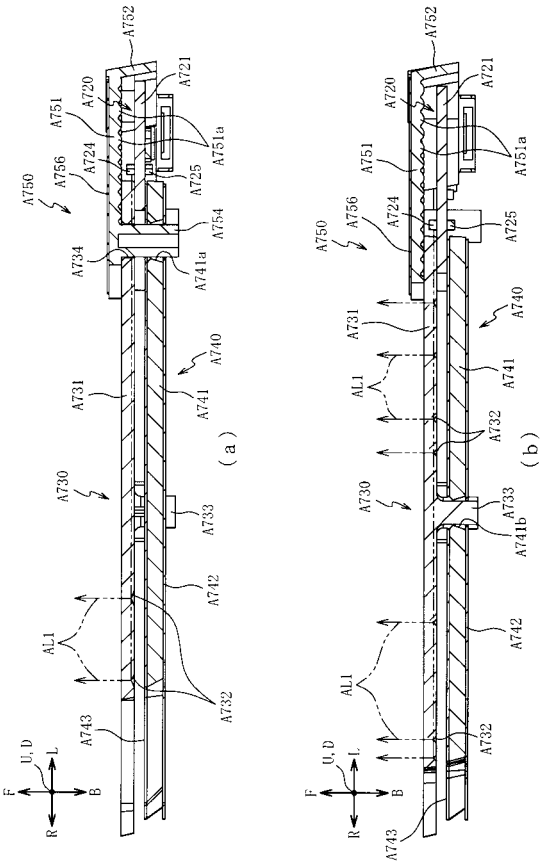
【図４６】



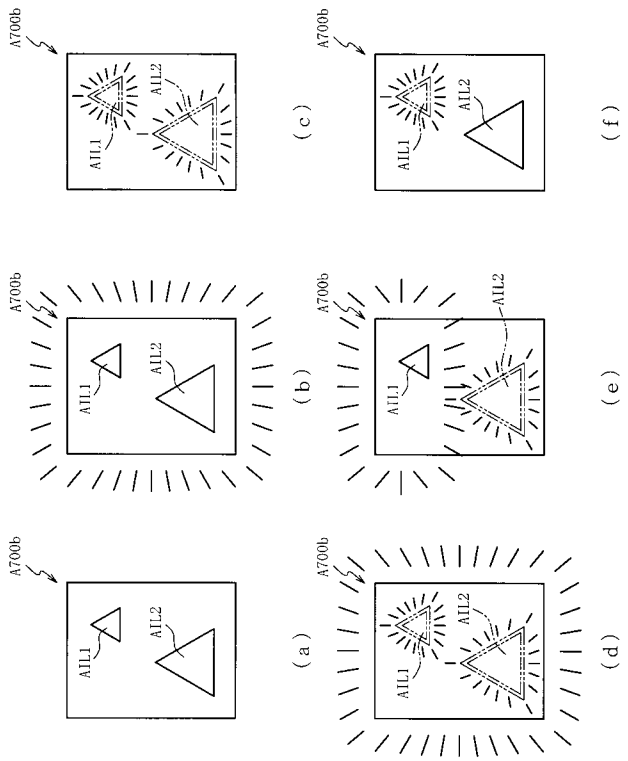
【図４７】



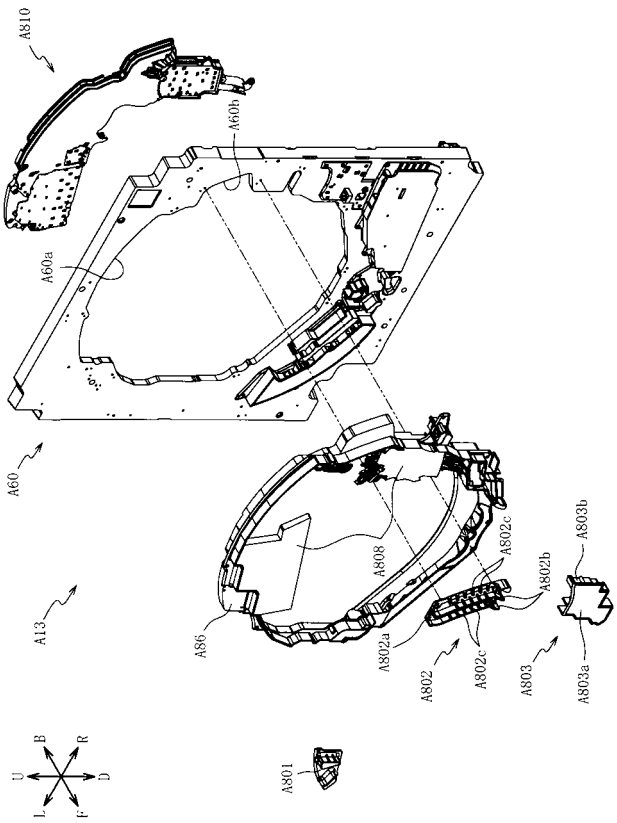
【図４８】



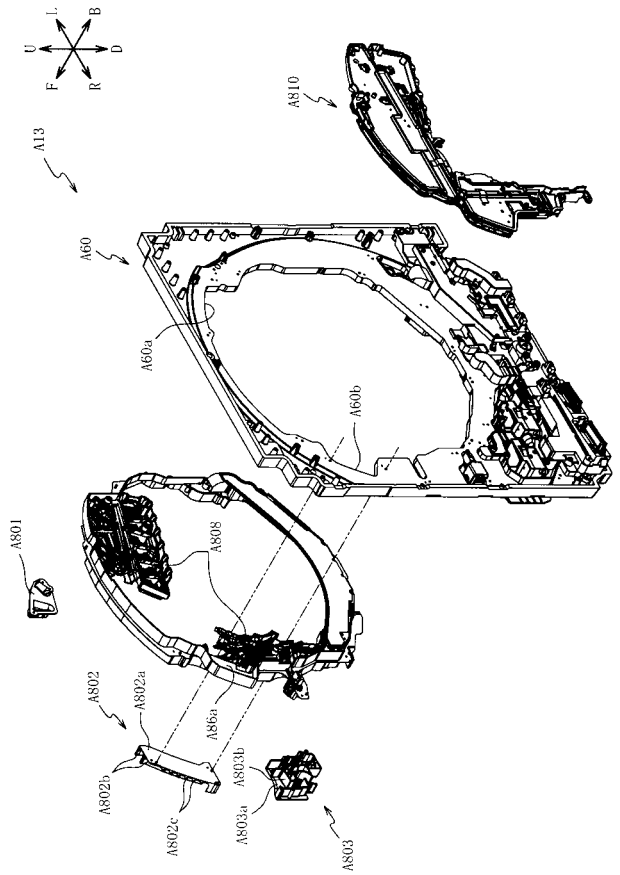
【図４９】



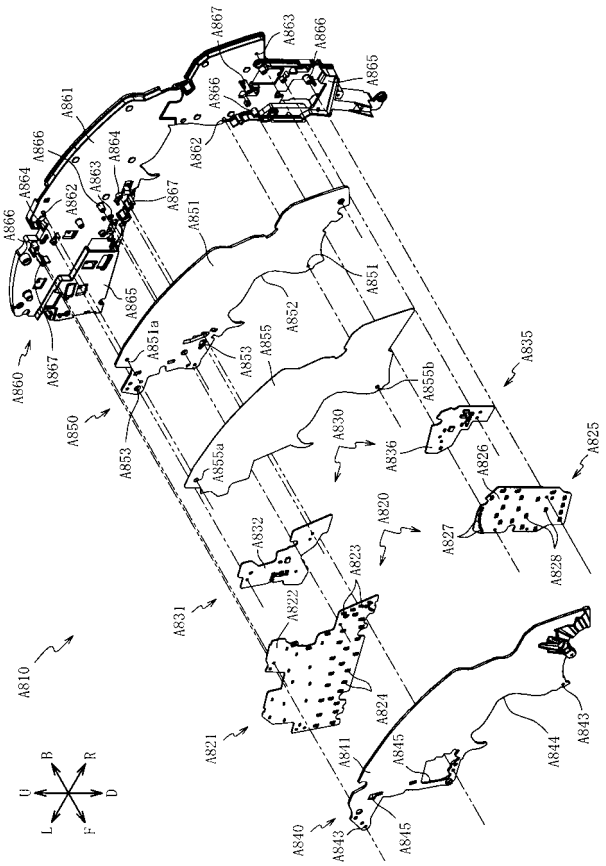
【図５０】



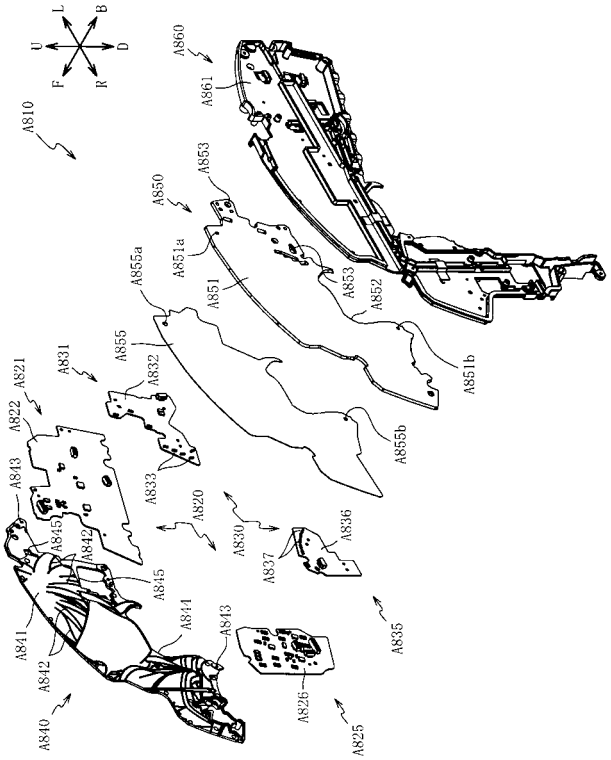
【図５１】



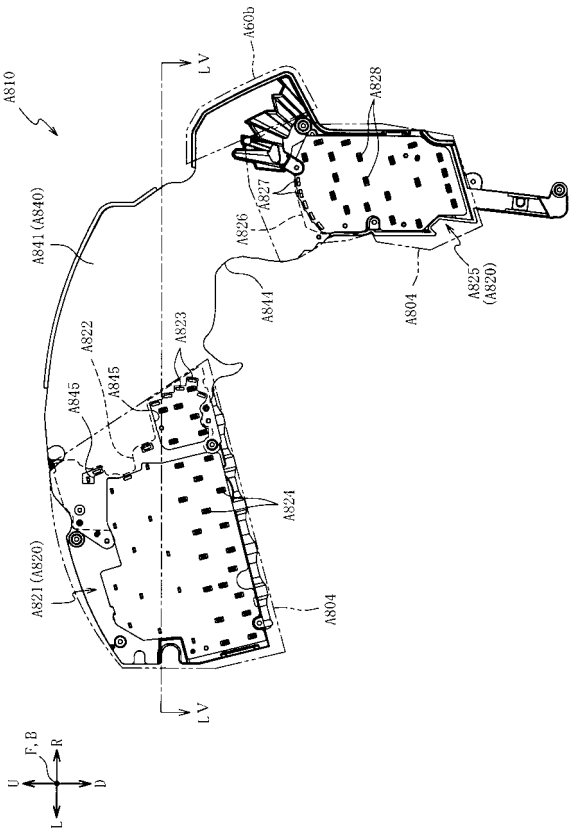
【図５２】



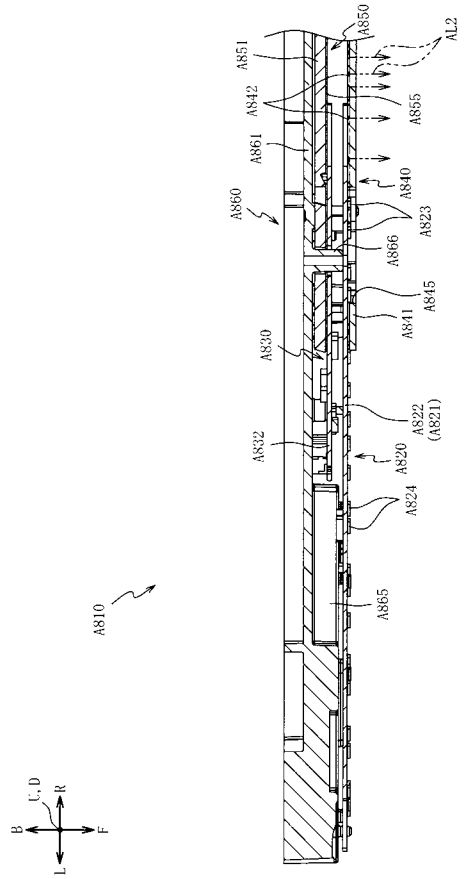
【図５３】



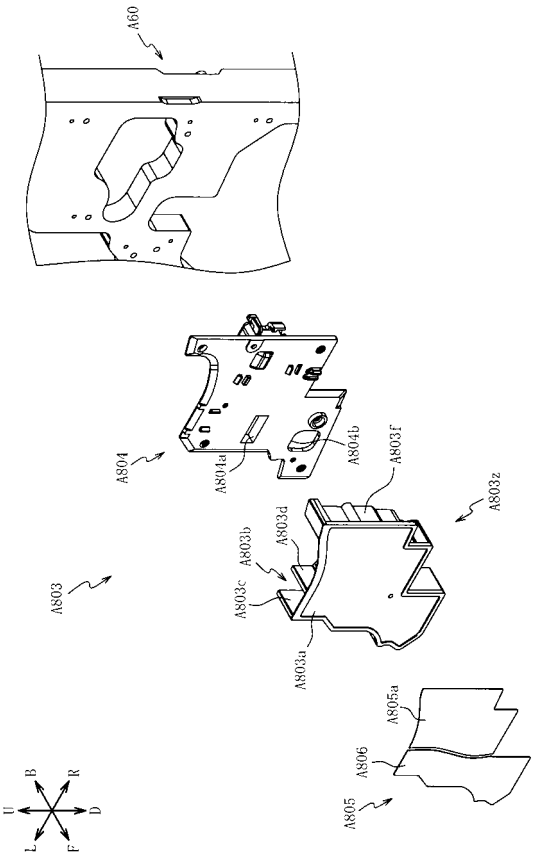
【図５４】



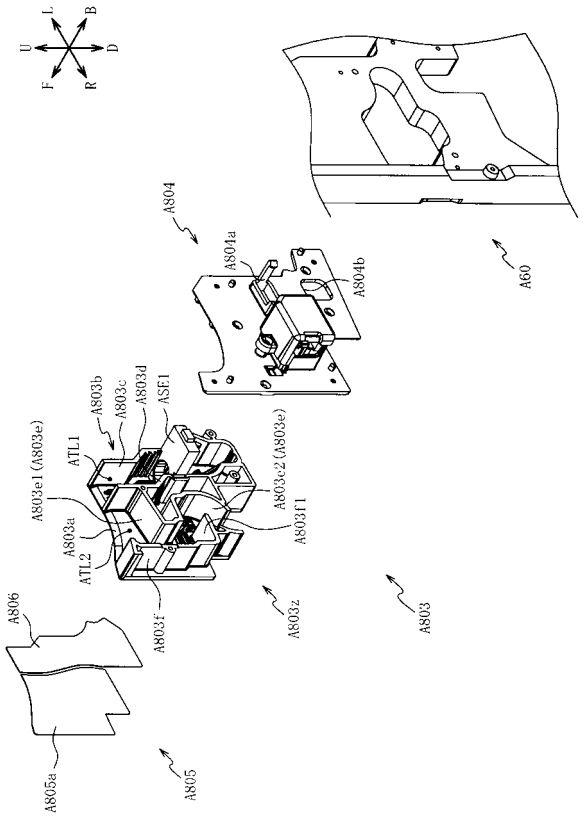
【図５５】



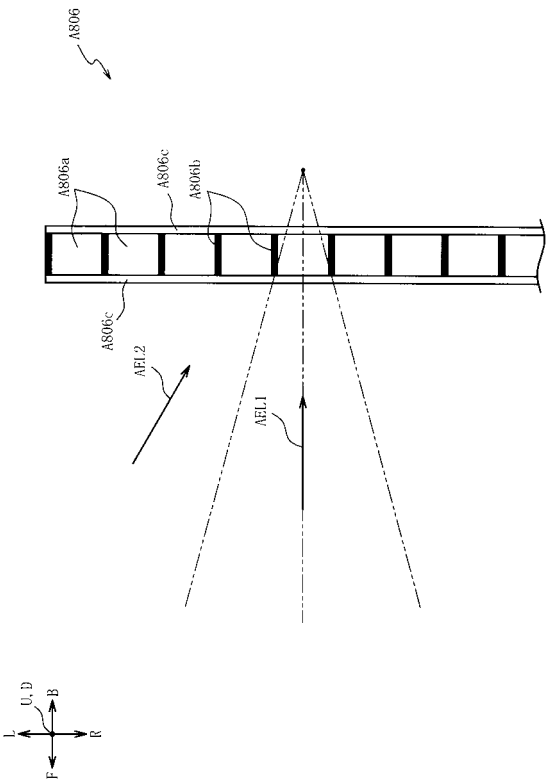
【図５６】



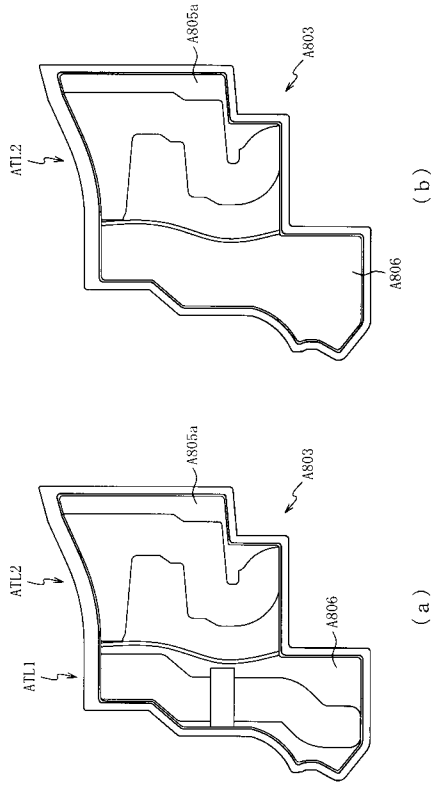
【図５７】



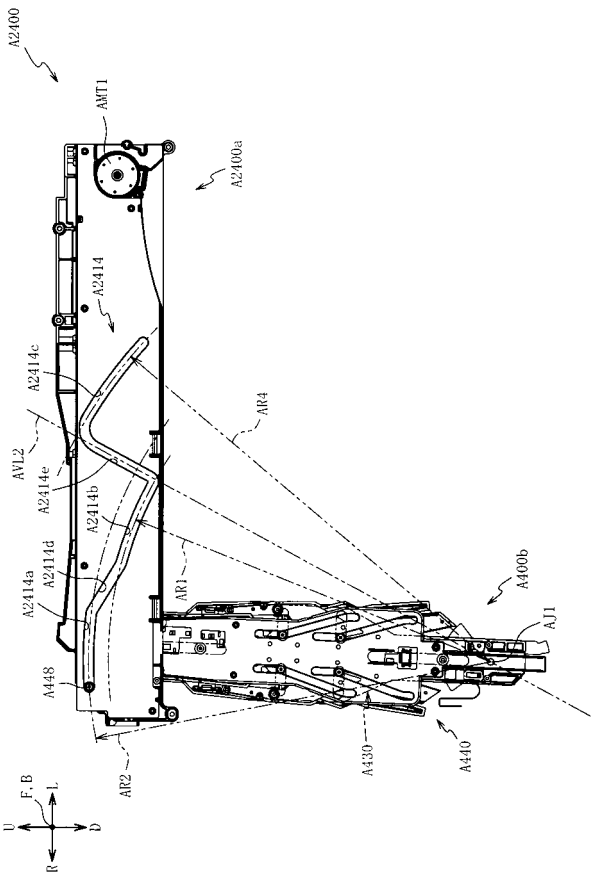
【図５８】



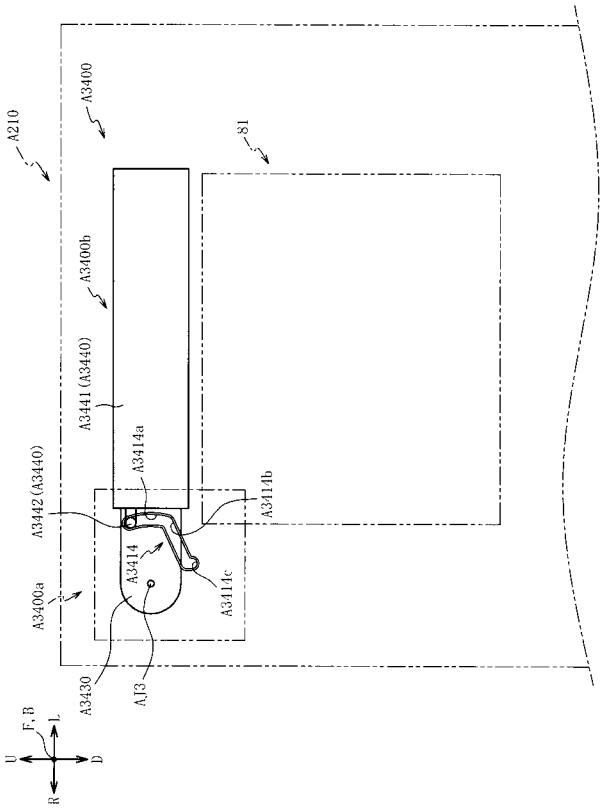
【図５９】



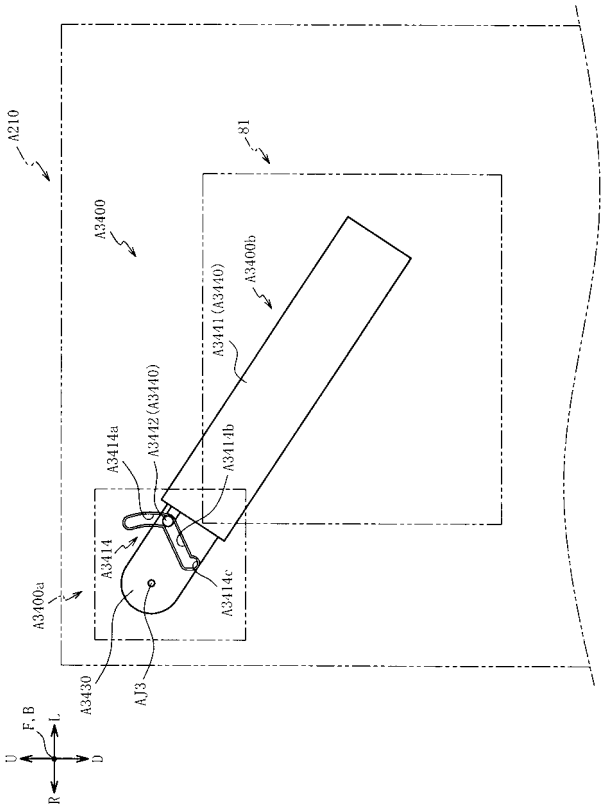
【図６０】



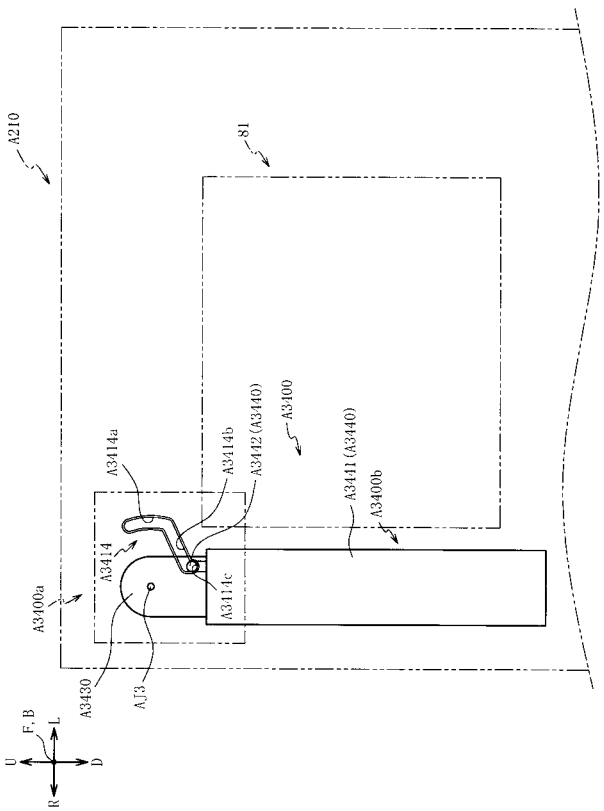
【図６１】



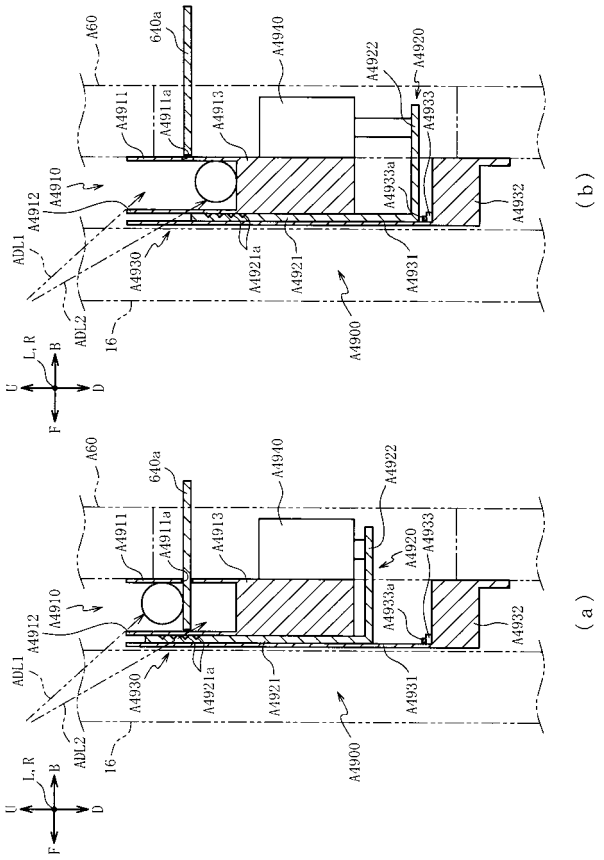
【図６２】



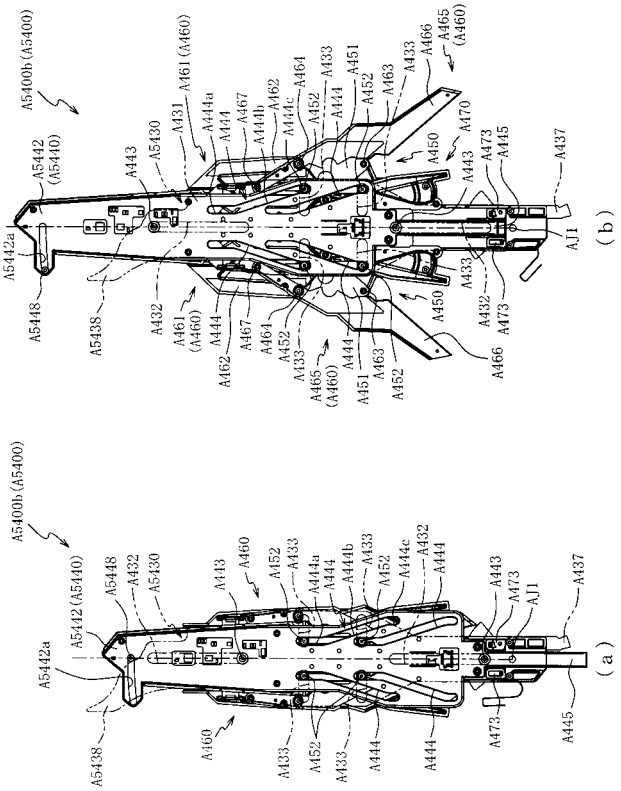
【図６３】



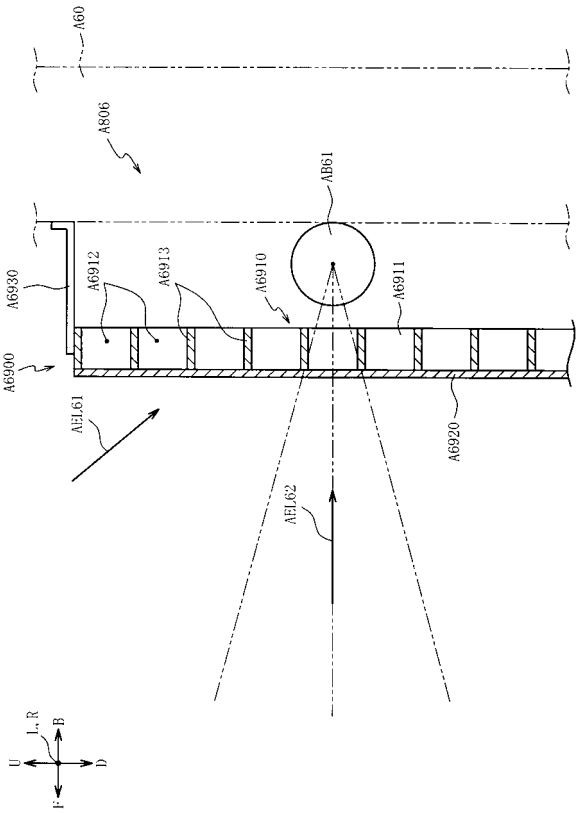
【図６４】



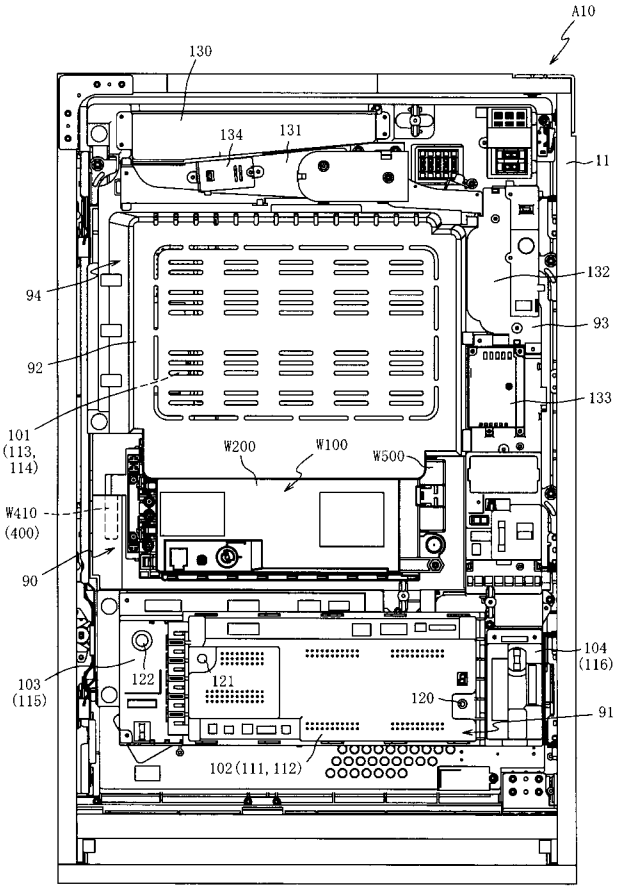
【図６５】



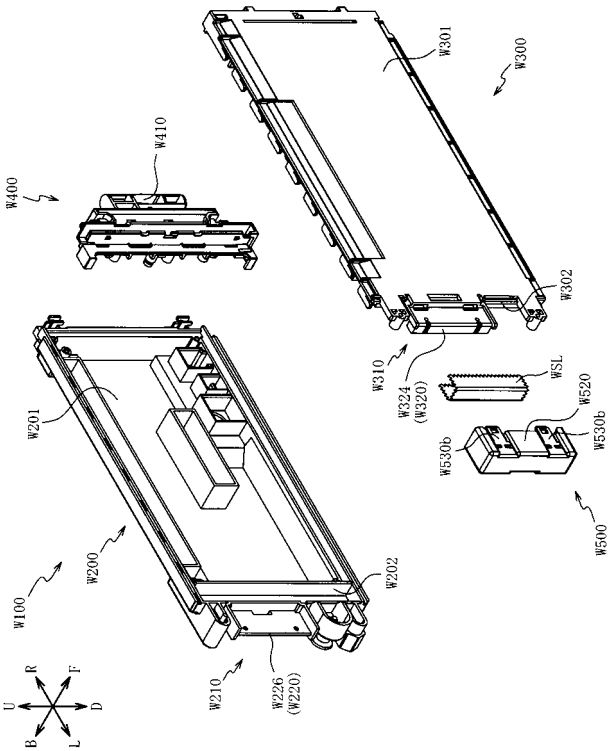
【図６６】



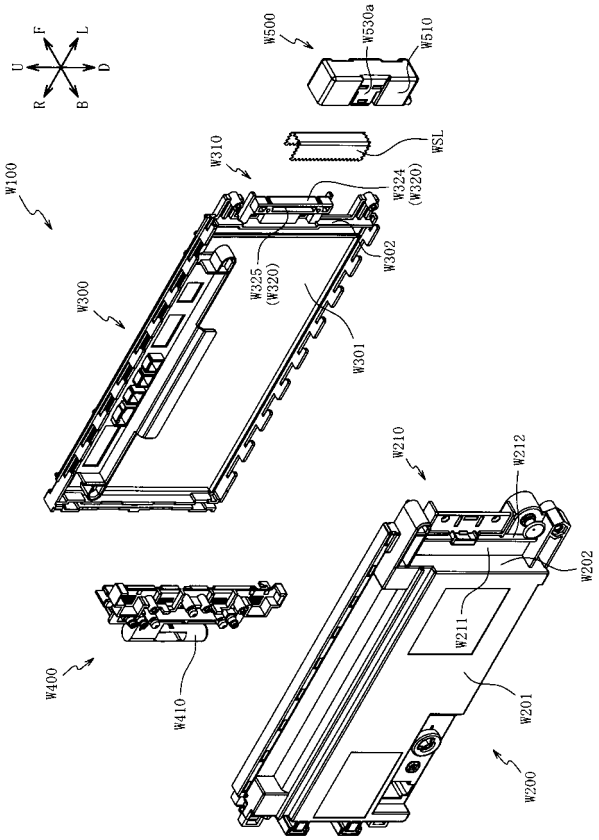
【図６７】



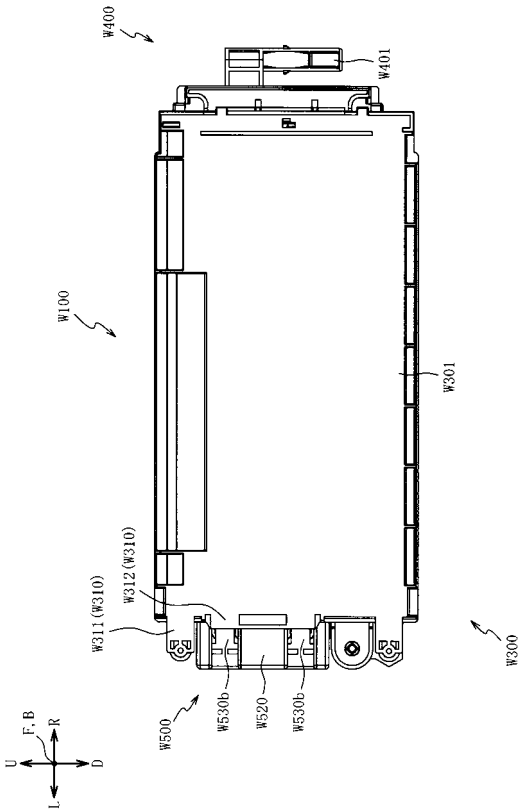
【図６８】



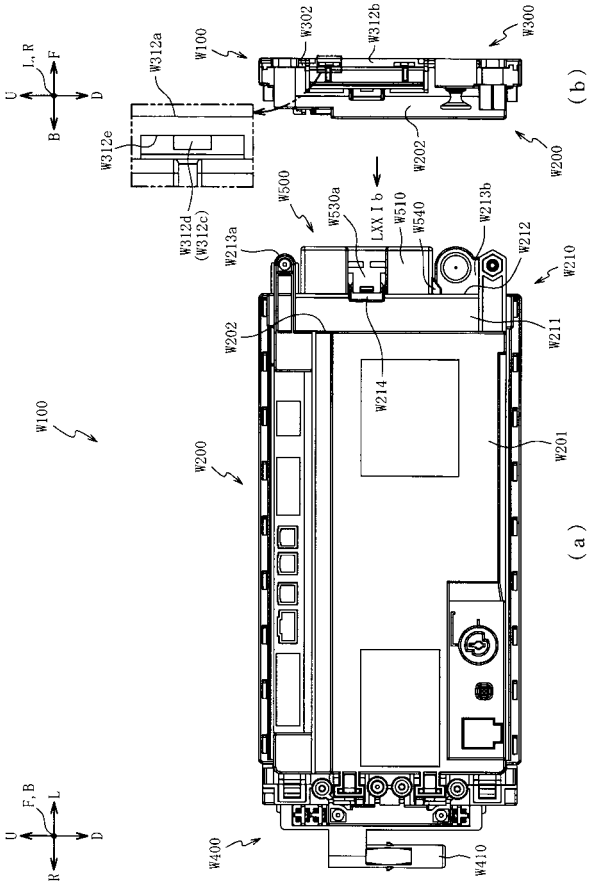
【図６９】



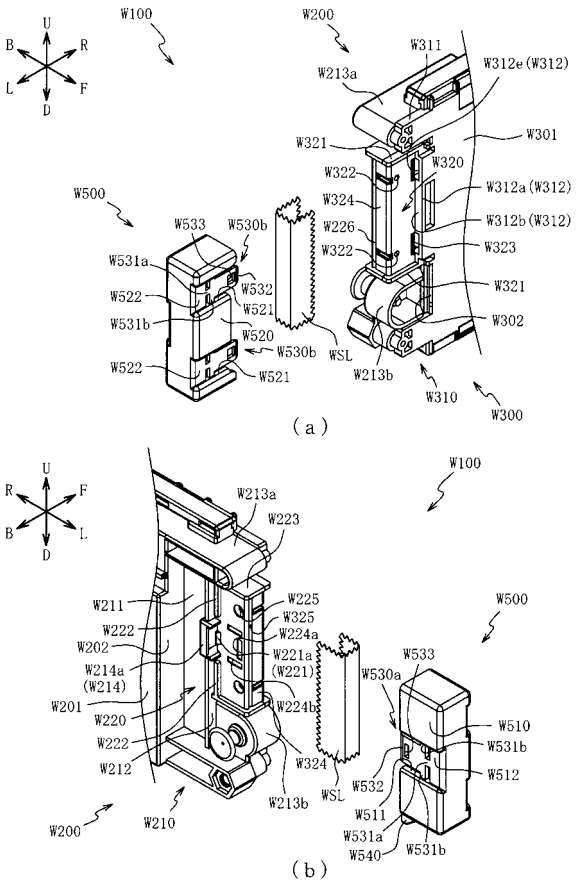
【図７０】



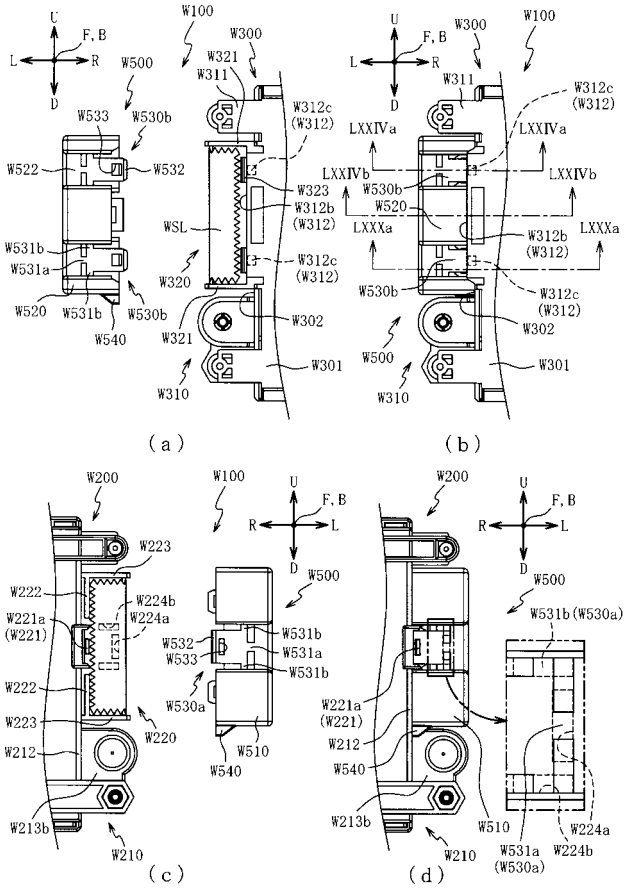
【図７１】



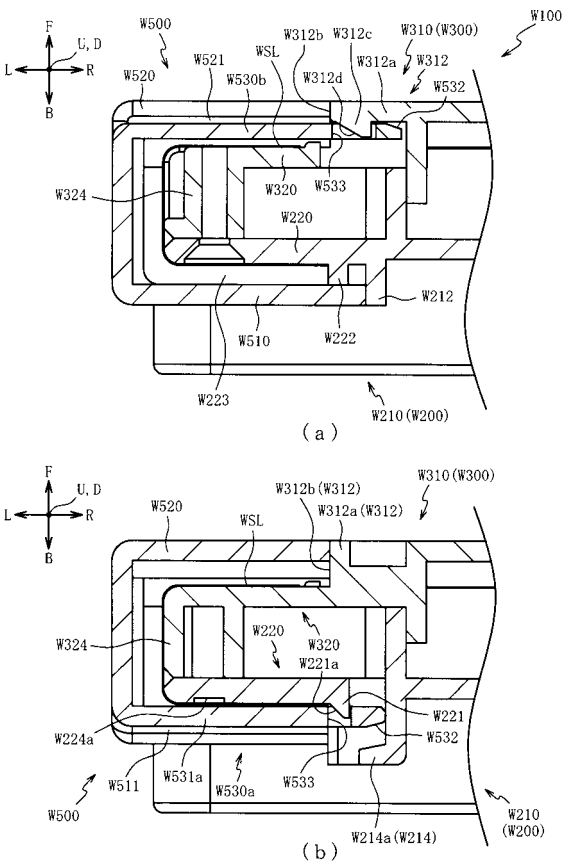
【図７２】



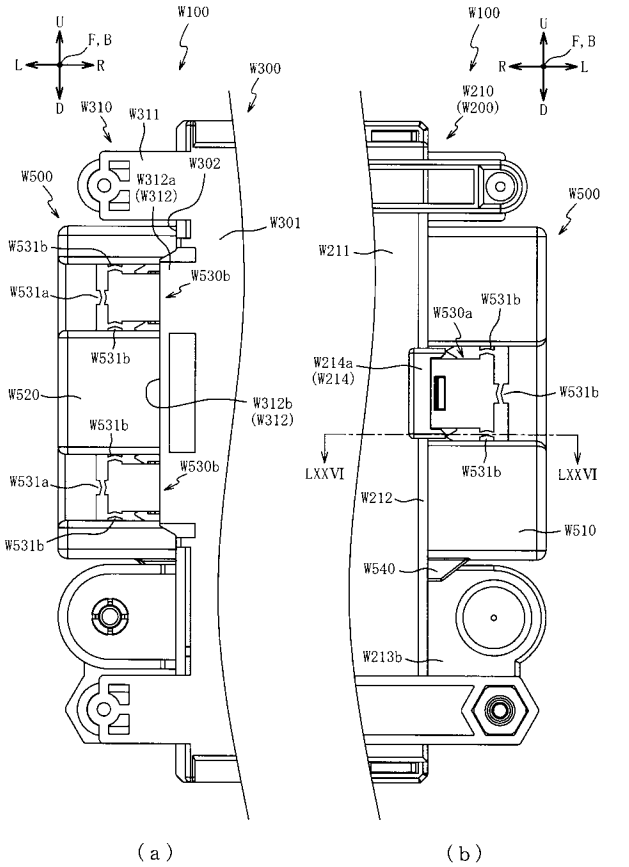
【図７３】



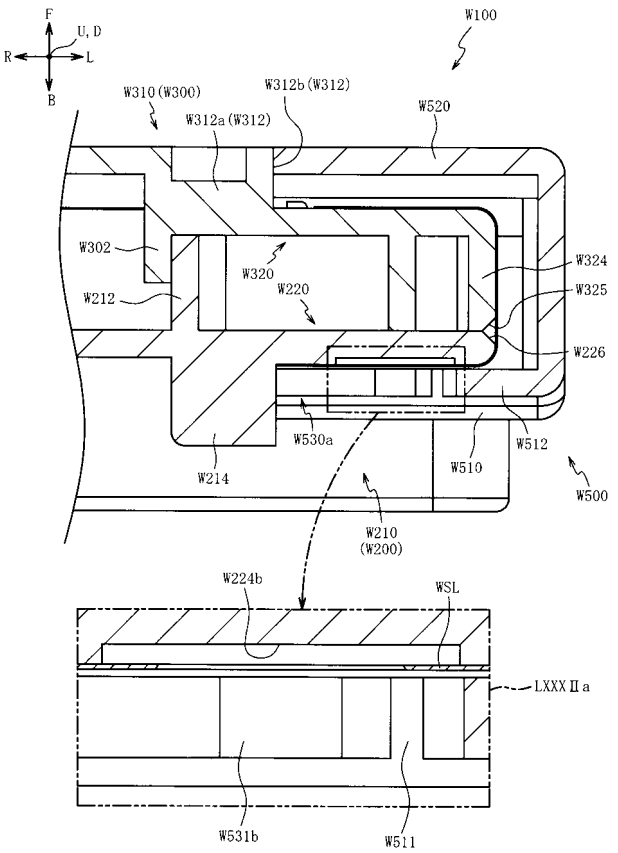
【図７４】



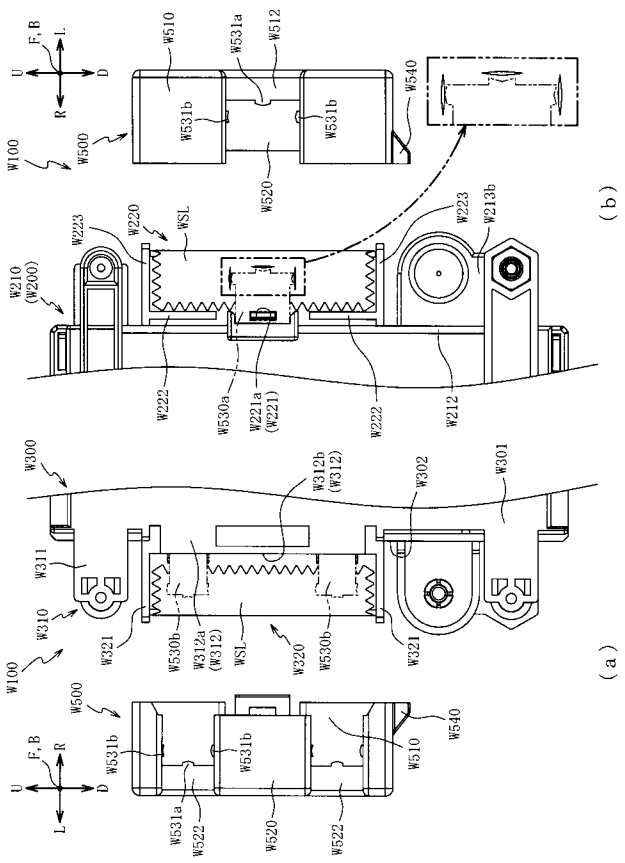
【図７５】



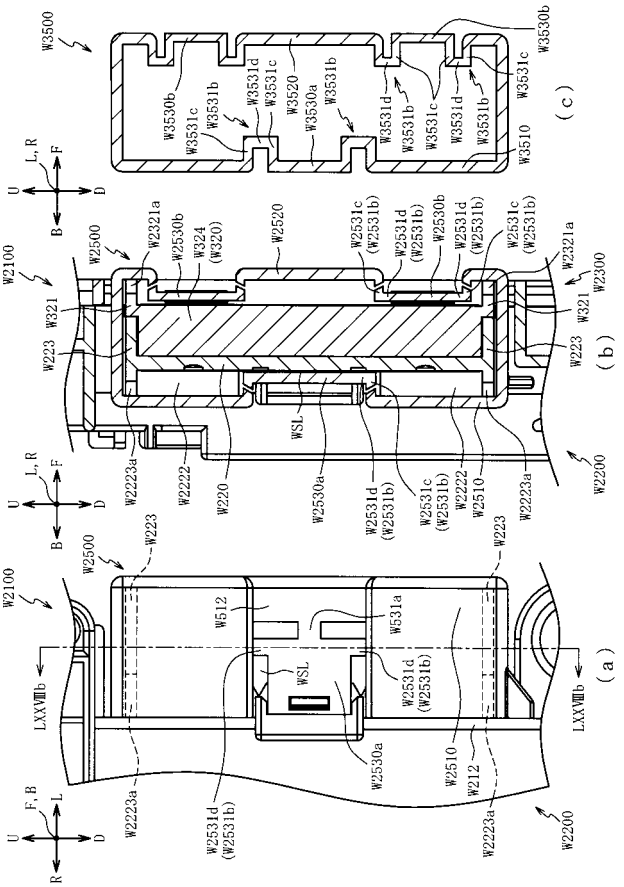
【図７６】



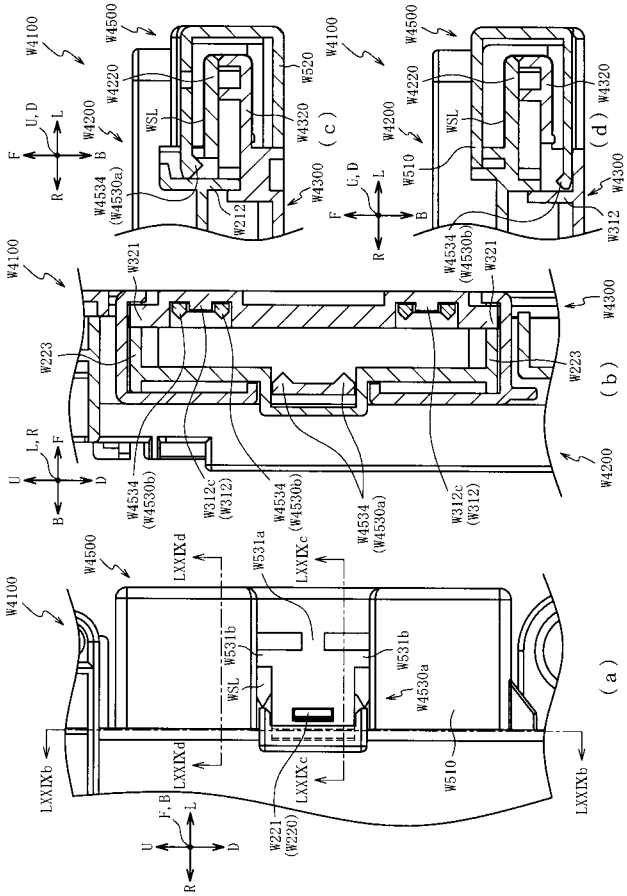
【図７７】



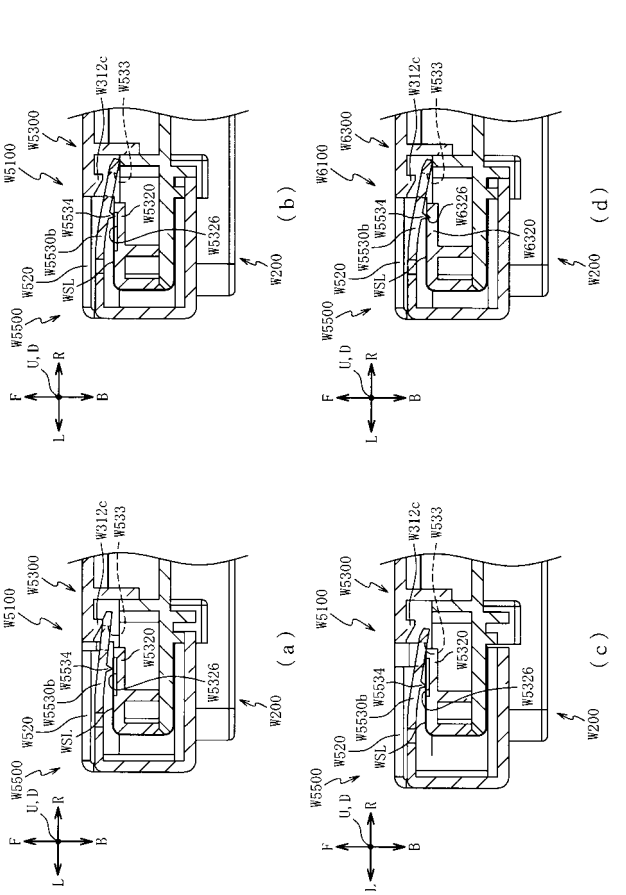
【図７８】



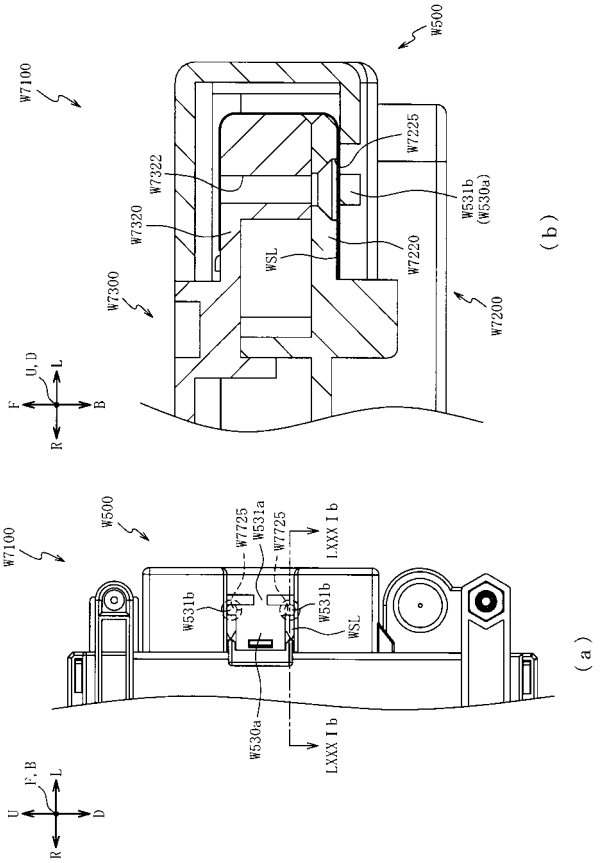
【図７９】



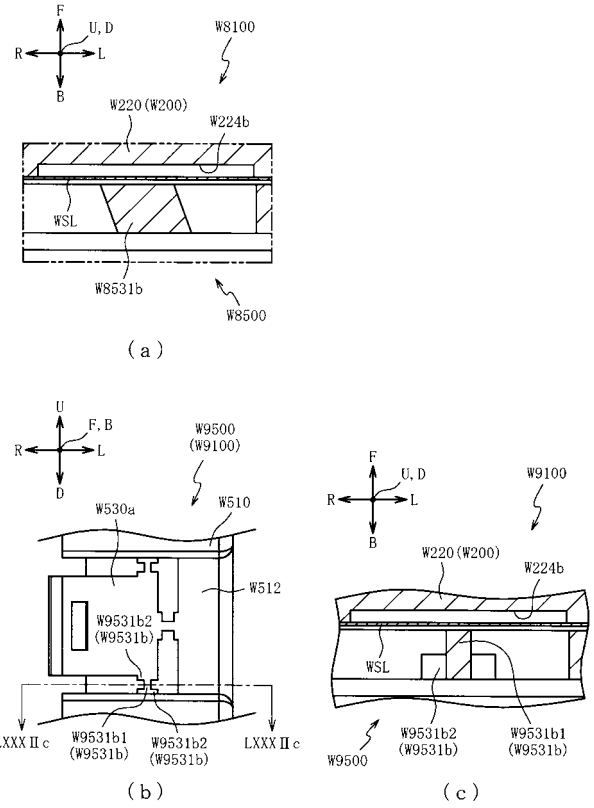
【図８０】



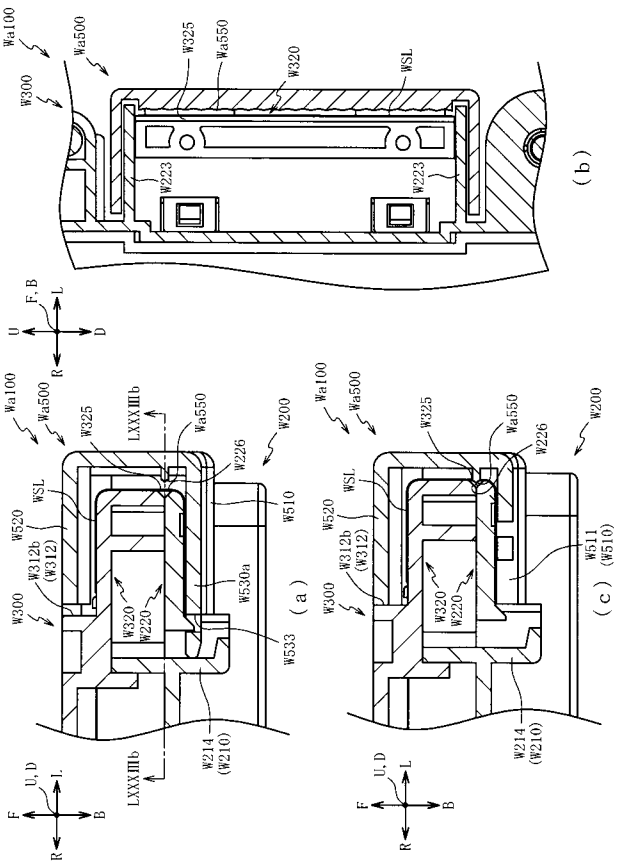
【図８１】



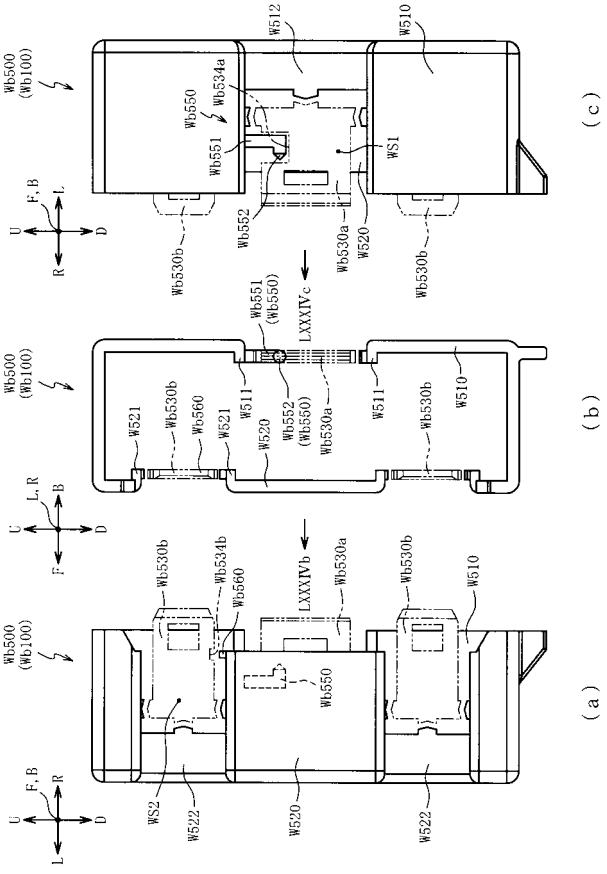
【図８２】



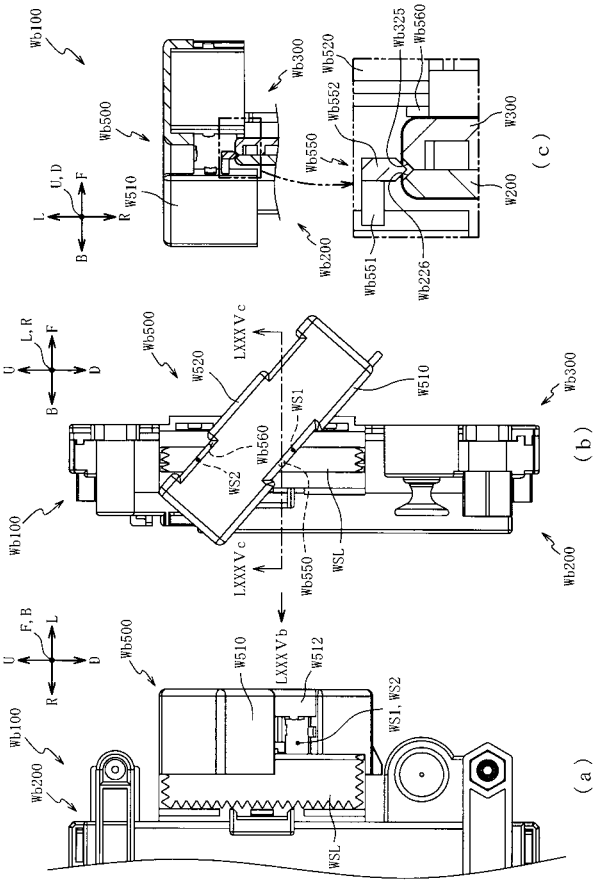
【図８３】



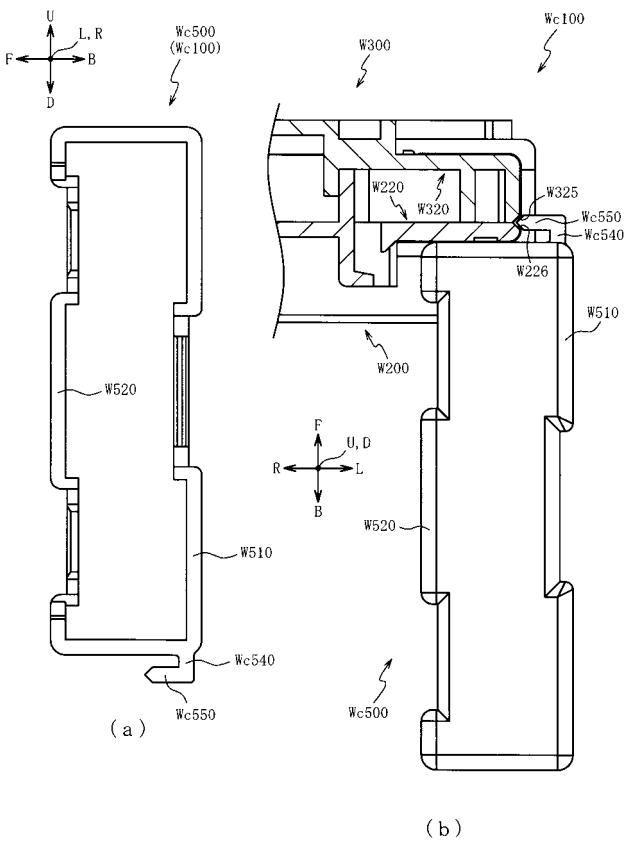
【図８４】



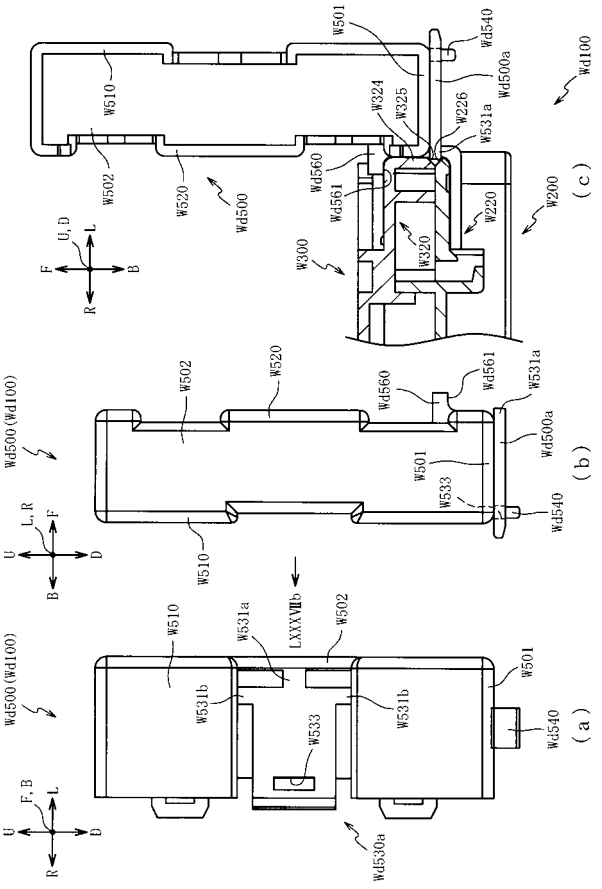
【図８５】



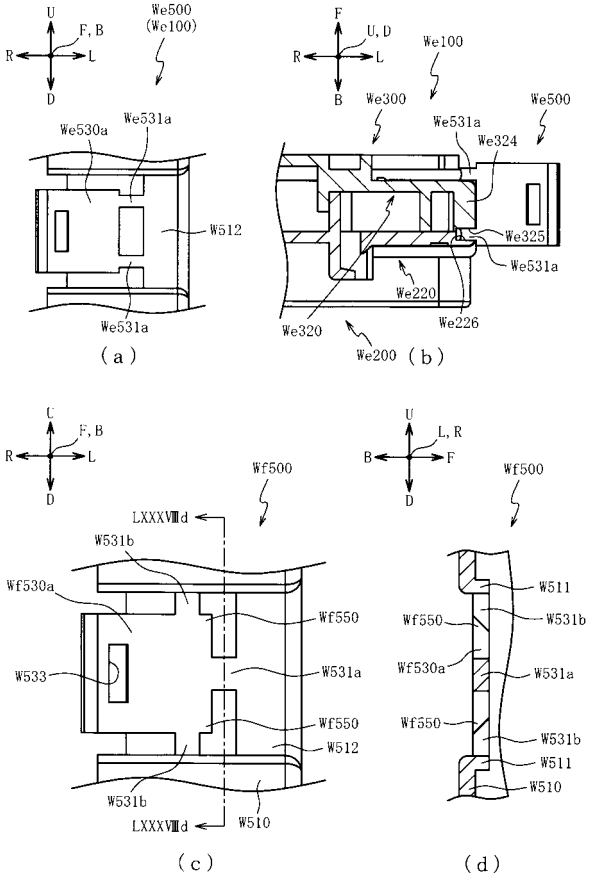
【図８６】



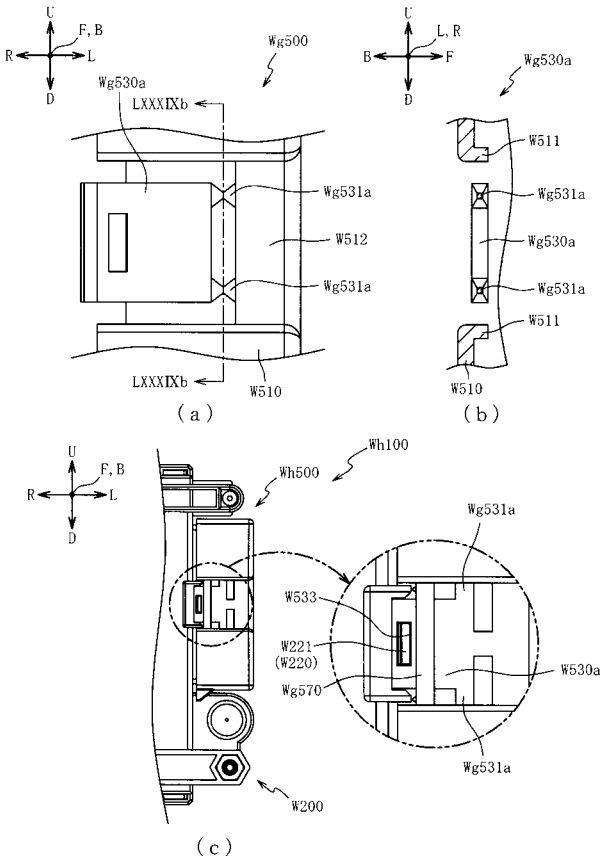
【図８７】



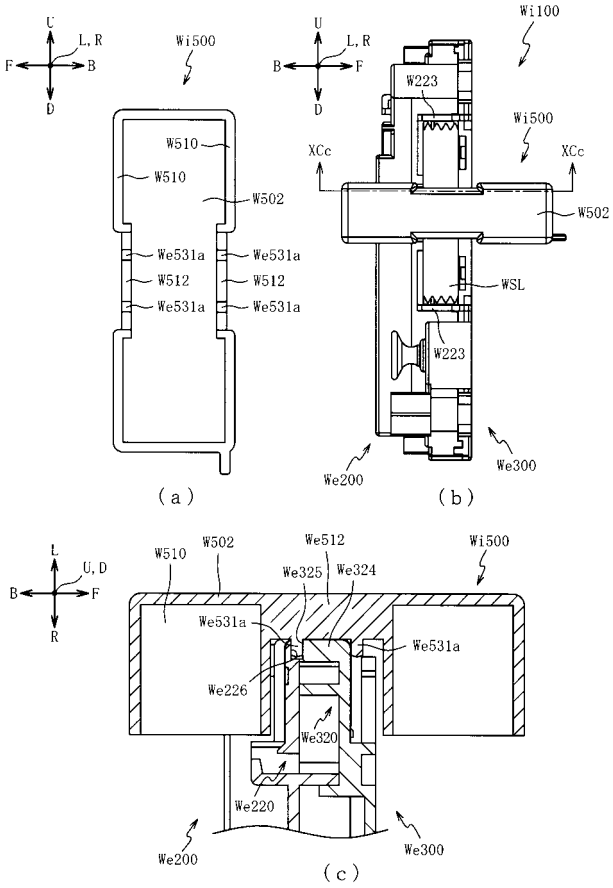
【図８８】



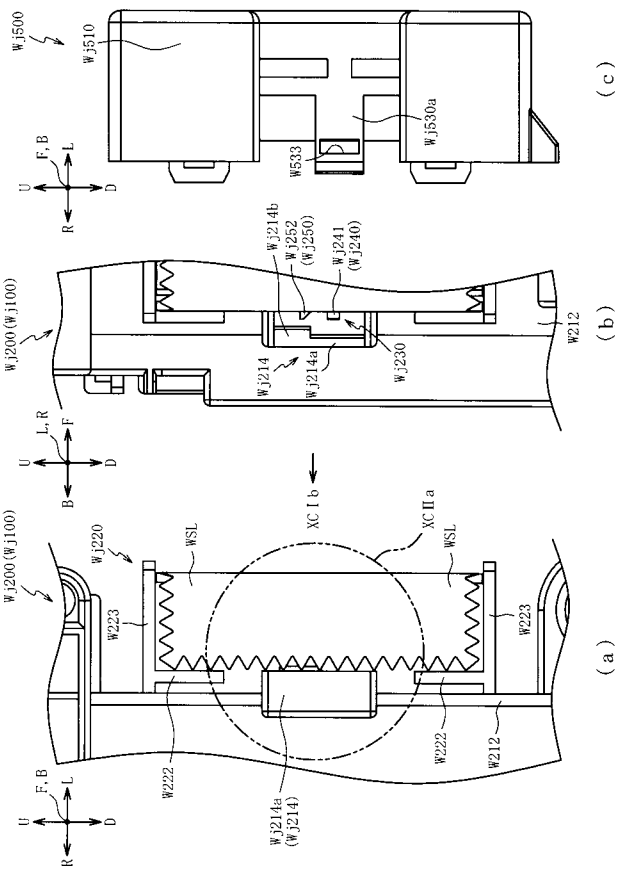
【図８９】



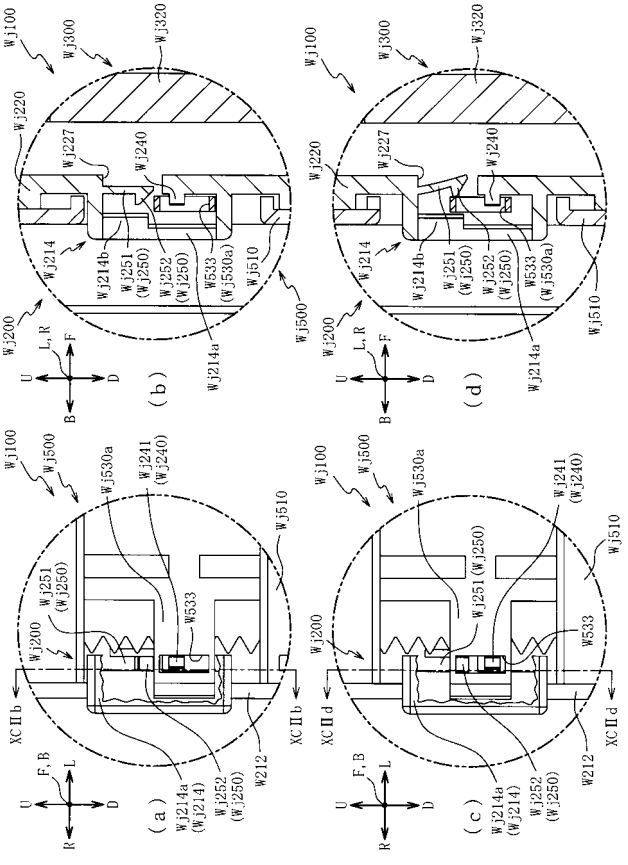
【図９０】



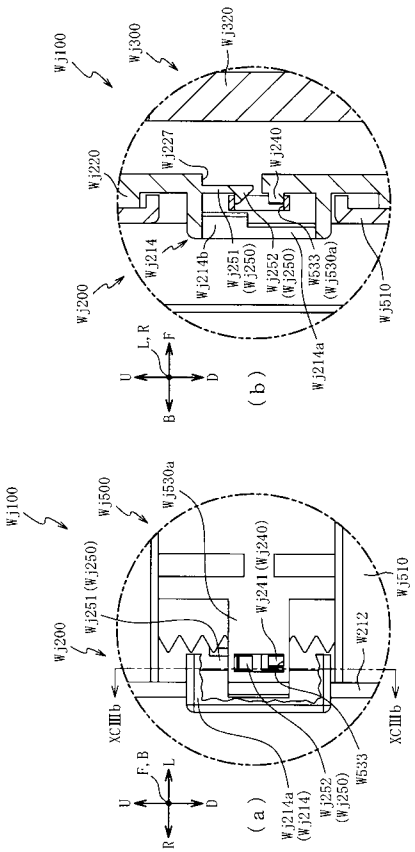
【図９１】



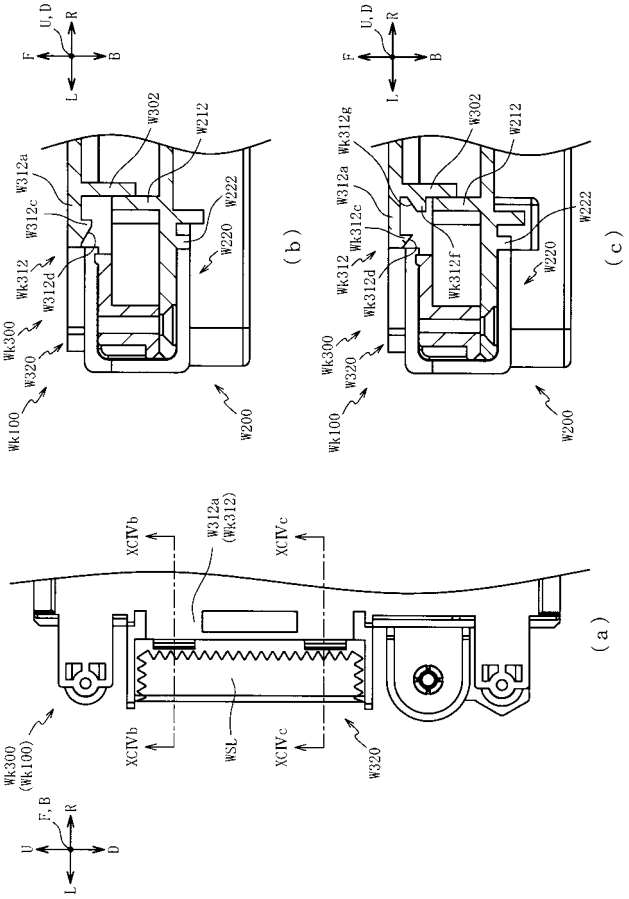
【図９２】



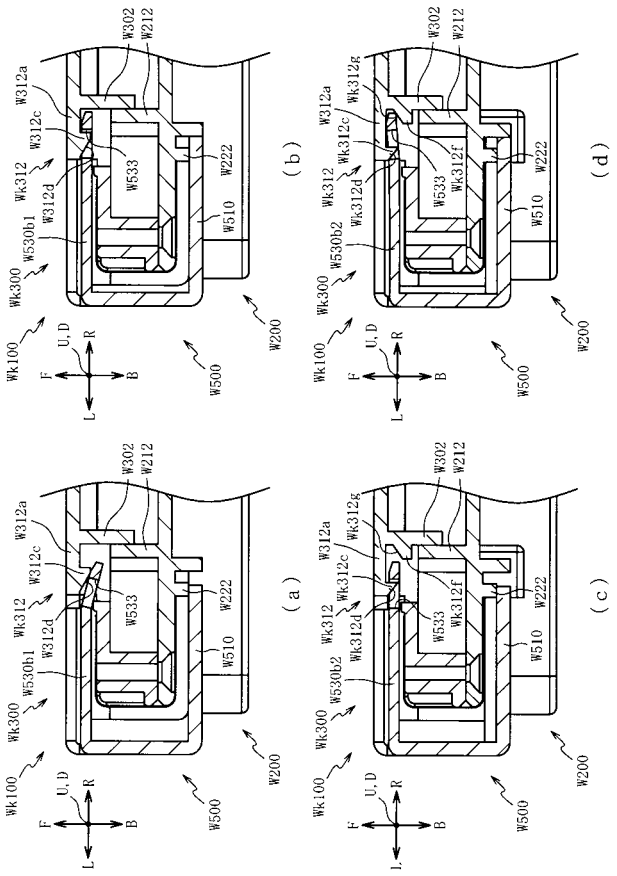
【図９３】



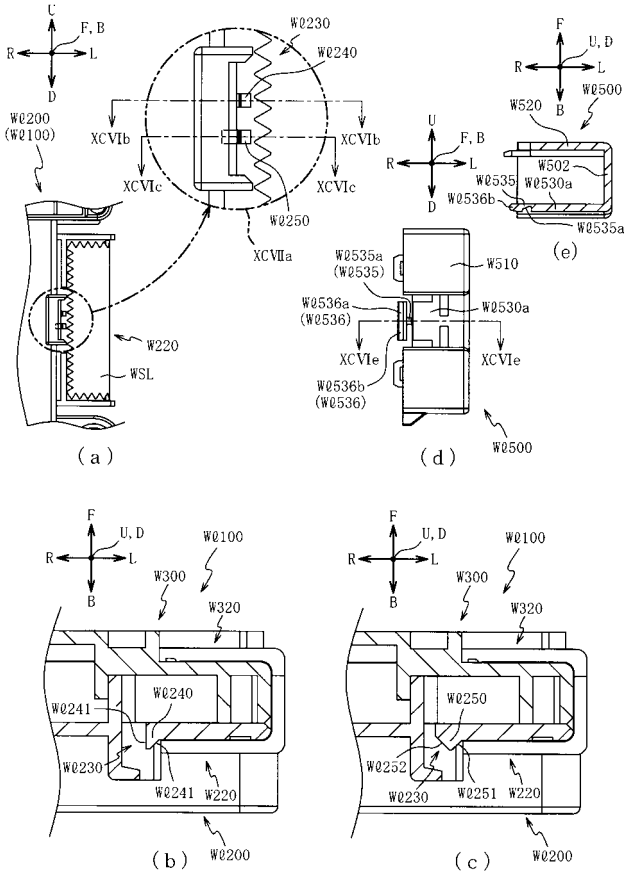
【図９４】



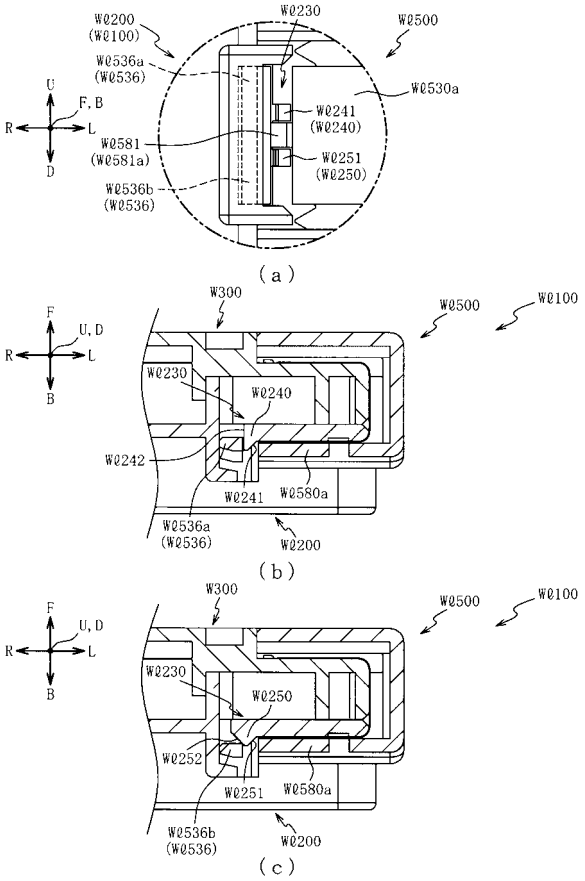
【図９５】



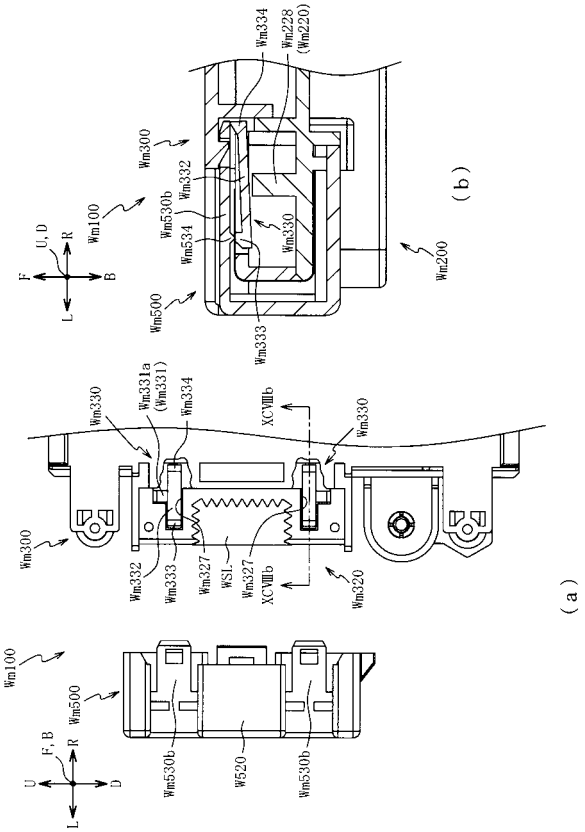
【図９６】



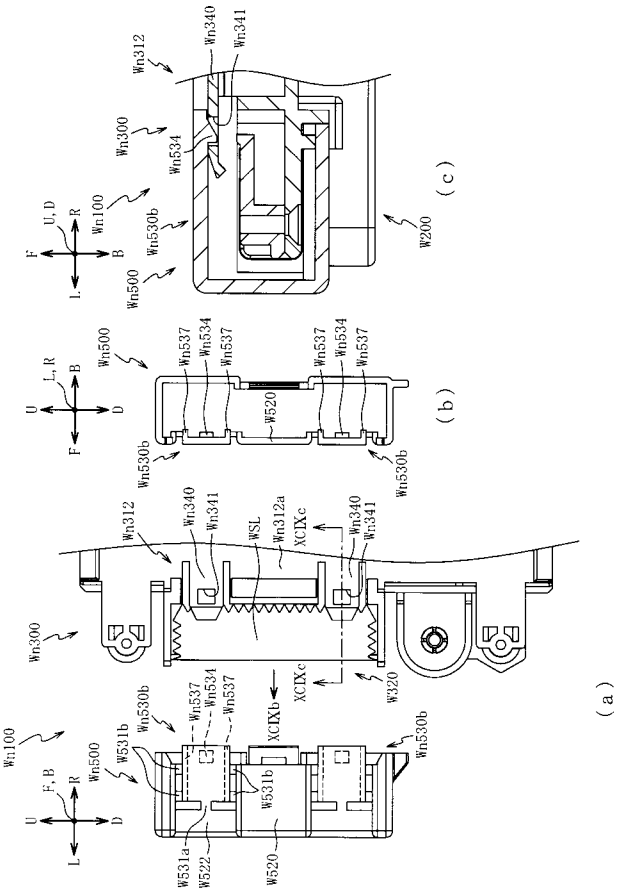
【図９７】



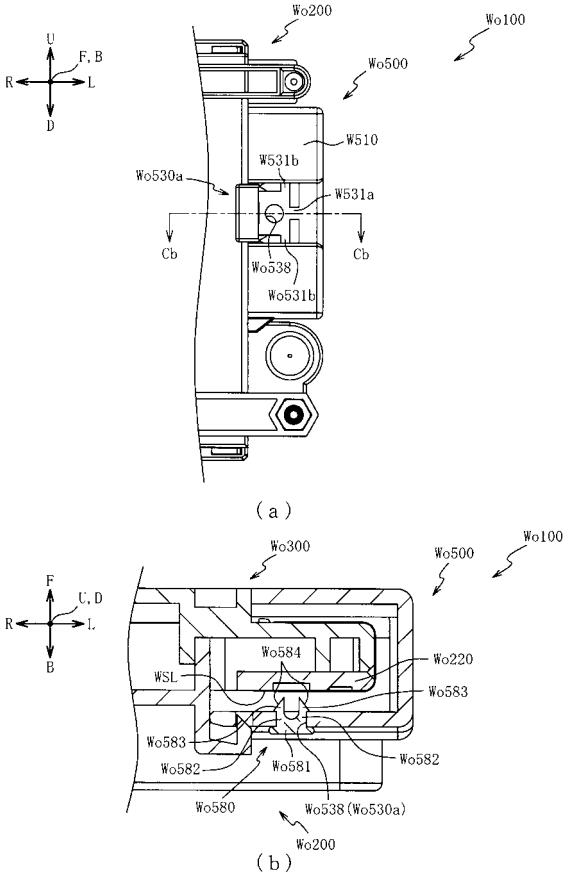
【図９８】



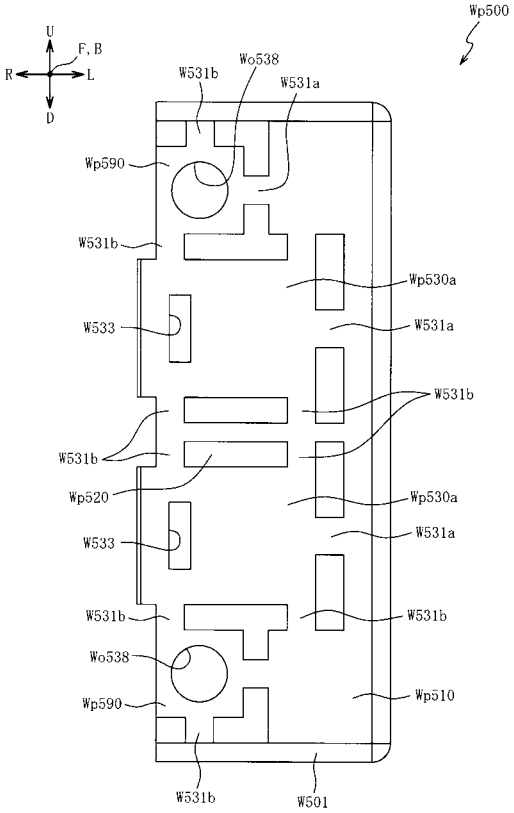
【図９９】



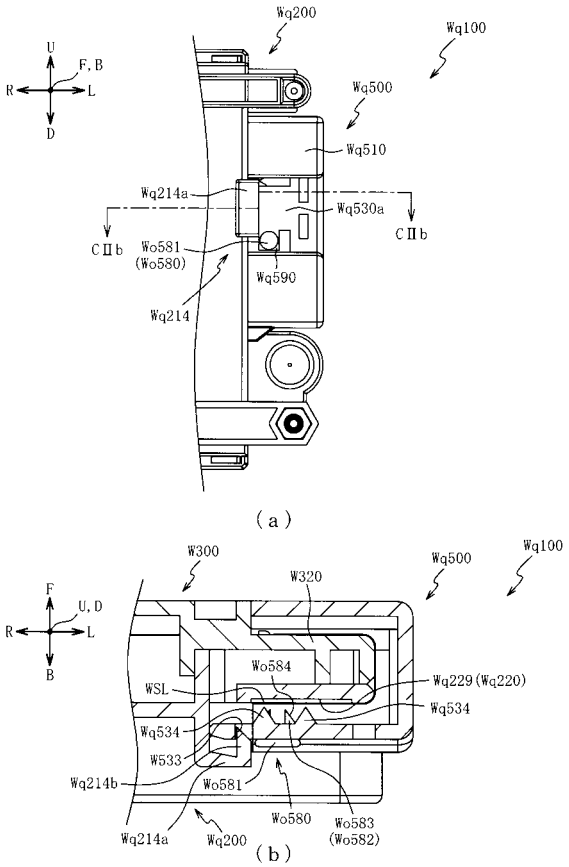
【図１００】



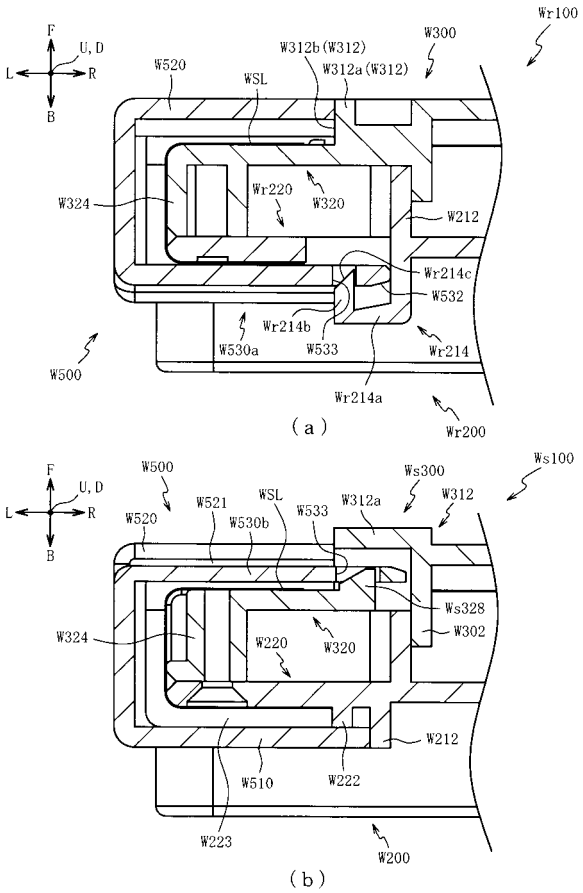
【図１０１】



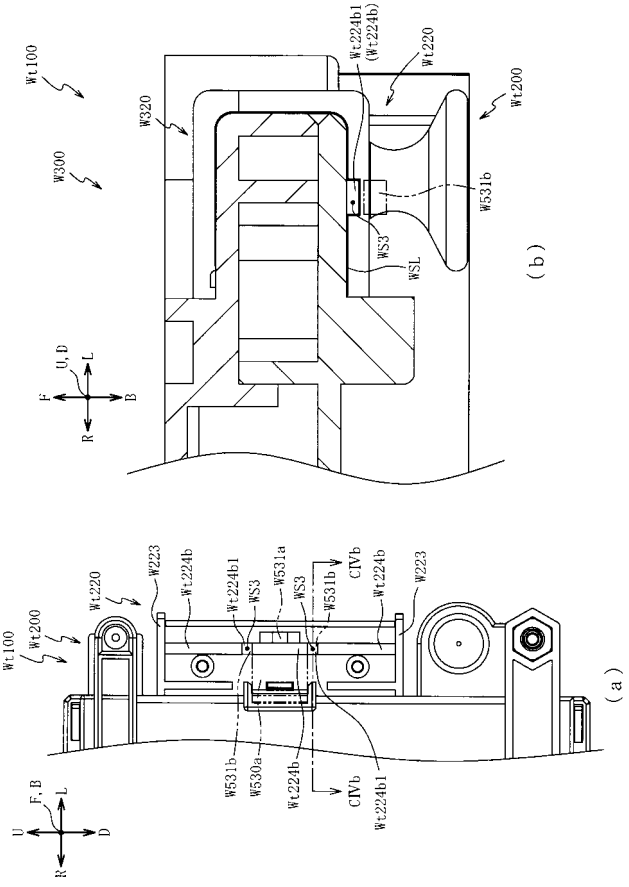
【図１０２】



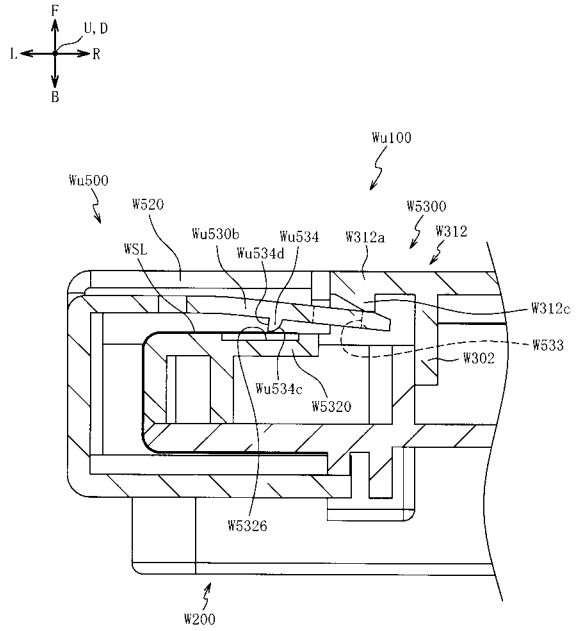
【図１０３】



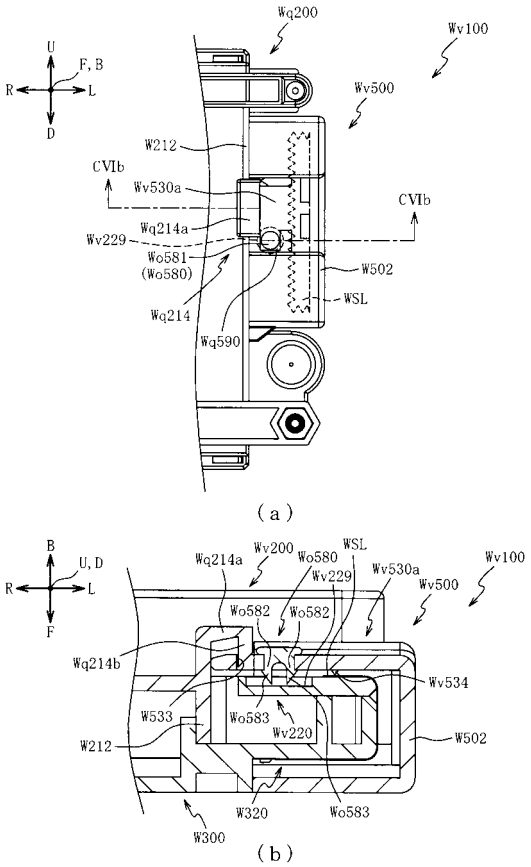
【図１０４】



【図１０５】



【図１０６】



【図１０７】

